

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県宮崎市  
 団体コード 452017

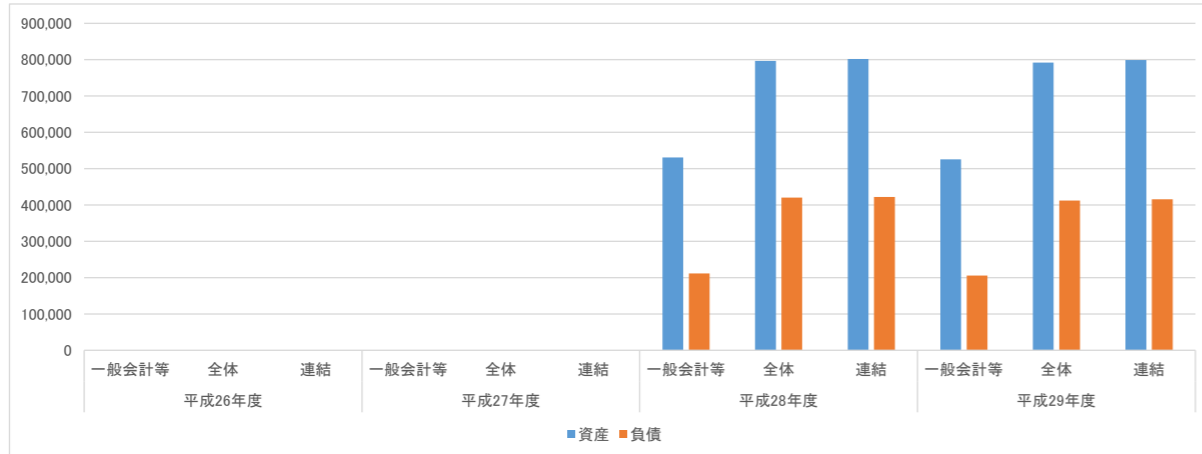
人口	404,017 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,131 人
面積	643.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,966,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			531,072	525,634
	負債			211,431	205,952
全体	資産			796,537	791,792
	負債			420,581	412,456
連結	資産			802,160	798,855
	負債			422,024	415,433

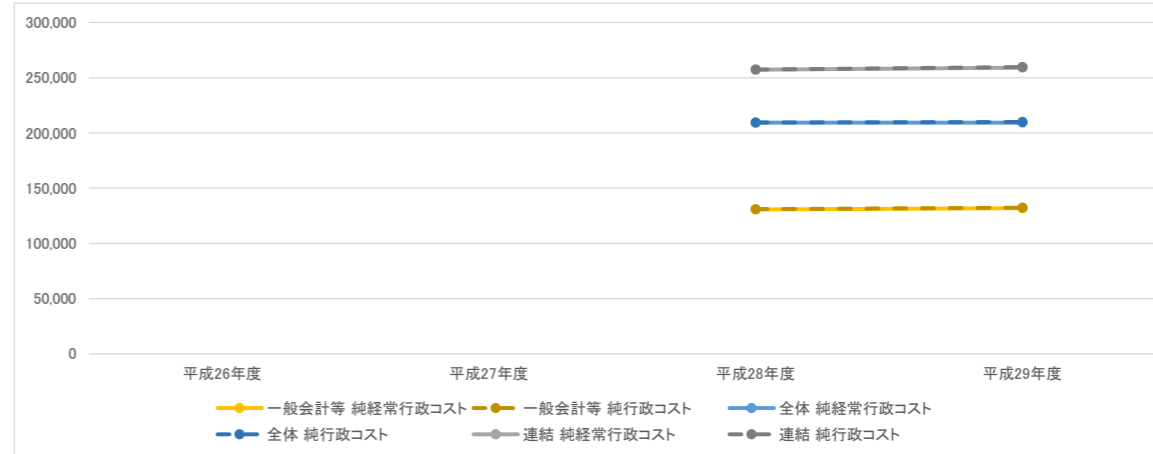


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度末から5,438百万円(▲1.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、3,198百万円(▲1.4%)の減少であった。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が、86.1%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額については、前年度末から5,479百万円(▲2.6%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)で4,777百万円(▲2.5%)の減少、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底していることによるもので、引き続き、この取組を徹底していく。  
 上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,745百万円(▲0.6%)の減少、負債総額についても、8,125百万円(▲1.9%)減少した。負債総額の減少の主な要因は公共下水道事業及び農業集落排水事業における地方債の償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			130,682	131,902
	純行政コスト			131,019	132,322
全体	純経常行政コスト			209,358	209,295
	純行政コスト			209,432	209,924
連結	純経常行政コスト			257,294	259,118
	純行政コスト			257,366	259,689

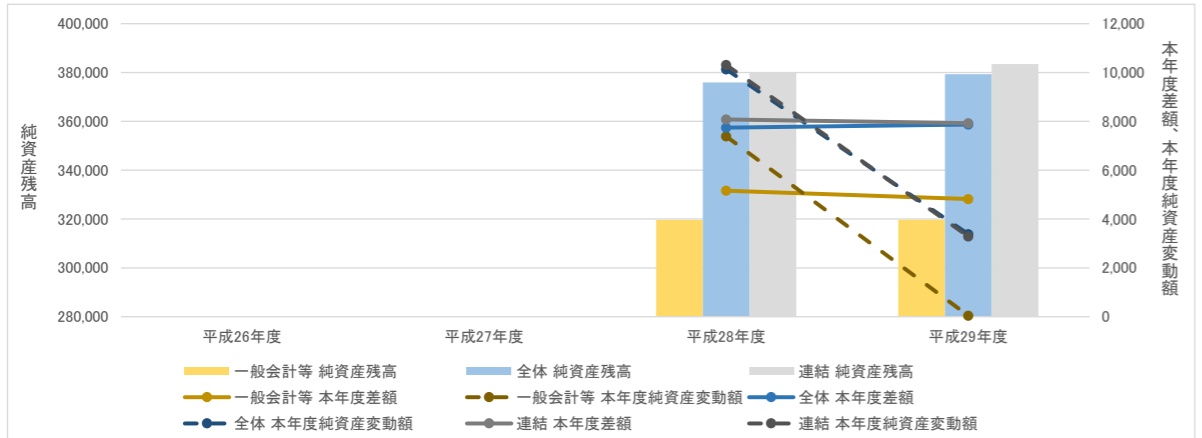


**分析:**  
 上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より14,155百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は91,548百万円多くなり、純行政コストは77,602百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が15,540百万円多くなっている一方、人件費が5,382百万円多くなっているため、経常費用が142,756百万円多くなり、純行政コストは127,367百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,160	4,819
	本年度純資産変動額			7,386	41
	純資産残高			319,641	319,682
全体	本年度差額			7,743	7,869
	本年度純資産変動額			10,131	3,380
	純資産残高			375,956	379,336
連結	本年度差額			8,078	7,926
	本年度純資産変動額			10,312	3,286
	純資産残高			380,136	383,422



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(137,141百万円)が純行政コスト(132,322百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,819百万円となった。本年度差額に無償所管換等2,910百万円及び資産評価差額2百万円等を減じた本年度純資産変動額は41百万円となり、この額を前年度末純資産残高319,641百万円に加え、本年度末純資産残高は319,682百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が53,770百万円多くなっており、本年度差額は7,869百万円となり、純資産残高は379,336百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が130,474百万円多くなっており、本年度差額は7,926百万円となり、純資産残高は383,422百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,613	15,919
	投資活動収支			△ 11,663	△ 10,788
	財務活動収支			△ 4,281	△ 5,290
全体	業務活動収支			24,575	26,565
	投資活動収支			△ 17,504	△ 15,826
	財務活動収支			△ 6,879	△ 8,435
連結	業務活動収支			25,719	26,256
	投資活動収支			△ 16,994	△ 16,219
	財務活動収支			△ 8,286	△ 7,611



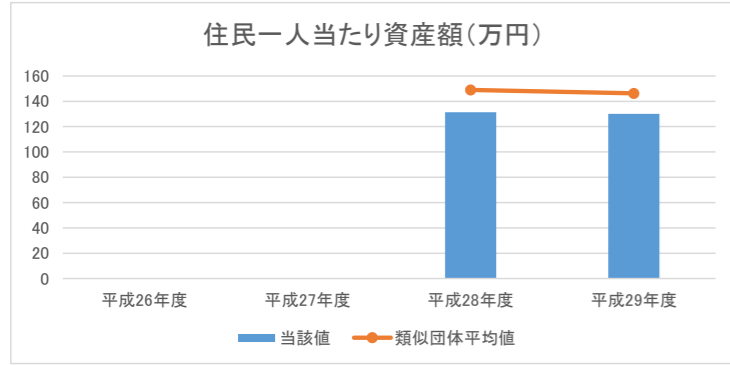
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は15,919百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、▲10,788百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲5,290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円減少し、3,293百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,646百万円多い26,565百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や清武町域への未普及解消事業等を実施したため、▲15,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8,435百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,304百万円増加し、18,649百万円となった。  
 ・連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,337百万円多い26,256百万円となっている。投資活動収支で、▲16,219百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲7,611百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,427百万円増加し、22,173百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

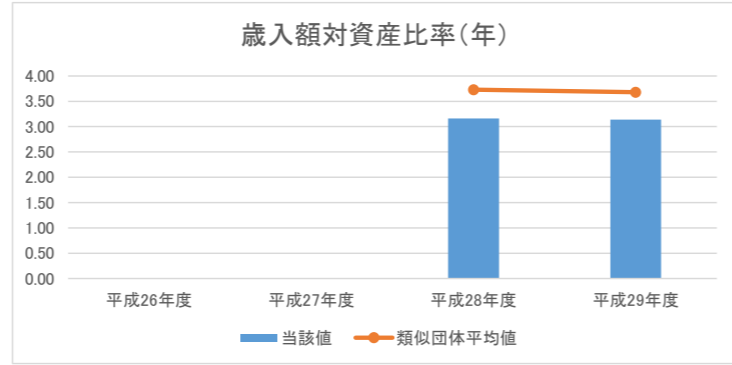
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,107,171	52,563,399
人口			404,375	404,017
当該値			131.3	130.1
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

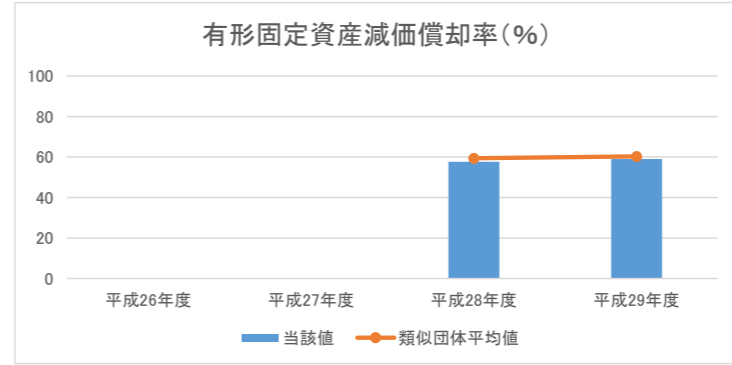
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			531,072	525,634
歳入総額			168,119	167,345
当該値			3.16	3.14
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			377,516	390,357
有形固定資産 ※1			655,240	661,465
当該値			57.6	59.0
類似団体平均値			59.4	60.3

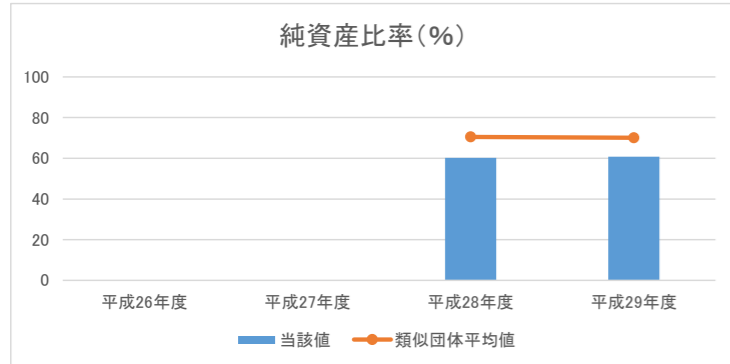
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

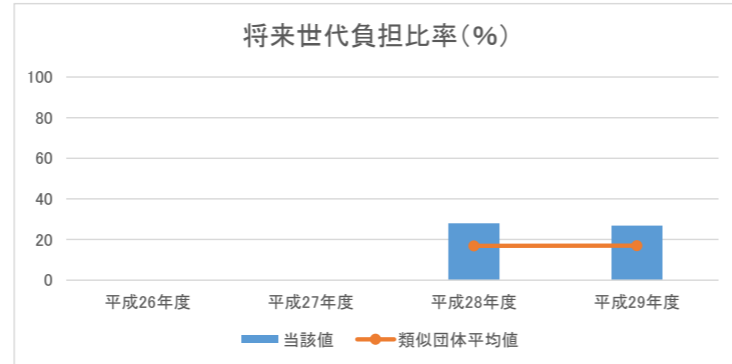
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			319,641	319,682
資産合計			531,072	525,634
当該値			60.2	60.8
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			128,105	121,799
有形・無形固定資産合計			457,472	453,474
当該値			28.0	26.9
類似団体平均値			16.9	17.0

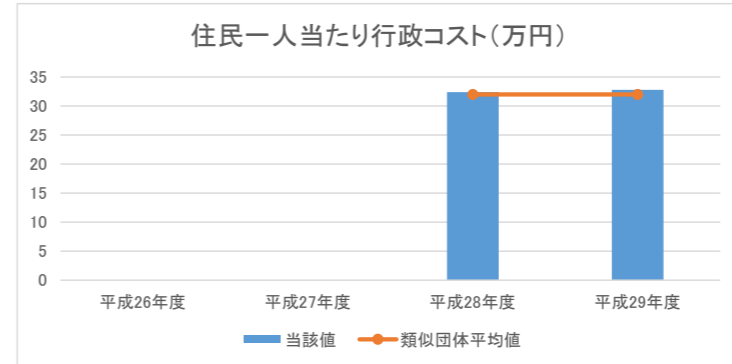
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

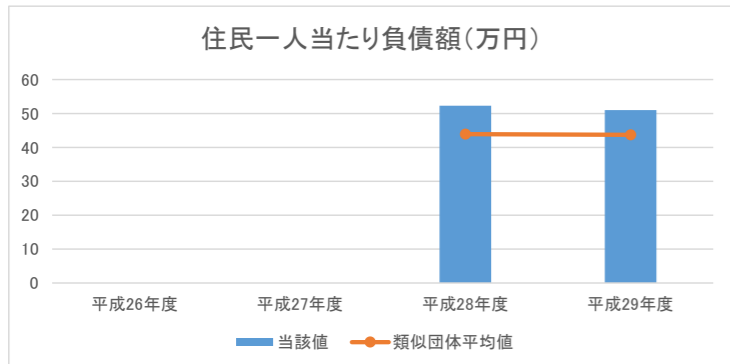
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			13,101,877	13,232,205
人口			404,375	404,017
当該値			32.4	32.8
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

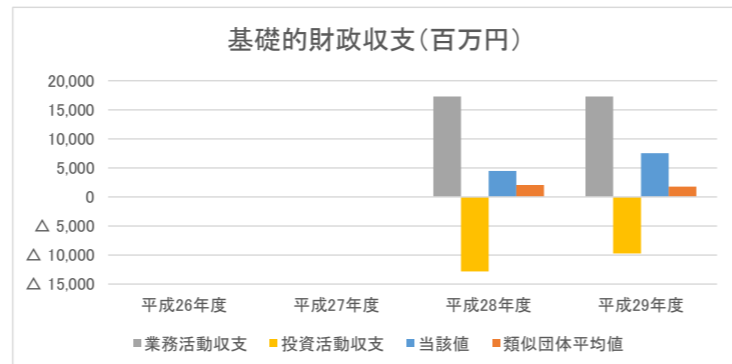
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			21,143,061	20,595,211
人口			404,375	404,017
当該値			52.3	51.0
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			17,286	17,278
投資活動収支 ※2			△12,821	△9,744
当該値			4,465	7,534
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

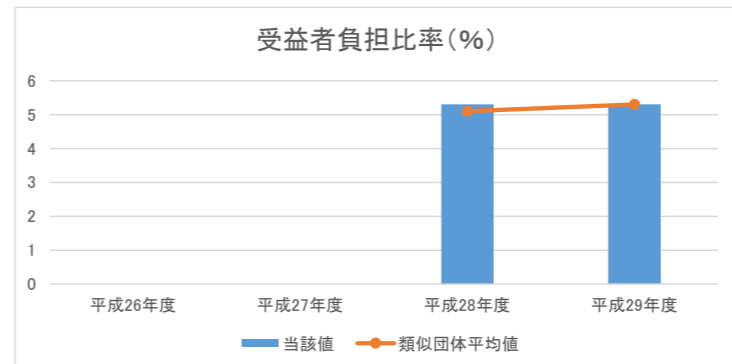
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,298	7,437
経常費用			137,980	139,339
当該値			5.3	5.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。

①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

②歳入額対資産比率については、本市の資産が約3.14年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均70.1%に対し、本市は60.8%と9.3ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均17.0%に対し、本市は26.9%と9.9ポイントの開きがある。

いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体とほぼ同じ水準である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト縮減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、7.3万円高い状況となっているが、⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約58億円のプラスとなっている。

これは、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していることによるものであるが、この状況を引き続き維持していくことで、指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体と同じ状況である。

今後、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都城市  
 団体コード 452025

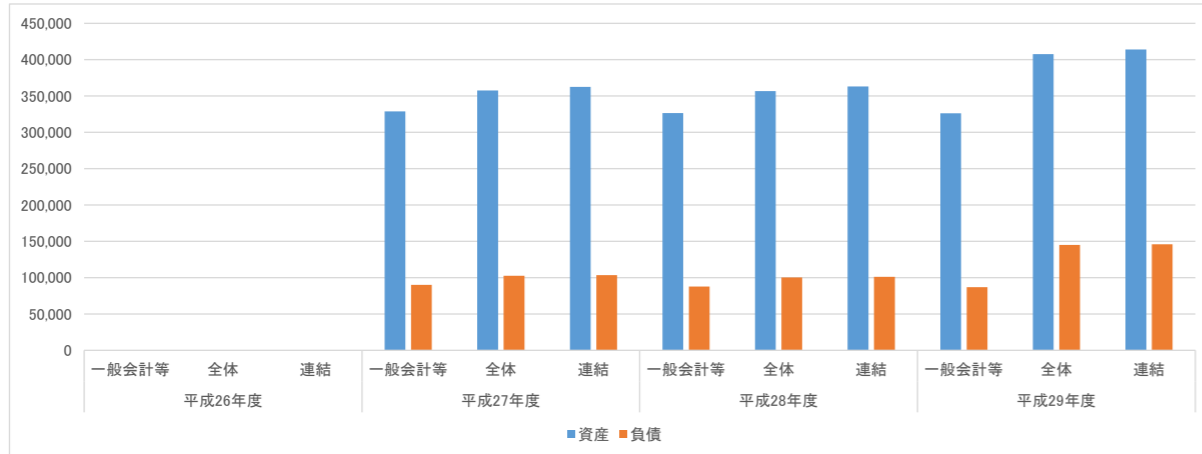
人口	166,409 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,246 人
面積	653.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,994,766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		328,895	326,561	326,104
	負債		90,150	87,804	86,821
全体	資産		357,702	356,678	407,627
	負債		102,631	100,209	145,104
連結	資産		362,494	363,077	414,000
	負債		103,556	101,127	146,015

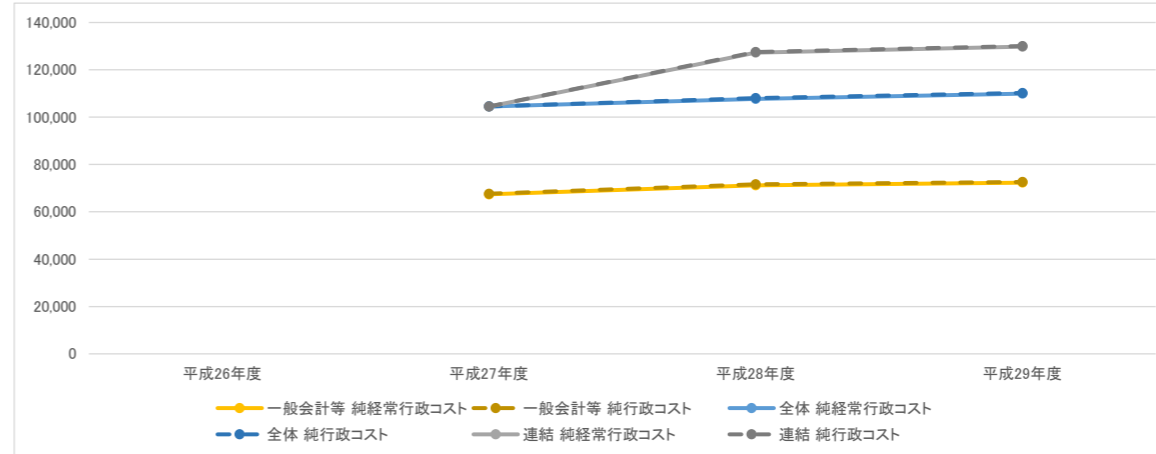


**分析:**  
 ・一般会計等における資産合計は28年度から457百万円の減少(△0.1%)となった。資産合計のうち有形固定資産の割合が85.7%となっており、これらの資産は維持管理及び更新等将来の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。負債総額は28年度から983百万円減少(△1.1%)した。  
 ・介護保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産合計は28年度から50,949百万円増加(+14.3%)し、負債合計は28年度から44,895百万円増加(+44.8%)した。これは29年度に公営企業会計へ移行した公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計を連結したことによるもので、上記2会計の資産合計は50,852百万円、負債合計は46,000百万円である。一般会計等との差額は、資産については上下水道管等のインフラ資産等によるものであり、負債については上下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等によるものである。  
 ・都城市土地開発公社、宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結における資産合計は28年度から50,923百万円増加(+14.0%)し、負債合計は28年度から44,888百万円増加(+44.4%)した。一般会計等との差額は、資産については全体会計における理由に加え、土地開発公社が保有している公有地等を計上していること等によるものであり、負債については土地開発公社の借入金等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		67,408	71,198	72,323
	純行政コスト		67,676	71,673	72,622
全体	純経常行政コスト		104,519	107,740	109,939
	純行政コスト		104,547	108,046	110,249
連結	純経常行政コスト		104,479	127,235	129,801
	純行政コスト		104,522	127,565	130,071

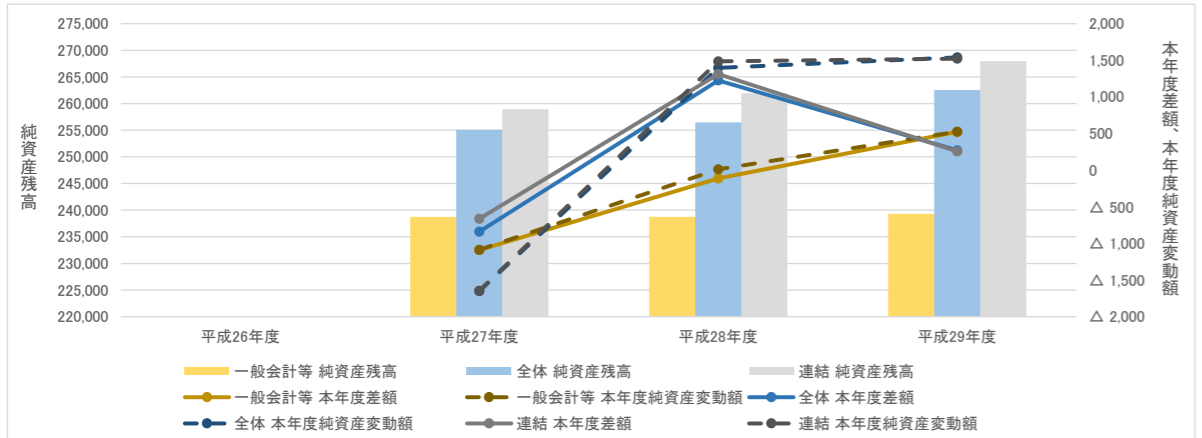


**分析:**  
 ・一般会計等における経常費用は、公共下水道事業会計への補助金等が増えたため、28年度から827百万円増(+1.1%)の74,800百万円となった。今後も全体的な事業の見直しや効率的な事業実施に積極的に取組み、経費の抑制に努める。  
 ・全体における経常収益は上下水道料金等により、一般会計等に比べて3,677百万円多くなった。また、29年度より公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の連結を行ったため、28年度と比べ920百万円増加している。一方、移転費用が国民健康保険や介護保険の補助金等により、一般会計等に比べて33,369百万円多くなっている。  
 ・連結における経常収益は全体会計における理由に加え、連結対象企業等の事業収益を計上していることから一般会計等に比べて5,434百万円多く、経常費用は62,912百万円多くなっており、純行政コストについては57,449百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△1,090	△112	523
	本年度純資産変動額		△1,086	12	526
	純資産残高		238,745	238,757	239,283
全体	本年度差額		△839	1,225	271
	本年度純資産変動額		△1,650	1,397	1,540
	純資産残高		255,071	256,469	262,522
連結	本年度差額		△663	1,312	256
	本年度純資産変動額		△1,645	1,485	1,522
	純資産残高		258,938	261,950	267,985

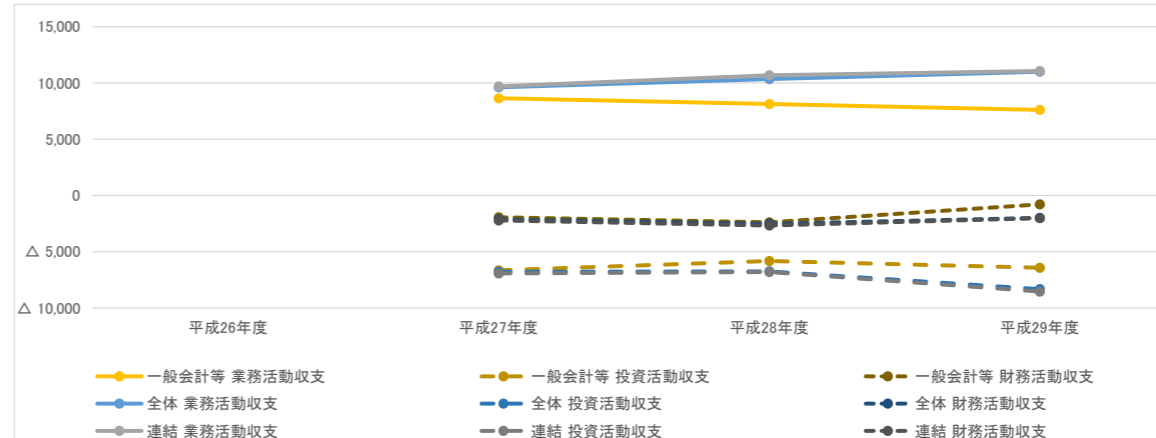


**分析:**  
 ・一般会計等における本年度差額は、財源(73,145百万円)が純行政コスト(72,622百万円)を上回ったことから、523百万円となった。本年度純資産変動額については、固定資産等の変動が3百万円あったため、526百万円の増加となった。  
 ・全体における財源は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比べて37,374百万円多い。また、本年度差額は、271百万円となり、純資産変動額は1,540百万円となった。  
 ・連結における財源は、全体会計における理由に加え、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて57,181百万円多い。本年度差額は256百万円となり純資産変動額は1,522百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		8,642	8,129	7,603
	投資活動収支		△6,655	△5,830	△6,432
	財務活動収支		△1,941	△2,390	△797
全体	業務活動収支		9,611	10,352	10,997
	投資活動収支		△6,790	△6,756	△8,334
	財務活動収支		△2,132	△2,528	△1,997
連結	業務活動収支		9,695	10,687	11,063
	投資活動収支		△6,945	△6,811	△8,547
	財務活動収支		△2,221	△2,681	△2,024



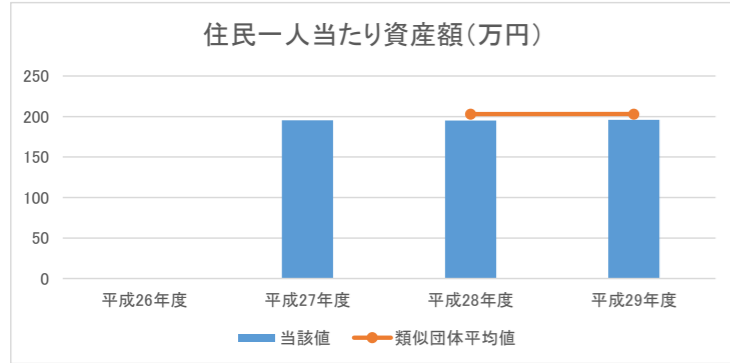
**分析:**  
 ・一般会計等における業務活動収支は、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への補助金等が増えたこと等により、28年度から526百万円減少し、7,603百万円となり、投資活動収支は早水公園整備事業、中心市街地中核施設整備事業等により△6,432百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△797百万円となった。本年度末資金残高は期首から374百万円増え、998百万円となった。  
 ・全体における業務活動収支は国民健康保険税、水道使用料収入等により、10,997百万円となり、投資活動収支は国民健康保険特別会計(事業勘定)において基金への積み立てを行ったこと等により、△8,334百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△1,997百万円となった。本年度末資金残高は期首から666百万円増えて7,538百万円となった。  
 ・連結会計における業務活動収支は全体会計における理由に加え、文化振興財団における総合文化ホール運営収益等により11,063百万円となり、投資活動収支は後期高齢者医療広域連合において基金への積み立てを行ったこと等により△8,547百万円となった。財務活動収支は全体会計における理由に加え、常陽社会福祉事業団の設備資金借入金元金償還額等により△2,024百万円となった。本年度末資金残高は492百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

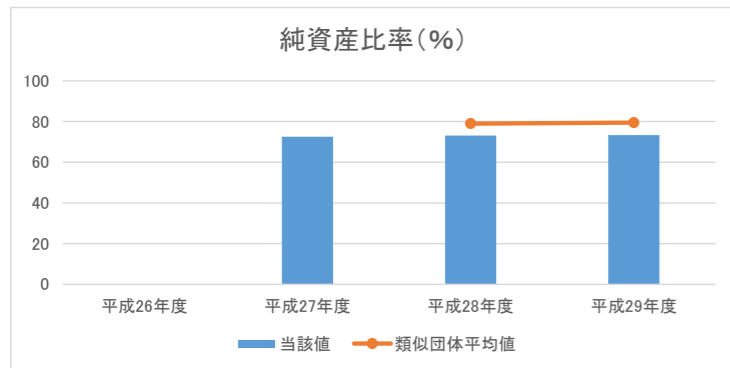
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		32,889,549	32,656,063	32,610,352
人口		168,448	167,351	166,409
当該値		195.3	195.1	196.0
類似団体平均値			203.0	203.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

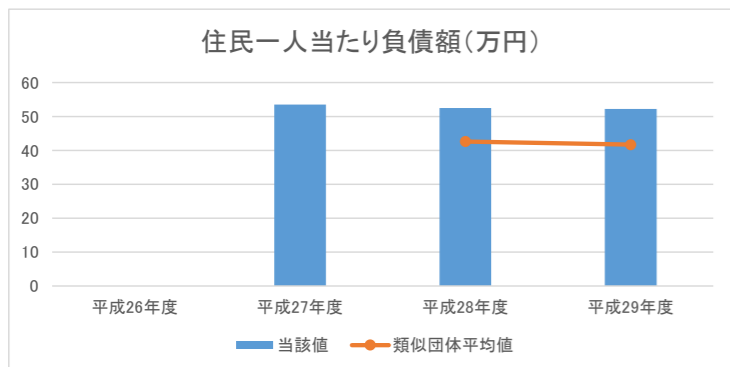
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		238,745	238,757	239,283
資産合計		328,895	326,561	326,104
当該値		72.6	73.1	73.4
類似団体平均値			79.0	79.5



4. 負債の状況

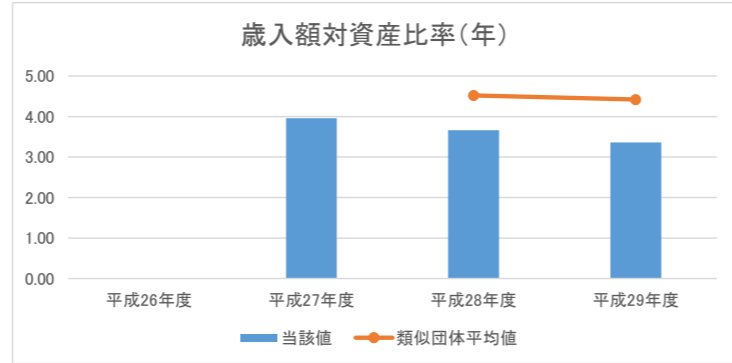
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		9,015,022	8,780,383	8,682,096
人口		168,448	167,351	166,409
当該値		53.5	52.5	52.2
類似団体平均値			42.6	41.7



②歳入額対資産比率(年)

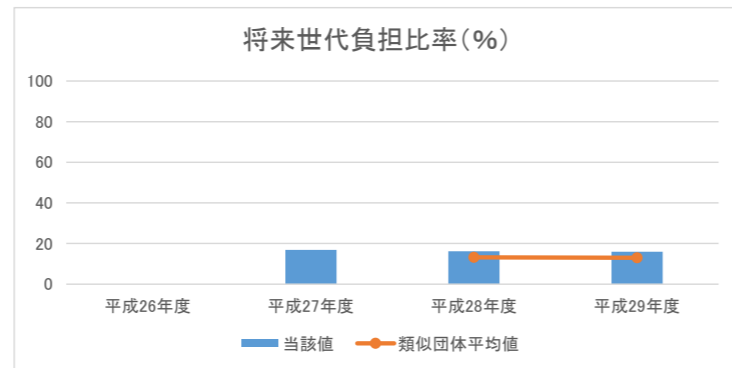
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		328,895	326,561	326,104
歳入総額		83,112	89,317	97,008
当該値		3.96	3.66	3.36
類似団体平均値			4.52	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		48,453	45,643	44,645
有形・無形固定資産合計		287,032	281,629	279,890
当該値		16.9	16.2	16.0
類似団体平均値			13.2	13.0

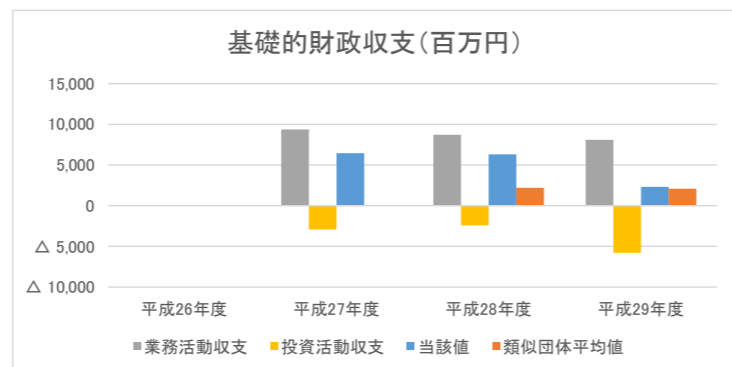
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		9,371	8,736	8,105
投資活動収支 ※2		△ 2,923	△ 2,406	△ 5,779
当該値		6,448	6,330	2,326
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2

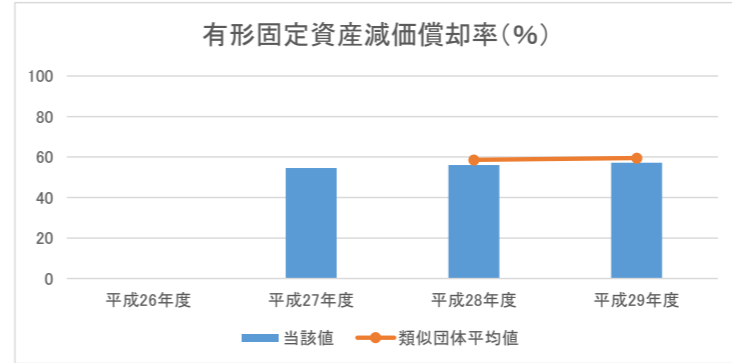
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		283,174	292,997	303,004
有形固定資産 ※1		518,229	522,780	529,879
当該値		54.6	56.0	57.2
類似団体平均値			58.6	59.5

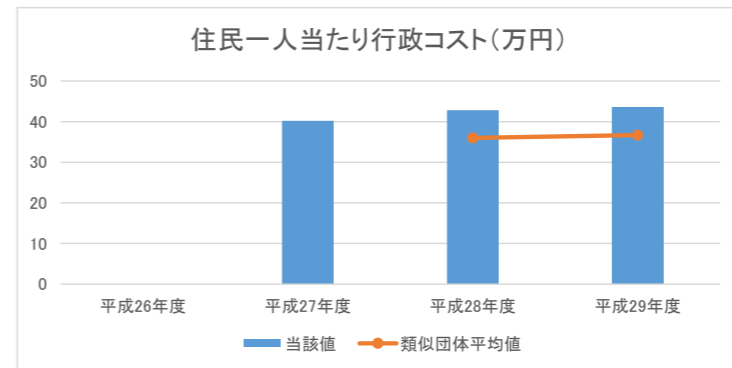
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

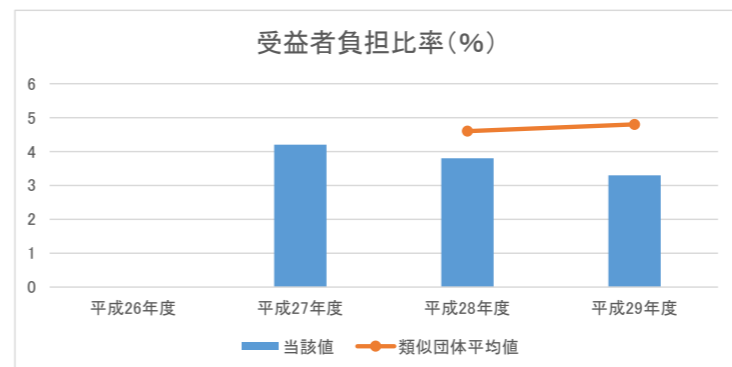
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		6,767,574	7,167,318	7,262,244
人口		168,448	167,351	166,409
当該値		40.2	42.8	43.6
類似団体平均値			36.0	36.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,919	2,775	2,476
経常費用		70,326	73,972	74,800
当該値		4.2	3.8	3.3
類似団体平均値			4.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は28年度から0.9万円増加し、歳入額対資産比率は、類似団体平均より約1.0年低くなっている。  
 ・有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、28年度から1.2ポイント上昇している。  
 ・類似団体同様、本市においても昭和40年代、50年代に整備されてから40年以上経過し更新時期を迎えた資産が多数ある。  
 ・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進し、施設の老朽化に対応して点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化ならびに安全・安心の確保、また施設等の集約・複合化等による質的・量的な適正化を図り、持続可能な行政サービスの提供及び財政の健全化実現に努める。

2. 資産と負債の比率

・大型公共施設等整備事業により地方債発行額が増えたため、純資産比率は28年度から0.3%増加したものの、類似団体平均を6.1ポイント下回った。  
 ・負債の大半は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率を求めると16.0%となり、類似団体平均を3.0ポイント上回る。なお、負債額から臨時財政対策債等の特例的な地方債残高を除いた場合の純資産比率は82.3%となる。  
 ・今後も引き続き既発行債の繰上償還等による地方債残高の純減及び本市負担の低い地方債の活用を図り、地方債残高の圧縮ならびに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人口減少と認定こども園移行に伴う施設型給付費など社会保障給付費の増加により27年度から連続して増加し、類似団体平均を上回っている。  
 ・引き続き行財政改革に取り組むとともに、公共施設等総合管理計画を推進し、行政コストの低減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回ったものの、28年度から0.3万円減少した。これは、早水公園整備事業、中心市街地中核施設整備支援事業等の大型公共施設等整備事業の実施に伴い地方債を発行する一方で、既発行債の繰上償還を積極的に行い地方債残高が純減したためである。  
 ・地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成18年度の新市制定以前から発行を続けており、残高29,262百万円、地方債残高の39%となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、28年度から1,206百万円減っている。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、2,326百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は27年度から減少し続けている。  
 ・施設の老朽化に伴い、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進し、施設の集約化・複合化及び長寿命化により経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県延岡市  
 団体コード 452033

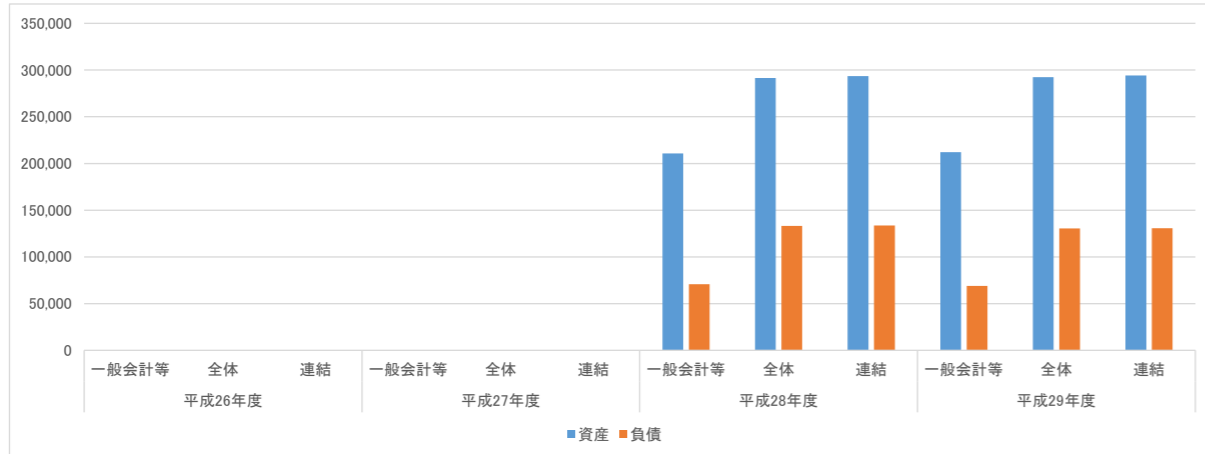
人口	125,244 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,020 人
面積	868.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,293,134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			210,700	212,041
	負債			70,663	68,846
全体	資産			291,389	292,385
	負債			133,241	130,390
連結	資産			293,610	294,307
	負債			133,670	130,590

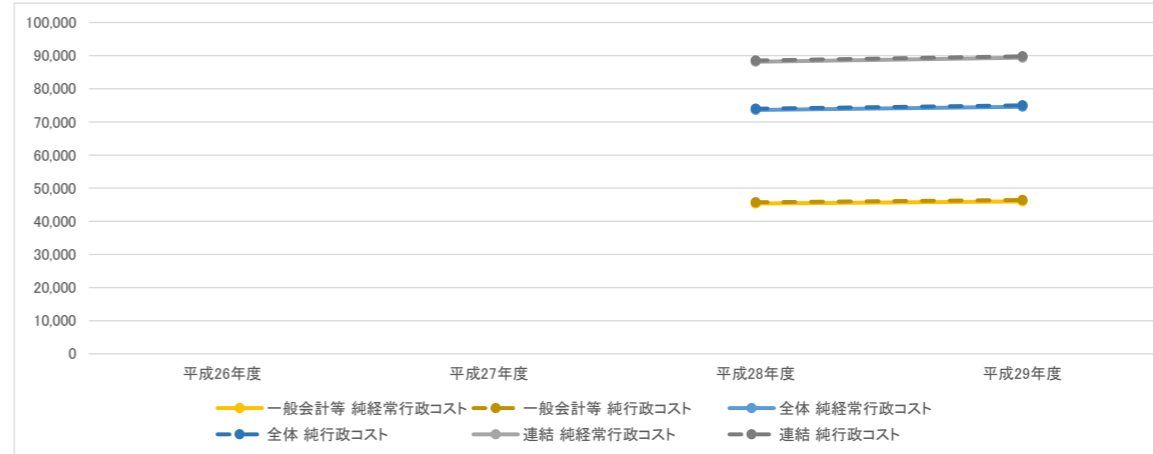


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,341百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、中心市街地プロジェクト推進事業の実施による資産の取得額(2,468百万円)を始めとする総資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,537百万円増加した。  
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,817百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と1年以内償還予定地方債(流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、合わせて1,630百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,371	46,010
	純行政コスト			45,753	46,438
全体	純経常行政コスト			73,607	74,571
	純行政コスト			73,995	75,006
連結	純経常行政コスト			88,155	89,383
	純行政コスト			88,538	89,799

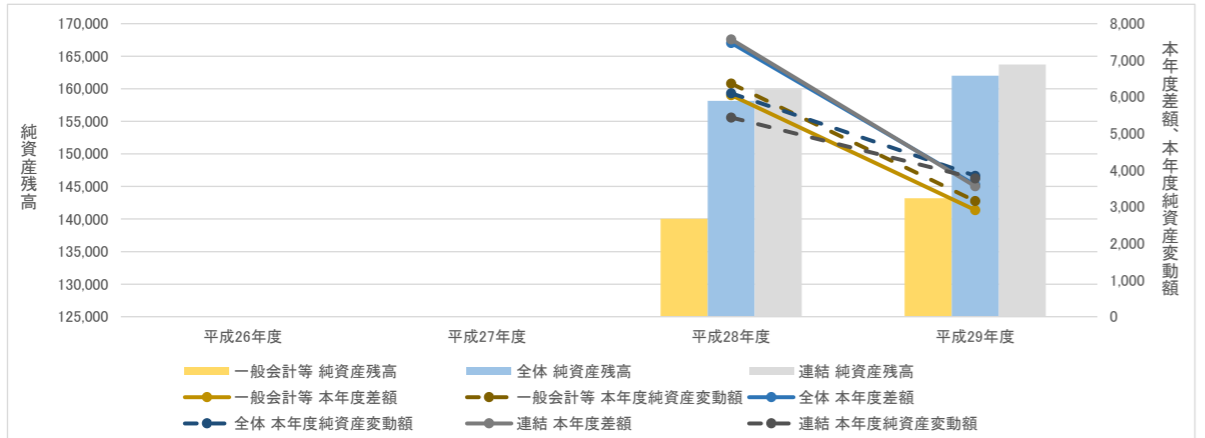


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は48,229百万円となり、前年度比573百万円の増加(+1.2%)となった。主なものとして業務費用である物件費が587百万円、移転費用である社会保障給付が589百万円増加した。今後も施設の老朽化や高齢化の進展などにより、この増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			6,049	2,912
	本年度純資産変動額			6,366	3,158
	純資産残高			140,038	143,196
全体	本年度差額			7,476	3,596
	本年度純資産変動額			6,101	3,847
	純資産残高			158,148	161,995
連結	本年度差額			7,574	3,561
	本年度純資産変動額			5,439	3,777
	純資産残高			159,940	163,717



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(49,351百万円)が純行政コスト(46,438百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,912百万円(前年度比△3,136百万円)となり、純資産残高は3,158百万円の増加となった。本年度差額の減少については、平成28年度に野口遵記念館建設事業に係る寄附金3,000百万円の収入があったことによる反動減である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,502	6,473
	投資活動収支			△7,500	△4,703
	財務活動収支			△2,643	△1,630
全体	業務活動収支			13,635	9,433
	投資活動収支			△8,716	△6,296
	財務活動収支			△3,612	△2,330
連結	業務活動収支			13,784	8,911
	投資活動収支			△8,705	△5,121
	財務活動収支			△3,548	△3,190



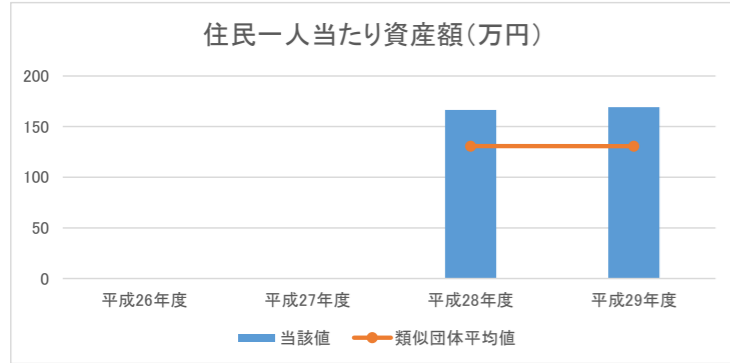
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は6,473百万円であったが、投資活動収支については、中心市街地プロジェクト推進事業等を実施したことから、△4,703百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,630百万円となった。本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、1,663百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

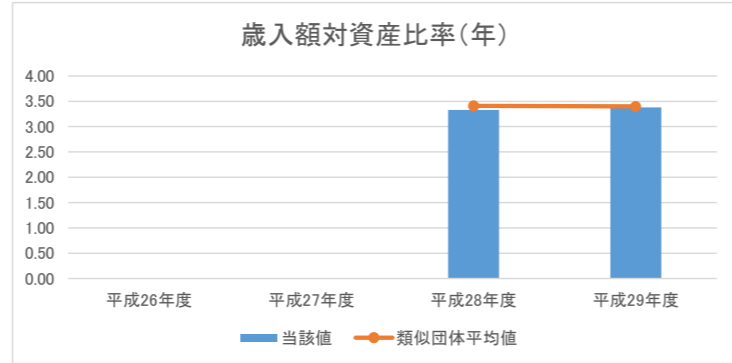
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,070,026	21,204,139
人口			126,612	125,244
当該値			166.4	169.3
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

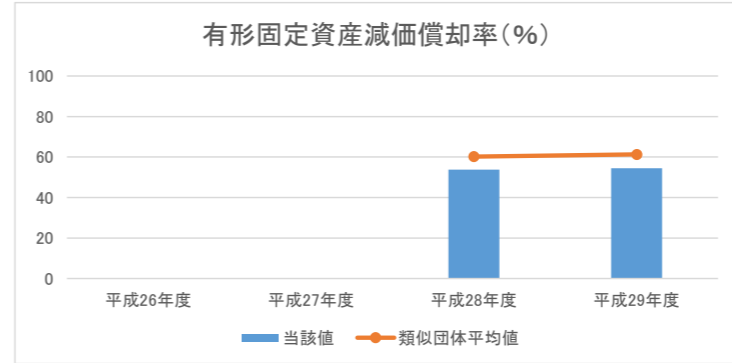
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			210,700	212,041
歳入総額			63,354	62,800
当該値			3.33	3.38
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			156,869	162,575
有形固定資産 ※1			291,597	298,891
当該値			53.8	54.4
類似団体平均値			60.2	61.3

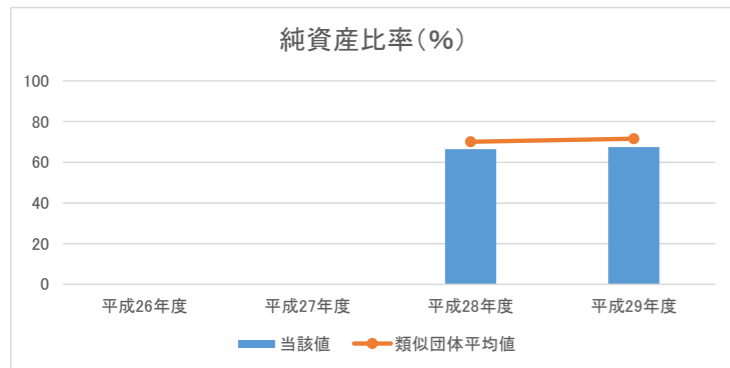
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

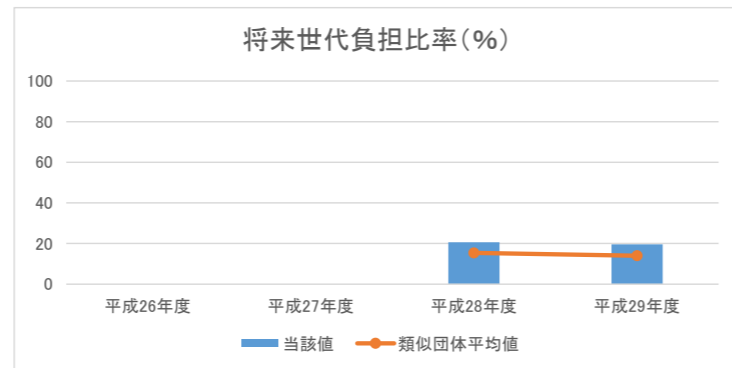
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			140,038	143,196
資産合計			210,700	212,041
当該値			66.5	67.5
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,372	35,928
有形・無形固定資産合計			181,562	183,104
当該値			20.6	19.6
類似団体平均値			15.4	14.0

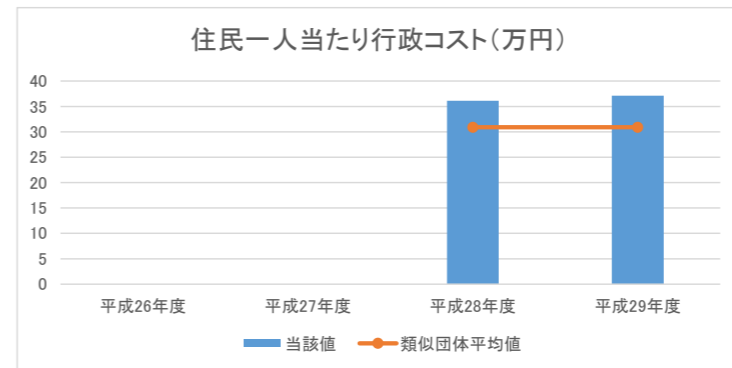
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

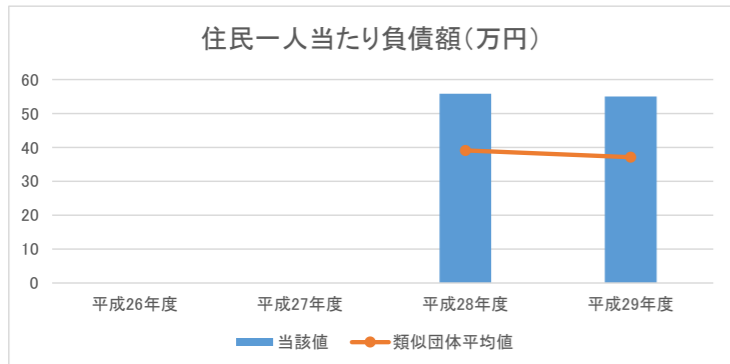
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,575,332	4,643,827
人口			126,612	125,244
当該値			36.1	37.1
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

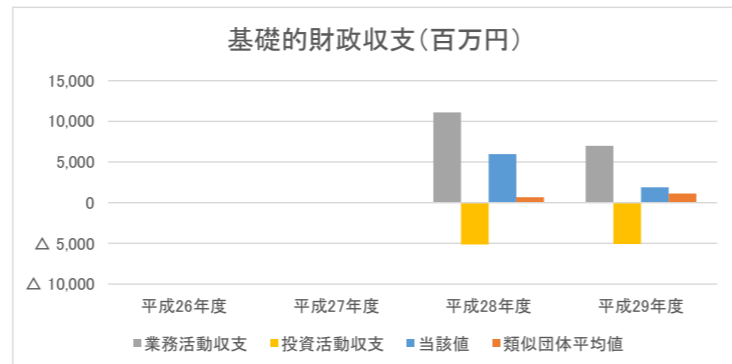
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,066,297	6,884,572
人口			126,612	125,244
当該値			55.8	55.0
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,113	6,982
投資活動収支 ※2			△ 5,133	△ 5,077
当該値			5,980	1,905
類似団体平均値			677.0	1,121.8

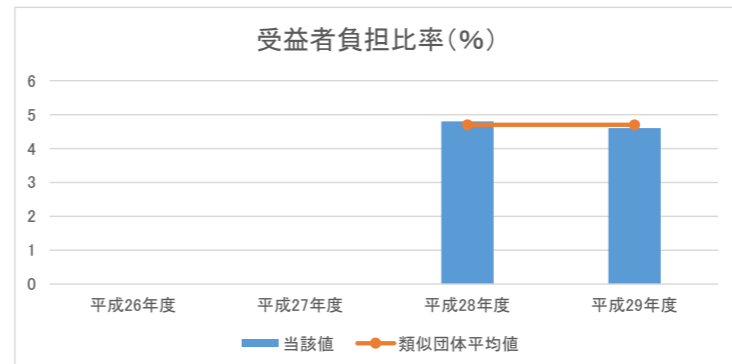
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,285	2,218
経常費用			47,656	48,228
当該値			4.8	4.6
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、これまで老朽化した公共施設の更新(庁舎など)や学校の耐震化・新增改築事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を基本とし、交付税措置のある有利な市債を活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち33.0%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。社会保障給付については、今後も増加すると考えられるが、健康長寿の推進など、健康増進の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。地方債残高のうち38.7%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が22,952百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より1,640百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後も受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日南市  
 団体コード 452041

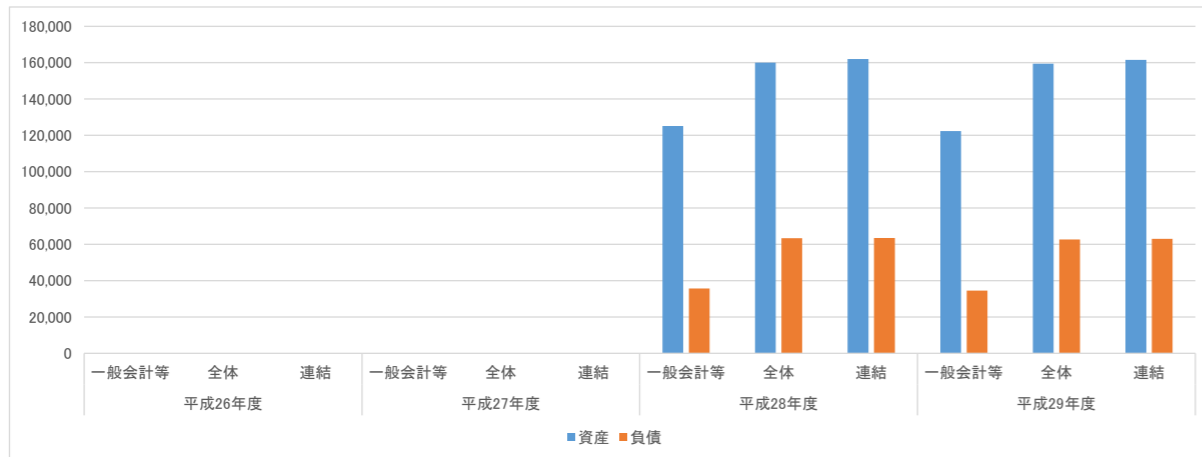
人口	54,271 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526 人
面積	536.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,380,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	87.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			125,085	122,323
	負債			35,652	34,515
全体	資産			160,049	159,446
	負債			63,417	62,675
連結	資産			161,988	161,549
	負債			63,482	62,996

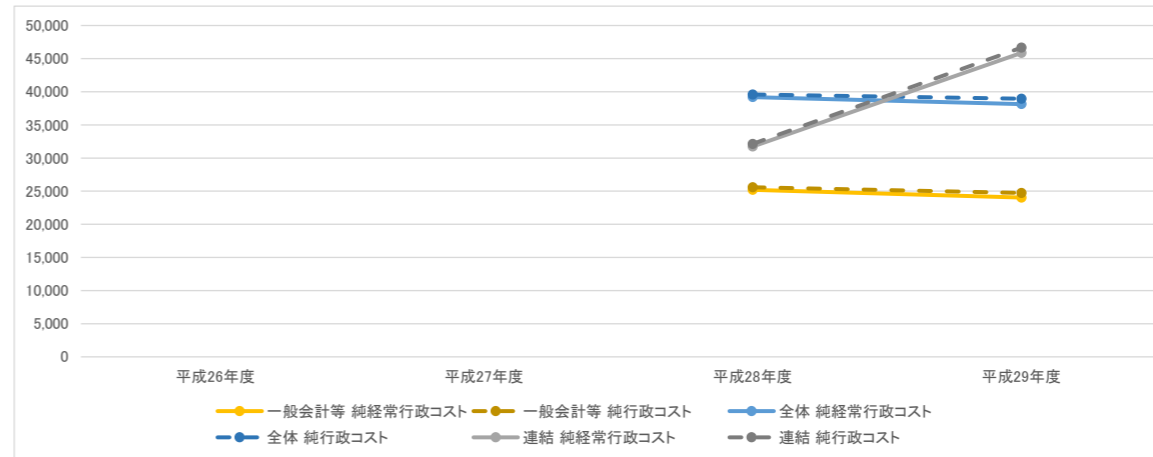


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が2,762百万円の減少(△2.2%)、負債が1,137百万円減少(△3.2%)となっている。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額508百万円に対し、減価償却累計額が2,309百万円増加しており、経年による資産価値の値減りとなっているためである。負債の減要因としては、固定負債において、地方債が812百万円の減少となっており、中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回っていることが大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,203	24,040
	純行政コスト			25,595	24,737
全体	純経常行政コスト			39,193	38,140
	純行政コスト			39,594	38,953
連結	純経常行政コスト			31,735	45,860
	純行政コスト			32,135	46,657

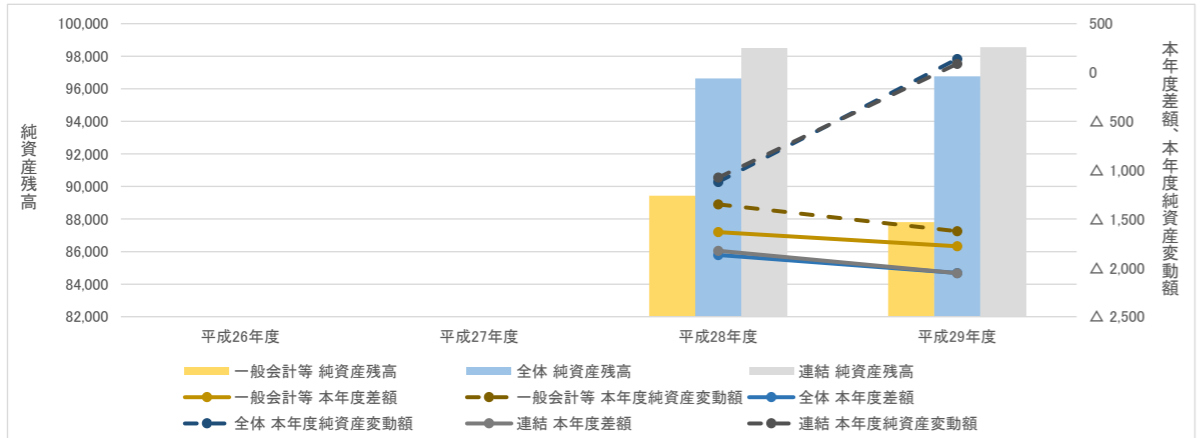


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は25,048百万円である。そのうち人件費等の業務費用は14,433百万円、社会保障費等の移転費用は10,615百万円であり、業務費用の方が大きい。業務費用のうち約64.2%を占めるのが物件費であり、特に、各種業務の委託民営化により物件費が増加傾向となっている。また移転費用のうち約45.8%を占める社会保障給付についても、年々増加している傾向にあり、行政コストは年々増加していくことが想定されるため、事業見直し等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634	△ 1,779
	本年度純資産変動額			△ 1,350	△ 1,625
	純資産残高			89,433	87,808
全体	本年度差額			△ 1,868	△ 2,052
	本年度純資産変動額			△ 1,120	139
	純資産残高			96,632	96,771
連結	本年度差額			△ 1,825	△ 2,054
	本年度純資産変動額			△ 1,076	89
	純資産残高			98,506	98,553

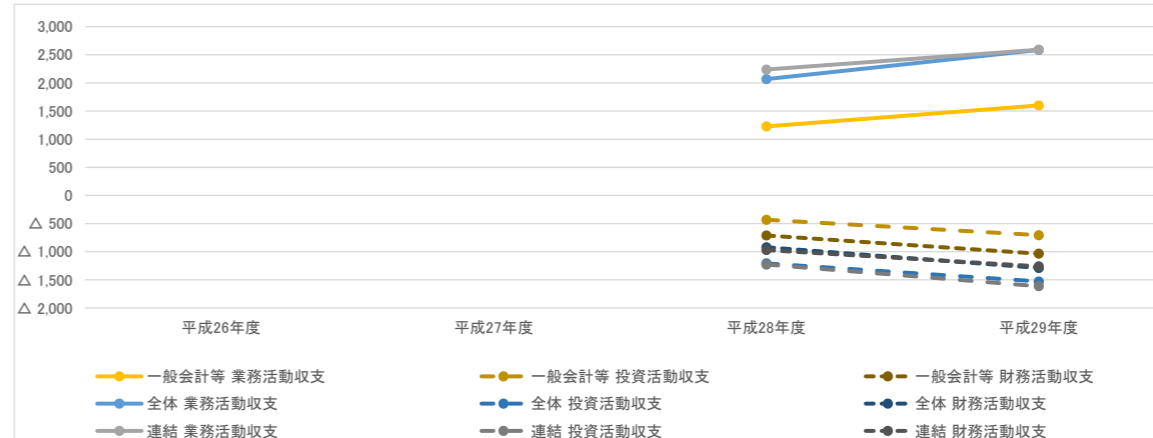


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(22,958百万円)が、純行政コスト(24,737百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,779百万円の減少となり、純資産残高が1,625百万円の減少となった。純資産の減少は、将来世代へ残すべき資産の減となっていることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,227	1,600
	投資活動収支			△ 433	△ 706
	財務活動収支			△ 712	△ 1,036
全体	業務活動収支			2,068	2,587
	投資活動収支			△ 1,209	△ 1,529
	財務活動収支			△ 921	△ 1,290
連結	業務活動収支			2,239	2,591
	投資活動収支			△ 1,229	△ 1,615
	財務活動収支			△ 972	△ 1,261



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,600百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支について、投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから706百万円のマイナスとなり、前年度末からも273百万円の減少となっている。減少の要因としては、社会資本整備総合交付金事業や循環型社会形成推進交付金事業の終了等に伴う国県等補助金収入の減によるものである。また、財務活動収支においても、地方債発行抑制により地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、1,036百万円のマイナスとなっているため、本年度資金収支額は142百万円の減少となり、本年度資金残高は778百万円となった。

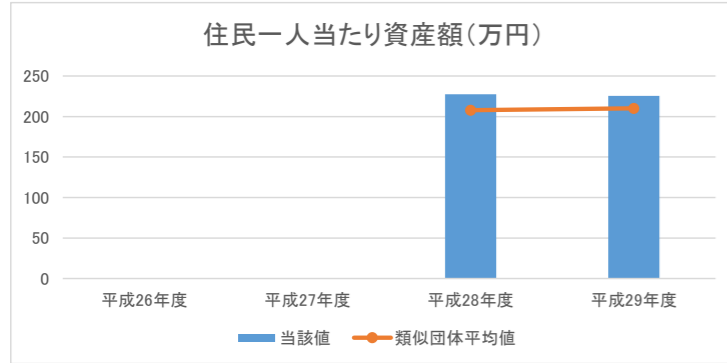


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

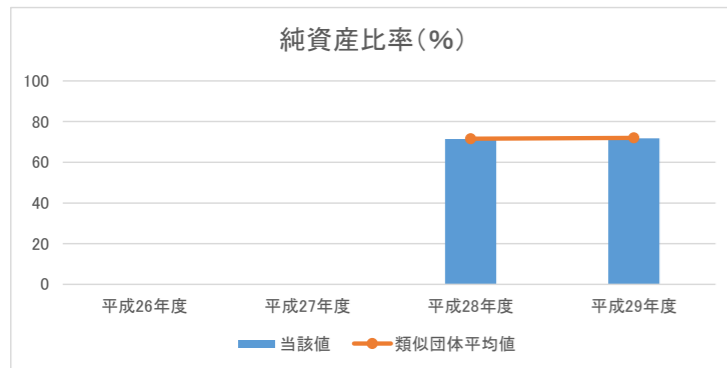
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,508,474	12,232,302
人口			54,999	54,271
当該値			227.4	225.4
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

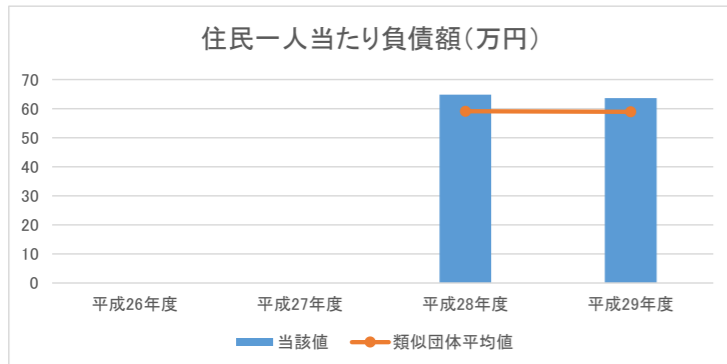
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			89,433	87,808
資産合計			125,085	122,323
当該値			71.5	71.8
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

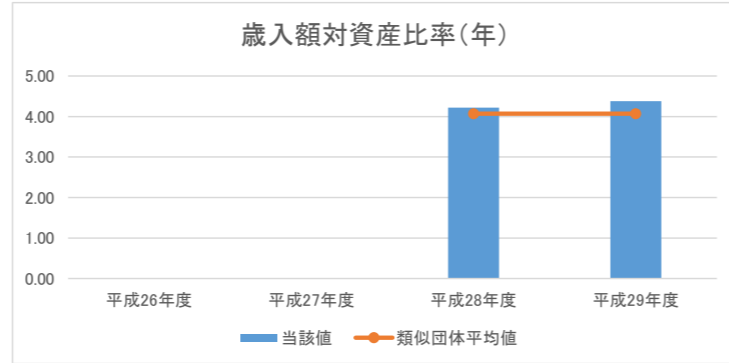
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,565,204	3,451,460
人口			54,999	54,271
当該値			64.8	63.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

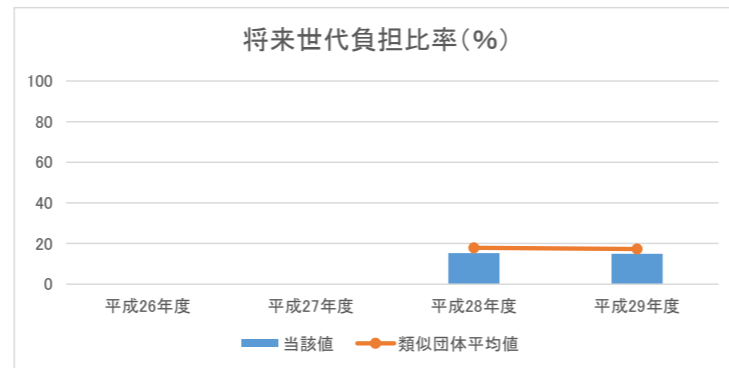
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			125,085	122,323
歳入総額			29,669	27,929
当該値			4.22	4.38
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,963	17,037
有形・無形固定資産合計			117,453	114,644
当該値			15.3	14.9
類似団体平均値			17.9	17.3

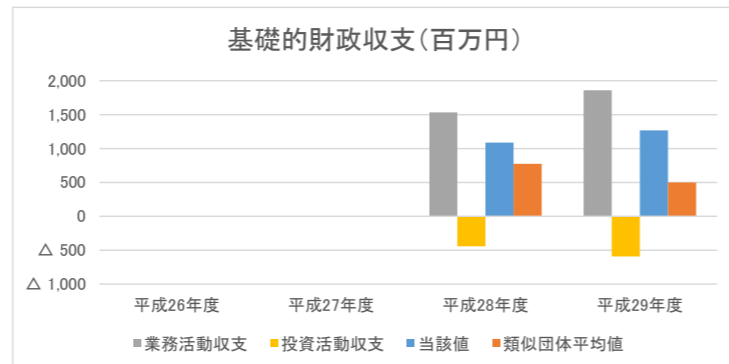
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,859
投資活動収支 ※2			△ 443	△ 592
当該値			1,088	1,267
類似団体平均値			773.2	497.5

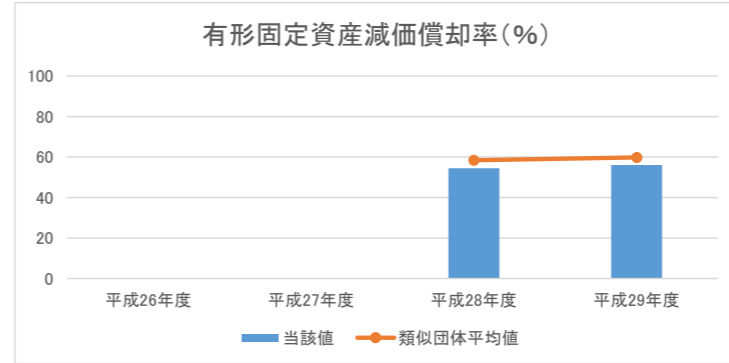
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,529	104,879
有形固定資産 ※1			186,200	187,152
当該値			54.5	56.0
類似団体平均値			58.4	59.8

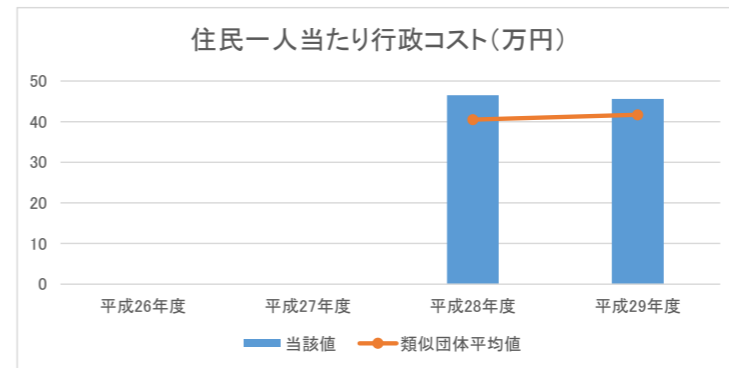
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

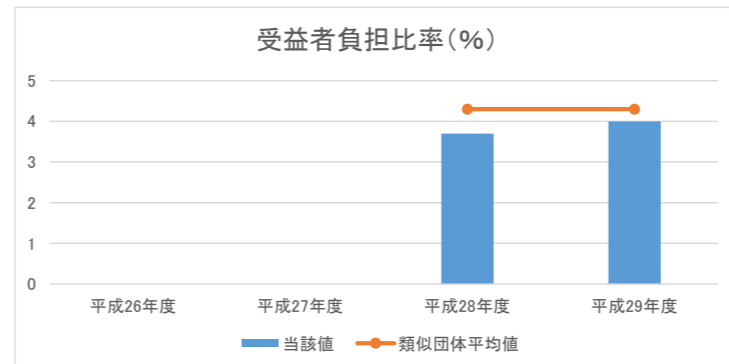
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,559,472	2,473,742
人口			54,999	54,271
当該値			46.5	45.6
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			975	1,008
経常費用			26,178	25,048
当該値			3.7	4.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は225.4万円であり、前年度末に比べ2.0万円減少しているものの、類似団体より15.3万円多くなっている。これは3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定される。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和元年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、今後10年間の取組として、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,625百万円減少しているものの、資産が2,762百万円減少しているため、前年度末に比べ0.3%増加している。純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純資産自体の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費や物件費等が大きいことが想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、人口が728人減少(△1.3%)しているが、それを上回り、負債額自体が113,744万円減少(△3.2%)しているため、住民一人当たりになると前年度末から1.2万円減少している。中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、負債額は減少しているものの、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準にあり、引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度末から増加しており、要因としては、経常収益が昨年度から33百万円増加しており、経常費用が1,130百万円減少しているためであるが、依然として類似団体平均を下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,607百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、70百万円経常収益を増加させる必要がある。今後も、公共施設等の使用料の見直しなどにより受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県小林市  
 団体コード 452050

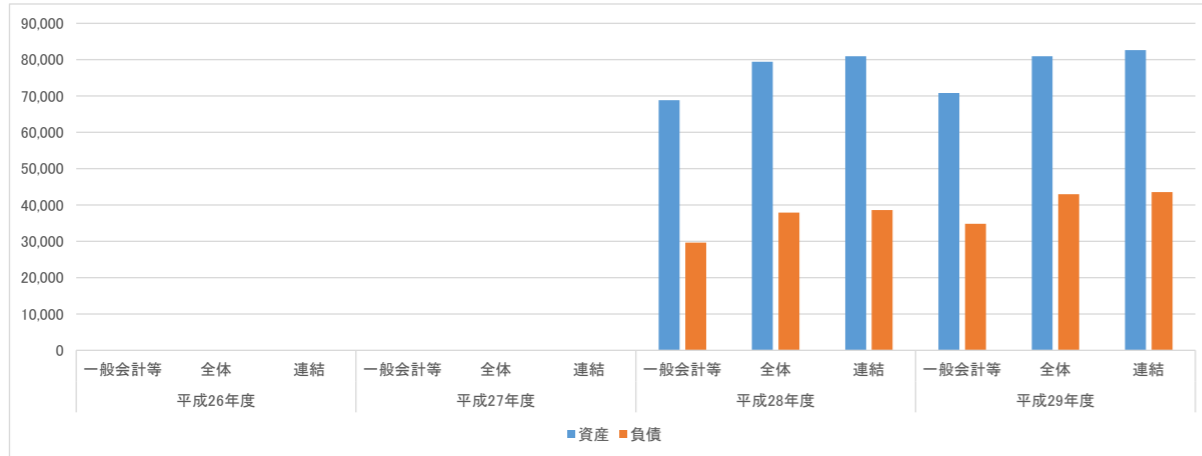
人口	46,513 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	562.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,302.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	108.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,838	70,826
	負債			29,636	34,801
全体	資産			79,420	80,925
	負債			37,931	42,951
連結	資産			80,946	82,654
	負債			38,618	43,576

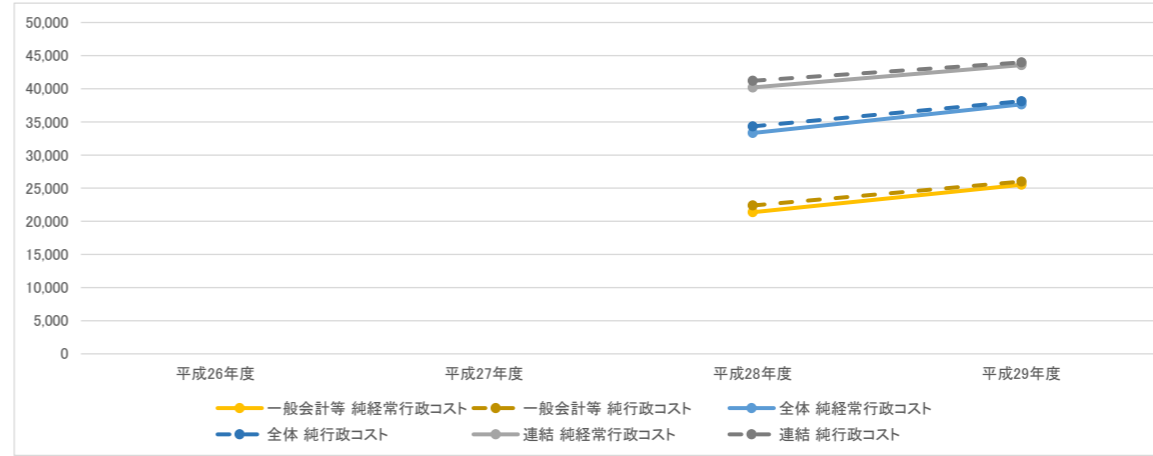


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,988百万円の増加(+2.9%)となった。事業用資産は、新庁舎建設や地域・観光交流センターなどによる資産の取得額(3,584百万円)が減価償却及び滅失による資産の減少を上回ったことから1,533百万円増加している。ただし、これらの資産は、整備に要した地方債の償還や施設の維持管理の支出を伴うものであることから財政を圧迫することのないよう公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,369	25,512
	純行政コスト			22,385	26,003
全体	純経常行政コスト			33,323	37,648
	純行政コスト			34,328	38,130
連結	純経常行政コスト			40,200	43,570
	純行政コスト			41,205	43,981

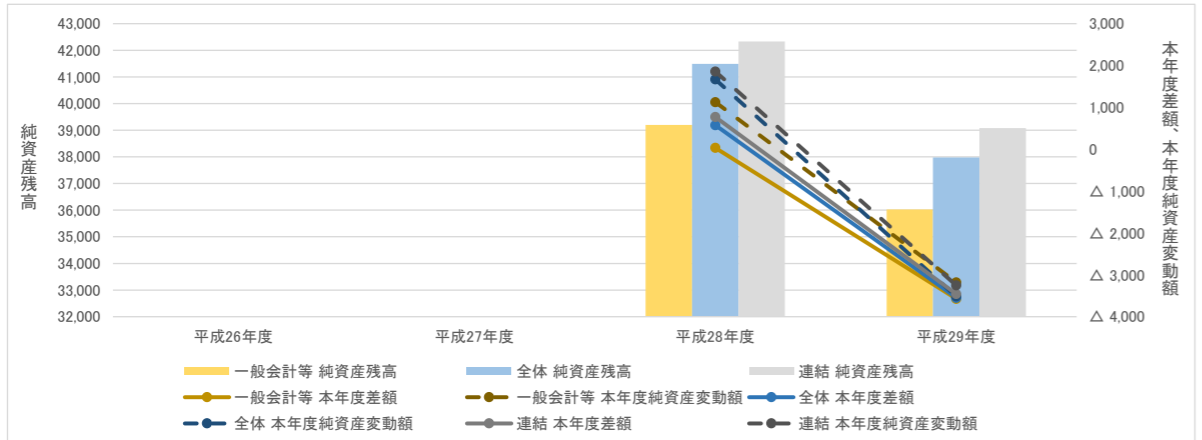


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,650百万円となり、前年度比4,455百万円の増加(+20.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,037百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,613百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等8,197百万円であり、純行政コストの31.5%を占めている。業務の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			34	△ 3,570
	本年度純資産変動額			1,128	△ 3,177
	純資産残高			39,202	36,025
全体	本年度差額			577	△ 3,545
	本年度純資産変動額			1,671	△ 3,514
	純資産残高			41,488	37,974
連結	本年度差額			772	△ 3,457
	本年度純資産変動額			1,859	△ 3,251
	純資産残高			42,328	39,077

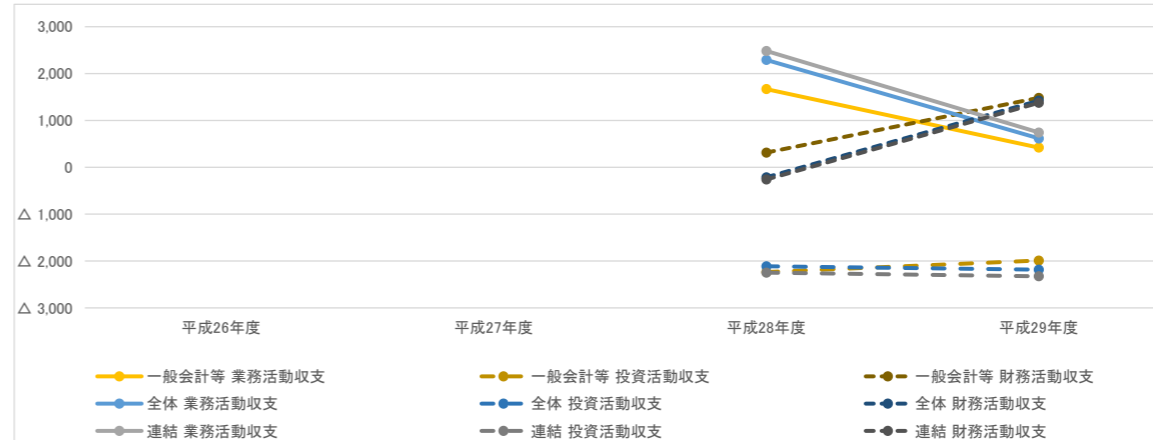


**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源(22,433百万円)が純行政コスト(26,003百万円)を下回っており、本年度差額は、▲3,570百万円となり、純資産残高は3,177百万円の減少となった。今後は、地方税等の徴収を更に強化し、財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,669	420
	投資活動収支			△ 2,235	△ 1,989
	財務活動収支			314	1,483
全体	業務活動収支			2,292	618
	投資活動収支			△ 2,112	△ 2,184
	財務活動収支			△ 213	1,422
連結	業務活動収支			2,484	744
	投資活動収支			△ 2,248	△ 2,326
	財務活動収支			△ 261	1,376



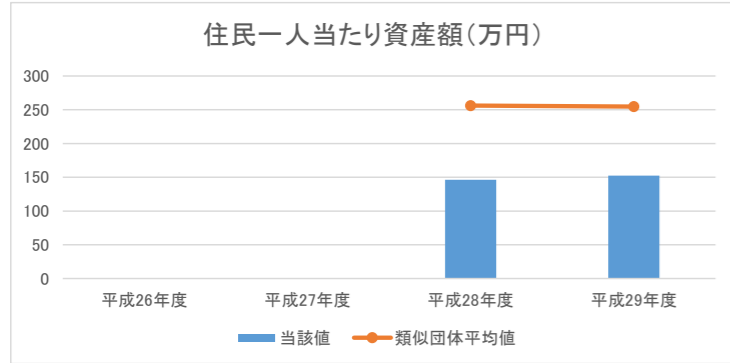
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は420百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設や大塚原運動公園の整備を行ったことから、▲1,989百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから1,483百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、628百万円となった。前年度同様、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

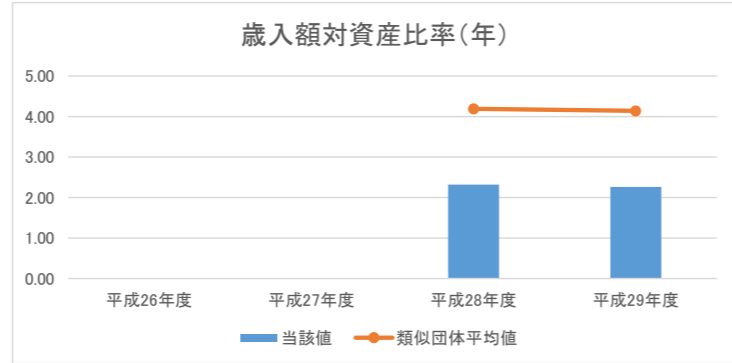
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,883,812	7,082,608
人口			47,090	46,513
当該値			146.2	152.3
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

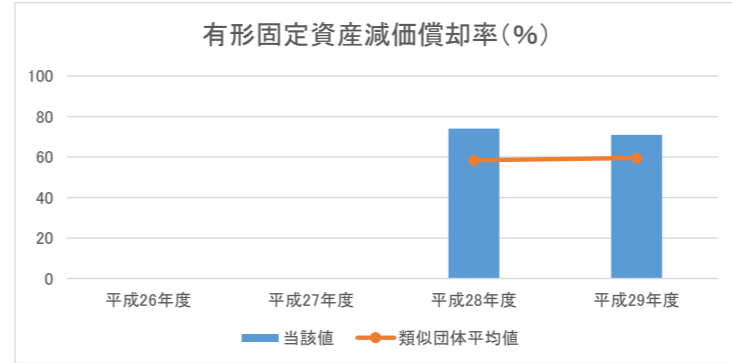
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,838	70,826
歳入総額			29,647	31,362
当該値			2.32	2.26
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,063	97,742
有形固定資産 ※1			132,480	137,800
当該値			74.0	70.9
類似団体平均値			58.4	59.5

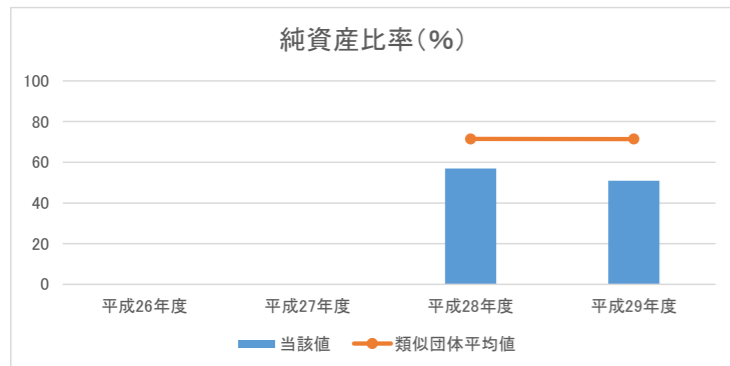
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

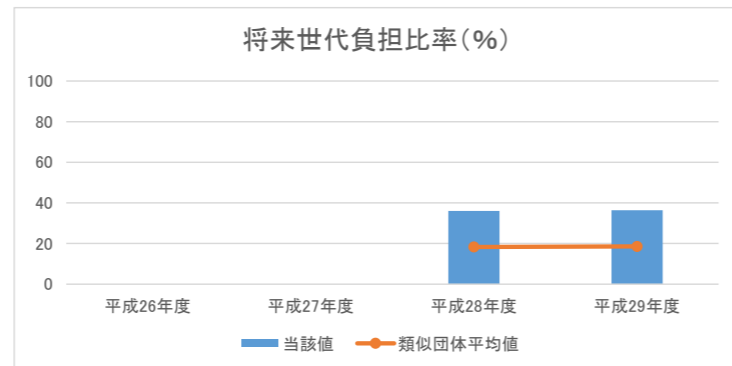
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,202	36,025
資産合計			68,838	70,826
当該値			56.9	50.9
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,697	21,255
有形・無形固定資産合計			54,743	58,440
当該値			36.0	36.4
類似団体平均値			18.3	18.6

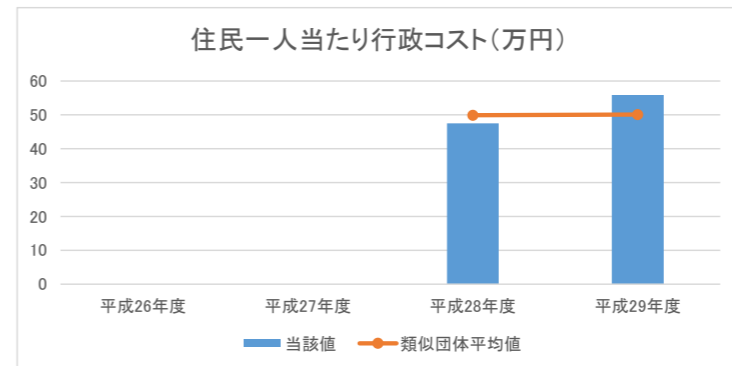
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

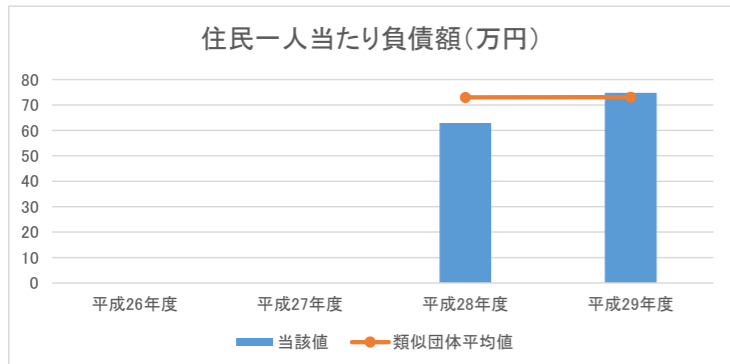
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,238,514	2,600,257
人口			47,090	46,513
当該値			47.5	55.9
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

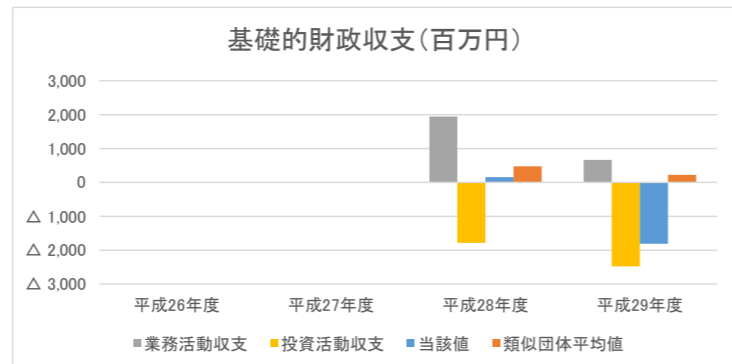
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,963,610	3,480,124
人口			47,090	46,513
当該値			62.9	74.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,942	664
投資活動収支 ※2			△1,786	△2,477
当該値			156	△1,813
類似団体平均値			476.6	223.8

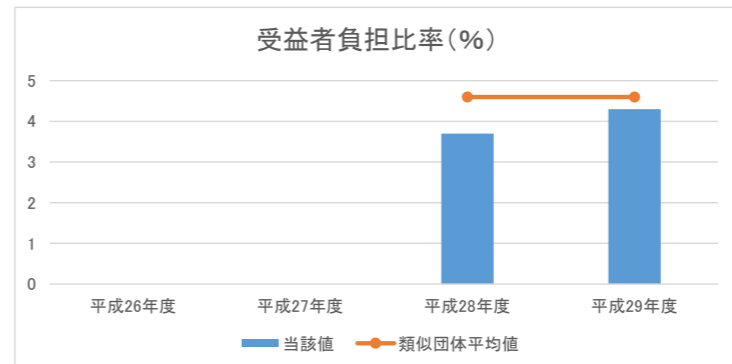
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			826	1,138
経常費用			22,195	26,650
当該値			3.7	4.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、新庁舎建設や地域・観光交流センターの整備などに伴い、前年度より3.1%減少しているが、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている公共施設が多く類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な更新や長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6.0%減少している。将来世代負担比率については、新庁舎建設などにより地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったため昨年度から0.4%上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。人件費、維持補修費を含む物件費等の費用が増加しているため行政改革の推進や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から12万円増加している。新庁舎建設事業などのため地方債の発行額が地方債の償還額を上回り、地方債残高が押し上げられたためである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,813百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設や地域・観光交流センターなど公共施設等の整備を行ったためである。地方債の発行額を償還額以下に抑えることで負債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。また、経常費用は、昨年度から4,455百万円増加している。公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理や行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日向市  
 団体コード 452068

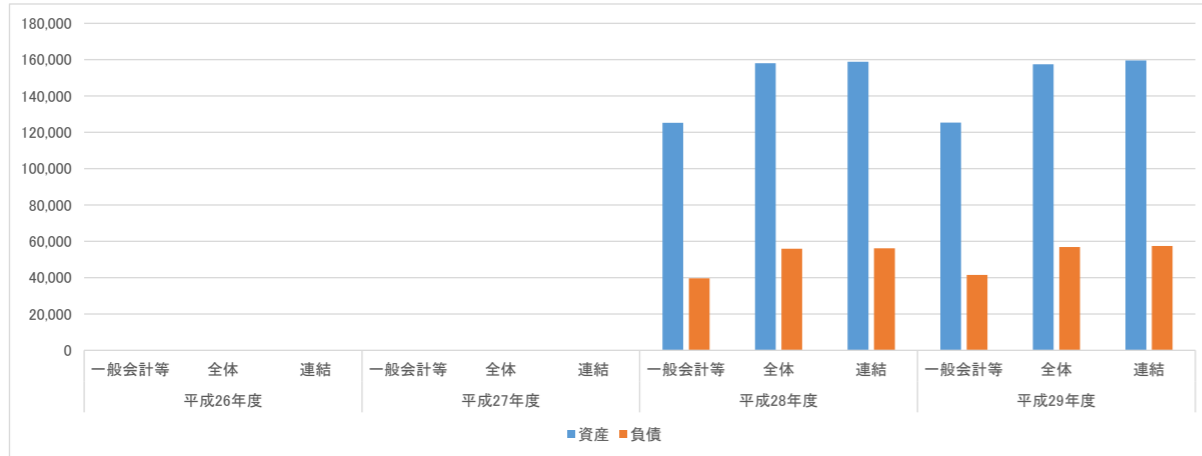
人口	62,310 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520 人
面積	336.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,685,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	82.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			125,256	125,392
	負債			39,691	41,523
全体	資産			158,086	157,452
	負債			55,916	56,911
連結	資産			158,921	159,607
	負債			56,130	57,433



**分析:**  
 一般会計等においては、新庁舎建設等に伴う資産の増などにより、資産総額が前年度末から136百万円の増となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約90%となっており、当年度で取得した有形固定資産総額は10,614百万円である。負債においては、前年度末から1,832百万円増加しており、新庁舎建設に係る地方債発行額の増が主な要因である。  
 全体では、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、一般会計等と比較して資産が32,060百万円増加しており、負債においても各会計が抱える地方債の影響で、15,388百万円の増となっている。  
 資産については維持管理・運営・更新等の支出を伴うものであることから、平成28年11月に策定した日向市公共施設等総合管理計画に基づき、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総延床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進する必要がある。また、負債においても、平成29年2月に策定した日向市財政改革大綱に基づき、これまで以上に計画的な市債発行に取り組むこととしている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,542	26,566
	純行政コスト			26,313	27,538
全体	純経常行政コスト			38,253	39,421
	純行政コスト			39,026	40,394
連結	純経常行政コスト			44,487	45,630
	純行政コスト			45,213	46,595

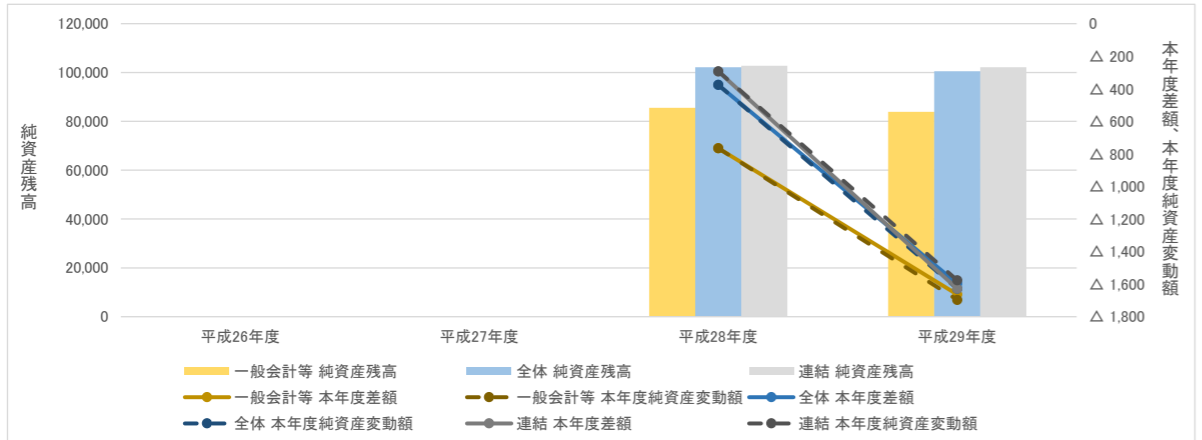


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は27,359百万円となり、県補助金を財源とした林業関連のハード整備補助金の額が大きかったことから、前年度末と比較して973百万円増加している。また、臨時損失においても、繰越事業を含めた災害復旧事業経費が大きく、前年度末から259百万円増加していることから、純行政コストが1,225百万円増加している。  
 全体では、純経常行政コストが一般会計等に比べ12,855百万円増加しており、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費を計上したことで、経常費用が大きく増加したことが要因である。  
 連結では、主に宮崎県後期高齢者医療広域連合を連結したことで、全体と比較して移転費用の補助金等が5,570百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 765	△ 1,663
	本年度純資産変動額			△ 765	△ 1,696
	純資産残高			85,565	83,869
全体	本年度差額			△ 376	△ 1,596
	本年度純資産変動額			△ 376	△ 1,628
	純資産残高			102,169	100,541
連結	本年度差額			△ 293	△ 1,628
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 1,576
	純資産残高			102,791	102,175

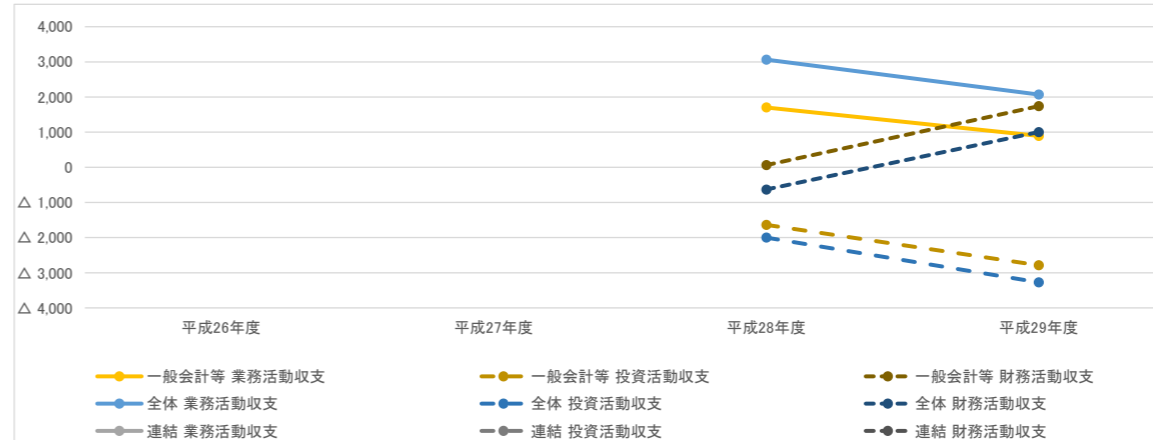


**分析:**  
 一般会計等においては、財源の25,875百万円が純行政コストの27,538百万円を下回っており、本年度差額は▲1,663百万円と前年度と比較して898百万円の減となっている。2.行政コストの状況と同様の理由で、純行政コストが増加していることが要因である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源が一般会計等に比べ12,923百万円増加し、本年度差額も▲1,596百万円となっており、一般会計等と比較して67百万円の増となっている。  
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合を連結したことで、行政コストが増加し、全体と比較して本年度差額は32百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,702	894
	投資活動収支			△ 1,637	△ 2,787
	財務活動収支			62	1,740
全体	業務活動収支			3,064	2,070
	投資活動収支			△ 2,000	△ 3,273
	財務活動収支			△ 631	1,004
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



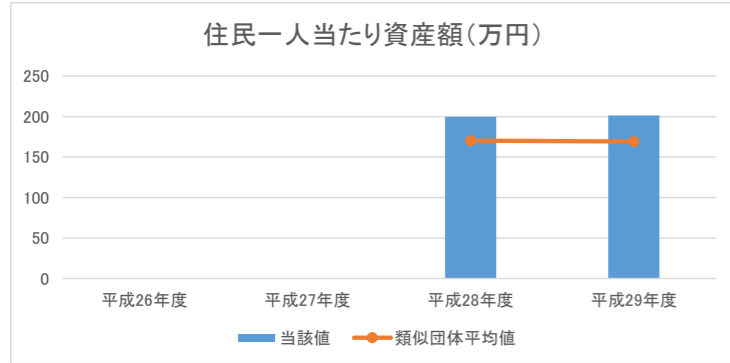
**分析:**  
 一般会計等においては、新庁舎建設事業に係る投資活動支出と財務活動収入が大幅に増加したことに伴い、投資活動収支は前年度末と比較して1,150百万円の減となり、財務活動収支は1,678百万円の増となっている。本年度資金収支額も▲153百万円となり、本年度資金残高もその分減となっている。  
 平成30年度で大型のハード事業である新庁舎建設事業も終了となるが、今後、普通交付税の減少に加え、社会保障費や公共施設の維持補修費の増が見込まれることから、これまで以上に収支不足見込額の改善、計画的な市債の発行等に取り組むことが必要である。  
 全体では、一般会計と比較して業務活動収支が1,176百万円の増となっているものの、水道事業や下水道事業の投資活動支出が増となった影響で投資活動収支は486百万円の減となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

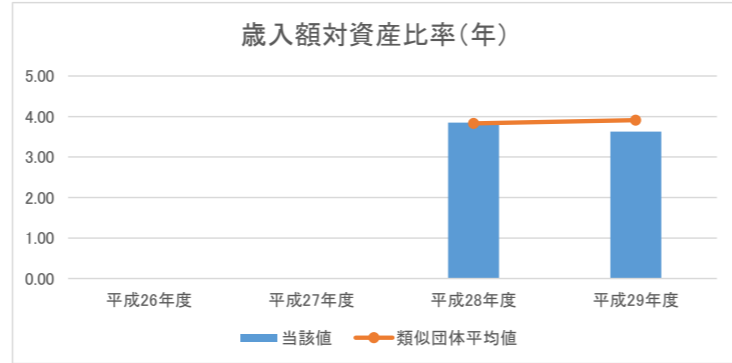
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,525,631	12,539,216
人口			62,746	62,310
当該値			199.6	201.2
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

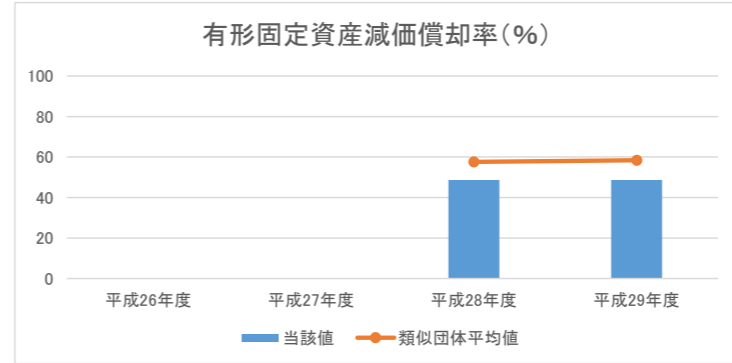
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			125,256	125,392
歳入総額			32,499	34,546
当該値			3.85	3.63
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			73,730	76,503
有形固定資産 ※1			151,786	157,132
当該値			48.6	48.7
類似団体平均値			57.6	58.4

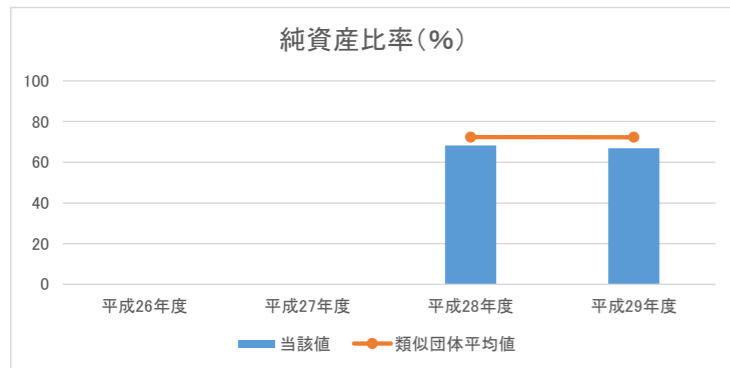
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

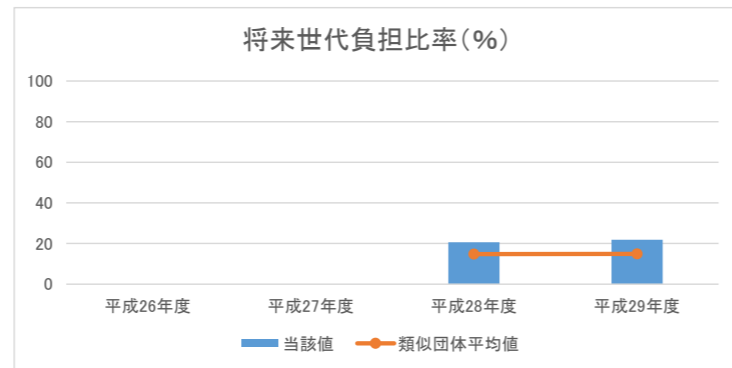
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			85,565	83,869
資産合計			125,256	125,392
当該値			68.3	66.9
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,951	24,667
有形・無形固定資産合計			111,522	112,457
当該値			20.6	21.9
類似団体平均値			14.8	14.9

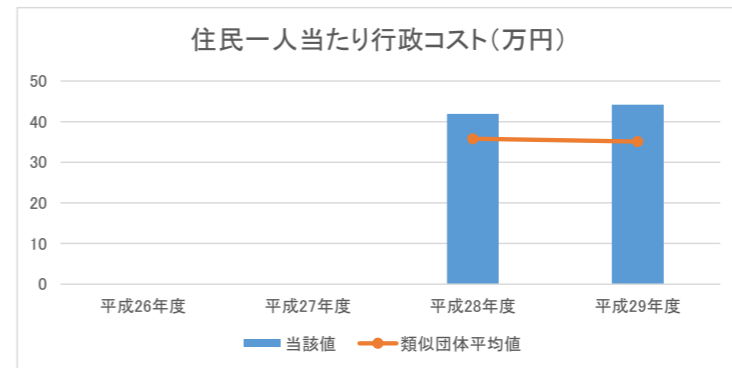
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

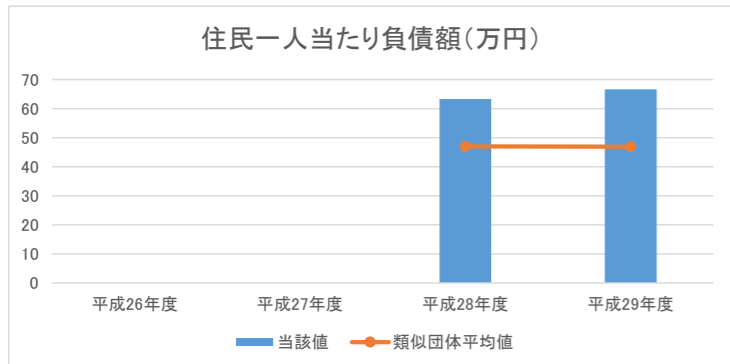
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,631,275	2,753,811
人口			62,746	62,310
当該値			41.9	44.2
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

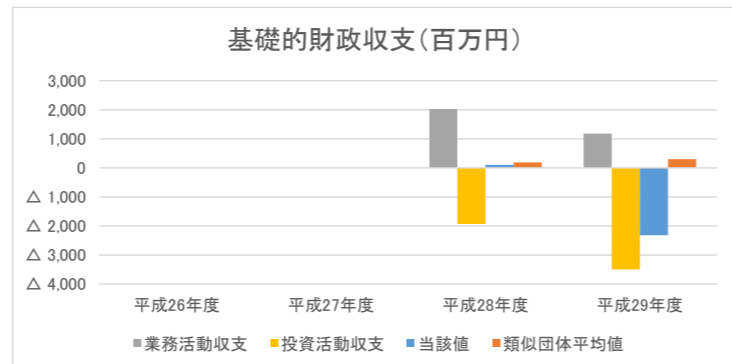
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,969,126	4,152,349
人口			62,746	62,310
当該値			63.3	66.6
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,031	1,177
投資活動収支 ※2			△1,927	△3,493
当該値			104	△2,316
類似団体平均値			189.3	301.6

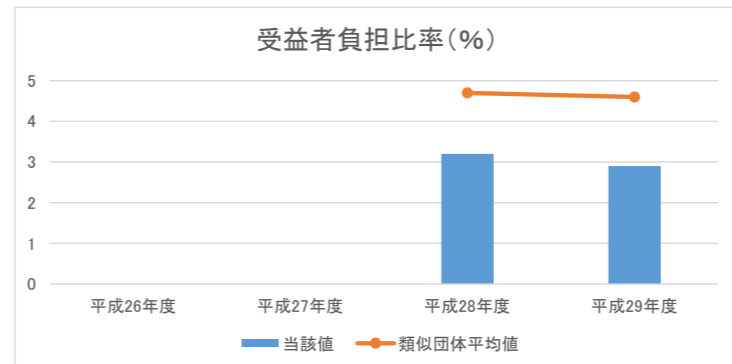
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			844	793
経常費用			26,386	27,359
当該値			3.2	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産の償却資産全体のうち、約半分の48.6%が償却済みであり、全体的に老朽化が進行している状況である。  
既存施設の有効活用や統合・廃止の取組に加え、計画的な改修・更新等の長寿命化の取組やライフサイクルコストの縮減に資する施設設備・運営・維持管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、新庁舎建設関連で多額の市債を発行したことから、負債の比率が上昇していることがわかる。  
同様に、将来世代負担率についても、地方債残高が前年度末と比べて1,716百万円の増となっており、比率も1.3ポイント上昇している。  
今後、新規に発行する地方債の抑制を行いながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、林業関連のハード整備補助金や災害復旧事業費が多額であったことから、前年度と比べて2.3万円増加している。また、移転費用のうち、社会保障給付費が大きな割合を占めており、今後も社会福祉費や児童福祉費などの扶助費は多額の支出が見込まれるため、事業の見直しを踏まえて、経常費用の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口が減少していることに加えて、新庁舎建設関連で多額の市債を発行したことから、前年度末と比較して3.3万円の増となっており、類似団体平均と比較しても19.7万円上回っている。  
また、基礎的財政収支においても、新庁舎建設の影響で投資活動支出が大幅に増加したことから、前年度と比較して2,420百万円の減となっている。  
今後、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど赤字縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益の減、経常費用の増に伴い、前年度末と比較して0.3ポイントの減となっており、類似団体と比較しても、1.7ポイント下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。  
公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げることにより、受益者負担金の適正化に努めることも重要である。また、経常費用の維持補修費の抑制にむけて、日向市公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設の集約化・複合化を推進していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県串間市  
 団体コード 452076

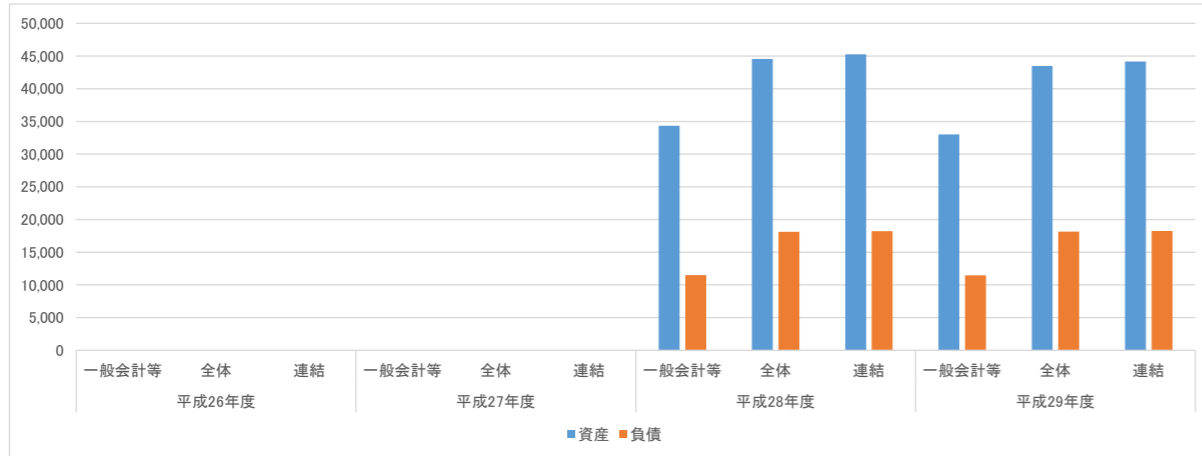
人口	18,904 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	295.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,723,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,355	33,022
	負債			11,498	11,456
全体	資産			44,537	43,472
	負債			18,119	18,151
連結	資産			45,247	44,164
	負債			18,227	18,251

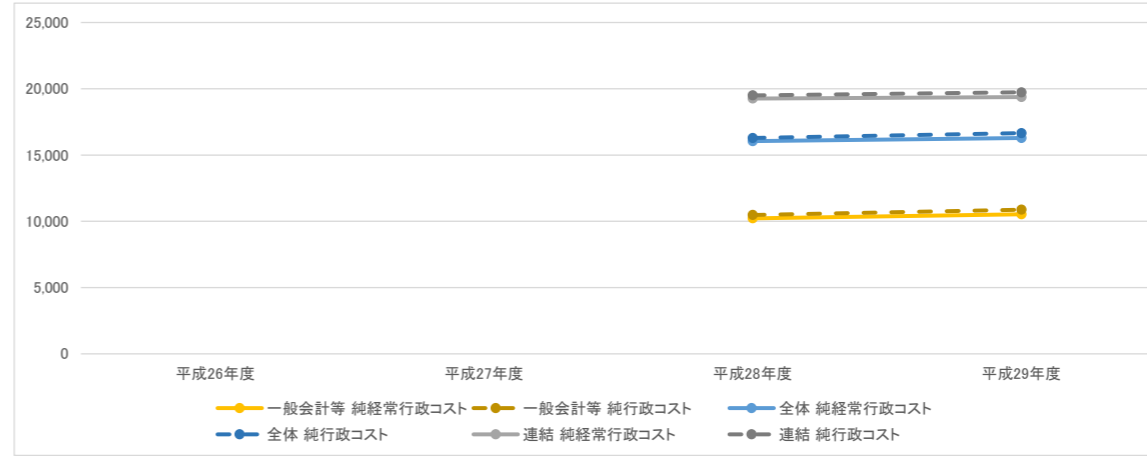


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,333百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、固定資産台帳の整備(修正実施)による資産額の調整をおこなったことから1,505百万円減少した。今後も、固定資産台帳の精度を高める必要があることから、さらなる精査を行う。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,223	10,531
	純行政コスト			10,476	10,875
全体	純経常行政コスト			16,052	16,286
	純行政コスト			16,289	16,655
連結	純経常行政コスト			19,263	19,374
	純行政コスト			19,500	19,737

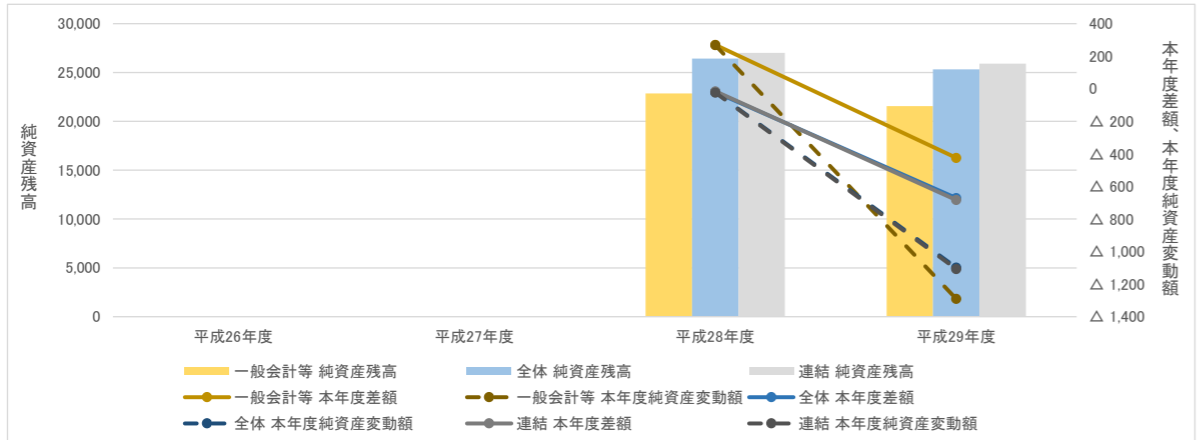


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,023百万円となり、前年度比449百万円の増加(+4.2%)となった。これは、本年度から着手している串間市プロードバンド未整備地域解消事業のための補助金(160百万円)や本年度に実施した畜産関係施設整備のための補助金(170百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より384百万円増加しているためである。串間市プロードバンド未整備地域解消事業は来年度も継続して行い、またその他の事業もあることから、来年度以降は純行政コストも増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			270	△ 424
	本年度純資産変動額			268	△ 1,290
	純資産残高			22,857	21,566
全体	本年度差額			△ 20	△ 671
	本年度純資産変動額			△ 20	△ 1,098
	純資産残高			26,418	25,321
連結	本年度差額			△ 15	△ 683
	本年度純資産変動額			△ 23	△ 1,107
	純資産残高			27,020	25,913



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,451百万円)が純行政コスト(10,875百万円)を下回っており、本年度差額は▲424百万円となり、また固定資産台帳の整備(修正実施)により純資産残高は1291百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			686	303
	投資活動収支			△ 779	△ 323
	財務活動収支			87	9
全体	業務活動収支			468	503
	投資活動収支			△ 624	△ 316
	財務活動収支			121	74
連結	業務活動収支			518	500
	投資活動収支			△ 634	△ 343
	財務活動収支			102	74



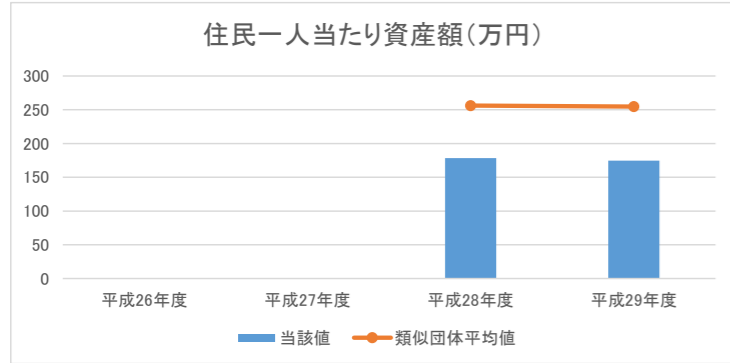
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は303百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が610百万円となったことから、▲323百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、327百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

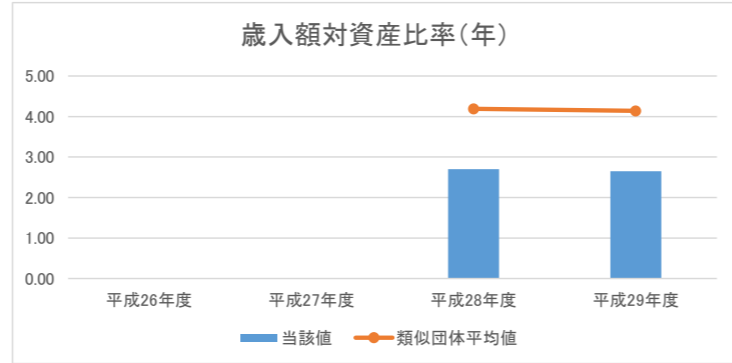
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,435,463	3,302,222
人口			19,253	18,904
当該値			178.4	174.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

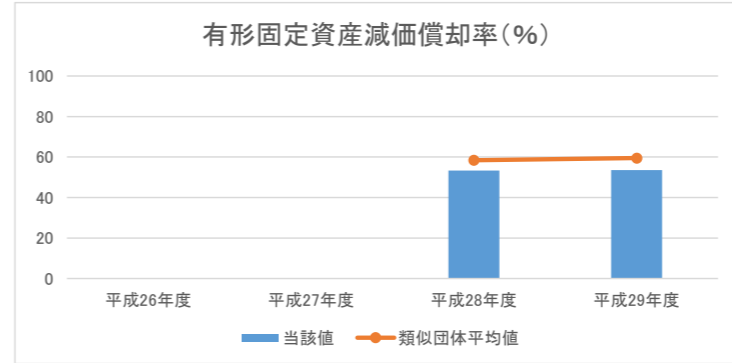
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,355	33,022
歳入総額			12,706	12,442
当該値			2.70	2.65
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,578	25,415
有形固定資産 ※1			46,083	47,484
当該値			53.3	53.5
類似団体平均値			58.4	59.5

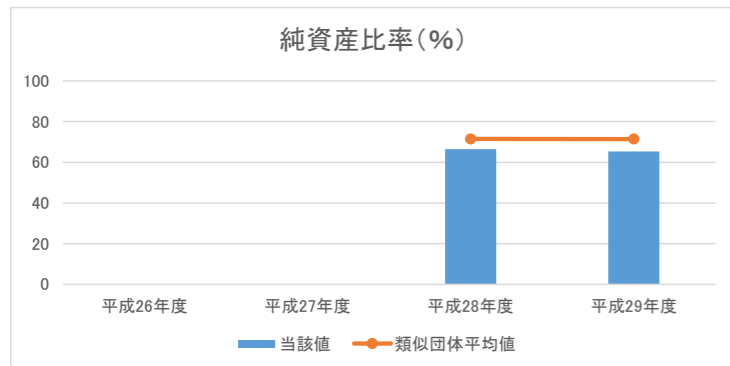
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

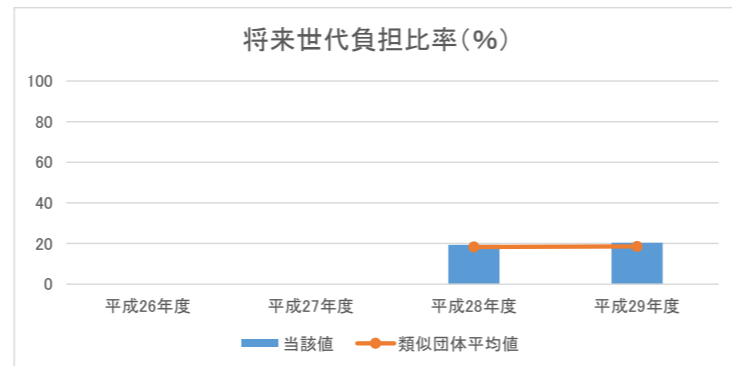
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,857	21,566
資産合計			34,355	33,022
当該値			66.5	65.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,465	5,479
有形・無形固定資産合計			28,207	26,801
当該値			19.4	20.4
類似団体平均値			18.3	18.6

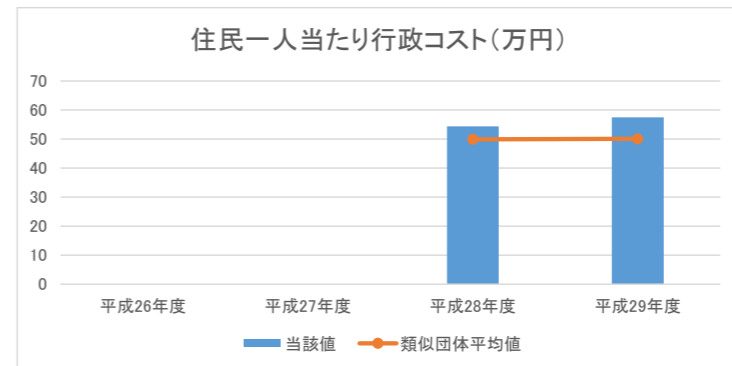
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

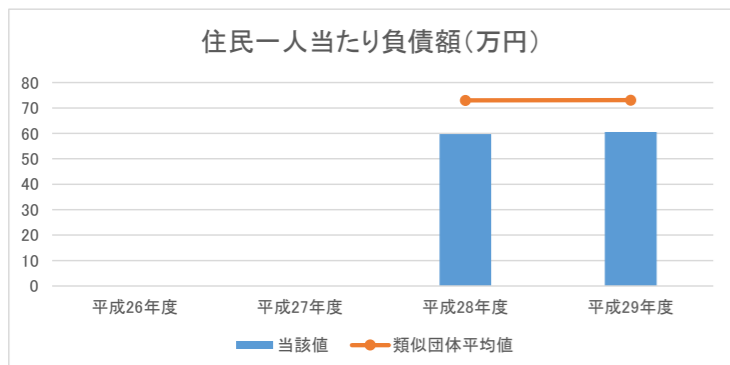
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,047,630	1,087,493
人口			19,253	18,904
当該値			54.4	57.5
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

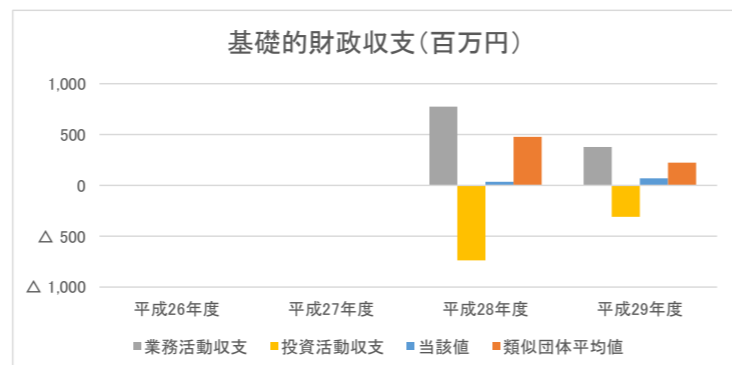
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,149,848	1,145,620
人口			19,253	18,904
当該値			59.7	60.6
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			774	378
投資活動収支 ※2			△ 738	△ 309
当該値			36	69
類似団体平均値			476.6	223.8

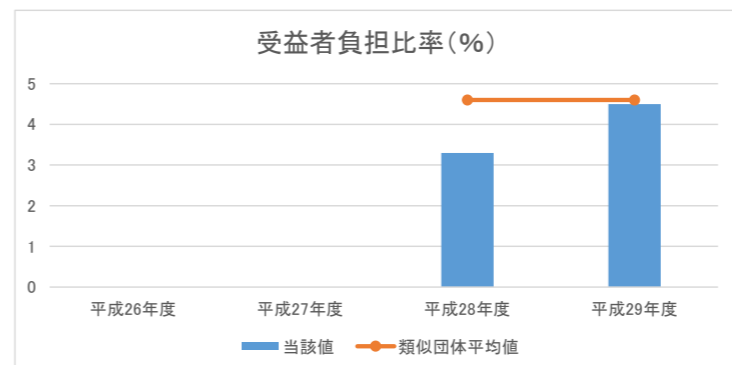
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			351	491
経常費用			10,574	11,023
当該値			3.3	4.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「自立追進行政プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっていると考えられる。また、高齢者世帯が増加傾向にあり、子育て支援の充実させる必要があることなどから、社会保障給付が増加しているため、さらに行財政改革に努め、行政コストの増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均下回っているが、負債合計は前年度から4,228万円減少している一方、人口減少により一人当たり負債額は9千円増加している。この傾向は今後も予想されるため、現状の水準を維持するためには、負債合計をさらに減らしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から449百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、行財政改革の取り組みを通じ補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西都市  
 団体コード 452084

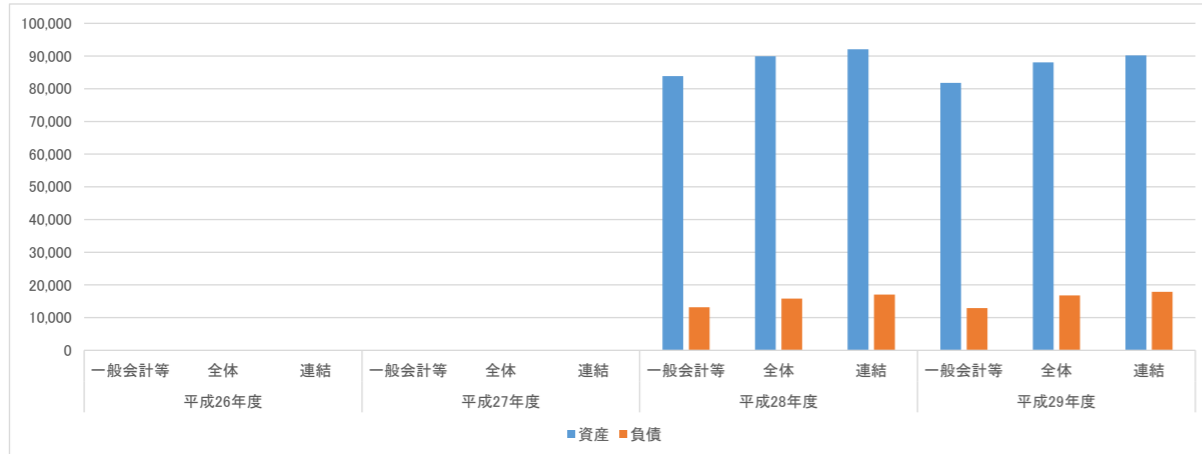
人口	30,867 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	438.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,755.557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,880	81,826
	負債			13,199	12,942
全体	資産			89,961	88,084
	負債			15,797	16,778
連結	資産			92,072	90,174
	負債			17,045	17,904

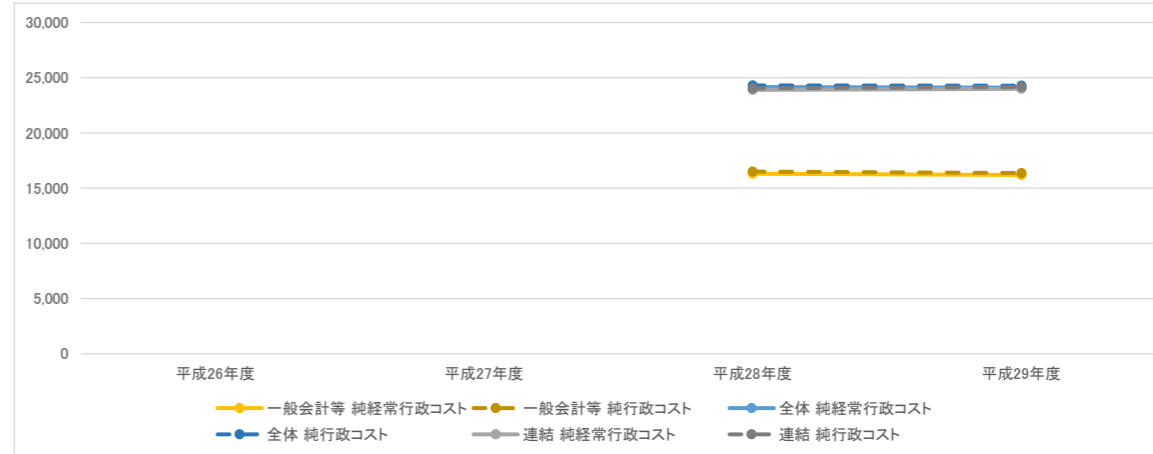


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,054百万円減少(-2.4%)し、負債総額は257百万円減少(-1.9%)した。資産総額のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産で、減価償却による資産の減少が工作物の取得額を上回ったこと等から1,301百万円減少した。負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、年間発行額が年間償還額を上回らないよう努めたこと等により206百万円減少した。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,877百万円減少(-2.0%)し、負債総額は981百万円増加(+6.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,258百万円多くなるが、負債総額も上水道管耐震化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,836百万円多くなっている。  
 宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,898百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から859百万円増加(+5.0%)した。資産総額は、各団体が保有している公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,348百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金があること等から、4,962百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,310	16,195
	純行政コスト			16,505	16,372
全体	純経常行政コスト			24,160	24,105
	純行政コスト			24,306	24,283
連結	純経常行政コスト			23,899	23,995
	純行政コスト			24,045	24,175

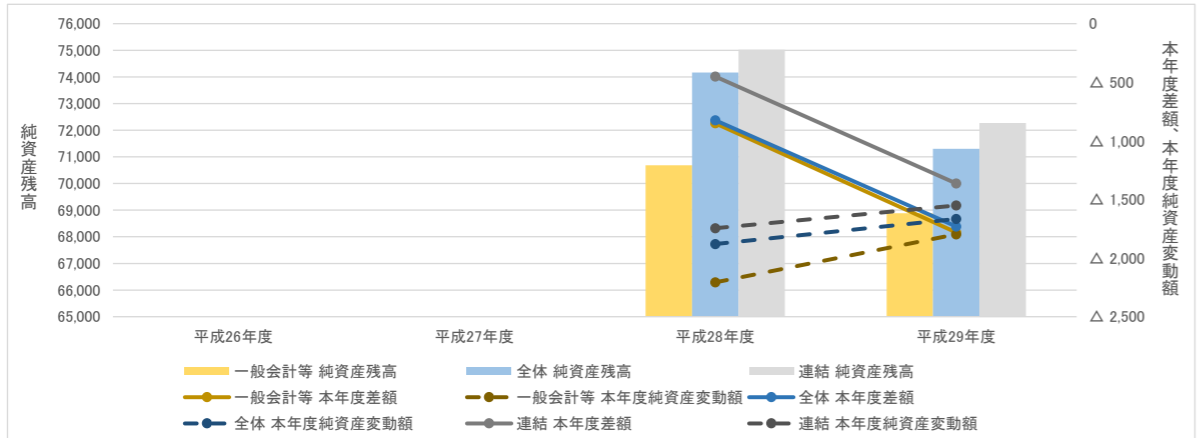


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,292百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,024百万円、前年度比+255百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が481百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,401百万円多くなり、純行政コストは7,911百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,718百万円多くなっている一方、人件費が1,020百万円多くなっているなど、経常費用が9,520百万円多くなり、純行政コストは7,803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 850	△ 1,781
	本年度純資産変動額			△ 2,207	△ 1,797
	純資産残高			70,681	68,884
全体	本年度差額			△ 824	△ 1,730
	本年度純資産変動額			△ 1,880	△ 1,666
	純資産残高			74,163	71,306
連結	本年度差額			△ 451	△ 1,363
	本年度純資産変動額			△ 1,745	△ 1,551
	純資産残高			75,026	72,271



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(14,591百万円)が純行政コスト(16,372百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,781百万円となり、純資産残高は1,797百万円の減少となった。固定資産税の適正課税による税金の確保や、国県等補助事業の掘り起こしによる財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,836百万円多くなり、本年度差額は▲1,730百万円となり、純資産残高は1,666百万円の減少となった。  
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,221百万円多くなり、本年度差額は▲1,363百万円となり、純資産残高は1,551百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			821	614
	投資活動収支			△ 571	△ 448
	財務活動収支			△ 296	△ 208
全体	業務活動収支			1,067	906
	投資活動収支			△ 578	△ 513
	財務活動収支			△ 387	△ 310
連結	業務活動収支			1,568	1,368
	投資活動収支			△ 406	△ 516
	財務活動収支			△ 574	△ 512



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は614百万円であったが、投資活動収支については、道路・橋梁の維持補修事業を行ったことから、▲448百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、588百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い906百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の耐震化整備事業等を実施したため、▲513百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲310百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、1,508百万円となった。  
 連結では、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い1,368百万円となっている。投資活動収支では、全体とほぼ同額の▲516百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲512百万円となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円増加し、1,845百万円となった。

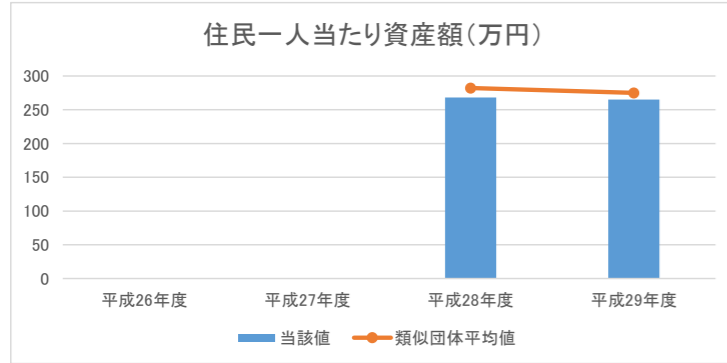


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

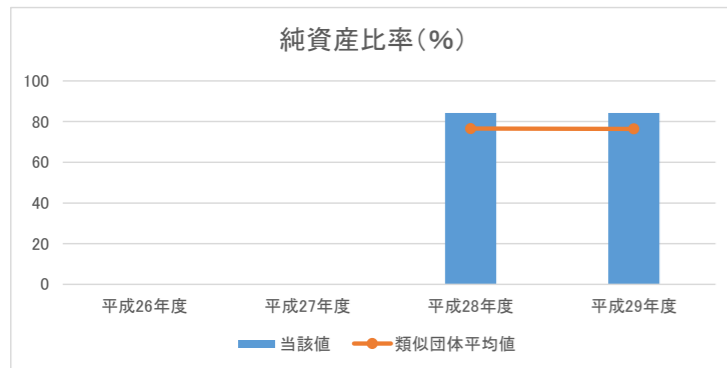
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,388,002	8,182,615
人口			31,260	30,867
当該値			268.3	265.1
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

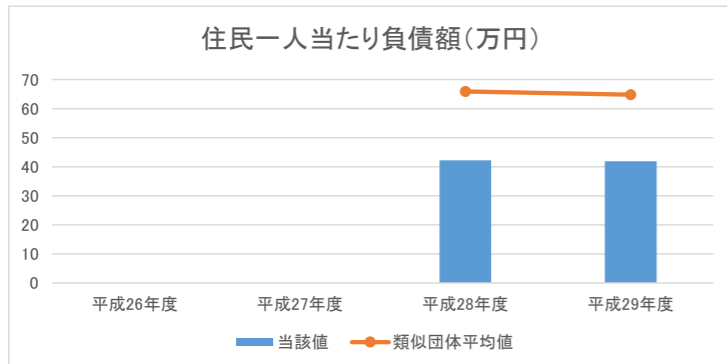
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,681	68,884
資産合計			83,880	81,826
当該値			84.3	84.2
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

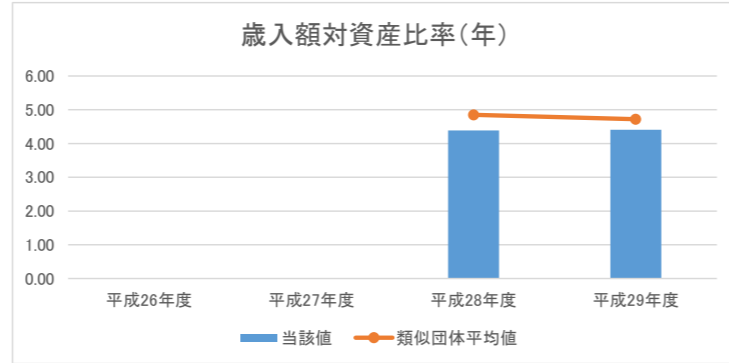
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,319,898	1,294,229
人口			31,260	30,867
当該値			42.2	41.9
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

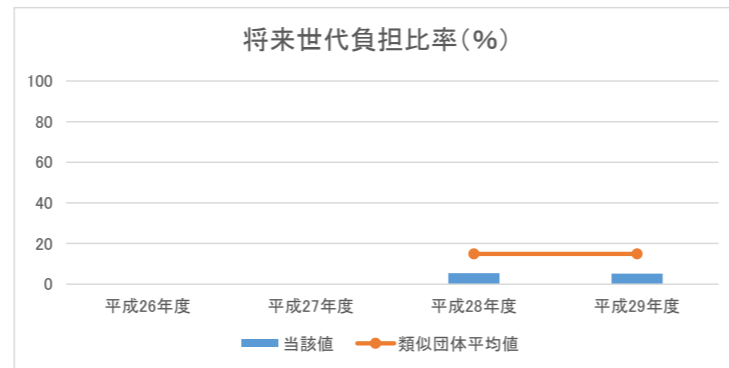
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,880	81,826
歳入総額			19,097	18,543
当該値			4.39	4.41
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,976	3,738
有形・無形固定資産合計			73,758	72,016
当該値			5.4	5.2
類似団体平均値			14.9	14.9

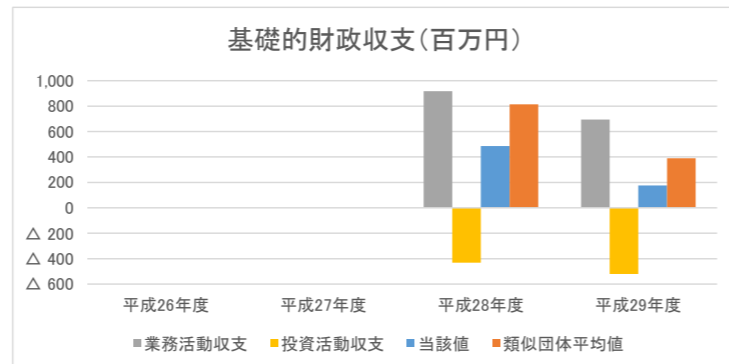
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			917	695
投資活動収支 ※2			△ 431	△ 520
当該値			486	175
類似団体平均値			813.6	390.7

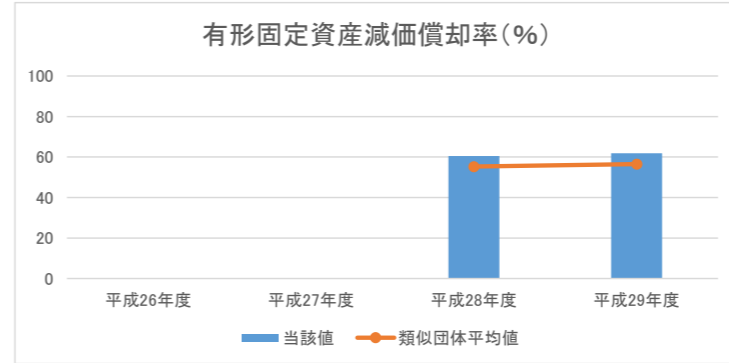
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			96,163	98,746
有形固定資産 ※1			159,011	159,652
当該値			60.5	61.9
類似団体平均値			55.3	56.5

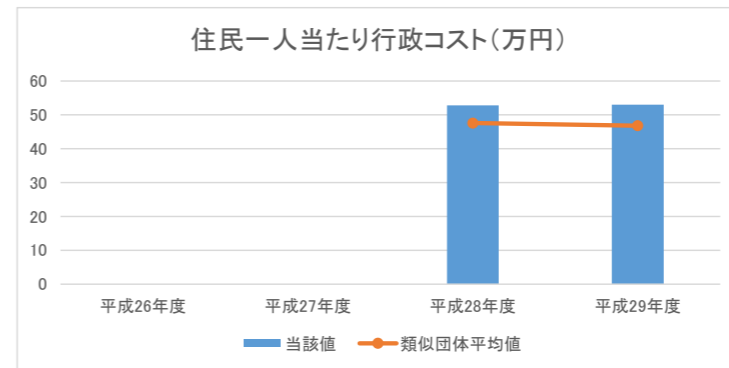
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

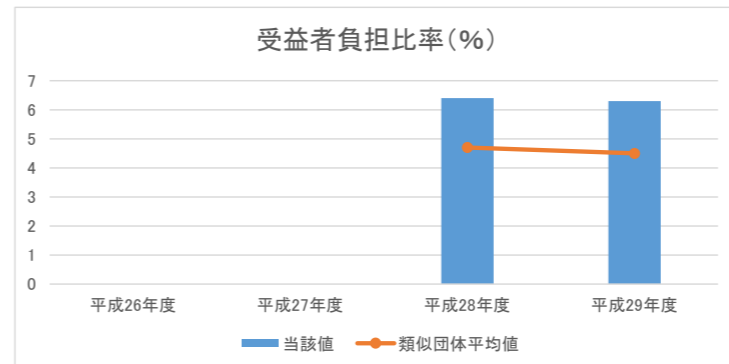
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,650,546	1,637,233
人口			31,260	30,867
当該値			52.8	53.0
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,106	1,098
経常費用			17,416	17,292
当該値			6.4	6.3
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。保有資産は老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2,054百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から38年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、将来世代負担比率も今後上昇していくものと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。特に障害者自立支援費の充実や乳幼児医療費の増加等により社会保障給付が増加しており、今度も少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から25,669万円減少している。地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことによるが、今後本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、今後上昇していくものと見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、175百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。経常費用が減少しているものの、そのうちの物件費・維持補修費は昨年度より276百万円増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県えびの市

団体コード 452092

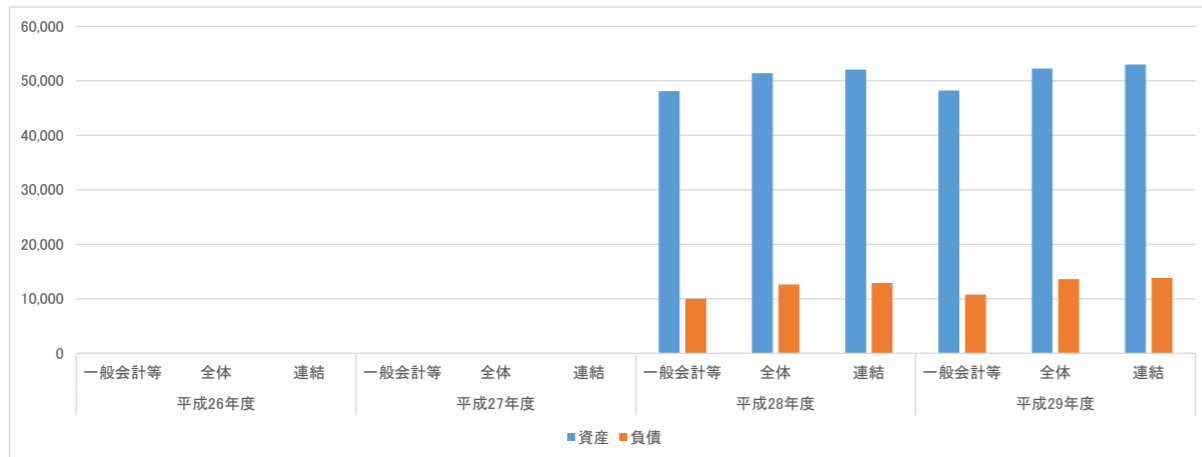
人口	19,951 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	282.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,242.004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,092	48,241
	負債			10,035	10,762
全体	資産			51,385	52,253
	負債			12,632	13,584
連結	資産			52,079	53,002
	負債			12,906	13,849

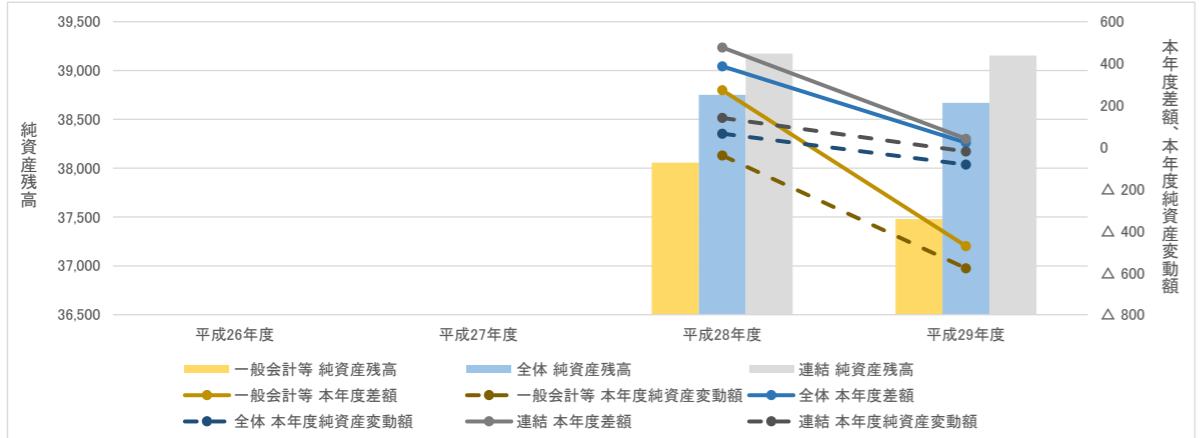


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が75.7%となっており、中でも建設仮勘定が防災食育センター建設事業等の大型事業実施により692百万円増加(+1305.7%)となった。しかし、今後は公共施設等の老朽化が進み、減価償却率が高くなるが見込まれるため、「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の状態を把握し適切な維持管理に努める。  
 また、負債総額は前年度末から727百万円の増加(+7.2%)となった。前年度及び今年度の大型事業の実施により、地方債が490百万円増加(+6.7%)したことや、退職手当引当金が256百万円増加(+13.5%)したことが要因である。  
 水道事業会計、病院事業会計を含む全体では、前年度と比較して、資産総額は868百万円増加(+1.7%)し、負債総額は952百万円増加(+7.5%)した。資産総額は、水道事業分のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等に比べ4,012百万円多くなった。  
 えびの市後期高齢者医療広域連合や西諸行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から923百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から943百万円増加(+7.3%)した。一般会計等と比べると、資産額は4,761百万円、負債総額は3,087百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			273	△472
	本年度純資産変動額			△39	△578
	純資産残高			38,057	37,479
全体	本年度差額			387	22
	本年度純資産変動額			65	△83
	純資産残高			38,752	38,669
連結	本年度差額			477	41
	本年度純資産変動額			140	△20
	純資産残高			39,173	39,153

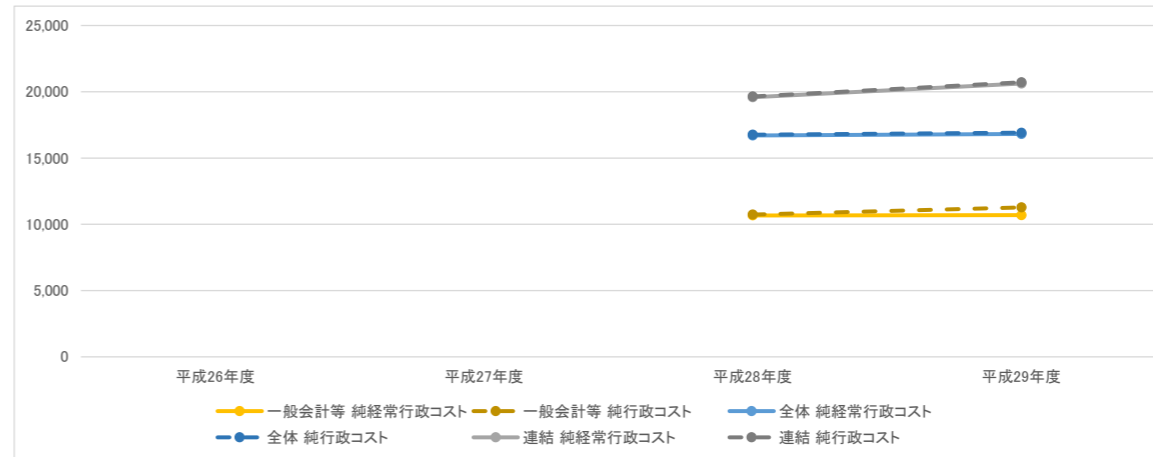


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等及び国庫等補助金を含む財源(10,802百万円)が、純行政コスト(11,274百万円)を下回っており、本年度差額は△472百万円となり、純資産残高は37,479百万円となった。前年度に比べ純行政コストが増加したが、税金等が△288百万円と減少したため、経費削減に努めながらも税金等の増加に努めなければならない。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等に比べ税金等が3,846百万円増加し財源は16,938百万円となり、財源が純行政コストを上回り本年度差額が22百万円、純資産残高が38,669百万円となった。  
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べ財源は9,957百万円増加し20,759百万円となり、本年度差額が41百万円、純資産残高が39,153百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,667	10,694
	純行政コスト			10,735	11,274
全体	純経常行政コスト			16,703	16,816
	純行政コスト			16,761	16,915
連結	純経常行政コスト			19,587	20,623
	純行政コスト			19,645	20,718



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,083百万円で前年度から37百万円減少(△0.3%)し、そのうち業務費用が6,226百万円(前年度比+5.7%)、移転費用が4,857百万円(前年度比△7.1%)と、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。業務費用のうち、心のふるさと寄附金事業委託料や美化センターや保育所などの公共施設等の施設管理委託料を含む物件費が最も大きく2,575百万円(前年度比+7.8%)となった。今後、旅費や備品購入等の経常的な物件費の抑制するなど、経費の削減に努めなければならない。  
 移転費用では、社会福祉サービス事業や医療扶助費等を含む社会保障給付費が最も大きく1,804百万円(前年度比+2.2%)だが、次いで大きい補助金等は1,623百万円(前年度比△18.6%)となった。全体における移転費用は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため補助金等が8,559百万円となり10,514百万円となった。また、純行政コストは16,915百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合等も含まれるため、一般会計に比べ、経常収益が1,135百万円多くなり、純行政コストは20,718百万円と9,444百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			455	337
	投資活動収支			△887	△553
	財務活動収支			536	461
全体	業務活動収支			855	631
	投資活動収支			△1,467	△915
	財務活動収支			1,014	676
連結	業務活動収支			939	684
	投資活動収支			△1,526	△983
	財務活動収支			995	656



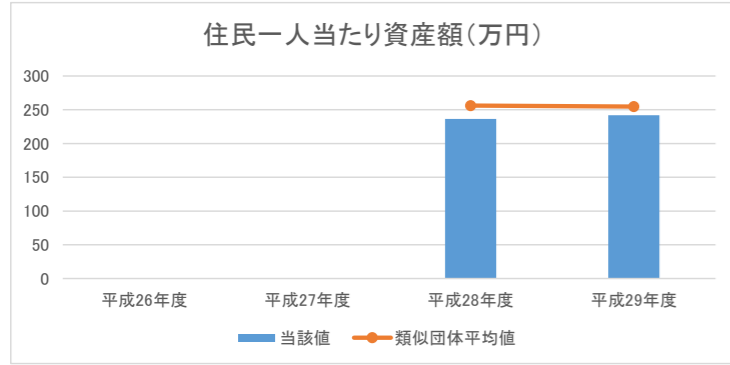
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は337百万円となったが、投資活動収支は△553百万円となった。主な要因としては、防災食育センター建設事業や前年度から継続して行っている加久藤橋架替事業等の大型事業の実施が挙げられる。財務活動収支については、地方債等の発行収入(1,139百万円)が地方債等償還支出(678百万円)を上回ったことで、461百万円となり、本年度末現金預金残高は815百万円(前年度比43.5%)となった。ただし、業務実施においての資金を基金の取崩しや地方債発行によって賄っている状況でもあるため、税金や使用料及び手数料等を含む自主財源の十分な確保に努めなければならない。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、また、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ294百万円増加し、631百万円となった。投資活動収支は、△915百万円となっており、病院内の環境整備に伴うエレベーターリニューアル工事や空調機取替工事を行ったことが主な要因といえる。本年度末現金預金残高は、前年度から394百万円増加(+25.4%)し、1,948百万円となった。  
 連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支が+347百万円、投資活動収支が△430百万円、財務活動収支が+195百万円となり、本年度末現金預金残高は、前年度から366百万円増加(+21.2%)し、2,093百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

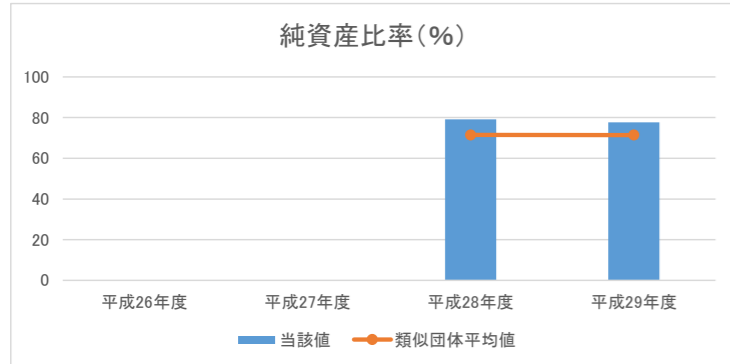
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,809,176	4,824,099
人口			20,339	19,951
当該値			236.5	241.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

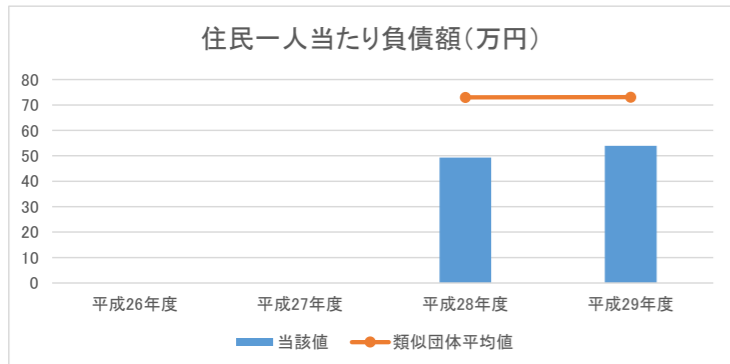
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,057	37,479
資産合計			48,092	48,241
当該値			79.1	77.7
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

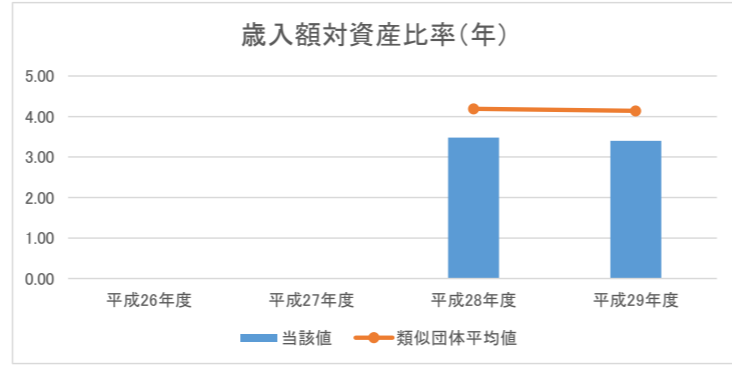
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,003,523	1,076,202
人口			20,339	19,951
当該値			49.3	53.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

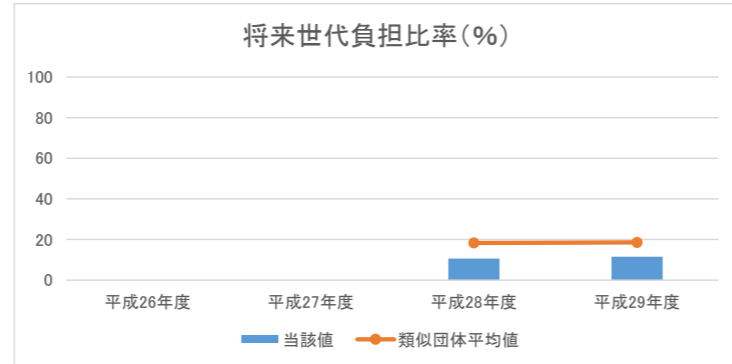
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,092	48,241
歳入総額			13,817	14,170
当該値			3.48	3.40
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,780	4,244
有形・無形固定資産合計			35,733	36,520
当該値			10.6	11.6
類似団体平均値			18.3	18.6

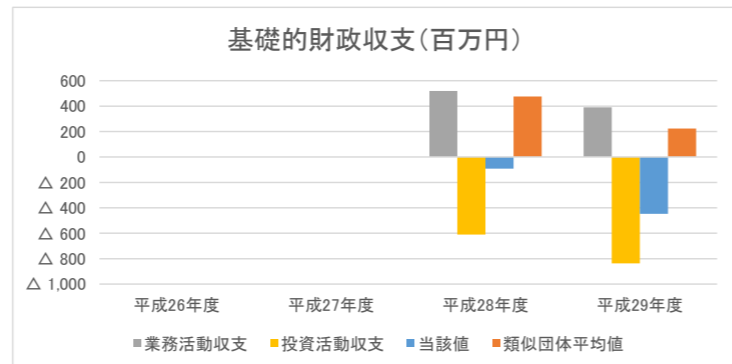
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			520	390
投資活動収支 ※2			△ 611	△ 837
当該値			△ 91	△ 447
類似団体平均値			476.6	223.8

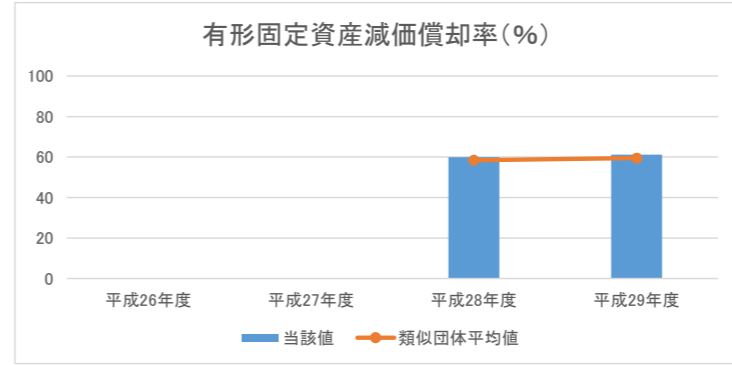
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,998	35,805
有形固定資産 ※1			58,450	58,542
当該値			59.9	61.2
類似団体平均値			58.4	59.5

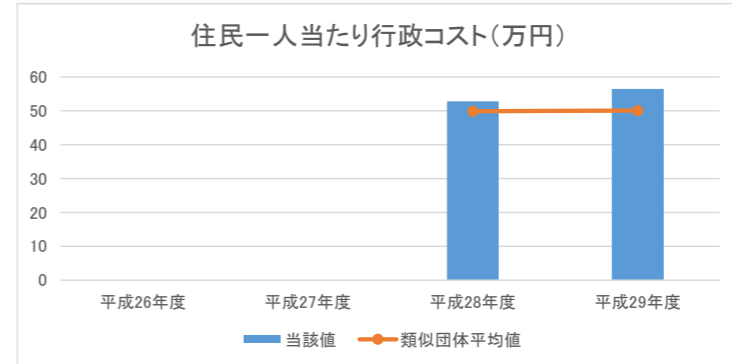
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

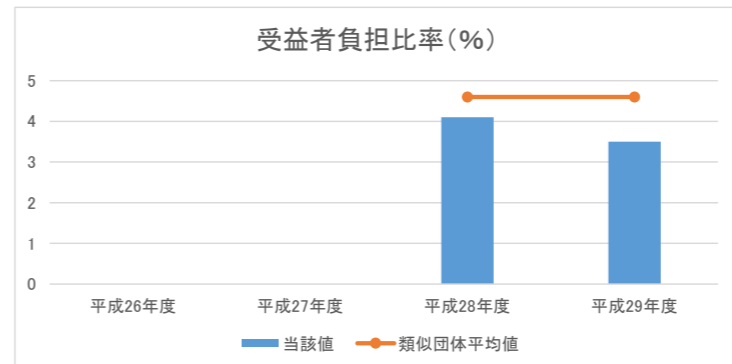
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,073,510	1,127,363
人口			20,339	19,951
当該値			52.8	56.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			454	389
経常費用			11,120	11,083
当該値			4.1	3.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から5.3万円増加した。主な要因としては、防災食育センター建設等の事業により有形固定資産のうち建設仮定が大幅に増加し固定資産が増加したことが挙げられる。歳入額対資産比率は、昨年同様類似団体平均を下回っており、ストックとしての資産形成が停滞している状況である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあり、前年度から1.3%増加している。えびの市が保有する公共施設は、昭和56年以前に整備されたものが多く、老朽化が進むことが見込まれる。今後、「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づき、適切で計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い水準にあるが、前年度から1.4%減少した。資産合計は前年度から増加したものの、地方債や退職手当引当金が増加し、負債合計の増加額が資産合計の増加額よりも上回ったことが要因である。将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っている。前年度から1.0%増加しており、今後も公共施設等の老朽化により増加することが見込まれる。起債抑制の取り組みを更に強化し、併せて「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。経常費用のうち、6,226百万円(56%)である業務費用では、公共施設等の維持補修や建設に係る委託料等、減価償却費等を含む物件費等が最も大きく、3,733百万円となっている。また、経常費用のうち、4,857百万円(44%)である移転費用では、高齢者や障がい者、子育て等の生活支援に係る社会保障給付が最も大きく、1,804百万円となった。住民一人当たり行政コストを類似団体平均値まで引き下げるには、経常収益、臨時損失、臨時利益を一定とした場合、経常費用を1,279百万円削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より下回っているが、前年度から4.6万円増加した。前年度に比べ、地方債の発行自体は減少したものの、前年度の大規模事業実施等に伴い地方債残高が増加し、元金償還額を上回ったことが要因である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△447百万円となっている。防災食育センター建設事業等の大規模事業を、基金の取り崩しや地方債の発行で賄ったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.6%減少した。公営住宅の使用料が減少したことや、公共施設等の利用者減少により、経常収益が減少したことが主な要因といえる。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、経常費用を2,626百万円削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、経常収益を121百万円増加させる必要がある。今後、経費削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用促進等を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県三股町  
 団体コード 453412

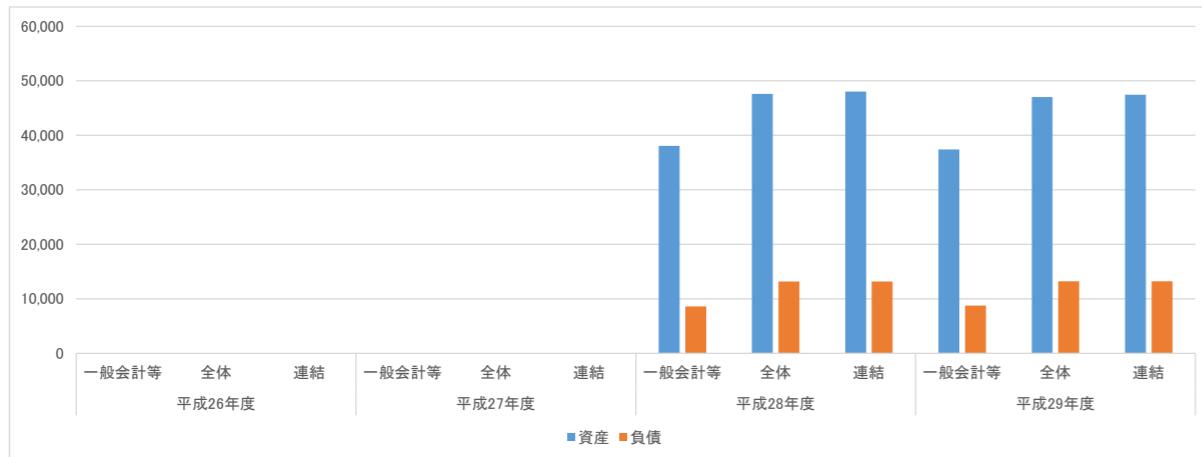
人口	26,048 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	110.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,604.976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,057	37,408
	負債			8,601	8,748
全体	資産			47,605	47,018
	負債			13,186	13,223
連結	資産			48,032	47,464
	負債			13,186	13,224

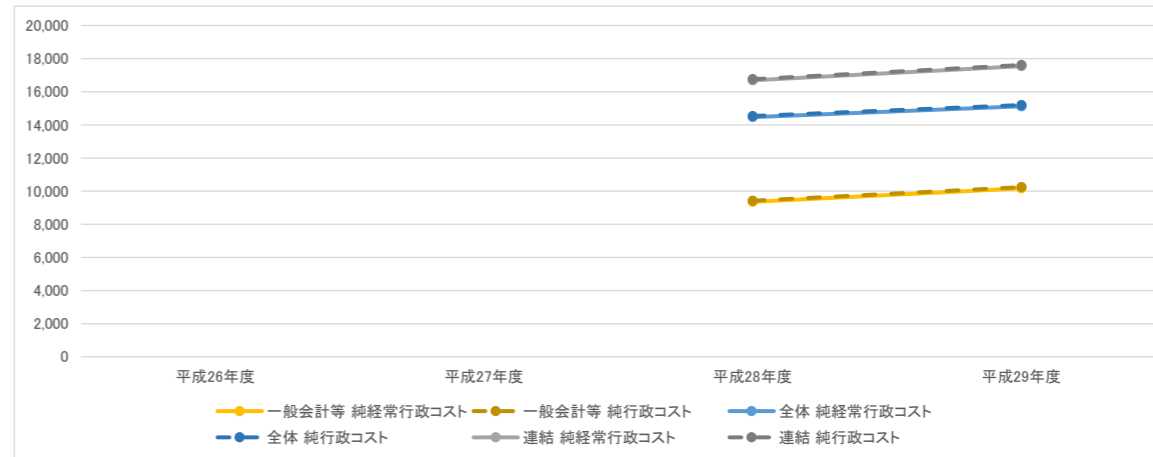


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△649百万円の減少(△1.7%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が67.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から147百万円増加(1.7%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(133百万円)である。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△587百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から37百万円増加(0.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,610百万円多くなるが、負債総額も4,475百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△568百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から38百万円増加(0.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて10,056百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,476百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,357	10,170
	純行政コスト			9,425	10,244
全体	純経常行政コスト			14,469	15,124
	純行政コスト			14,538	15,200
連結	純経常行政コスト			16,692	17,546
	純行政コスト			16,760	17,618

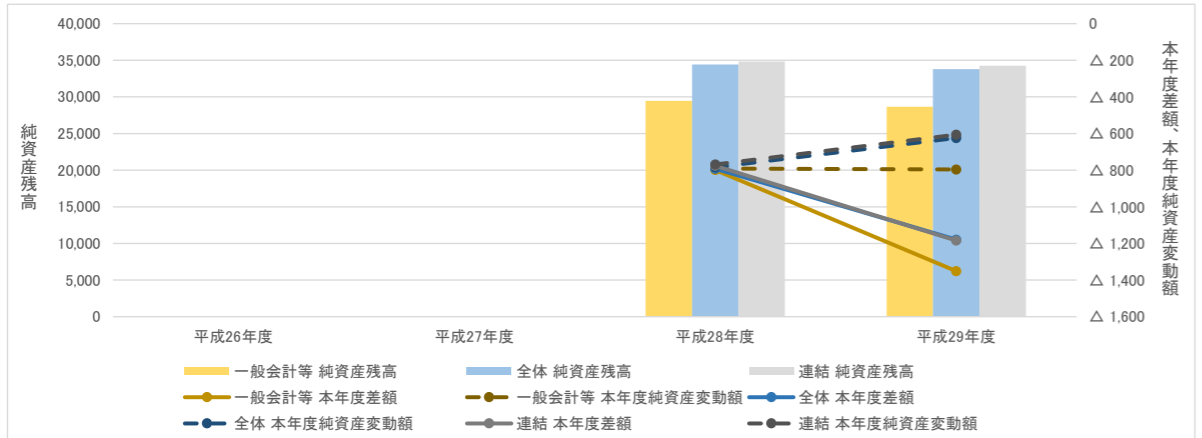


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,486百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,435百万円、前年度比△5百万円)であり、純行政コストの14.0%を占めている。即ち1,435百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるともいえることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が528百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,494百万円多くなり、純行政コストは4,956百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が525百万円多くなっている一方、物件費が260百万円多くなっているなど、経常費用が7,901百万円多くなり、純行政コストは7,374百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 799	△ 1,351
	本年度純資産変動額			△ 791	△ 796
	純資産残高			29,456	28,660
全体	本年度差額			△ 792	△ 1,179
	本年度純資産変動額			△ 784	△ 624
	純資産残高			34,420	33,795
連結	本年度差額			△ 776	△ 1,184
	本年度純資産変動額			△ 769	△ 606
	純資産残高			34,845	34,240

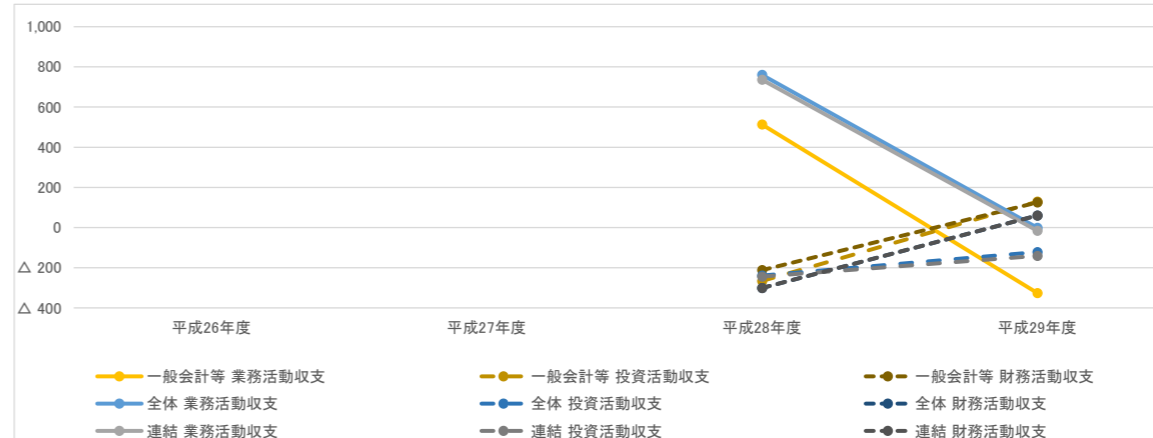


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(8,894百万円)が純行政コスト(10,245百万円)を下回っており、本年度差額は△1,351百万円となり、純資産残高は△796百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,255百万円多くなっているが、本年度差額は△1,180百万円となり、純資産残高は△624百万円の減少となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,329百万円多くなっており、本年度差額は△1,184百万円となり、純資産残高は△606百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			513	△ 326
	投資活動収支			△ 266	129
	財務活動収支			△ 212	125
全体	業務活動収支			760	△ 1
	投資活動収支			△ 239	△ 122
	財務活動収支			△ 301	60
連結	業務活動収支			736	△ 16
	投資活動収支			△ 244	△ 141
	財務活動収支			△ 301	60



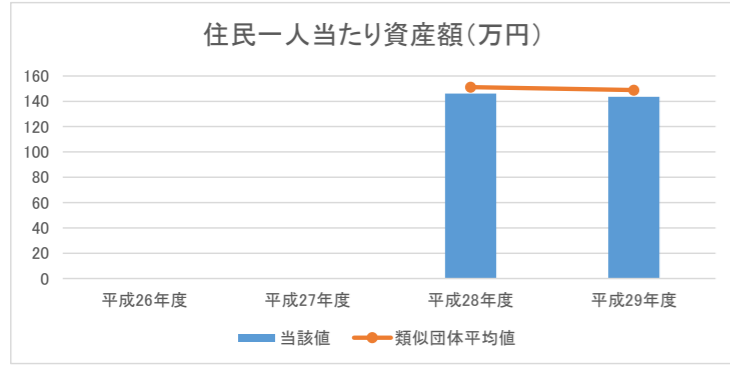
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△326百万円であり、投資活動収支は、国県等補助金のほか、基金取崩を行ったことから129百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△71百万円減少し、283百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より325百万円多い、△1百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△122百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、60百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△63百万円減少し、973百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より310百万円多い△16百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立しているため△141百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから60百万円となり、本年度末資金残高は前年度比△97百万円減少し1,227百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

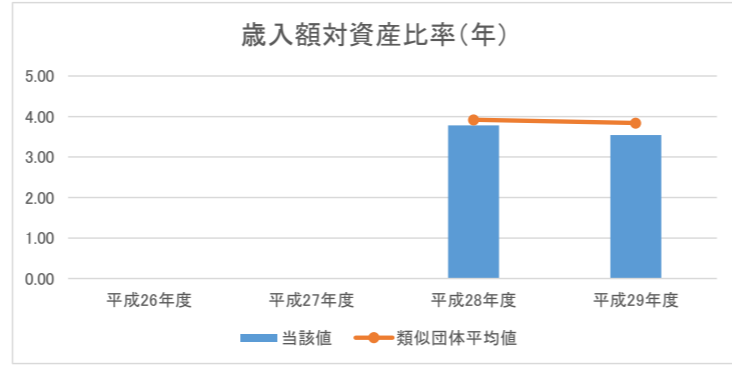
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,805,733	3,740,839
人口			26,054	26,048
当該値			146.1	143.6
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

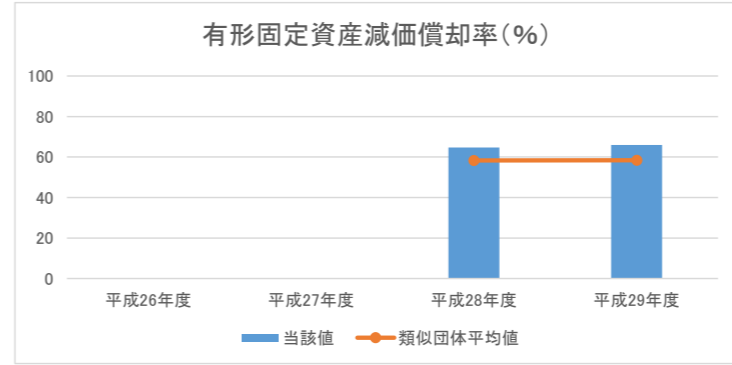
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,057	37,408
歳入総額			10,069	10,561
当該値			3.78	3.54
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,918	48,096
有形固定資産 ※1			72,509	72,826
当該値			64.7	66.0
類似団体平均値			58.3	58.4

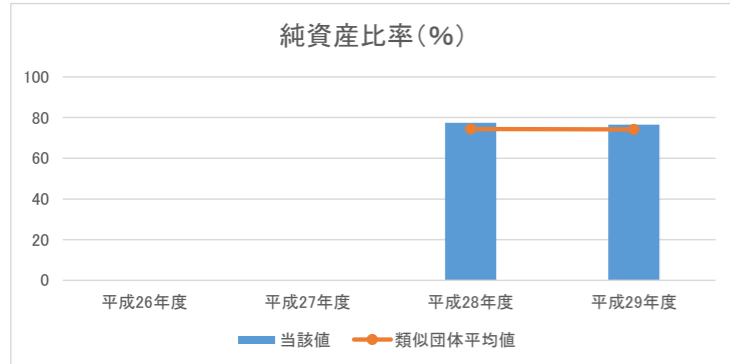
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

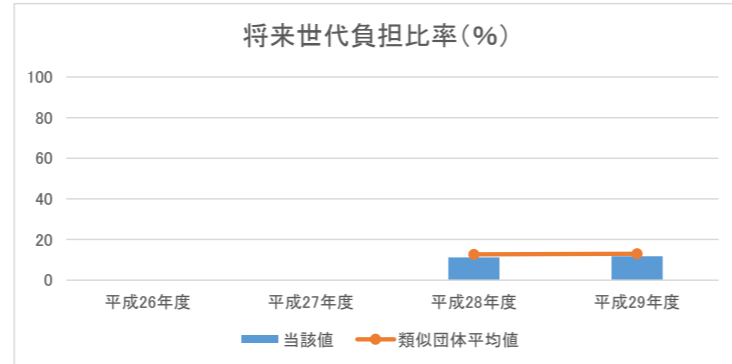
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,456	28,660
資産合計			38,057	37,408
当該値			77.4	76.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,747	3,841
有形・無形固定資産合計			33,469	32,661
当該値			11.2	11.8
類似団体平均値			12.7	13.0

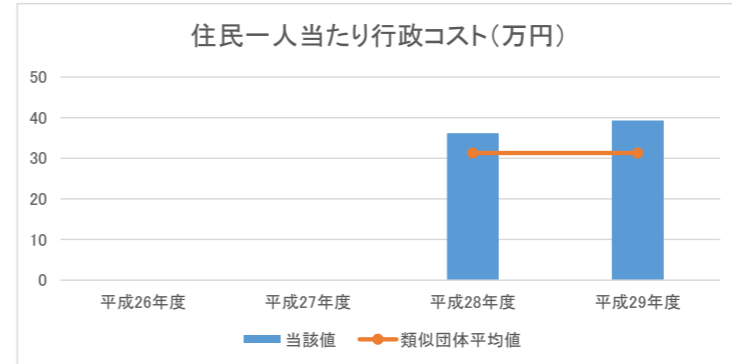
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

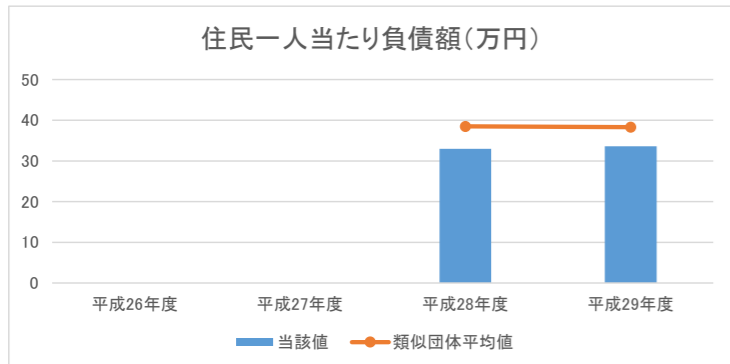
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			942,472	1,024,449
人口			26,054	26,048
当該値			36.2	39.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

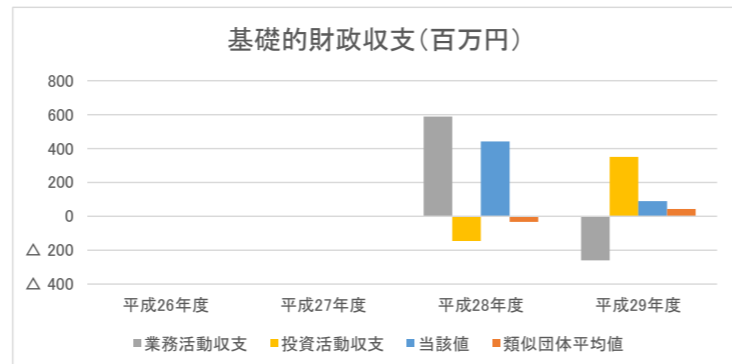
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			860,111	874,796
人口			26,054	26,048
当該値			33.0	33.6
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			588	△ 260
投資活動収支 ※2			△ 146	350
当該値			442	90
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

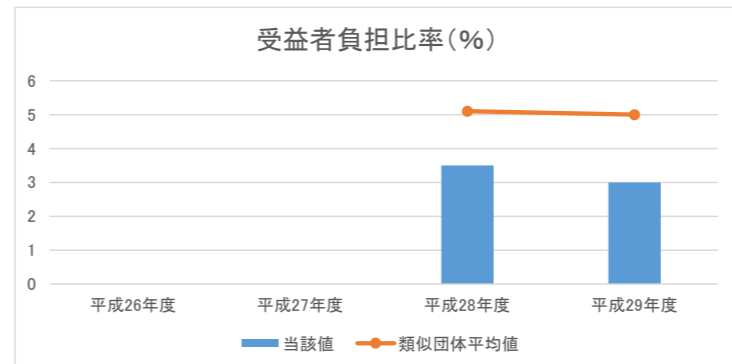
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			336	316
経常費用			9,693	10,486
当該値			3.5	3.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。前年度末に比べて2.5万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち14%を占める減価償却費が、類似団体と比べて高くなる要因の一つと考えられる。また、純行政コストのうち13%を占める社会保障給付も、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.6万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、90百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、業務活動収支が赤字となっているのは、物件費が大きくなっているのが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,435百万円となっているが5百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高原町

団体コード 453617

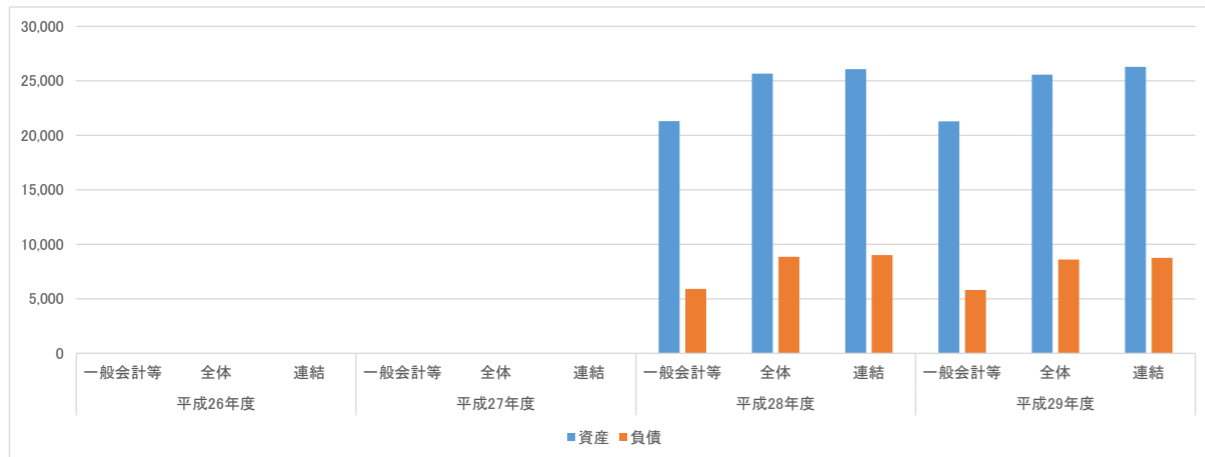
人口	9,544 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	85.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,311,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,302	21,273
	負債			5,907	5,804
全体	資産			25,667	25,562
	負債			8,855	8,599
連結	資産			26,077	26,280
	負債			9,006	8,753

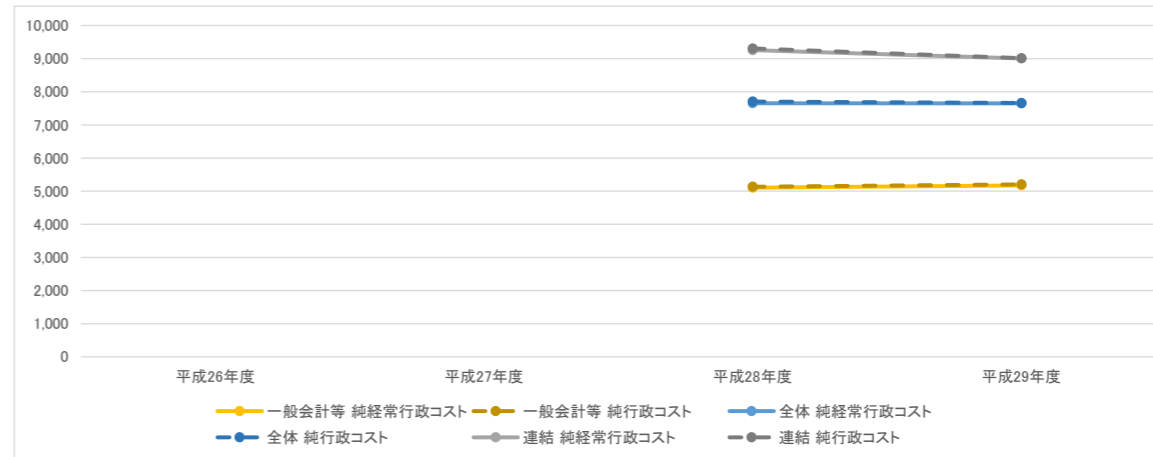


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から29百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、資産の取得より減価償却費が上回ったことから97百万円減少した。また基金についても企業立地促進のための基金等を取崩したことから、11百万円の減少となった。  
 また、負債総額が前年度末から103百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債等の償還のピークを経過していることから、地方債償還額が発行額を上回り、64百万円減少した。  
 全体及び連結についても負債総額は減少傾向にあるものの、資産については、一部事務組合が当年度より財務書類の作成を行っているため、連結で増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,106	5,174
	純行政コスト			5,134	5,206
全体	純経常行政コスト			7,653	7,650
	純行政コスト			7,705	7,663
連結	純経常行政コスト			9,257	9,005
	純行政コスト			9,309	9,016

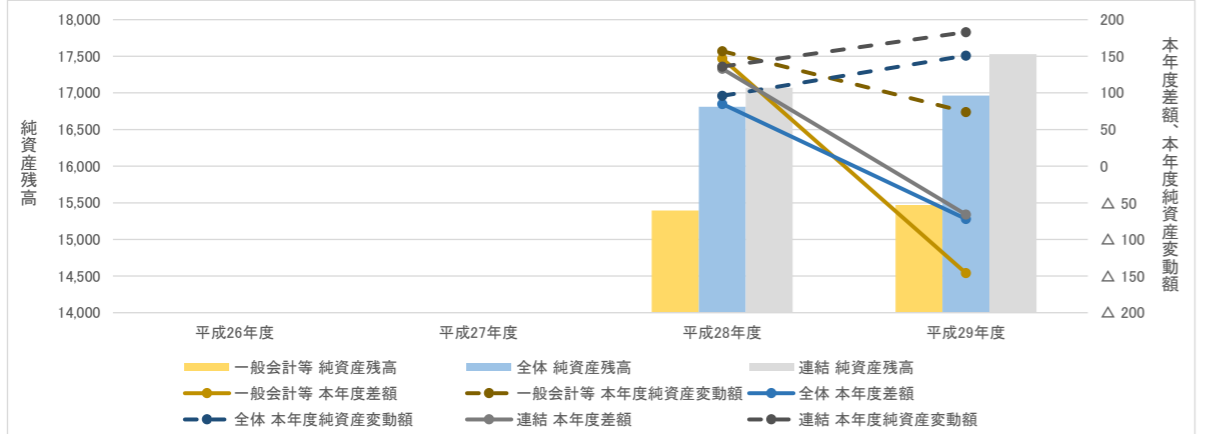


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,416百万円となり、前年度比138百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,931百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,485百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,390百万円、前年度比+90百万円)、次いで物件費(1,140百万円、前年度比△139百万円)であり、純行政コストの48.6%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,127百万円多くなっていることなどにより純経常行政コストが2,476百万円多くなっている。臨時利益が全体で20百万円あったことから、純行政コストとしては一般会計等と比べ2,457百万円増の7,663百万円となった。  
 連結では、全体と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常費用が1,345百万円多くなっている一方、経常収益は▲9百万円の減額となっており、経常行政コストは1,355百万円増の9,005百万円となっている。純行政コストについても全体と比べ1,353百万円多い9,016百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			147	△146
	本年度純資産変動額			157	74
	純資産残高			15,394	15,469
全体	本年度差額			85	△72
	本年度純資産変動額			96	151
	純資産残高			16,812	16,963
連結	本年度差額			133	△66
	本年度純資産変動額			136	183
	純資産残高			17,072	17,528

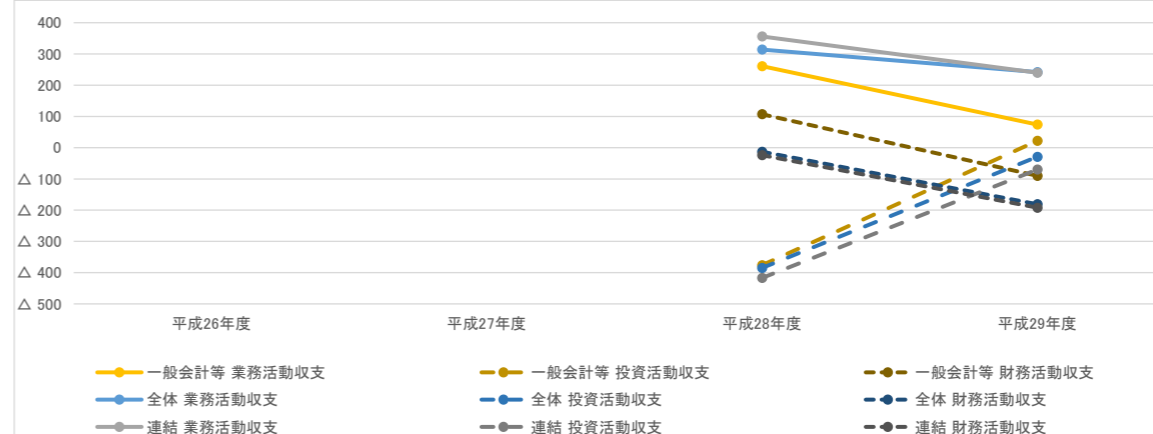


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,060百万円)が純行政コスト(5,206百万円)を下回っており、本年度差額は▲146百万円となったものの、資産評価差額(142百万円)等により、純資産残高は74百万円の増加となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1520百万円多くなっており、本年度差額は▲72百万円となったものの、純資産残高は151百万円の増加となった。  
 連結では、全体と比べて純行政コストが▲1,353百万円であったものの、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が1,359百万円多くなっており、本年度差額は▲66百万円となった。本年度純資産変動額は+183百万円となり、本年度末純資産残高は17,528百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			261	74
	投資活動収支			△376	22
	財務活動収支			107	△90
全体	業務活動収支			314	242
	投資活動収支			△385	△29
	財務活動収支			△13	△181
連結	業務活動収支			356	240
	投資活動収支			△417	△70
	財務活動収支			△24	△192



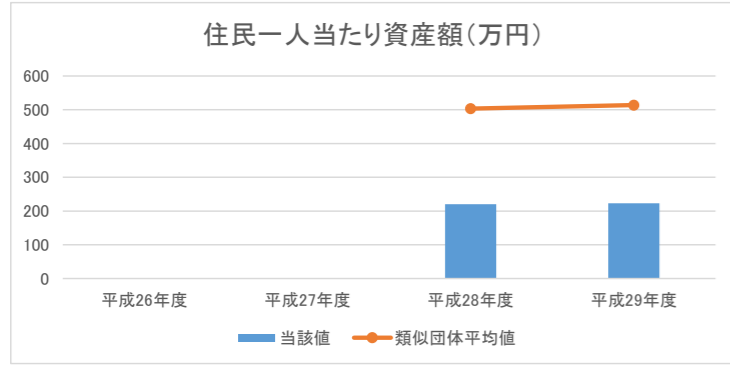
**分析:**  
 一般会計等においては、財務活動収支が地方債の借入れを償還が下回ったことから▲90百万円となったものの、業務活動収支(74百万円)及び投資活動収支(22百万円)が増えたことから本年度資金収支額は6百万円の増加となった。今後は公営企業の赤字補てんや介護給付費の伸びにより繰出金が増加することが予想され、業務活動収支が悪化する可能性がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い242百万円となっている。投資活動収支では、水道管の更新事業等を実施したため、▲29百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲181百万円となった。本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、493百万円となった。  
 連結では、高原町土地開発公社が解散したこともあり、業務活動収支は全体と比べ▲2百万円減少となり、240百万円となっている。投資活動収支では、西諸広域行政事務組合や霧島美化センターといった一部事務組合で減少しており、▲70百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲192百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、575百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

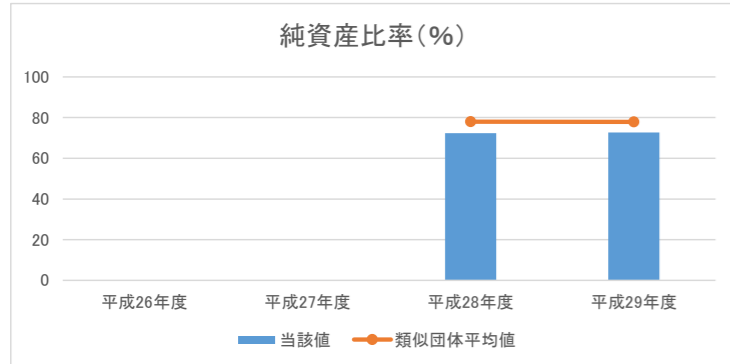
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,130,191	2,127,328
人口			9,687	9,544
当該値			219.9	222.9
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

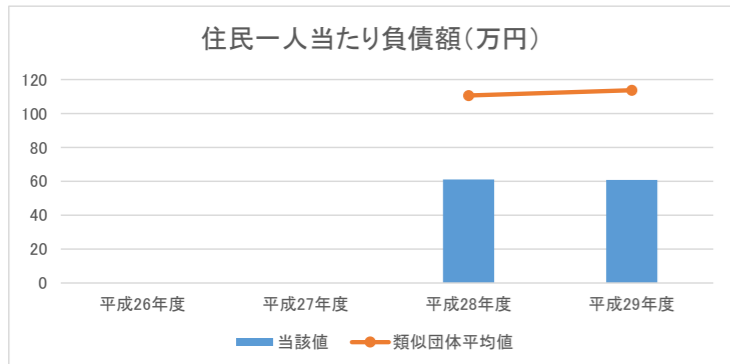
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,394	15,469
資産合計			21,302	21,273
当該値			72.3	72.7
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

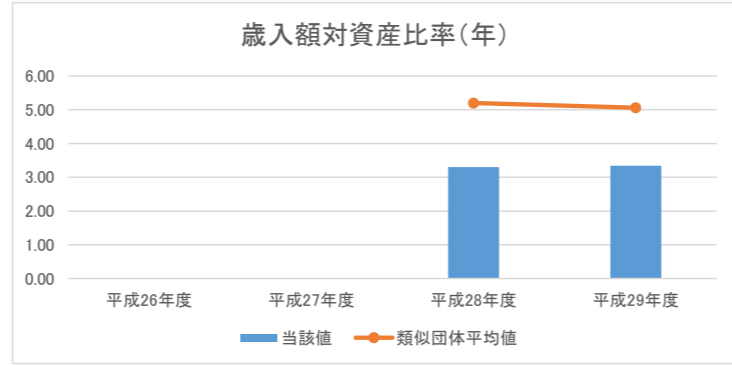
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			590,743	580,431
人口			9,687	9,544
当該値			61.0	60.8
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

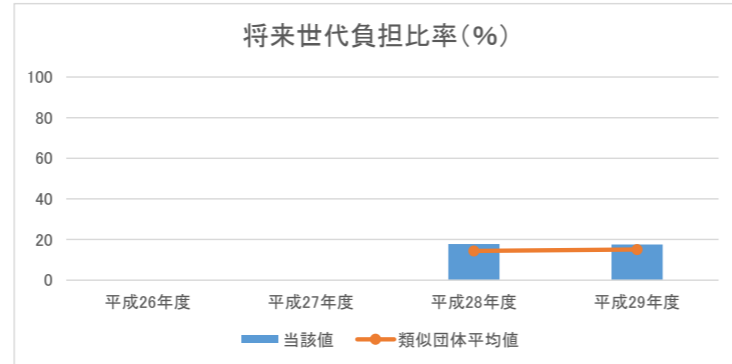
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,302	21,273
歳入総額			6,461	6,362
当該値			3.30	3.34
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,171	3,112
有形・無形固定資産合計			17,843	17,702
当該値			17.8	17.6
類似団体平均値			14.4	15.1

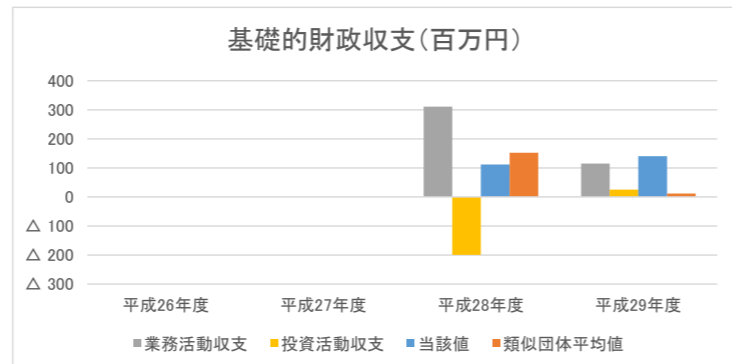
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			311	115
投資活動収支 ※2			△199	25
当該値			112	140
類似団体平均値			152.0	12.0

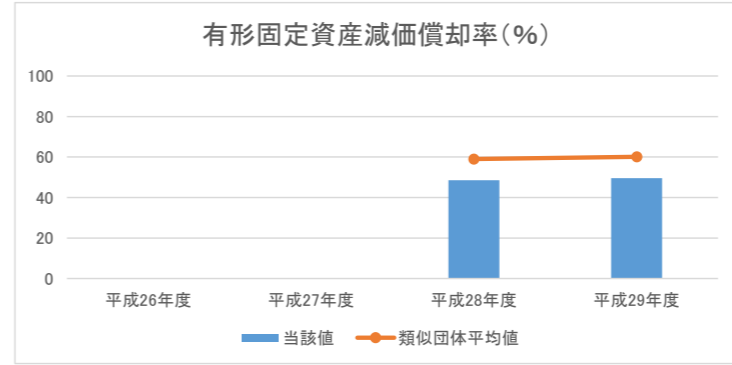
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,738	15,319
有形固定資産 ※1			30,416	30,858
当該値			48.5	49.6
類似団体平均値			59.0	60.1

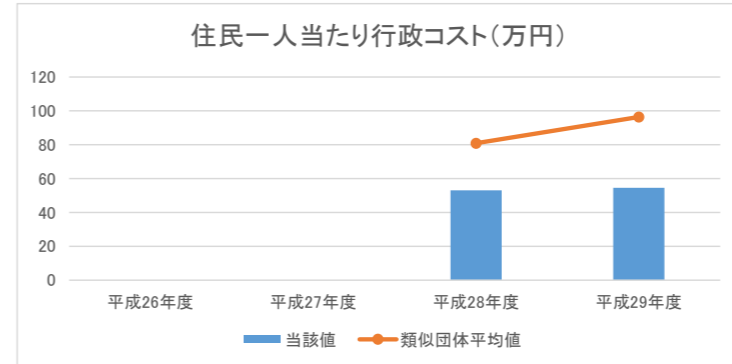
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

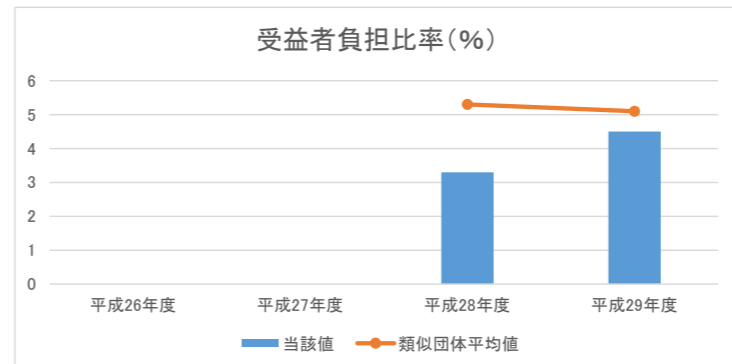
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			513,433	520,589
人口			9,687	9,544
当該値			53.0	54.5
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			173	242
経常費用			5,278	5,416
当該値			3.3	4.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。減価償却が進み資産合計が減少しているが、それ以上に人口が減少しているため、開始時点からは3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。しかし、前年度と比較すると、減価償却が進んだことにより資産合計が若干下がったものの、歳入総額がそれ以上に下がったため歳入額対資産比率は0.04年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、若干の増加(1.1%)となった。公共施設等総合管理計画や今後策定する各個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、資産評価差額による純資産の増があり、昨年度から0.4%増加している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る17.6%となっている。しかし地方債残高の減少もあり、昨年度より0.2%改善している。今後とも地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1.5万円)している。特に移転費用が増加しており、補助金等や繰出金が増加している。これらの増加傾向に歯止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度からも0.2万円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことが大きい。長期的には老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性もあるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、140百万円となっている。しかし業務収支は▲72百万円の赤字であり、税金で賄えていないため、経費の削減に努め赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし経常収益及び経常費用の双方が前年度より増加しており、経常費用の増加の方が小さいため、数値が1.2%上昇した。

今後とも高原町行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県国富町  
 団体コード 453820

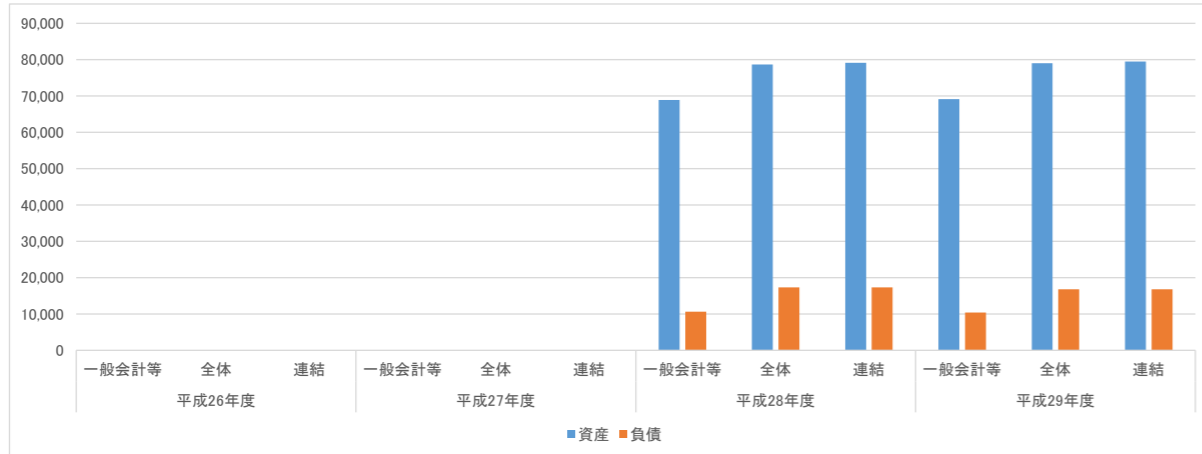
人口	19,722 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	130.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,099,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	83.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,877	69,150
	負債			10,651	10,407
全体	資産			78,704	79,005
	負債			17,297	16,793
連結	資産			79,166	79,469
	負債			17,297	16,793

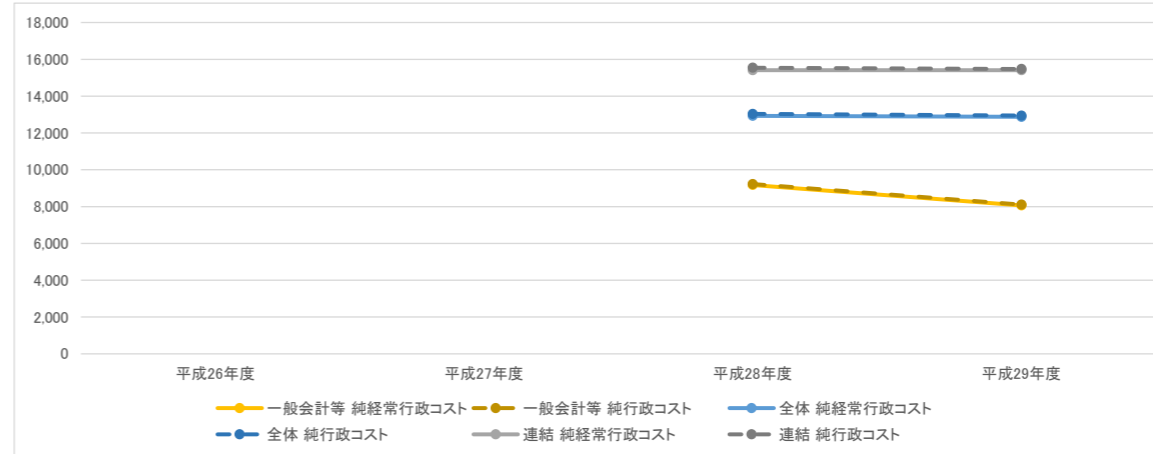


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年対比で2億73百万円の増(0.4%)となった。増の主な要因は中央コミュニティセンター完成による有形固定資産の増である。  
 一方、負債総額は前年対比で2億44百万円の減(▲2.3%)となった。減の主な要因は地方債(固定負債)で、平成27年度から28年度にかけて整備した中央コミュニティセンターの完成により、地方債の借入額が減となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,172	8,063
	純行政コスト			9,226	8,108
全体	純経常行政コスト			12,929	12,878
	純行政コスト			13,038	12,947
連結	純経常行政コスト			15,410	15,409
	純行政コスト			15,543	15,475

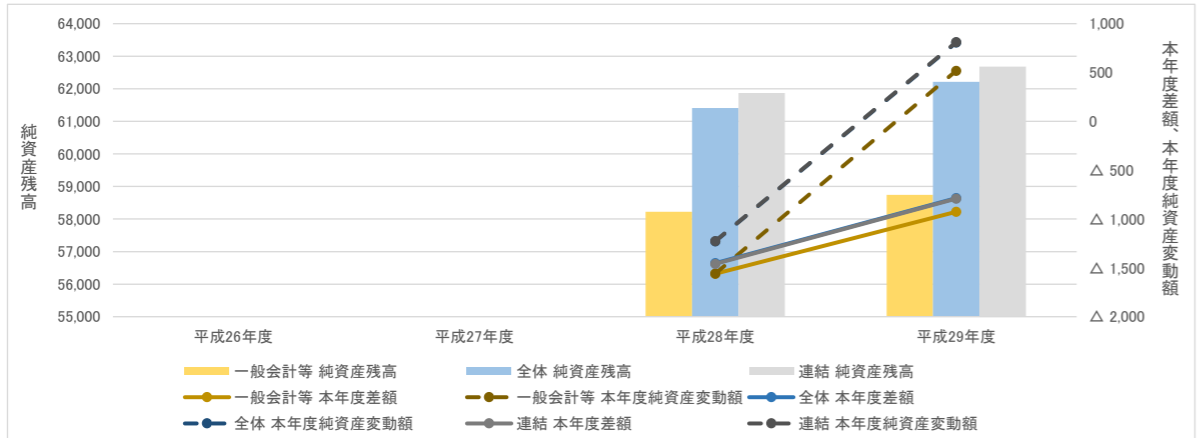


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が84億36百万円となり、前年対比では10億15百万円の減少(▲10.7%)となった。これは、物件費等が8億66百万円(17.5%)の大幅な減となったことによる。なかでも、維持補修費が8億38百万円(93.5%)の大幅な減となっている。今後も施設の老朽化は進むと考えられるため、計画的な修繕の実施や、施設の集約・複合化など、施設の適正管理を推進する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,560	△ 926
	本年度純資産変動額			△ 1,559	518
	純資産残高			58,226	58,743
全体	本年度差額			△ 1,452	△ 786
	本年度純資産変動額			△ 1,228	806
	純資産残高			61,407	62,213
連結	本年度差額			△ 1,459	△ 791
	本年度純資産変動額			△ 1,226	811
	純資産残高			61,869	62,679

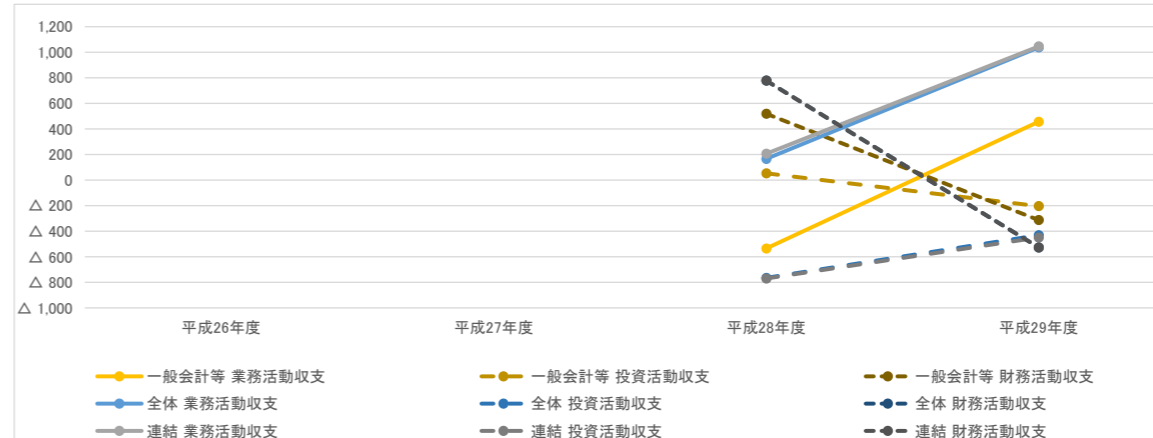


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(71億81百万円)が純行政コスト(81億8百万円)を下回っており、本年度差額は▲9億26百万円となっているものの、中央コミュニティセンターの完成により過年度分の固定資産額を計上したことに伴う無償所管換等が14億35百万円増加したことにより、純資産残高は5億17百万円の増加となった。  
 地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 535	457
	投資活動収支			53	△ 204
	財務活動収支			519	△ 313
全体	業務活動収支			166	1,038
	投資活動収支			△ 765	△ 431
	財務活動収支			778	△ 527
連結	業務活動収支			206	1,046
	投資活動収支			△ 770	△ 449
	財務活動収支			778	△ 527



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4億57百万円となっているが、投資活動収支は▲2億4百万円となっており、国県等の補助金と基金取り崩し収入だけでは投資活動に赤字が生じていることが分かる。  
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲3億13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、2億53百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に行政改革を推進する必要がある。

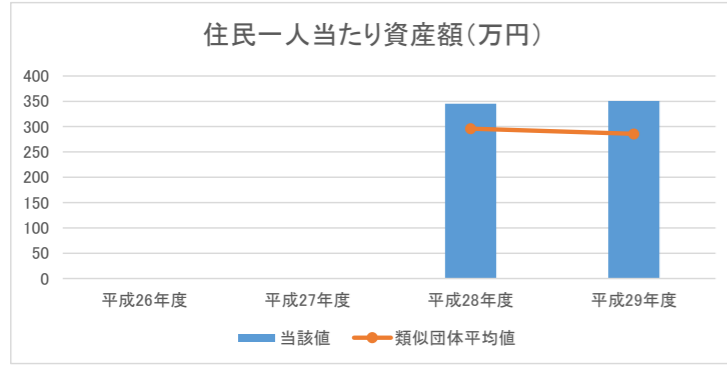


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

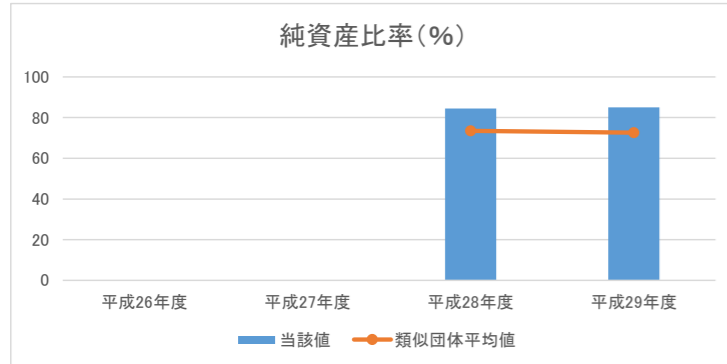
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,887,700	6,915,000
人口			19,961	19,722
当該値			345.1	350.6
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

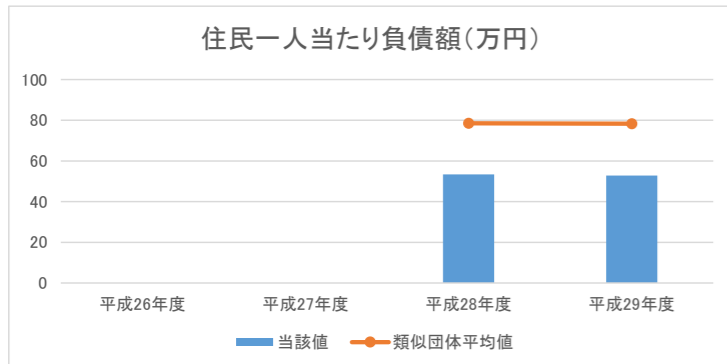
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,226	58,743
資産合計			68,877	69,150
当該値			84.5	85.0
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

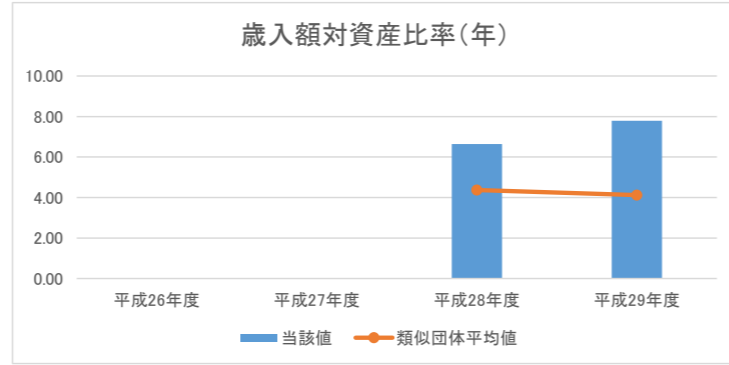
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,065,100	1,040,700
人口			19,961	19,722
当該値			53.4	52.8
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

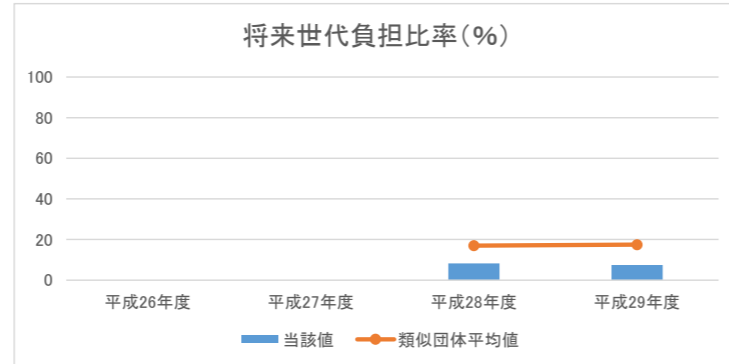
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,877	69,150
歳入総額			10,367	8,881
当該値			6.64	7.79
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,421	5,050
有形・無形固定資産合計			66,498	66,899
当該値			8.2	7.5
類似団体平均値			17.0	17.5

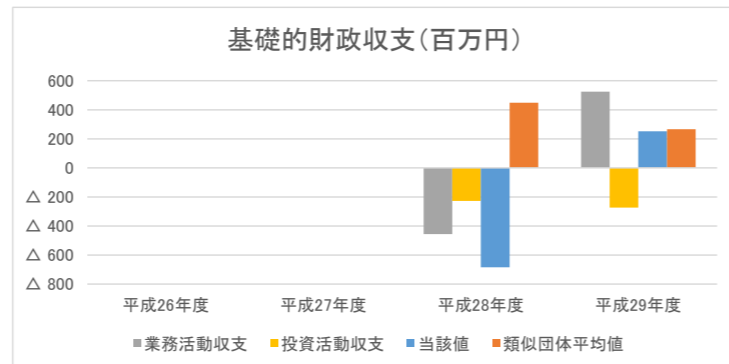
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 456	524
投資活動収支 ※2			△ 228	△ 273
当該値			△ 684	251
類似団体平均値			449.0	265.5

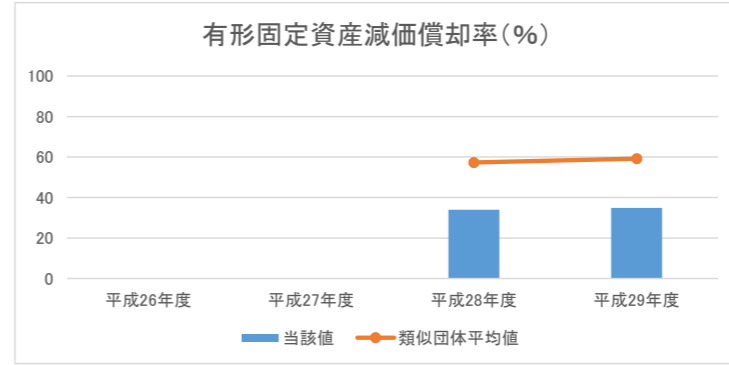
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,972	30,651
有形固定資産 ※1			85,279	87,748
当該値			34.0	34.9
類似団体平均値			57.3	59.2

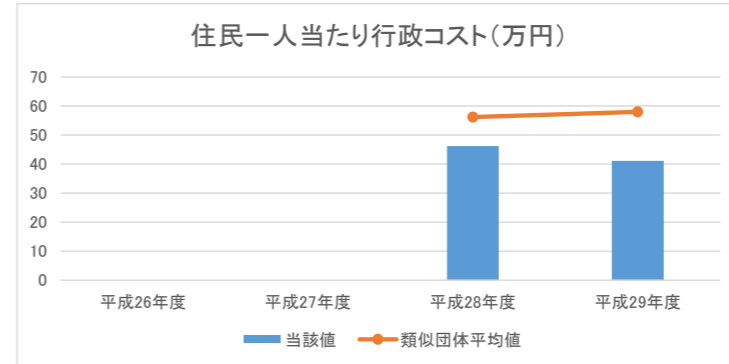
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

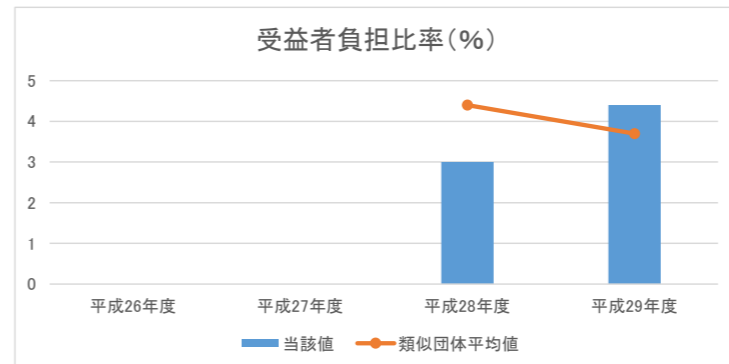
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			922,600	810,800
人口			19,961	19,722
当該値			46.2	41.1
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			279	373
経常費用			9,451	8,436
当該値			3.0	4.4
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考えている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和元年度から2年度にかけて策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度は、将来世代負担比率が前年度と比較して改善されたが、これは中央コミュニティセンターの整備が平成28年度で完了し、地方債残高が減少したことが要因である。これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、近年は大型事業や老朽化した施設の更新や長寿命化対策など、地方債発行額が増加傾向にある。数値は類似団体を下回っているものの、新規事業の抑制や、事業規模の適正化に取り組み、地方債の発行抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度は、行政一人当たり行政コストが前年度と比較して改善されたが、これは維持補修費が減少したことが主な要因となっている。数値としては類似団体を下回っているものの、物件費や維持補修費の伸びにより増加傾向にあると考え、今後も社会保障給付の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、ここ数年は、中央コミュニティセンターの整備(27~28年度)等により、地方債発行額が償還額を上回った状況にあったため、増加してきた。事業完了により、平成29年度は改善されたが、今後は、財政長期計画に基づき、事業見直しや規模の適正化により地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にあるが、一時的なものであり、経常収益は減少傾向、経常費用は増加傾向にあることから、今後は、類似団体の平均値に近づいていくことが見込まれる。経常費用の増加要因としては、物件費や維持補修費の増加がみられるためであり、施設の集約・複合化による施設保有数の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県綾町

団体コード 453838

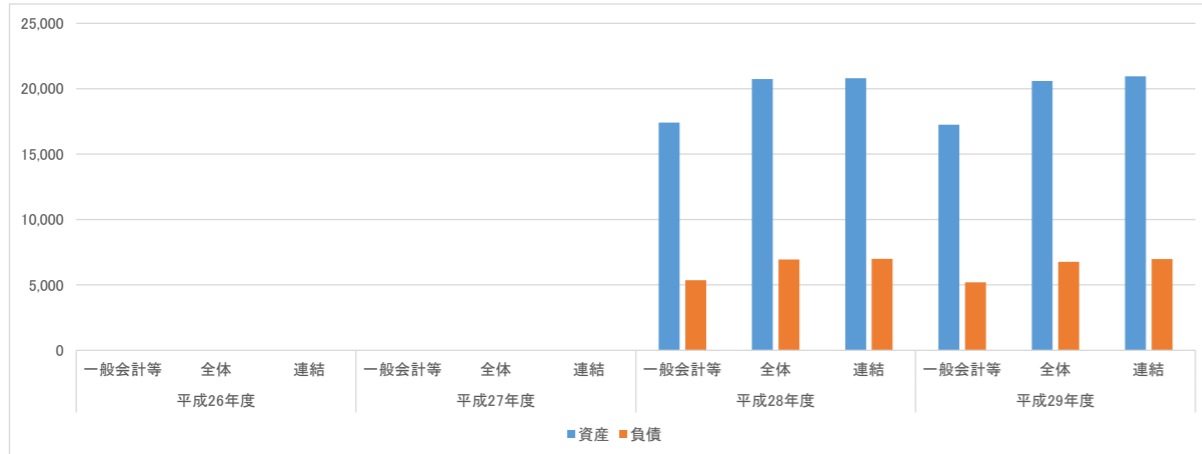
人口	7,444 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	95.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,551.860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,420	17,258
	負債			5,367	5,193
全体	資産			20,742	20,596
	負債			6,952	6,770
連結	資産			20,797	20,947
	負債			7,000	6,982

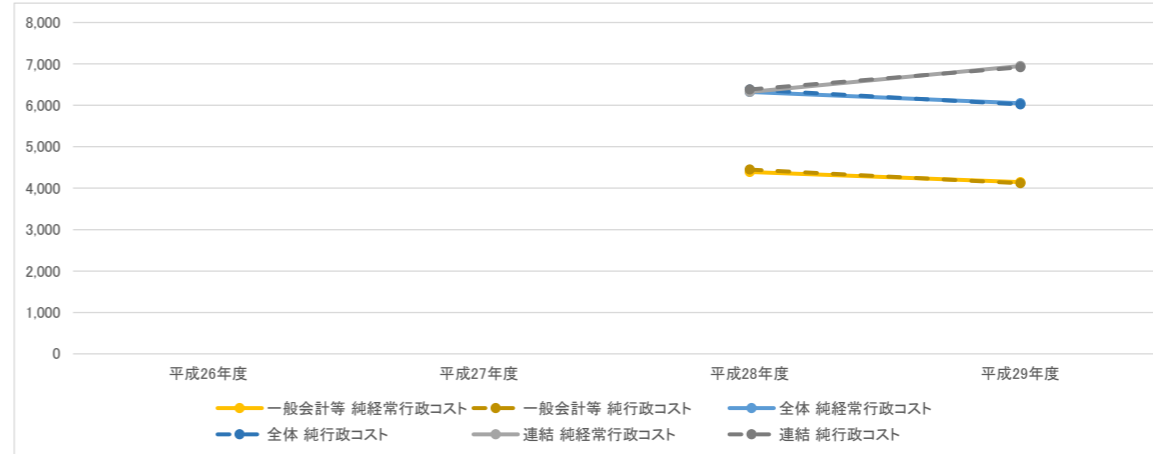


**分析:**  
 ◆一般会計等  
 前年度に比べて資産総額は▲162百万円、負債総額は▲174百万円となっている。資産総額のうち、中山間地域所得向上支援対策事業にて整備したインフラ資産が増加している。また、事業用資産は減価償却が進んでおり206百万円の減少となっている。また、有形固定資産以外の部分についての変動としては、基金(固定資産+流動資産)76百万円減少があげられる。これについては、ふるさと綾サポート基金の取崩し額が92百万円と大きい。負債総額のうち、退職手当引当金▲131百万円減少したことが大きな要因である。  
 ◆全体会計  
 水道事業(公営企業会計)等を加えた全体会計では、前年度に比べて資産総額▲146百万円、負債総額▲182百万円とともに減少となっている。資産総額減少の主な要因は特定目的基金を取崩したことがあげられる。負債総額減少の主な要因は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,391	4,147
	純行政コスト			4,449	4,119
全体	純経常行政コスト			6,323	6,051
	純行政コスト			6,381	6,022
連結	純経常行政コスト			6,323	6,950
	純行政コスト			6,384	6,919

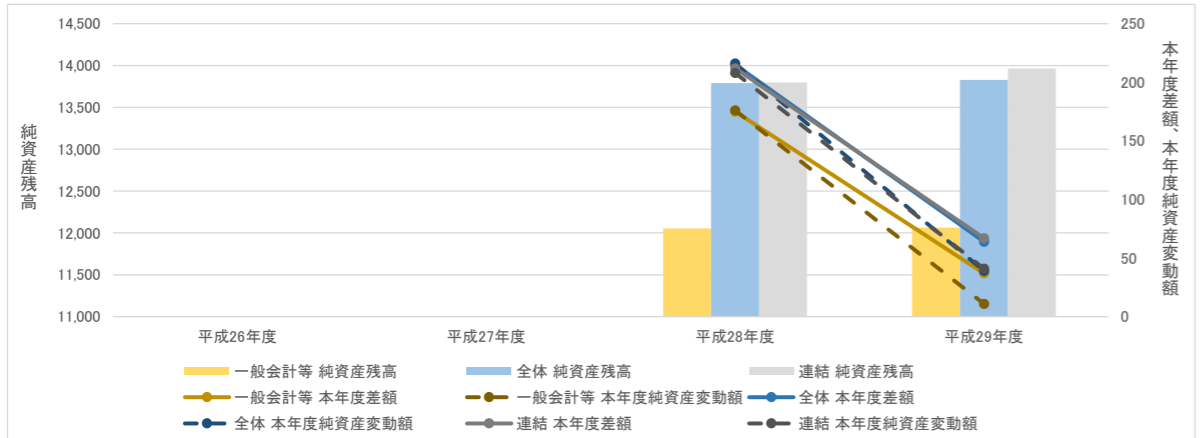


**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、経常費用は4,433百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は2,943百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,490百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,503百万円)、次いで減価償却費(725百万円)であり、業務費用が経常費用の66.4%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、経常費用は6,517百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は3,303百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,214百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,757百万円)、次いで物件費(1,636百万円)である。業務費用が経常費用の50.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			175	37
	本年度純資産変動額			176	11
	純資産残高			12,054	12,065
全体	本年度差額			215	64
	本年度純資産変動額			216	39
	純資産残高			13,790	13,829
連結	本年度差額			212	67
	本年度純資産変動額			208	41
	純資産残高			13,797	13,965

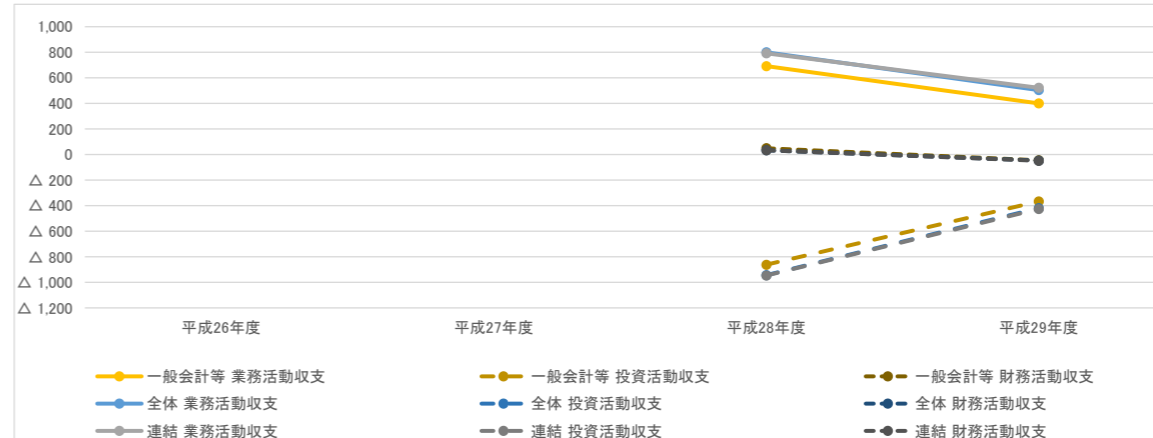


**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)4,156百万円が純行政コスト4,119百万円を上回ったことから、本年度差額は37百万円となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は11百万円となり、純資産残高(12,065百万円)の増加につながっている。しかし、今後はふるさと納税などの寄附金や人口減少による町税の減少など財源が厳しくなることが予想される。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ税收等が1,221百万円多くなっており、本年度差額は64百万円となった。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は39百万円となり、純資産残高(13,829百万円)の増加につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			692	400
	投資活動収支			△ 862	△ 367
	財務活動収支			49	△ 45
全体	業務活動収支			800	504
	投資活動収支			△ 944	△ 419
	財務活動収支			33	△ 47
連結	業務活動収支			792	522
	投資活動収支			△ 947	△ 426
	財務活動収支			33	△ 49



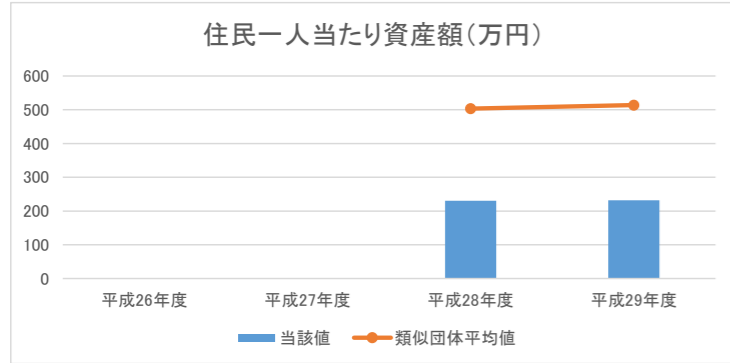
**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、業務活動収支は400百万円であったが、投資活動収支については中山間地域所得向上支援対策事業やエコパークセンター整備事業等により、▲367百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、134百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は179百万円となっている。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い504百万円となっている。投資活動収支については▲419百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、304百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は349百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

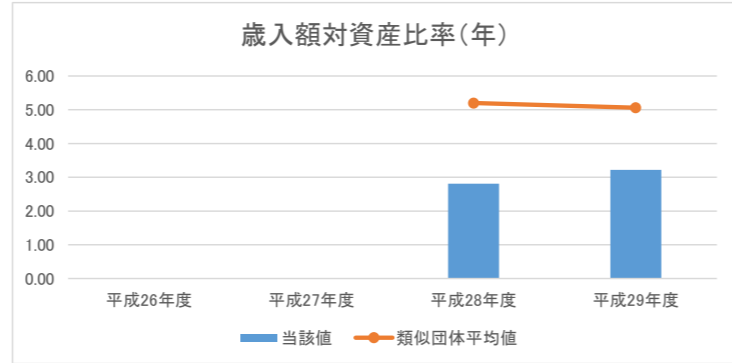
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,742,016	1,725,755
人口			7,558	7,444
当該値			230.5	231.8
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

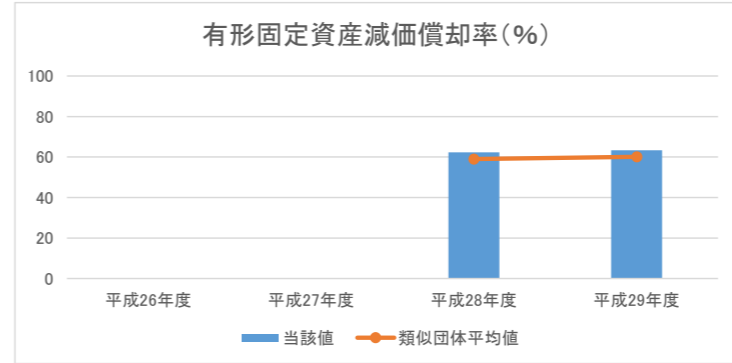
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,420	17,258
歳入総額			6,204	5,354
当該値			2.81	3.22
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,843	21,448
有形固定資産 ※1			33,473	33,873
当該値			62.3	63.3
類似団体平均値			59.0	60.1

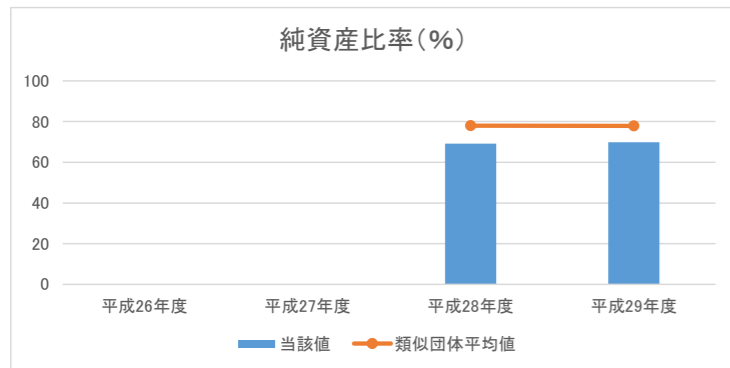
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

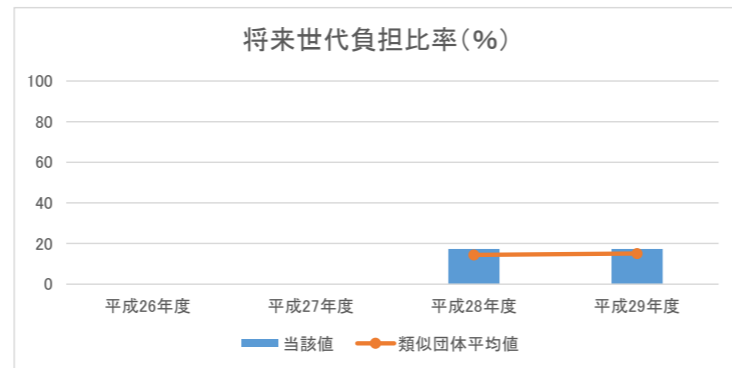
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,054	12,065
資産合計			17,420	17,258
当該値			69.2	69.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,735	2,723
有形・無形固定資産合計			15,826	15,749
当該値			17.3	17.3
類似団体平均値			14.4	15.1

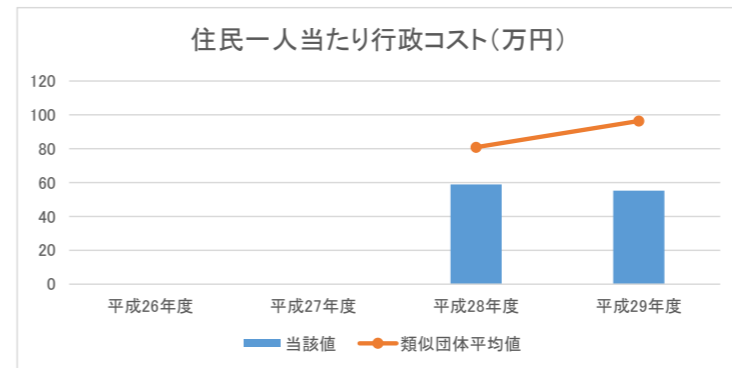
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

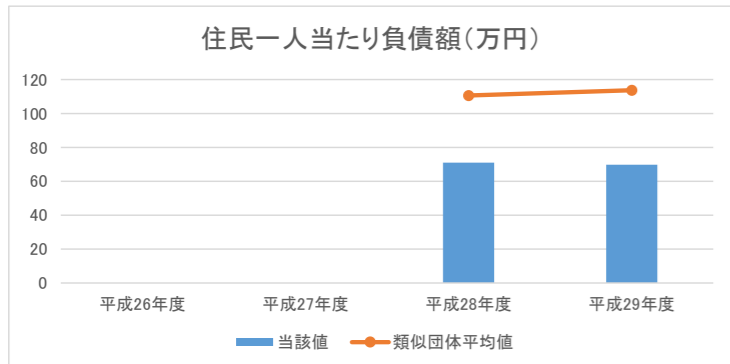
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			444,898	411,909
人口			7,558	7,444
当該値			58.9	55.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

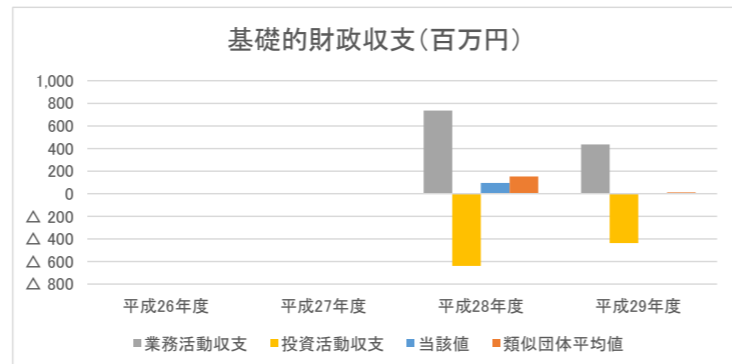
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			536,650	519,254
人口			7,558	7,444
当該値			71.0	69.8
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			735	436
投資活動収支 ※2			△ 639	△ 438
当該値			96	△ 2
類似団体平均値			152.0	12.0

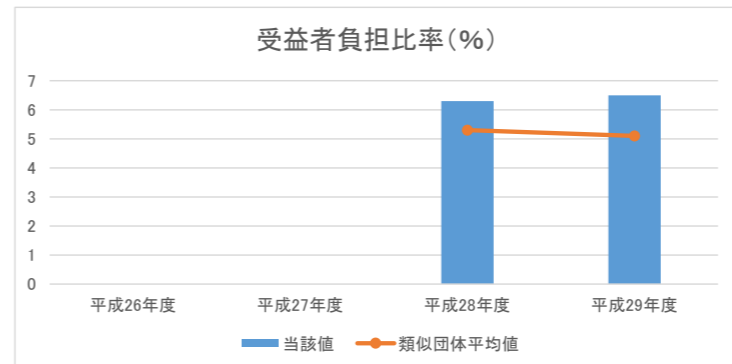
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			296	287
経常費用			4,687	4,433
当該値			6.3	6.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ下回っている。  
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ下回っている。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ上回っている。老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は高いことが見て取れる。今後は公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ高くなっている。

上記より、類似団体平均と比べ将来世代への負担割合が高いことが読み取れることから、高利率の地方債の借換えや繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ低くなっている。

上記より、効率良く行政サービスを行っていると見える。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ低くなっている。  
⑧基礎的財政収支については、当該値はマイナスであり、類似団体平均はプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度においてマイナスとなっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っていないことを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支を黒字化し、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画的に実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ高くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高鍋町  
 団体コード 454010

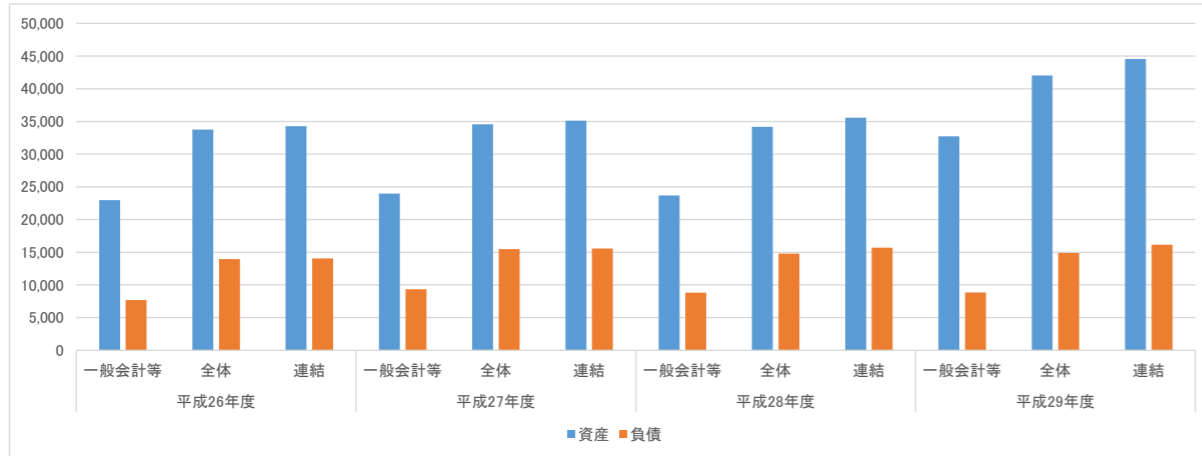
人口	20,678 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	43.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,815.078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	22,962	23,971	23,683	32,726
	負債	7,669	9,327	8,819	8,848
全体	資産	33,746	34,579	34,188	42,045
	負債	13,955	15,466	14,782	14,882
連結	資産	34,280	35,122	35,566	44,564
	負債	14,042	15,558	15,694	16,160

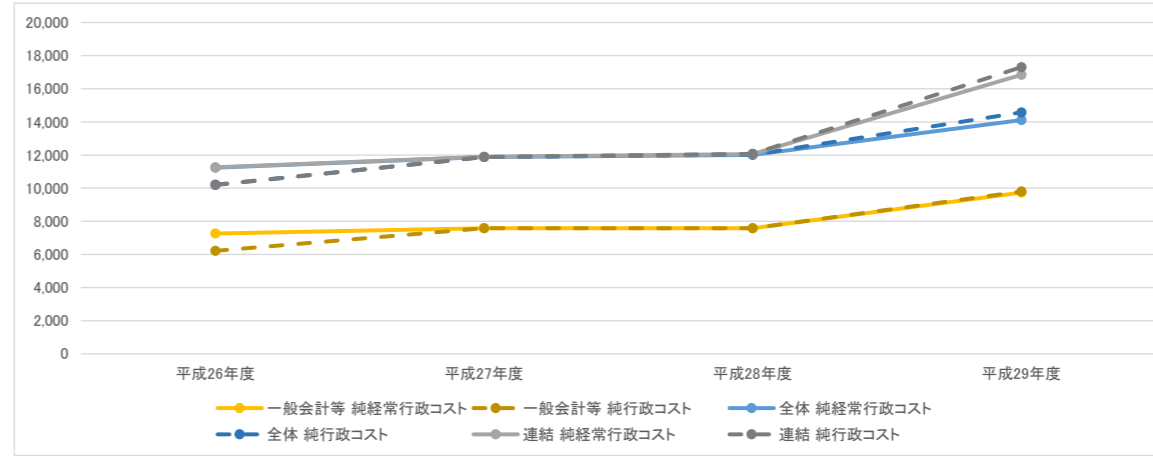


**分析:**  
 固定資産台帳の見直しをしたことにより、28年度から29年度にかけて資産が増加している。  
 耐用年数を過ぎている施設が多くなっていくことから、計画的な修繕、建替え、集約化・複合化の検討を行い資産の整理を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,263	7,589	7,580	9,733
	純行政コスト	6,216	7,584	7,589	9,801
全体	純経常行政コスト	11,237	11,880	12,010	14,111
	純行政コスト	10,193	11,878	12,020	14,576
連結	純経常行政コスト	11,260	11,891	12,058	16,841
	純行政コスト	10,209	11,875	12,069	17,305

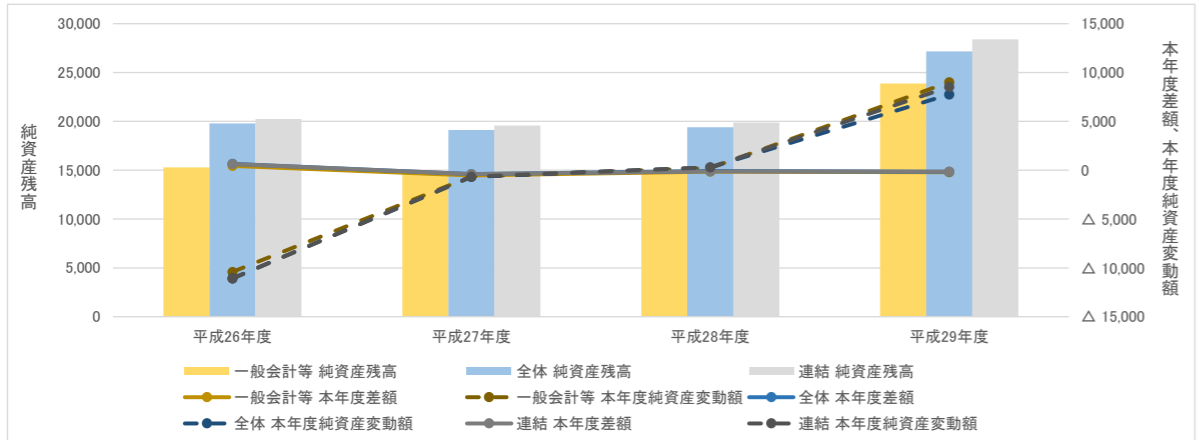


**分析:**  
 純経常行政コストは、一般会計においては9,733千円となった。そのうち人件費は1,219百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,212百万円、維持補修等の物件費等が4,489百万円となっている。物件費の伸びが大きいため公共施設の適正管理に努め経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	441	△ 538	△ 136	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 10,412	△ 649	221	9,013
	純資産残高	15,293	14,644	14,865	23,878
全体	本年度差額	650	△ 401	△ 88	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 11,079	△ 678	293	7,757
	純資産残高	19,791	19,113	19,406	27,163
連結	本年度差額	633	△ 397	△ 132	△ 155
	本年度純資産変動額	△ 11,095	△ 675	293	8,532
	純資産残高	20,238	19,564	19,872	28,404

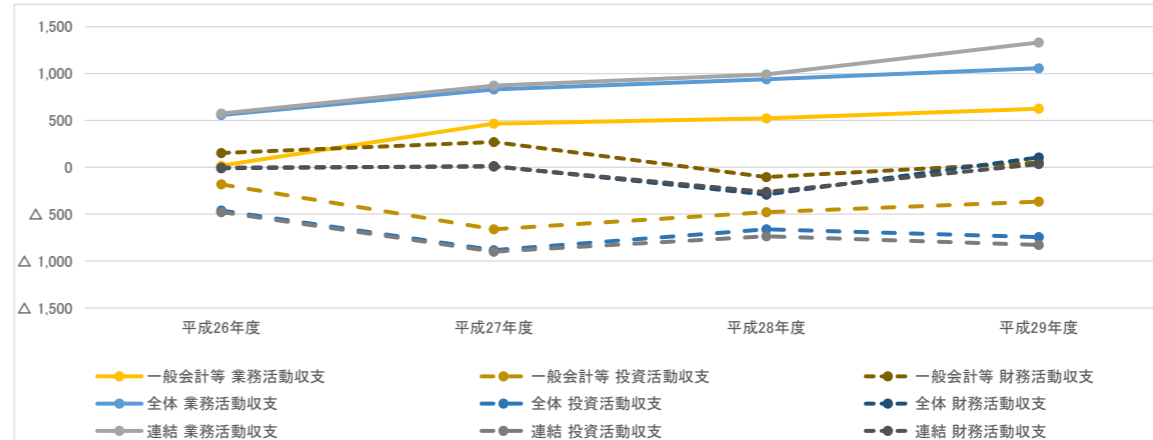


**分析:**  
 固定資産台帳の見直しをしたことにより、28年度から29年度にかけて純資産が増加している。  
 コスト削減及び収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	18	465	521	625
	投資活動収支	△ 182	△ 661	△ 480	△ 366
	財務活動収支	152	270	△ 104	50
全体	業務活動収支	558	831	938	1,057
	投資活動収支	△ 461	△ 884	△ 662	△ 744
	財務活動収支	△ 10	13	△ 291	106
連結	業務活動収支	574	871	991	1,332
	投資活動収支	△ 478	△ 900	△ 736	△ 828
	財務活動収支	△ 3	9	△ 263	34



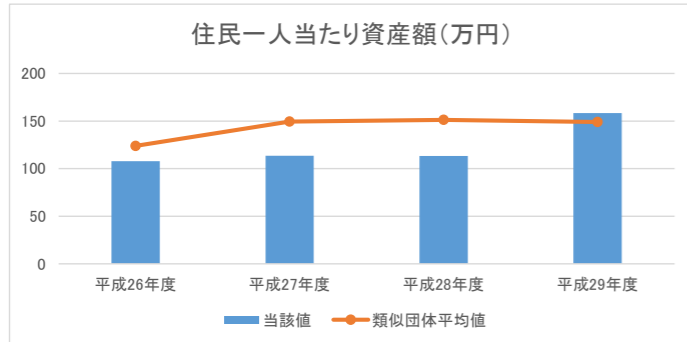
**分析:**  
 財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから50百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

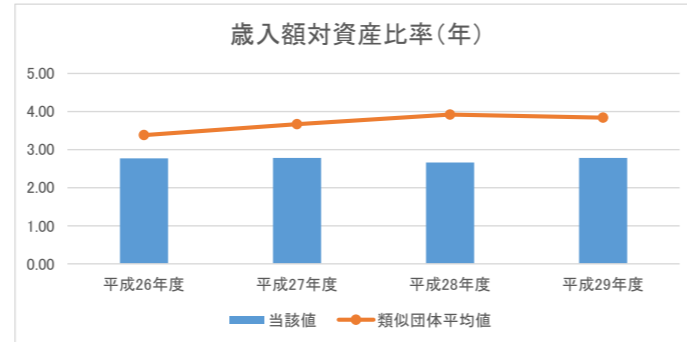
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	2,296,239	2,397,081	2,368,300	3,272,600
人口	21,303	21,106	20,919	20,678
当該値	107.8	113.6	113.2	158.3
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

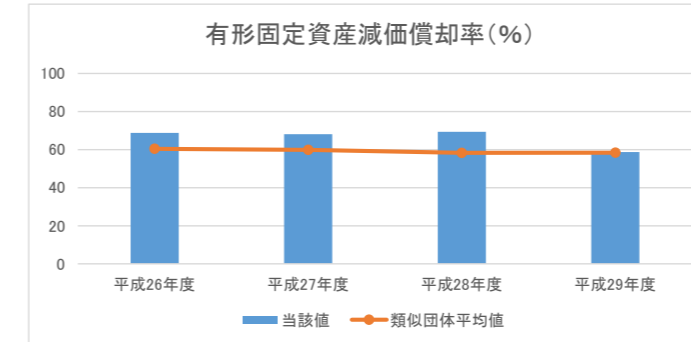
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	22,962	23,971	23,683	32,726
歳入総額	8,281	8,627	8,898	11,790
当該値	2.77	2.78	2.66	2.78
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	23,390	24,098	24,751	28,090
有形固定資産 ※1	34,003	35,392	35,657	47,887
当該値	68.8	68.1	69.4	58.7
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

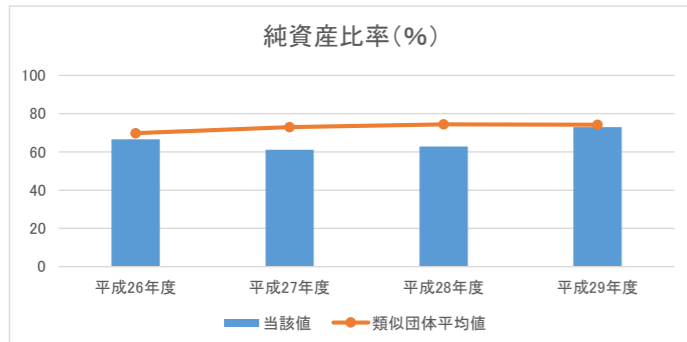
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

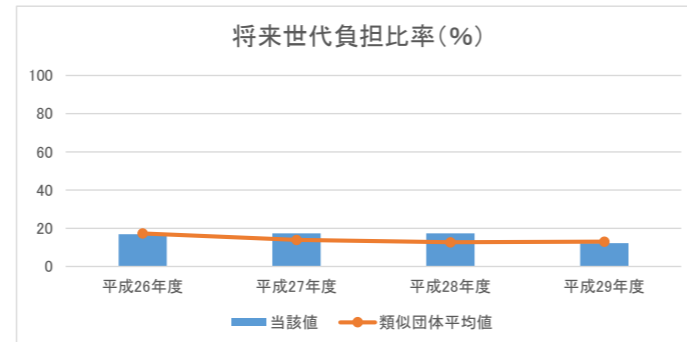
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	15,293	14,644	14,865	23,878
資産合計	22,962	23,971	23,683	32,726
当該値	66.6	61.1	62.8	73.0
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	3,259	3,471	3,412	3,459
有形・無形固定資産合計	19,249	19,985	19,594	28,236
当該値	16.9	17.4	17.4	12.2
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

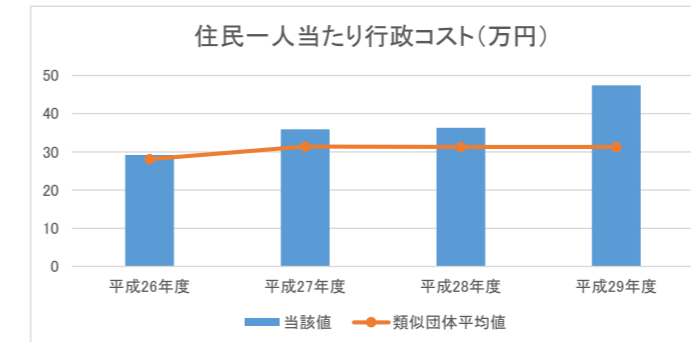
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

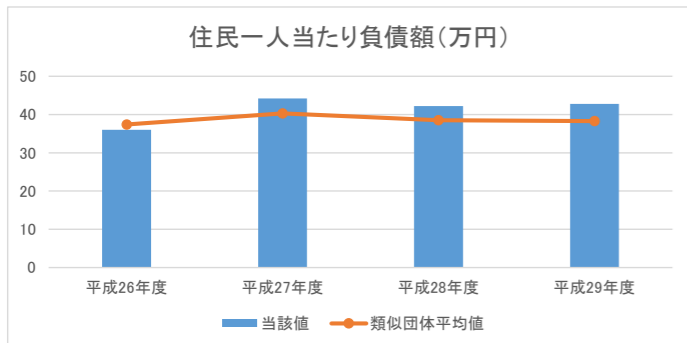
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	621,619	758,424	758,900	980,100
人口	21,303	21,106	20,919	20,678
当該値	29.2	35.9	36.3	47.4
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

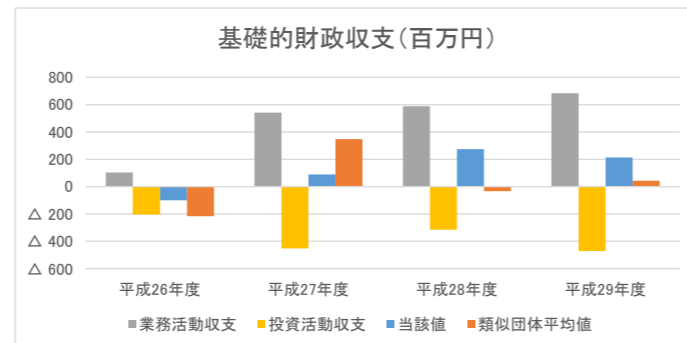
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	766,940	932,724	881,900	884,800
人口	21,303	21,106	20,919	20,678
当該値	36.0	44.2	42.2	42.8
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	104	542	589	684
投資活動収支 ※2	△204	△453	△315	△471
当該値	△100	89	274	213
類似団体平均値	△217.1	346.8	△33.0	43.3

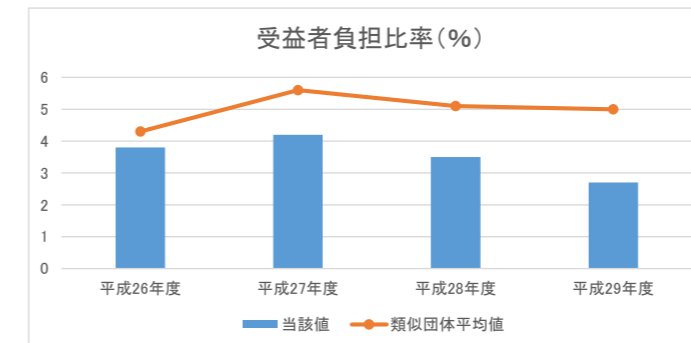
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	290	336	278	271
経常費用	7,552	7,925	7,858	10,004
当該値	3.8	4.2	3.5	2.7
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳の見直しをしたことにより、28年度から29年度にかけて資産が増加している。老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

固定資産台帳の見直しを行ったため住民一人当たりの資産が増え将来世代負担率の数値が改善しているが、地方債残高は今後数年は増加の見込みであり、普通建設事業の取捨選択など、将来負担の軽減に向けた取組を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移転費用の社会保障給付等は今後も増加することが見込まれることから、人件費、物件費において、職員数の適正化や公共施設の適正管理、適正配置に努めコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28年から29年にかけて増加しており、今後数年は同じく増加の見込みである。人口減少における増加もあることから、地方債発行の平準化を行うため、引き続き地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

固定資産台帳の見直しをしたことにより、28年度から29年度にかけて受益者負担率が減少している。受益者負担率は類似団体平均を下回っており、今後も老朽化した施設の更新等により下がることが予想されるため、利用料金の見直しや、経費の削減などを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県新富町  
 団体コード 454028

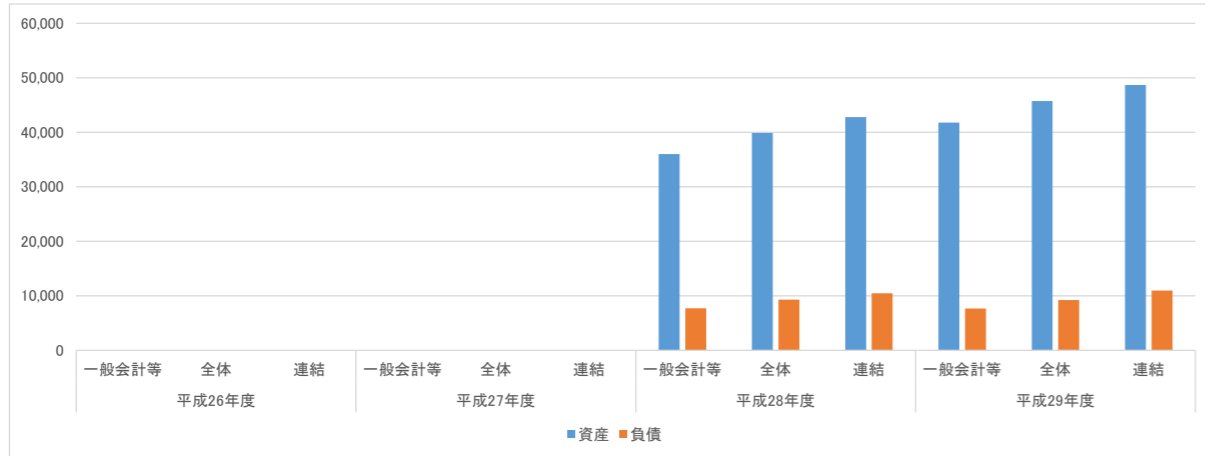
人口	17,595 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	61.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,987,147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,021	41,807
	負債			7,716	7,683
全体	資産			39,889	45,743
	負債			9,294	9,212
連結	資産			42,790	48,703
	負債			10,476	10,970

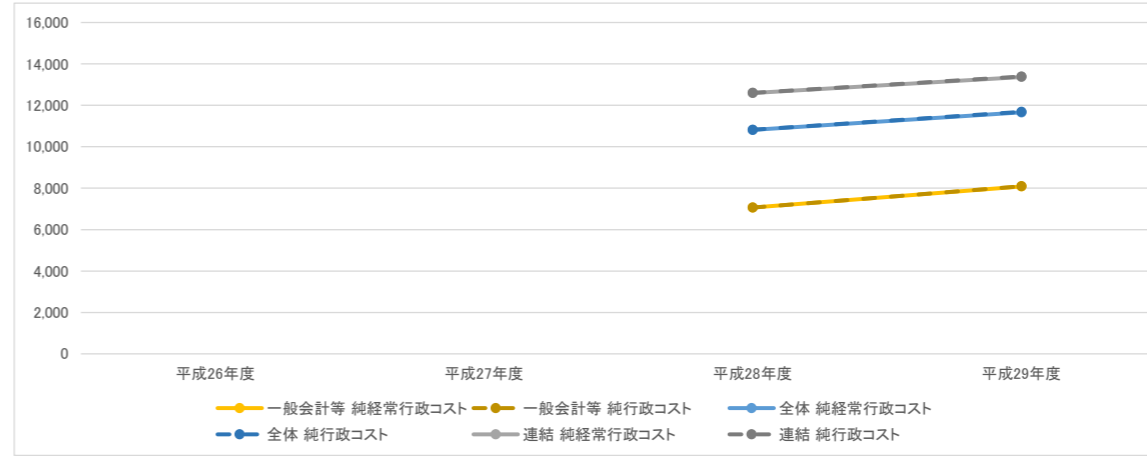


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,786百万円の増加(+16%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から33百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定資産)であり、地方債償還額が発行額を上回り、借入残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,065	8,082
	純行政コスト			7,062	8,092
全体	純経常行政コスト			10,814	11,662
	純行政コスト			10,821	11,687
連結	純経常行政コスト			12,594	13,367
	純行政コスト			12,602	13,392

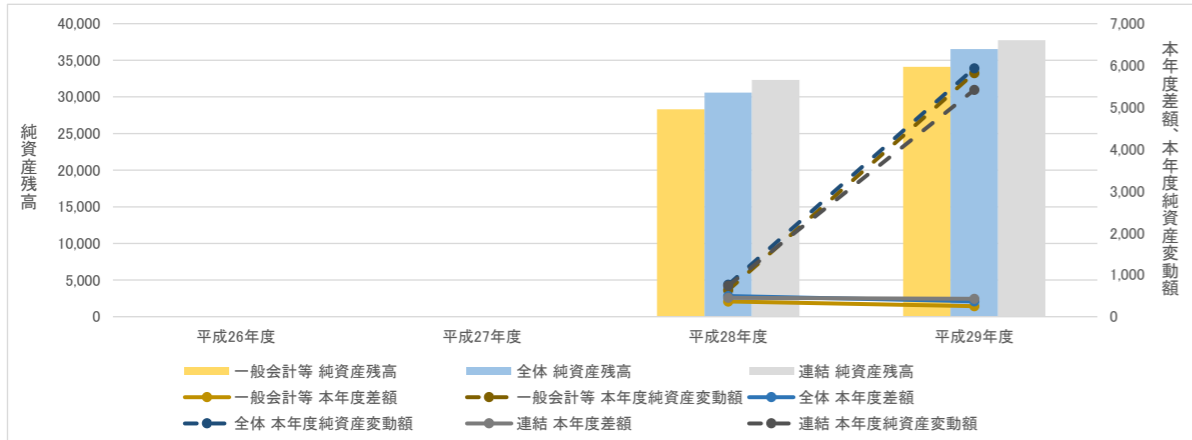


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,339百万円となり、前年度比1,047百万円の増加(+14.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,520百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,728百万円、前年度比+498百万円)、純行政コストの33%を占めている。ふるさと納税の返礼業務を委託している団体に返礼に係る経費を補助金として支出しており、ふるさと納税の増加に伴い、当補助金が増加していることが大きな要因となる。令和元年度のふるさと納税制度の変更に伴い、純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			364	252
	本年度純資産変動額			633	5,819
	純資産残高			28,304	34,123
全体	本年度差額			494	369
	本年度純資産変動額			764	5,936
	純資産残高			30,595	36,531
連結	本年度差額			451	428
	本年度純資産変動額			738	5,419
	純資産残高			32,314	37,733

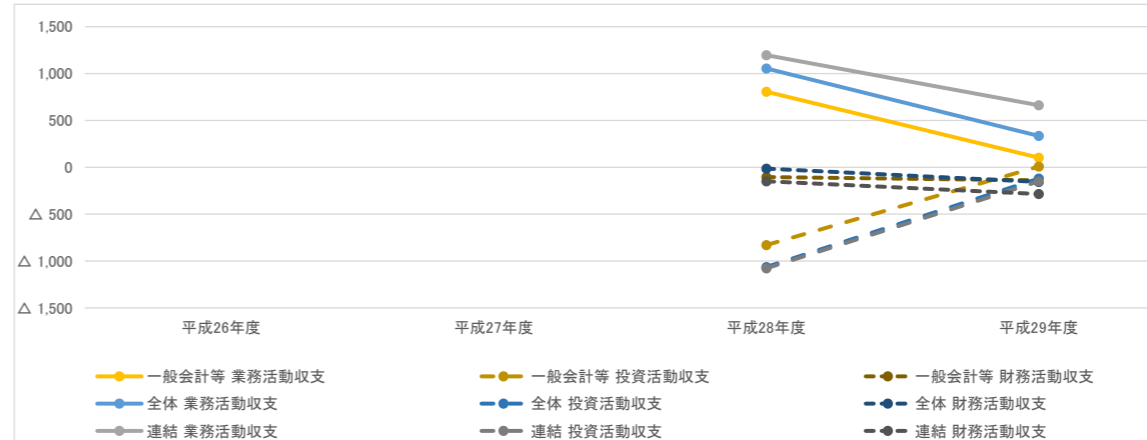


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(8,343百万円)が純行政コスト(28,304百万円)を上回ったことから、本年度差額252百万円(前年度比-112百万円)となり、純資産残高は5,819百万円の増加となった。特に補助金を受けて行う道路改修事業や前年度から継続して小学校建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			807	103
	投資活動収支			△ 830	8
	財務活動収支			△ 104	△ 139
全体	業務活動収支			1,055	335
	投資活動収支			△ 1,064	△ 120
	財務活動収支			△ 14	△ 156
連結	業務活動収支			1,197	662
	投資活動収支			△ 1,078	△ 150
	財務活動収支			△ 149	△ 285



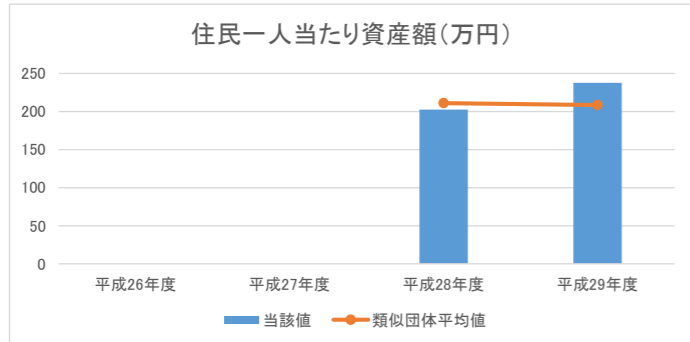
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は103百万円であり、投資活動収支については、ふるさと納税の増加に伴い、基金の積み立てを行ったことから、8百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、322百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

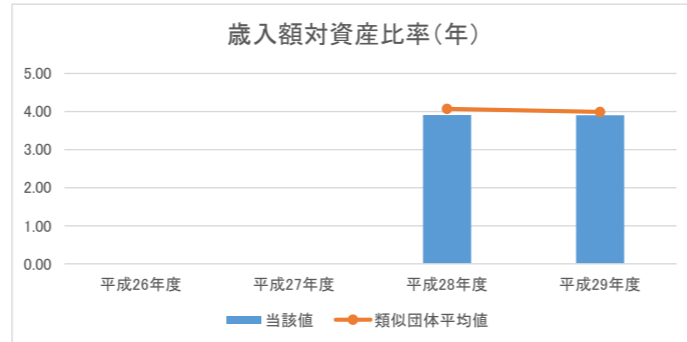
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,602,097	4,180,664
人口			17,791	17,595
当該値			202.5	237.6
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

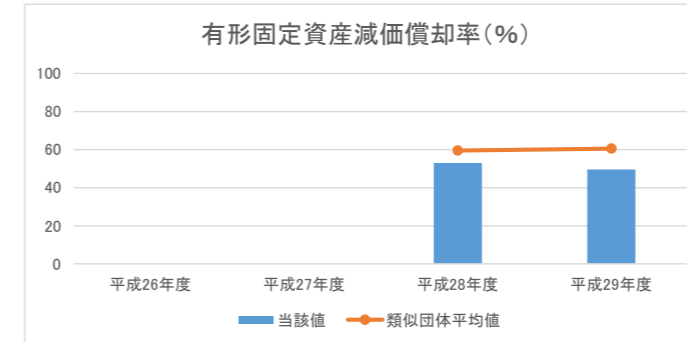
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,021	41,807
歳入総額			9,222	10,733
当該値			3.91	3.90
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,190	29,949
有形固定資産 ※1			53,157	60,432
当該値			53.0	49.6
類似団体平均値			59.5	60.5

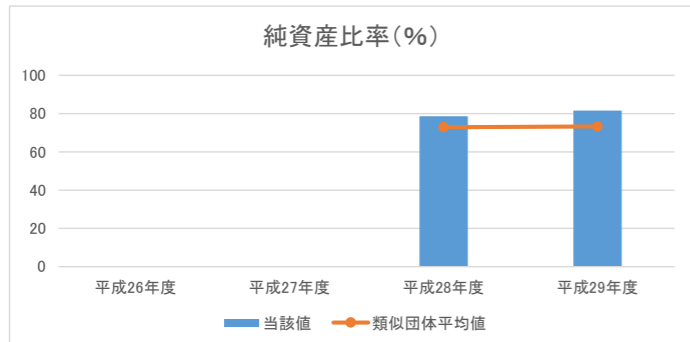
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

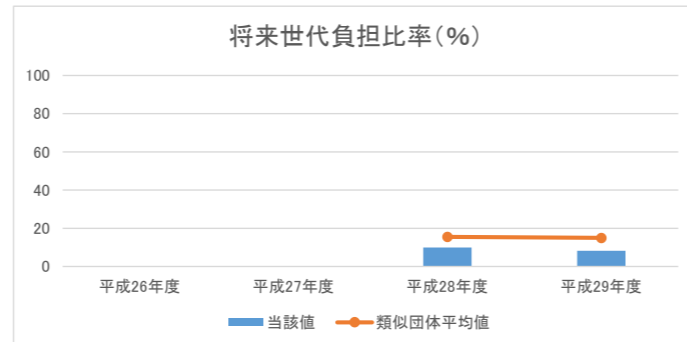
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,304	34,123
資産合計			36,021	41,807
当該値			78.6	81.6
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,234	3,151
有形・無形固定資産合計			32,790	38,259
当該値			9.9	8.2
類似団体平均値			15.5	15.0

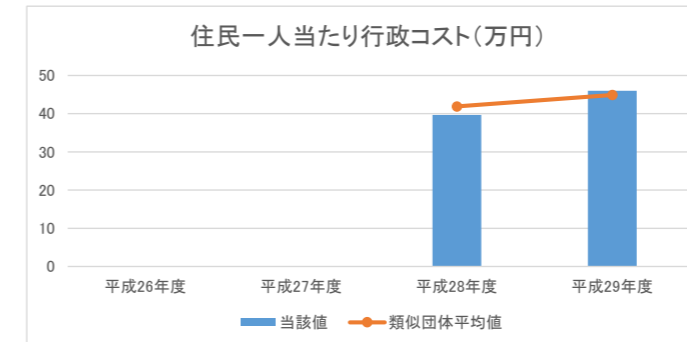
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

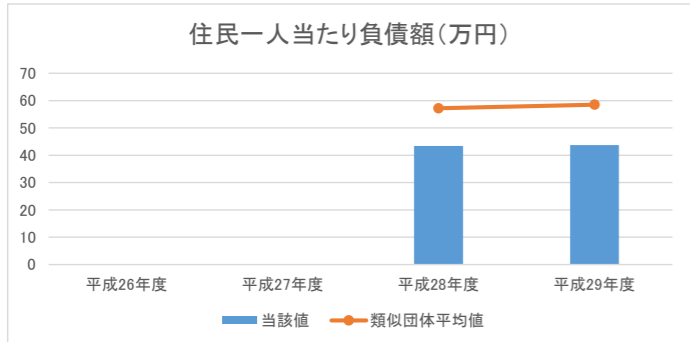
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			706,202	809,193
人口			17,791	17,595
当該値			39.7	46.0
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

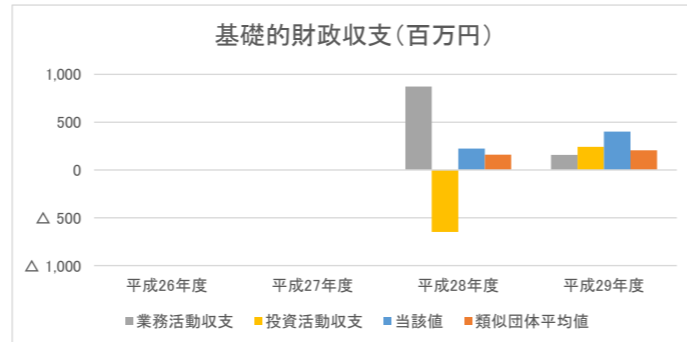
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			771,649	768,342
人口			17,791	17,595
当該値			43.4	43.7
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			873	159
投資活動収支 ※2			△ 648	242
当該値			225	401
類似団体平均値			160.7	206.0

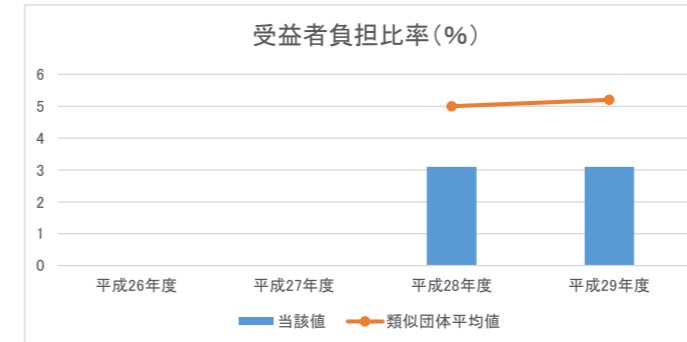
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			227	257
経常費用			7,292	8,339
当該値			3.1	3.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均及び前年を上回っているが、当団体では、道路や橋梁等の更新を大幅に実施しているため、35万円増加している。そのため、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均及び前年を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均及び前年を上回っているが、これは道路や橋梁等の更新に伴い、純資産は増加しているものの、負債に関しては、ほぼ横ばいであるためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+6.3万円)している。事務事業の見直しを進めることにより、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4万円増加している。地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から変わっていない。経常費用が昨年度から1,047百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が大きいことから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西米良村  
 団体コード 454036

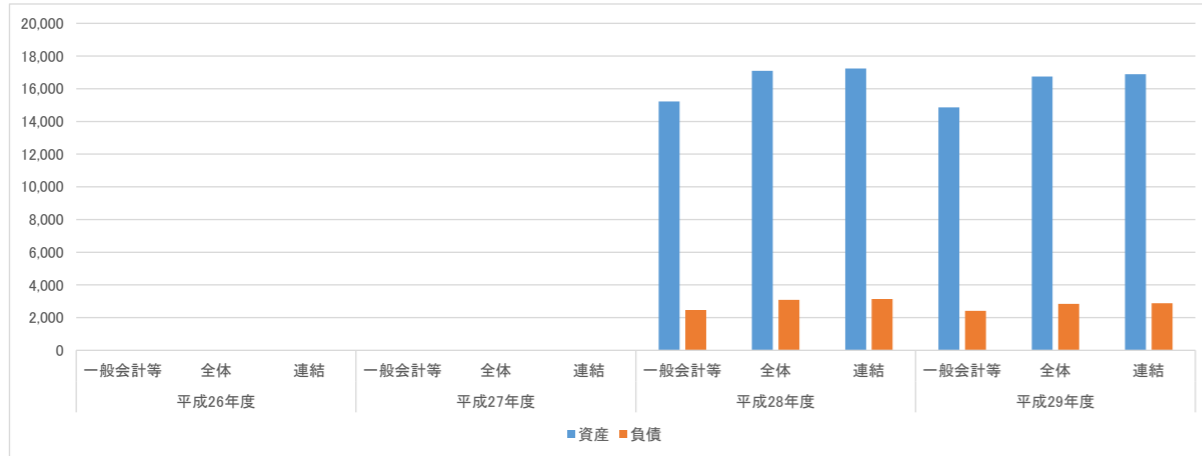
人口	1,181 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	271.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,258,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,219	14,866
	負債			2,464	2,420
全体	資産			17,098	16,751
	負債			3,090	2,839
連結	資産			17,238	16,890
	負債			3,143	2,878



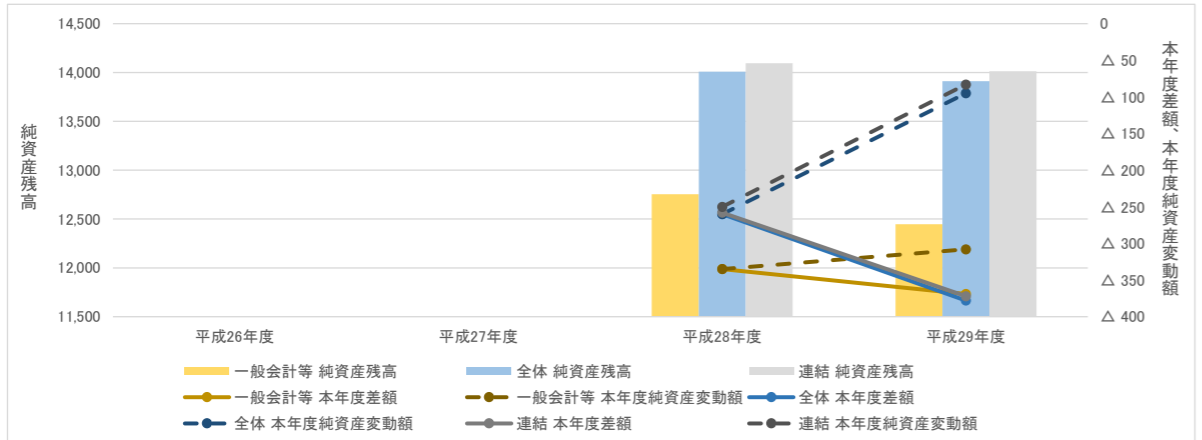
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から353百万円の減少(△2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は75.8%で、資産の多くを占める。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から44百万円減少(△1.8%)しているが、地方債(固定負債)が44百万円減少、退職手当引当金が26百万円減少したことが要因である。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から347百万円減少(△2.0%)し、負債総額も前年度末から251百万円減少(△8.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,885百万円多くなり、負債総額も419百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から348百万円減少(△2.0%)し、負債総額も前年度末から265百万円減少(△8.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,024百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 335	△ 369
	本年度純資産変動額			△ 335	△ 308
純資産残高				12,755	12,446
全体	本年度差額			△ 260	△ 378
	本年度純資産変動額			△ 260	△ 95
純資産残高				14,008	13,912
連結	本年度差額			△ 258	△ 372
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 83
純資産残高				14,095	14,012



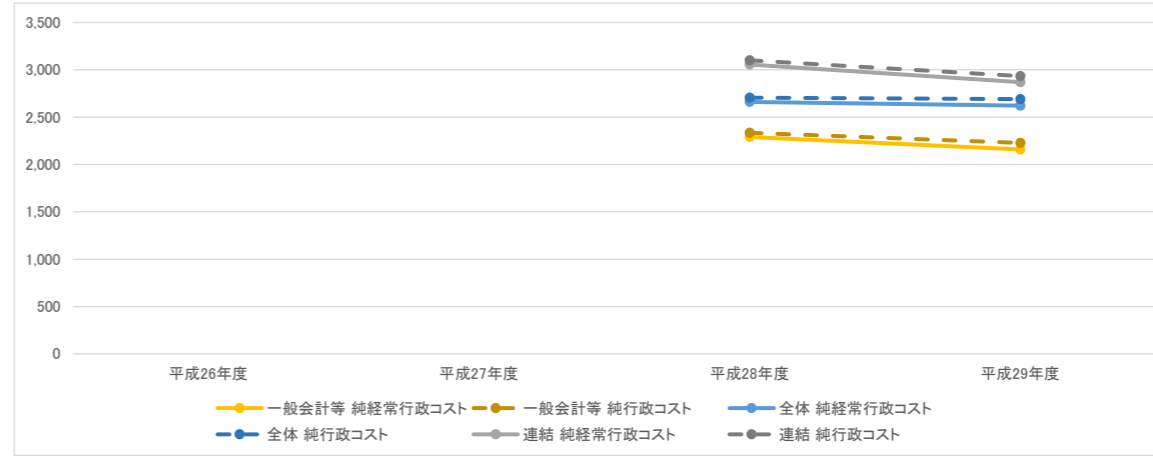
分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(1,859百万円)が純行政コスト(2,228百万円)を下回っており、本年度差額は△369百万円となり、純資産残高は308百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が198百万円多くなり、本年度差額は△378百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が293百万円多くなり、本年度差額は△372百万円となり、純資産残高は83百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291	2,159
	純行政コスト			2,335	2,228
全体	純経常行政コスト			2,661	2,622
	純行政コスト			2,706	2,691
連結	純経常行政コスト			3,056	2,870
	純行政コスト			3,101	2,934



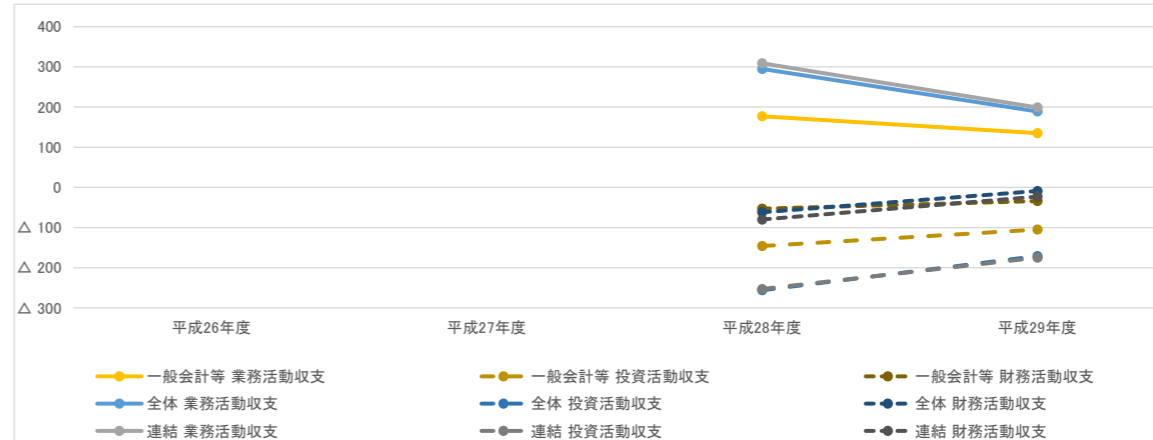
分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,289百万円となった。その中でも大きな割合を占める減価償却費の金額は664百万円であり、純行政コストの29.8%を占めている。今後、新保育園舎建設等により減価償却費は減少すると思われるが、他施設の老朽化も進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が120百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が144百万円多くなり、純行政コストは463百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が271万円多くなっている一方、物件費等が304百万円多くなっているなど、経常費用が981百万円多くなり、純行政コストは706百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			177	135
	投資活動収支			△ 146	△ 105
	財務活動収支			△ 53	△ 34
全体	業務活動収支			295	189
	投資活動収支			△ 256	△ 171
	財務活動収支			△ 62	△ 9
連結	業務活動収支			309	199
	投資活動収支			△ 253	△ 175
	財務活動収支			△ 80	△ 23



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については、△105百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△34百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、102百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い189百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産整備等を実施したため、△171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9百万円となり、本年度末資金残高は187百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より64百万円多い199百万円となっている。投資活動収支では、△175百万円となっている。財務活動収支は、組合での地方債償還額が加算されたことから、△23百万円となり、本年度末資金残高は202百万円となった。

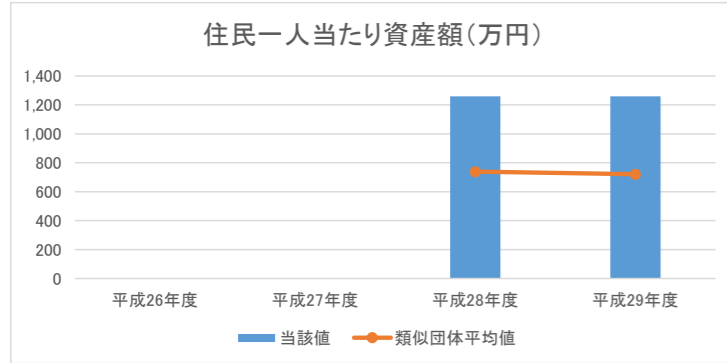


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

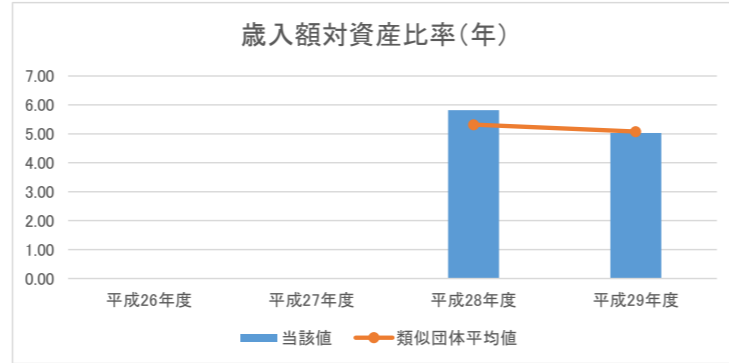
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,521,900	1,486,562
人口			1,209	1,181
当該値			1,258.8	1,258.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

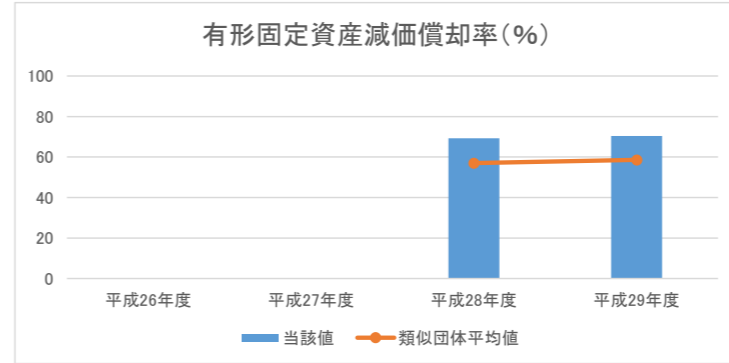
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,219	14,866
歳入総額			2,614	2,955
当該値			5.82	5.03
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,734	22,055
有形固定資産 ※1			31,343	31,306
当該値			69.3	70.4
類似団体平均値			57.0	58.6

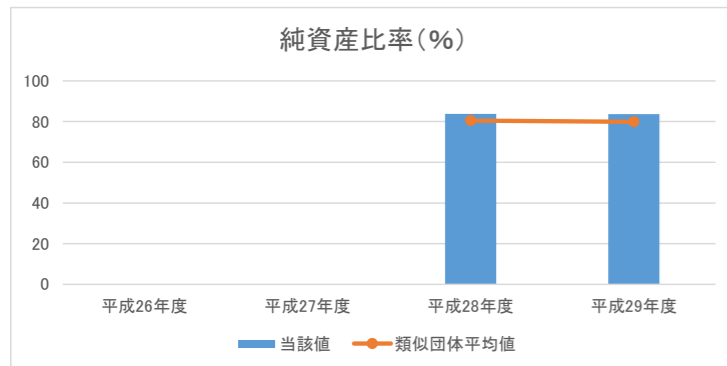
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

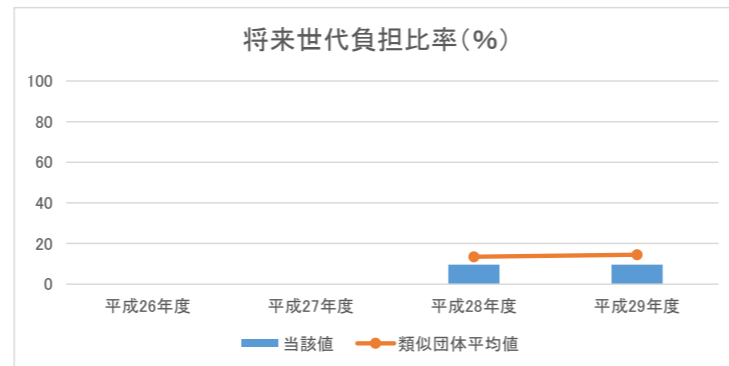
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,755	12,446
資産合計			15,219	14,866
当該値			83.8	83.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,097	1,091
有形・無形固定資産合計			11,426	11,313
当該値			9.6	9.6
類似団体平均値			13.5	14.5

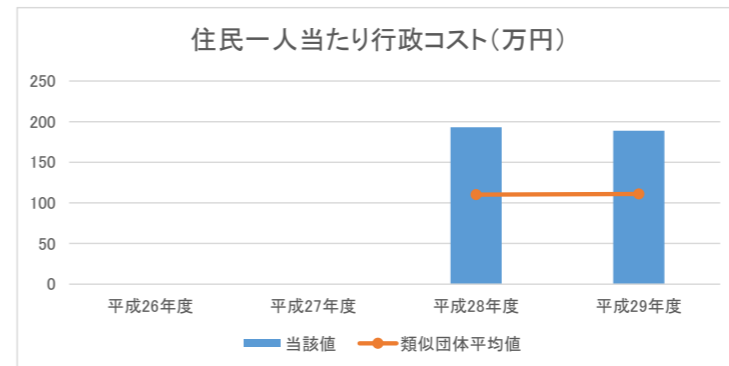
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

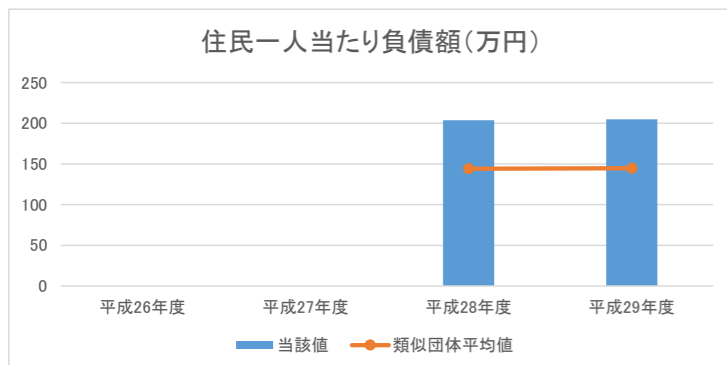
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			233,500	222,818
人口			1,209	1,181
当該値			193.1	188.7
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

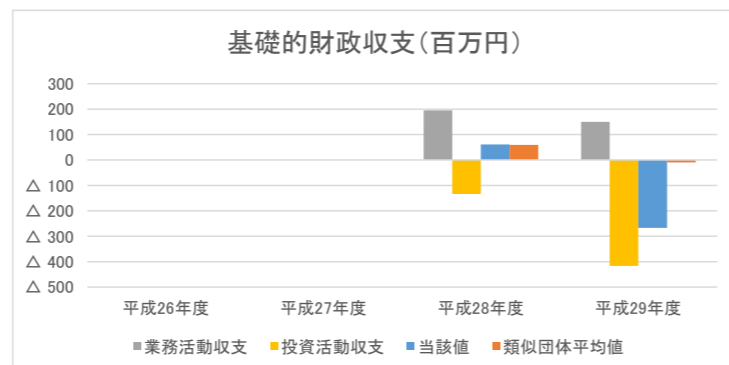
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			246,400	241,969
人口			1,209	1,181
当該値			203.8	204.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			195	150
投資活動収支 ※2			△134	△417
当該値			61	△267
類似団体平均値			59.7	△9.4

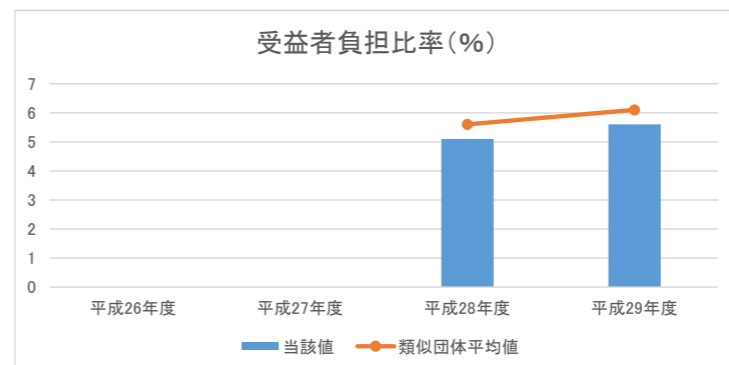
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			122	129
経常費用			2,413	2,289
当該値			5.1	5.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると0.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあるが、完成した新庁舎により、減価償却率は低くなると思われる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同等で、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源を形成してきたことを意味する。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち29.8%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から比較すると1.1万円減少している。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△267百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。近隣に代替施設等も少ない事から村として、住民生活の不可欠な施設を最優先する一方で施設の集約化・複合化を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県木城町  
 団体コード 454044

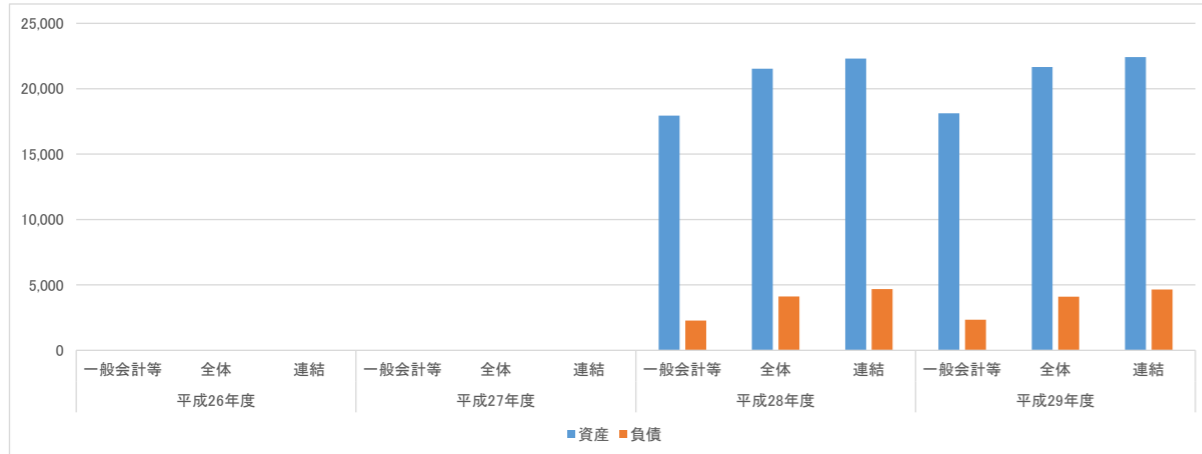
人口	5,361人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	145.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,699,066千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,939	18,121
	負債			2,270	2,337
全体	資産			21,530	21,655
	負債			4,122	4,093
連結	資産			22,302	22,426
	負債			4,684	4,654

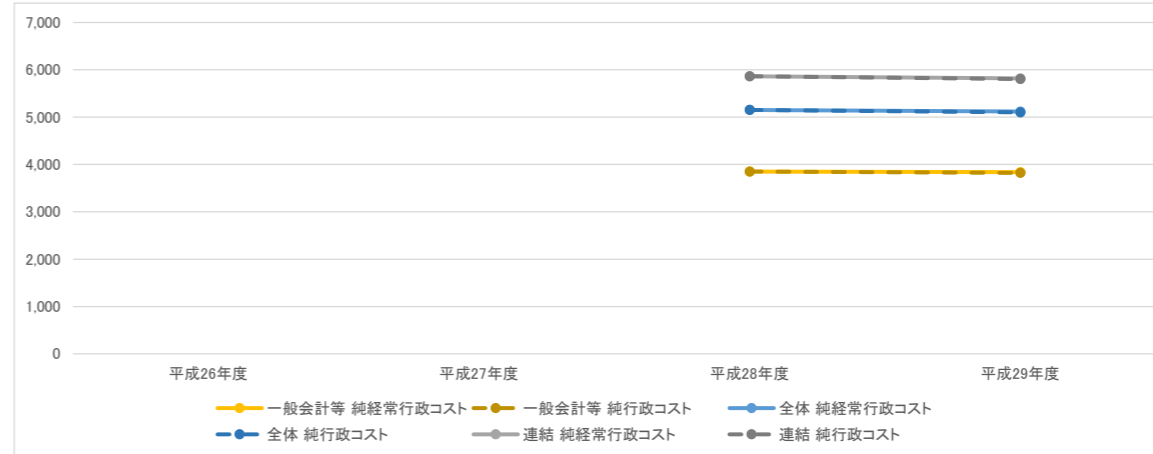


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から182百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、木城ふれあい館の建設事業等による資産の取得額が、減価償却費による資産の減少を上回ったことから215百万円増加し、基金は、公共施設等整備基金等を積み立てたこと等により、基金(固定資産)が93百万円増加した。  
 ・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から125百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から28百万円減少(-0.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,534百万円多くなるが、負債総額も1,756百万円多くなっている。  
 ・グリーンサービススモスや東児湯消防組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から124百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から30百万円減少(-0.6%)した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,305百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、2,317百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,851	3,839
	純行政コスト			3,852	3,822
全体	純経常行政コスト			5,152	5,120
	純行政コスト			5,153	5,102
連結	純経常行政コスト			5,864	5,820
	純行政コスト			5,865	5,805

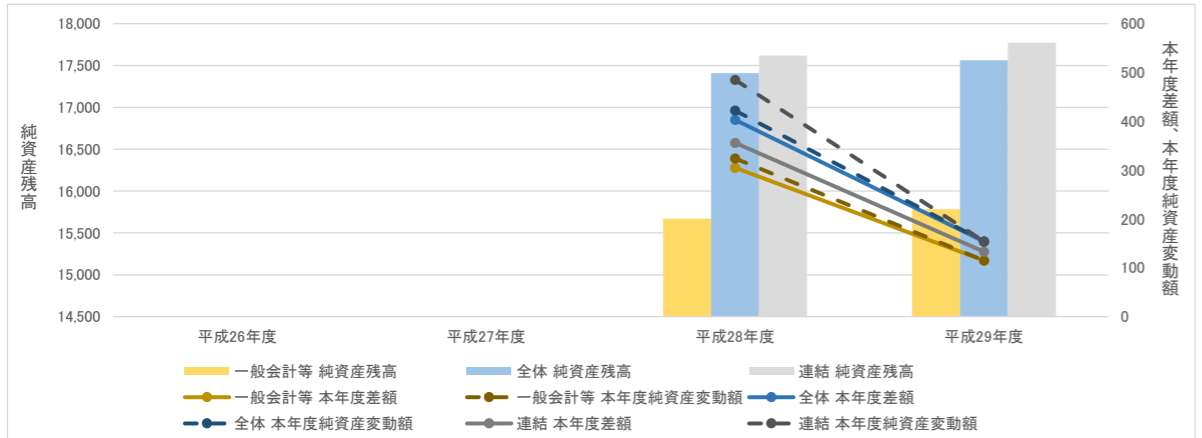


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は3,999百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,795百万円、前年度比-84百万円)であり、純行政コストの47.0%を占めている。施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が1,015百万円多くなり、純行政コストは、1,280百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が168百万円多くなっている一方、人件費が170百万円多くなっているなど、経常費用が2,148百万円多くなり、純行政コストは1,983百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			305	115
	本年度純資産変動額			324	115
	純資産残高			15,669	15,784
全体	本年度差額			403	154
	本年度純資産変動額			422	154
	純資産残高			17,409	17,562
連結	本年度差額			356	133
	本年度純資産変動額			485	154
	純資産残高			17,618	17,772



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,937百万円)が純行政コスト(3,822百万円)を上回っており、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が808百万円多くなり、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は154百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が1,095百万円多くなり、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は154百万年の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			793	664
	投資活動収支			△ 357	△ 966
	財務活動収支			△ 214	45
全体	業務活動収支			990	804
	投資活動収支			△ 401	△ 1,056
	財務活動収支			△ 328	△ 51
連結	業務活動収支			1,020	821
	投資活動収支			△ 438	△ 1,082
	財務活動収支			△ 313	△ 38



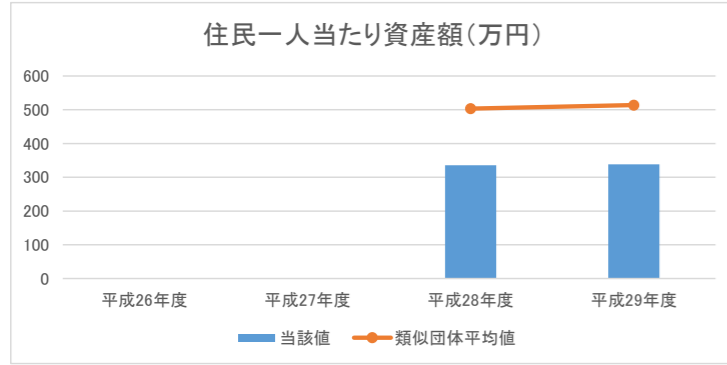
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は664百万円であったが、投資活動収支については、木城ふれあい館等の建設を行ったことから、▲966百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から257百万円減少し、241百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い804百万円となっている。投資活動収支では、▲1,056百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、345百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い821百万円となっている。投資活動収支は、▲1,082百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から299百万円減少し、448百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

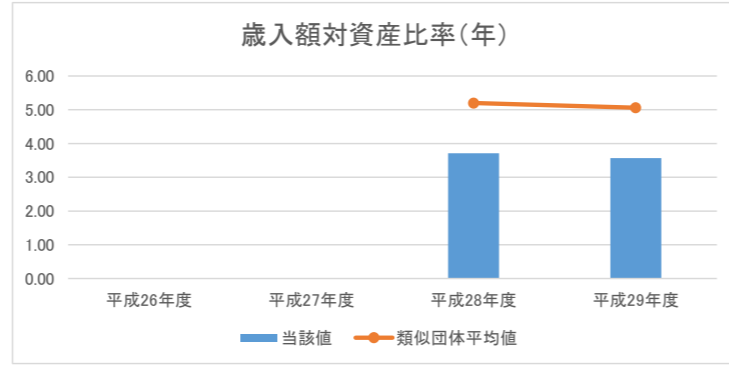
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,793,905	1,812,132
人口			5,350	5,361
当該値			335.3	338.0
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

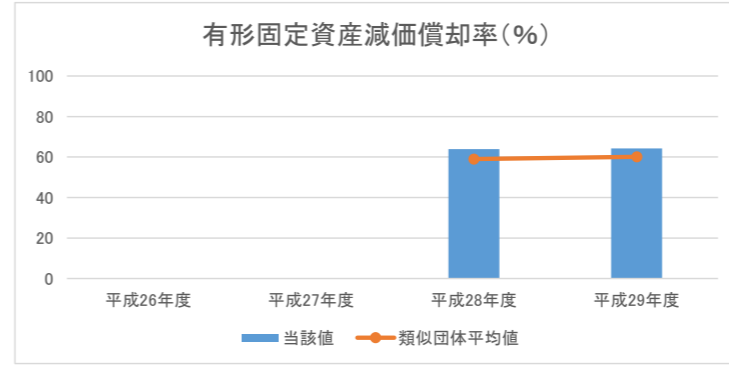
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,939	18,121
歳入総額			4,841	5,073
当該値			3.71	3.57
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,529	18,132
有形固定資産 ※1			27,415	28,253
当該値			63.9	64.2
類似団体平均値			59.0	60.1

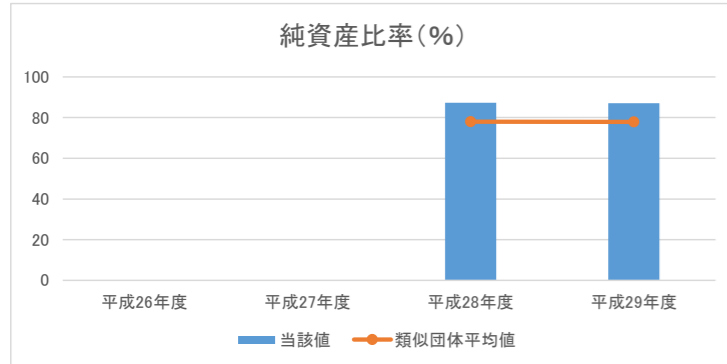
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

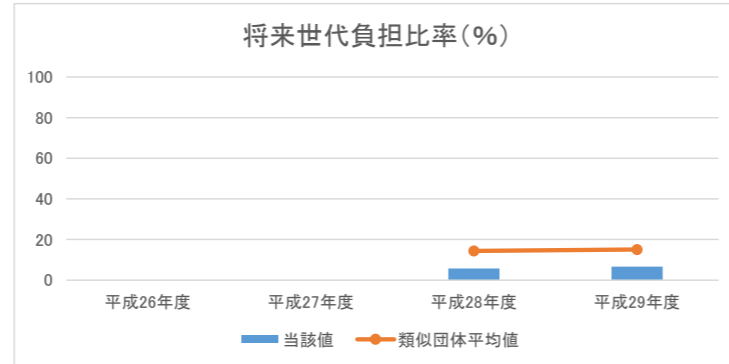
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,669	15,784
資産合計			17,939	18,121
当該値			87.3	87.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			710	828
有形・無形固定資産合計			12,163	12,346
当該値			5.8	6.7
類似団体平均値			14.4	15.1

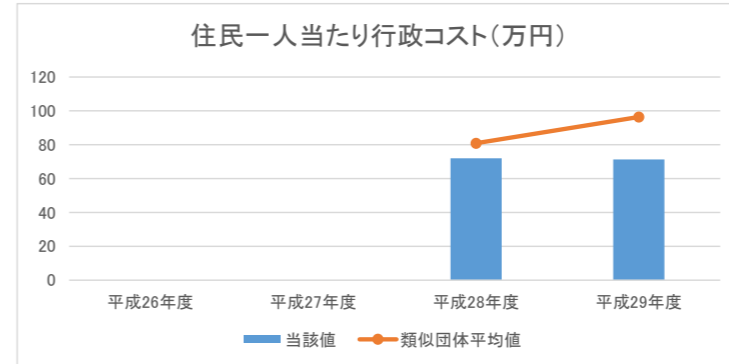
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

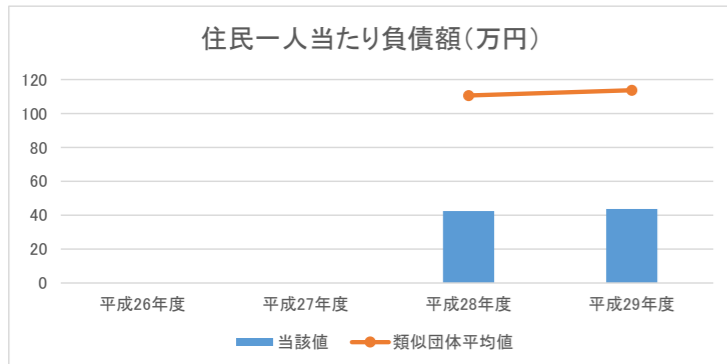
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			385,247	382,197
人口			5,350	5,361
当該値			72.0	71.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

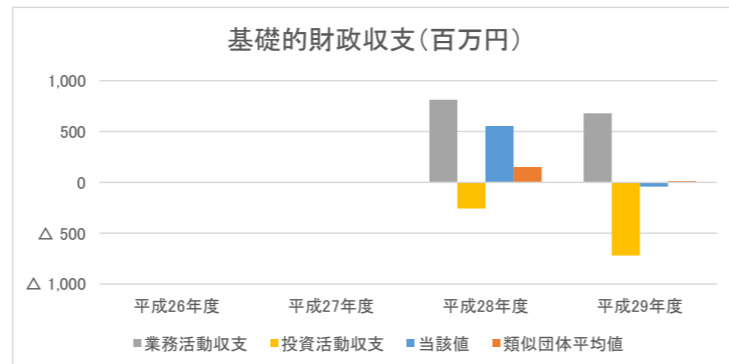
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			226,989	233,732
人口			5,350	5,361
当該値			42.4	43.6
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			812	679
投資活動収支 ※2			△ 257	△ 720
当該値			555	△ 41
類似団体平均値			152.0	12.0

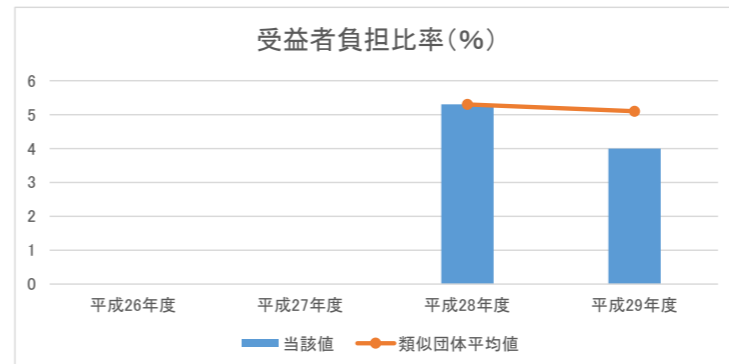
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			215	160
経常費用			4,067	3,999
当該値			5.3	4.0
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ建物(公園)やインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいるためである。そのため、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を上回っているのは、資産の中でも、特に基金を多く保有しているからである。しかし、前年度比0.2%の減少となっているため、行政コストの削減、財源の確保に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から3,050万円減少している。特に物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。  
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲41百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、木城ふれあい館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県川南町  
 団体コード 454052

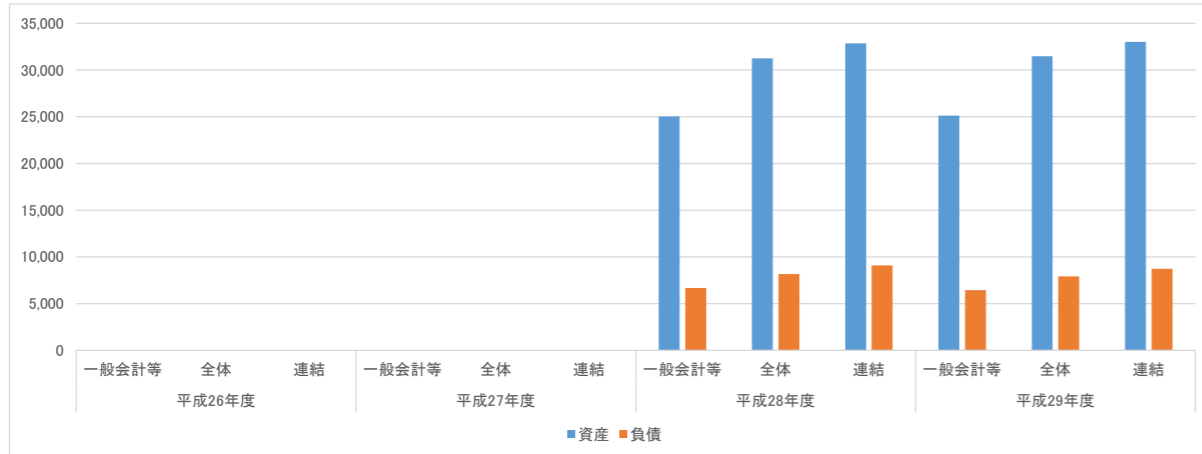
人口	15,929 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	90.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,463,158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,027	25,133
	負債			6,676	6,451
全体	資産			31,261	31,482
	負債			8,170	7,914
連結	資産			32,862	33,016
	負債			9,084	8,727

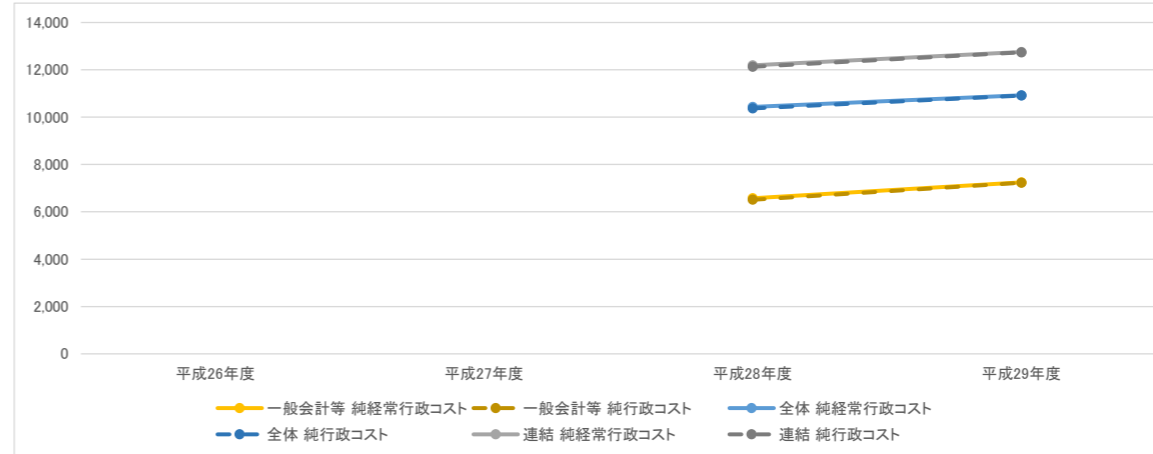


**分析:**  
 一般会計等では、平成28年度から資産総額が106百万円増加し、負債総額が225百万円減少している。増減が大きいものとして、有形固定資産が492百万円減少、基金が598百万円増加、地方債が163百万円減少している。地方債が減少したため、将来世代の負担が減少したと考えられる。全体では、資産は221百万円の増加、負債は256百万円の減少となっていることから、一般会計等から大きく変化していないことが伺える。連結では、資産が154百万円の増加、負債が357百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,574	7,246
	純行政コスト			6,509	7,229
全体	純経常行政コスト			10,434	10,926
	純行政コスト			10,370	10,912
連結	純経常行政コスト			12,191	12,755
	純行政コスト			12,128	12,740

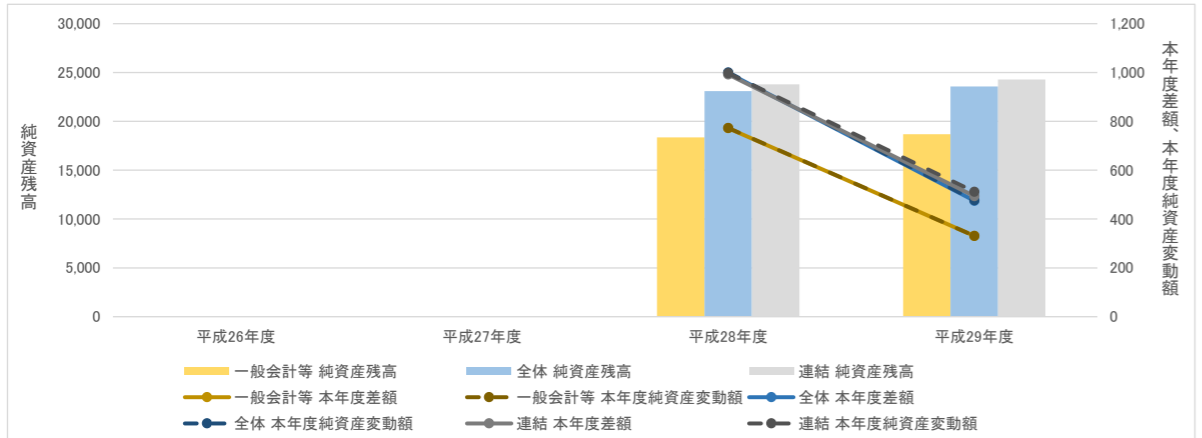


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は7,453百万円(前年度6,787百万円)となっている。業務費用が4,302百万円で57.7%、移転費用が3,151百万円で42.3%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は763百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は207百万円(前年度213百万円)となっており、経常費用に対して2.8%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは7,229百万円となっている。費用の増加要因として、主に人件費が220百万円増加、補助金等が280百万円増加などが挙げられる。全体では、純行政コストが一般会計等より3,683百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,552百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,514百万円といったところが主な原因である。連結では、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,213千円発生している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			772	331
	本年度純資産変動額			773	331
	純資産残高			18,350	18,682
全体	本年度差額			998	475
	本年度純資産変動額			1,001	477
	純資産残高			23,090	23,568
連結	本年度差額			992	494
	本年度純資産変動額			997	512
	純資産残高			23,778	24,290

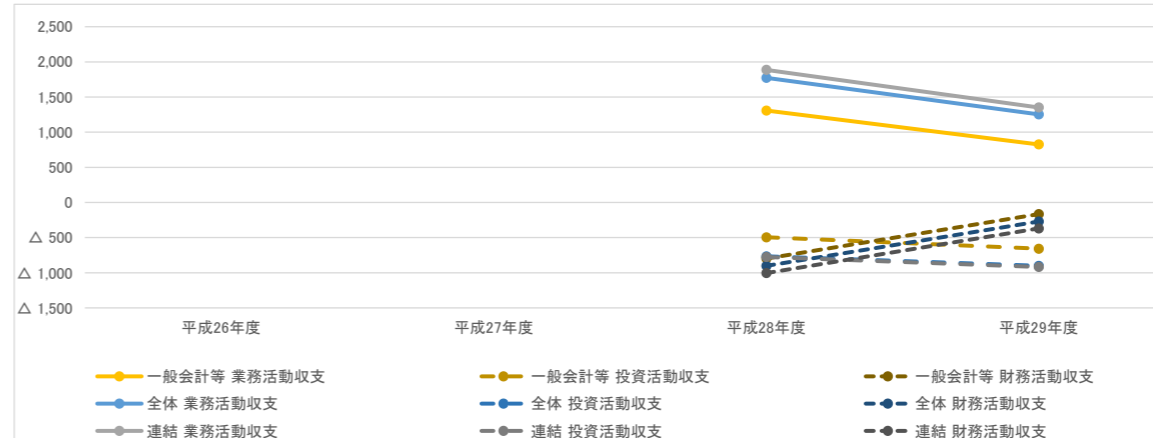


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト7,229百万円に対し、財源が7,560百万円であったため、本年度差額は331百万円となった。財源については、税収等が5,890百万円、国県等補助金が1,670百万円となっている。全体では、下水道事業会計の本年度差額が△19百万円となったが、水道事業会計の本年度差額が86百万円など最終的に、一般会計等よりも本年度差額が144百万円増加している。連結については、西都児湯環境整備組合の本年度差額が33百万円になっており、最終的に全体よりも19百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,308	825
	投資活動収支			△ 495	△ 657
	財務活動収支			△ 798	△ 166
全体	業務活動収支			1,773	1,253
	投資活動収支			△ 766	△ 901
	財務活動収支			△ 902	△ 271
連結	業務活動収支			1,886	1,351
	投資活動収支			△ 776	△ 918
	財務活動収支			△ 1,005	△ 369



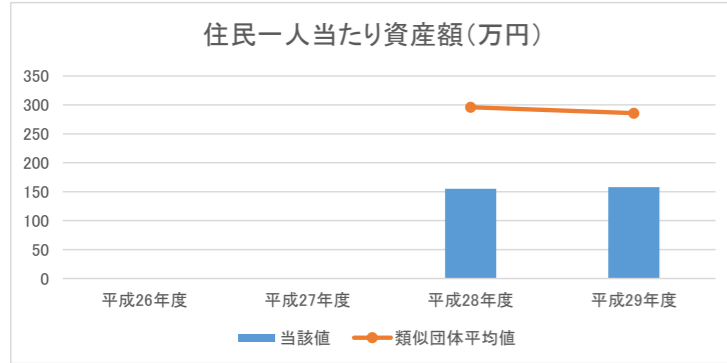
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は825百万円であったが、投資活動収支は、住宅建設や防災拠点建設(途中)、道路の改良などにより、△657百万円となった。財務活動収支は△166百万円となり、地方債総額の減少につながっている。全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計及び連結対象団体における地方債等は減少していることが伺える。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

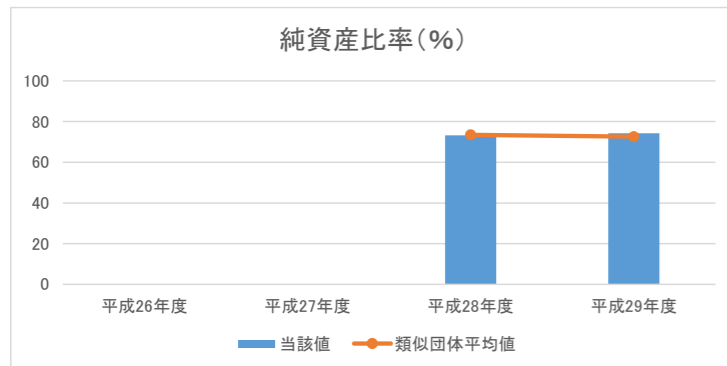
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,502,711	2,513,276
人口			16,128	15,929
当該値			155.2	157.8
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

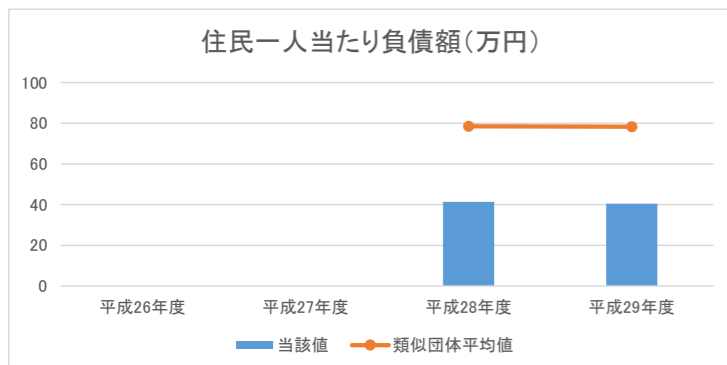
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,350	18,682
資産合計			25,027	25,133
当該値			73.3	74.3
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

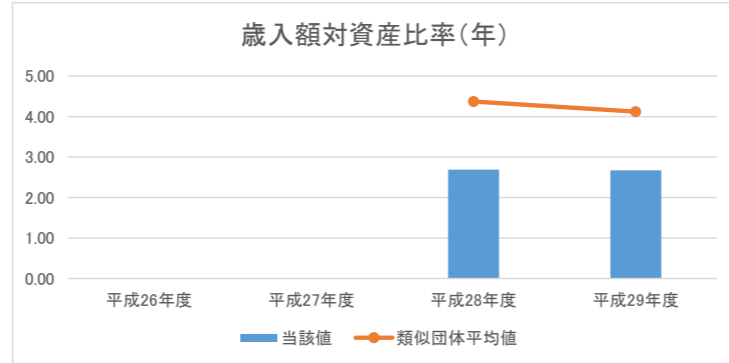
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			667,641	645,101
人口			16,128	15,929
当該値			41.4	40.5
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

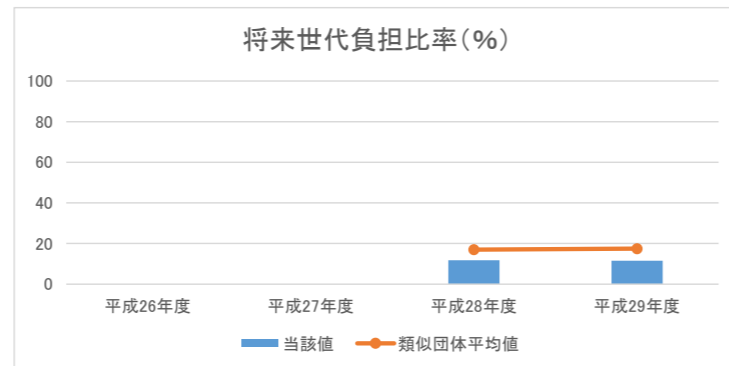
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,027	25,133
歳入総額			9,310	9,418
当該値			2.69	2.67
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,272	2,149
有形・無形固定資産合計			19,192	18,699
当該値			11.8	11.5
類似団体平均値			17.0	17.5

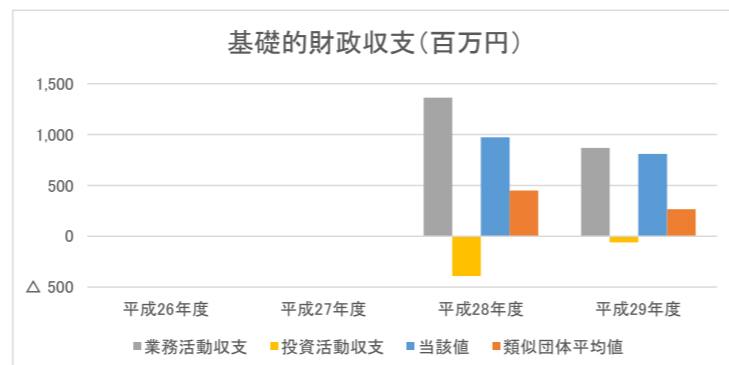
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,363	869
投資活動収支 ※2			△ 391	△ 60
当該値			972	809
類似団体平均値			449.0	265.5

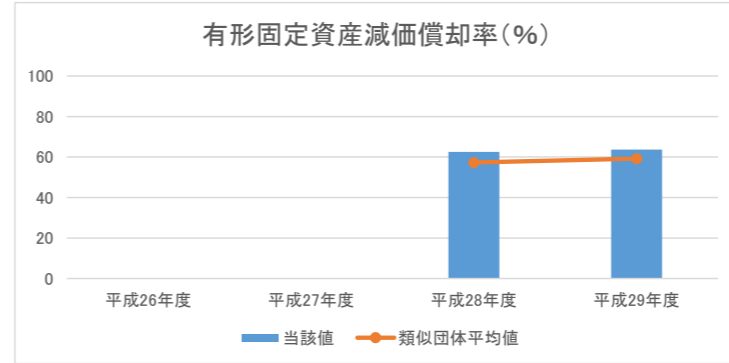
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,054	25,786
有形固定資産 ※1			40,071	40,457
当該値			62.5	63.7
類似団体平均値			57.3	59.2

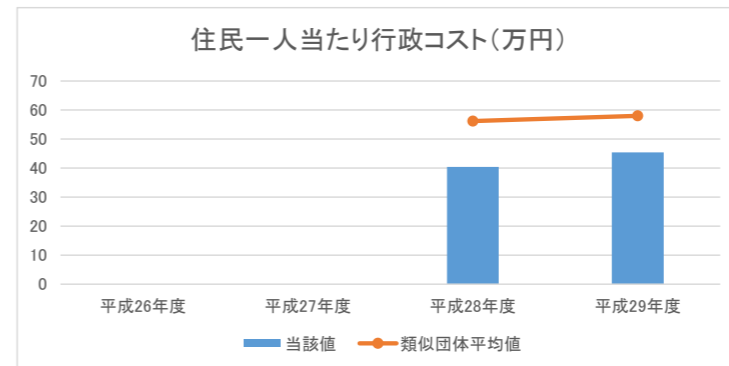
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

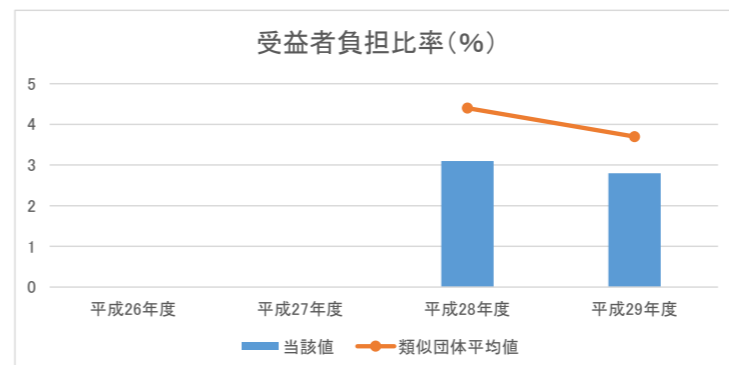
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			650,850	722,925
人口			16,128	15,929
当該値			40.4	45.4
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			213	207
経常費用			6,787	7,453
当該値			3.1	2.8
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている結果となった。事業用資産の建物は64.5%、インフラ工物(道路、橋梁など)は63.3%など、全体的に償却が進んでいることが伺える。また前年度との比較でも1.2%上昇しており、減価償却が進んだことを示している。今後は公共施設等総合管理計画を利用しながら、更新時期を迎えるときの財政状況に注意していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度と比較して1%増加している。他団体と比較すると、前年度は平均よりもわずかに低かったが、平成29年度は平均よりも1.7%高くなっている。他の類似団体は純資産比率を下げていることに対し、基金の増加などによる資産の増加で純資産比率を上げることが出来ている。将来世代負担比率も下がっており、今後も資産と負債のバランスを一定に保つよう注意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により平成28年度から5万円増加している。類似団体との比較では大きく下回っている。一方で経年比較でみると増加している。人件費、物件費、補助金等など、万遍なく増加しており、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の減少により、平成28年度から9千円減少している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、理由については住民一人当たり資産額と同じことが考えられる。基礎的財政収支は2年連続でプラスになっている。そのため、平成28年度は地方債が約8億円減少し、平成29年度は基金が約6億円増加し、地方債が約1億5千万円減少している。プラスになると金融資産の増加、又は負債の減少につながることから、無理な公共投資などしていないかを今後も注視する材料としていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用の増加により平成28年度から0.3%減少している。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町  
 団体コード 454061

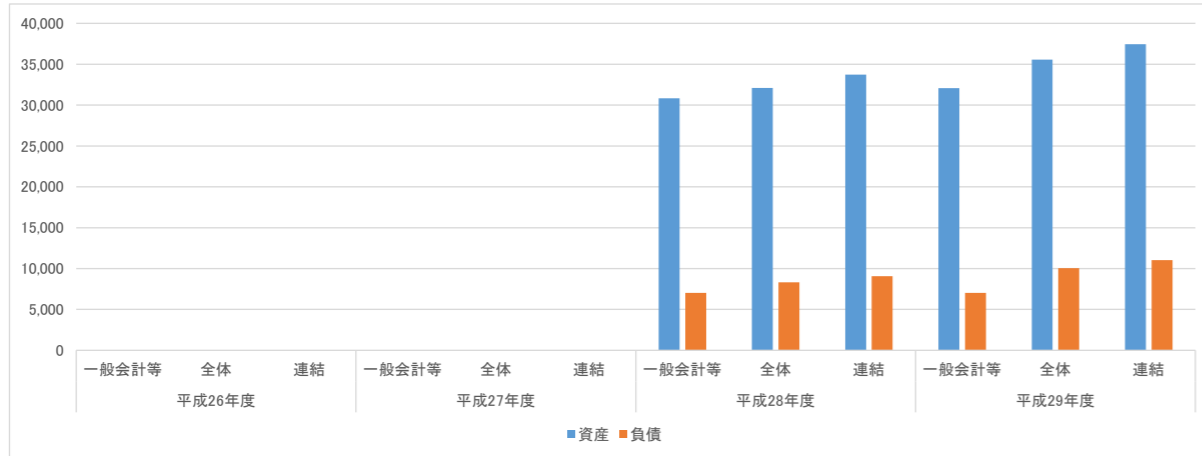
人口	10,740 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	102.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,411.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,831	32,065
	負債			7,034	7,022
全体	資産			32,090	35,553
	負債			8,321	10,060
連結	資産			33,719	37,459
	負債			9,071	11,036



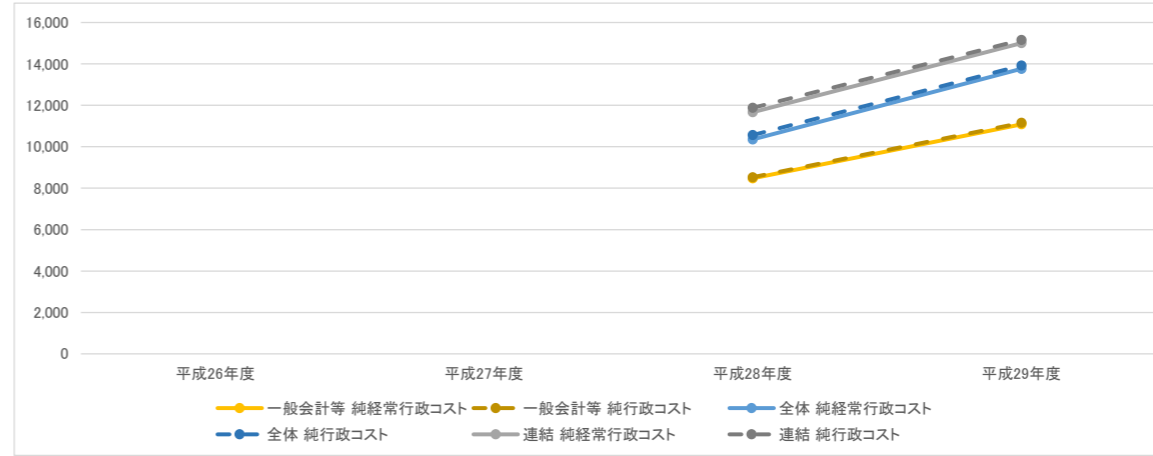
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,234百万円の増加(4.0%)となった。これは、ふるさと納税を財源としたふるさとづくり事業振興基金が大幅に伸びたことが主な要因である。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が63.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額においては、前年度から12百万円減少(-0.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-55百万円)である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 一般会計に水道・病院事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,463百万円増加(10.8%)し、負債総額は前年度末から1,739百万円増加(21.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて3,488百万円多くなるが、負債総額も3,038百万円多くなっている。  
 一部事務組合と第三セクター(都農ワイン、豊畑)を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,740百万円増加(11.1%)し、負債総額は前年度末から1,965百万円増加(21.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて5,394百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,014百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,475	11,081
	純行政コスト			8,530	11,153
全体	純経常行政コスト			10,353	13,764
	純行政コスト			10,563	13,921
連結	純経常行政コスト			11,668	15,003
	純行政コスト			11,878	15,156



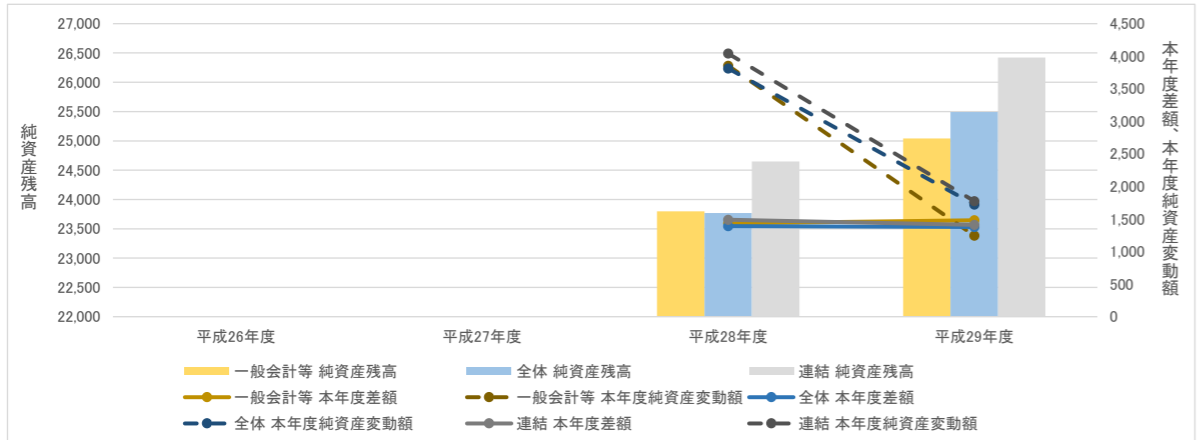
分析:

一般会計等においては、経常費用は11,504百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(910百万円、前年度比-6百万円)であり、純行政コストの8.2%を占めている。即ち910百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が894百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,255百万円多くなり、純行政コストは2,768百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,238百万円多くなっている一方、物件費が417百万円多くなっているなど、経常費用が5,159百万円多くなり、純行政コストは4,003百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,433	1,481
	本年度純資産変動額			3,854	1,246
	純資産残高			23,797	25,043
全体	本年度差額			1,391	1,378
	本年度純資産変動額			3,813	1,723
	純資産残高			23,769	25,493
連結	本年度差額			1,489	1,410
	本年度純資産変動額			4,041	1,775
	純資産残高			24,648	26,423



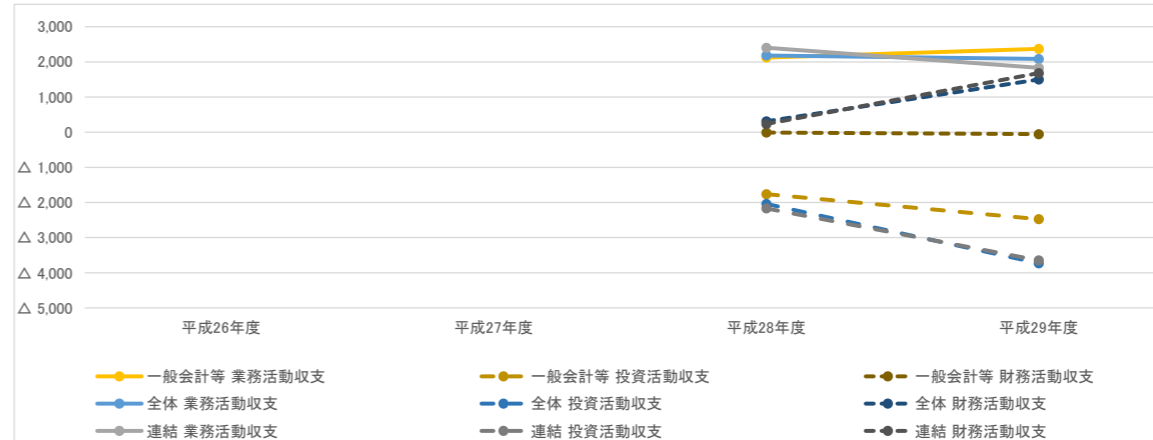
分析:

一般会計等においては、財源(12,634百万円)が純行政コスト(11,153百万円)を上回っており、本年度差額は1,481百万円、純資産残高は1,246百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,666百万円多くなっており、本年度差額は1,378百万円となり、純資産残高は1,723百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,931百万円多くなり、本年度差額は1,410百万円となり、純資産残高は1,775百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,122	2,370
	投資活動収支			△ 1,764	△ 2,475
	財務活動収支			△ 11	△ 56
全体	業務活動収支			2,181	2,084
	投資活動収支			△ 2,041	△ 3,730
	財務活動収支			309	1,499
連結	業務活動収支			2,403	1,831
	投資活動収支			△ 2,170	△ 3,649
	財務活動収支			232	1,681



分析:

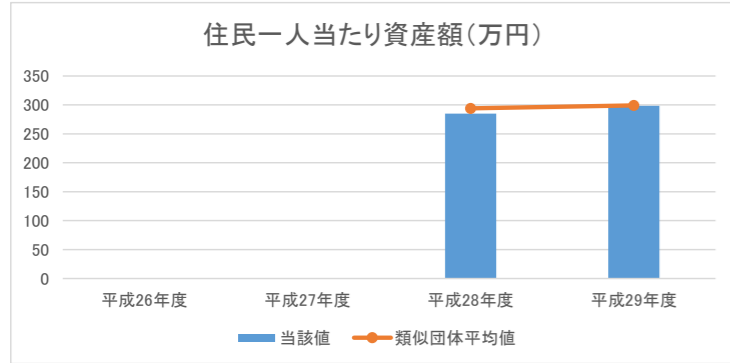
一般会計等においては、業務活動収支は2,370百万円であったが、投資活動収支については、企業立地のための用地購入や基金の積立等を行ったことから、-2,476百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、-56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から-161百万円減少し、481百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より286百万円少ない2,085百万円となっている。投資活動収支では、病院事業会計における病院建設を実施したことが大きな要因となり、-3,730百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,499百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-146百万円減少し、1,681百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より-539百万円少ない1,831百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-3,649百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,681百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-137百万円減少し、1,445百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

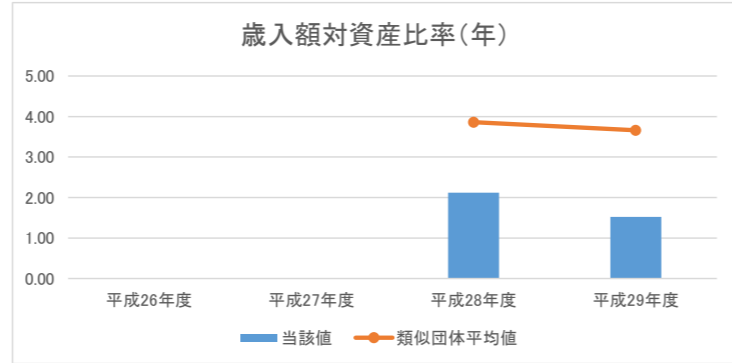
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,083,064	3,206,514
人口			10,818	10,740
当該値			285.0	298.6
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

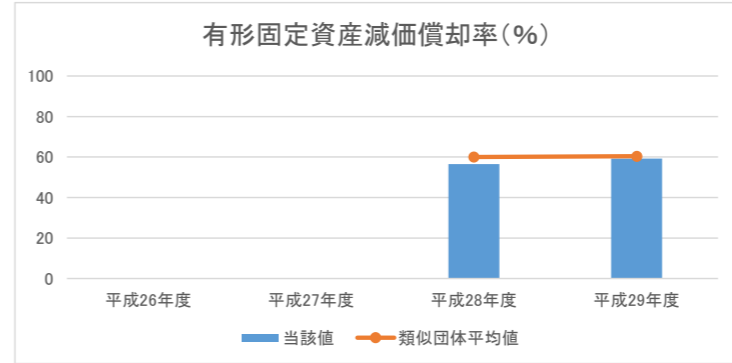
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,831	32,065
歳入総額			14,510	21,056
当該値			2.12	1.52
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,995	29,385
有形固定資産 ※1			47,800	49,619
当該値			56.5	59.2
類似団体平均値			60.0	60.4

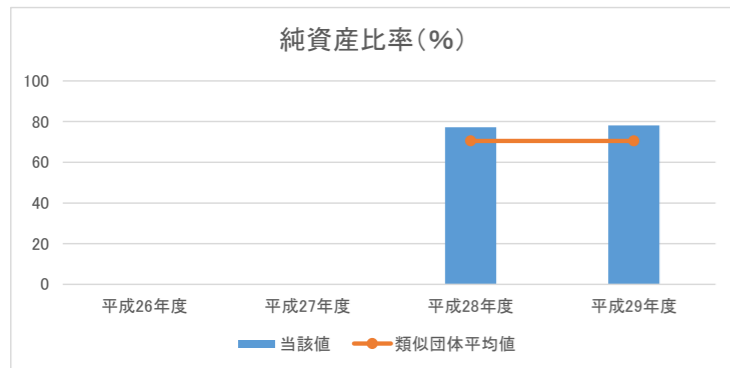
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

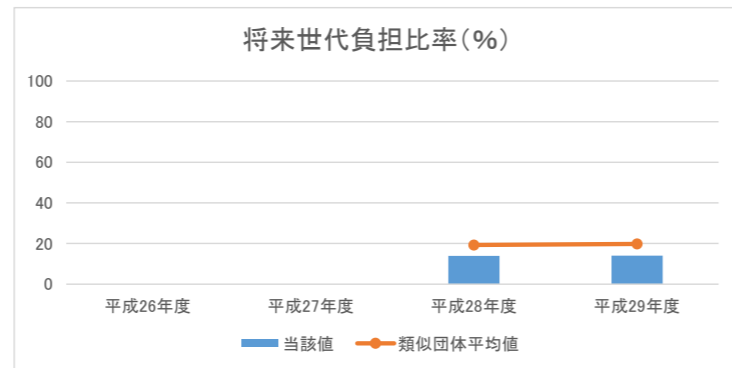
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,797	25,043
資産合計			30,831	32,065
当該値			77.2	78.1
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,445	3,418
有形・無形固定資産合計			24,858	24,434
当該値			13.9	14.0
類似団体平均値			19.3	19.8

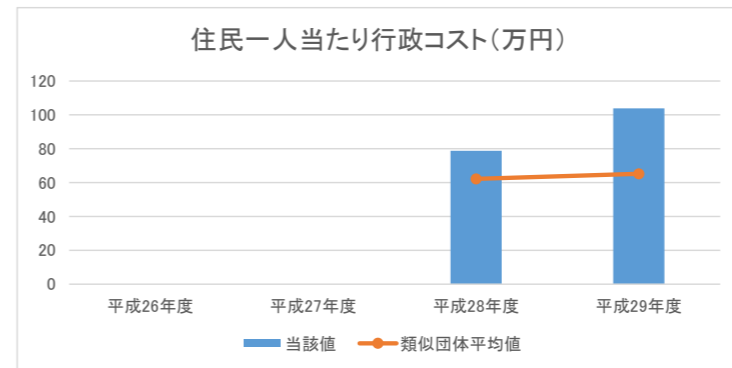
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

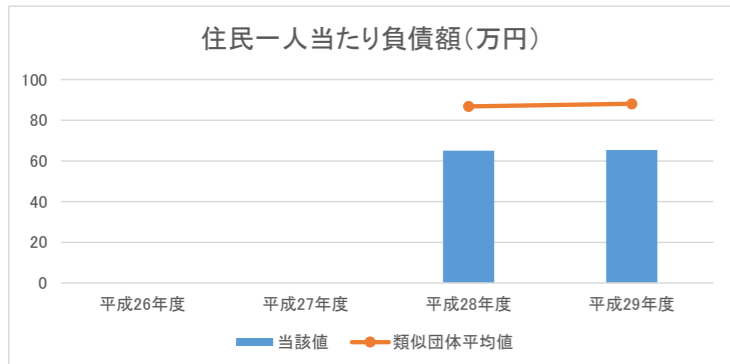
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			852,996	1,115,282
人口			10,818	10,740
当該値			78.8	103.8
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

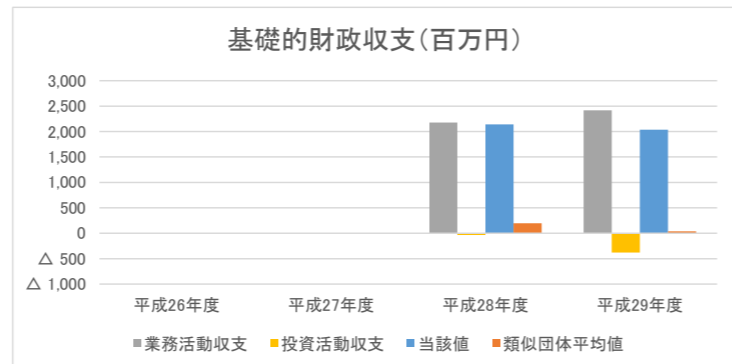
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			703,355	702,185
人口			10,818	10,740
当該値			65.0	65.4
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,179	2,416
投資活動収支 ※2			△ 37	△ 380
当該値			2,142	2,036
類似団体平均値			195.5	39.7

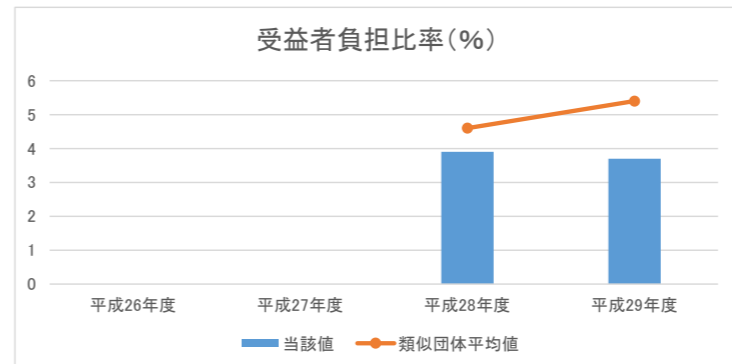
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			342	422
経常費用			8,817	11,504
当該値			3.9	3.7
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて13.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、税収等収入の増加により歳入額対資産比率は-0.6年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体と同等の水準にある。しかし、前年度より2.7%上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち8%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度より0.4万円増加している事から、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,036百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく910百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県門川町  
 団体コード 454214

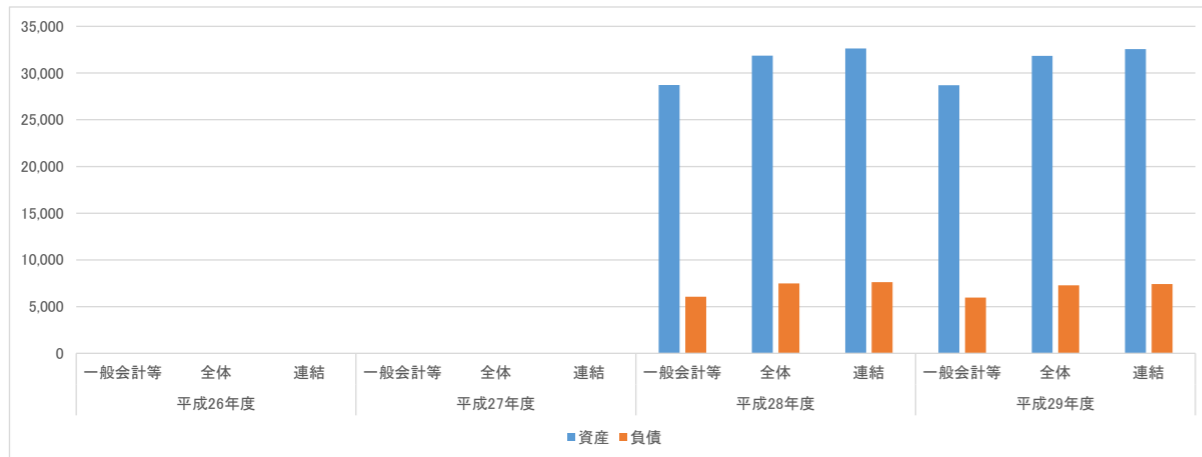
人口	18,316 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	120.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,239,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,714	28,703
	負債			6,056	5,976
全体	資産			31,867	31,829
	負債			7,478	7,289
連結	資産			32,642	32,574
	負債			7,627	7,414

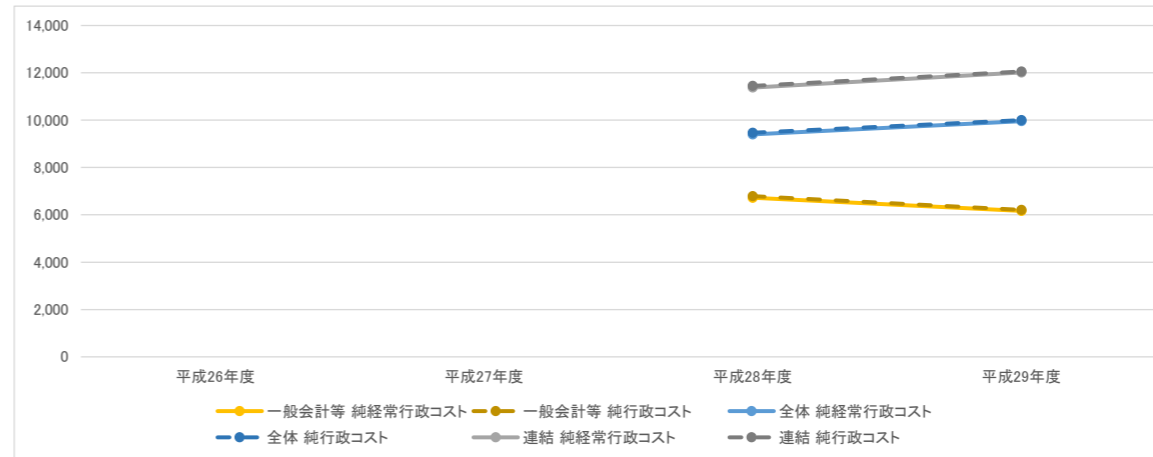


**分析:**  
 一般会計等においては、有形固定資産(23,221百万円)のうち、事業用資産(9,859百万円)の建物(12,028百万円)に対して建物減価償却累計額が▲7,730百万円となっており、資産の老朽化が進んでいることが伺える。また、インフラ資産(13,320百万円)の工作物(27,131百万円)に対して工作物減価償却累計額が▲16,236百万円となっている。同じく、物品(517百万円)に対して物品減価償却累計額が▲475百万円となっている。有形固定資産減価償却率は、61.6%となっており、類似団体平均60.5%と比べると1.1%高いので、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え・統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,723	6,167
	純行政コスト			6,791	6,210
全体	純経常行政コスト			9,399	9,957
	純行政コスト			9,469	10,002
連結	純経常行政コスト			11,377	12,016
	純行政コスト			11,447	12,058

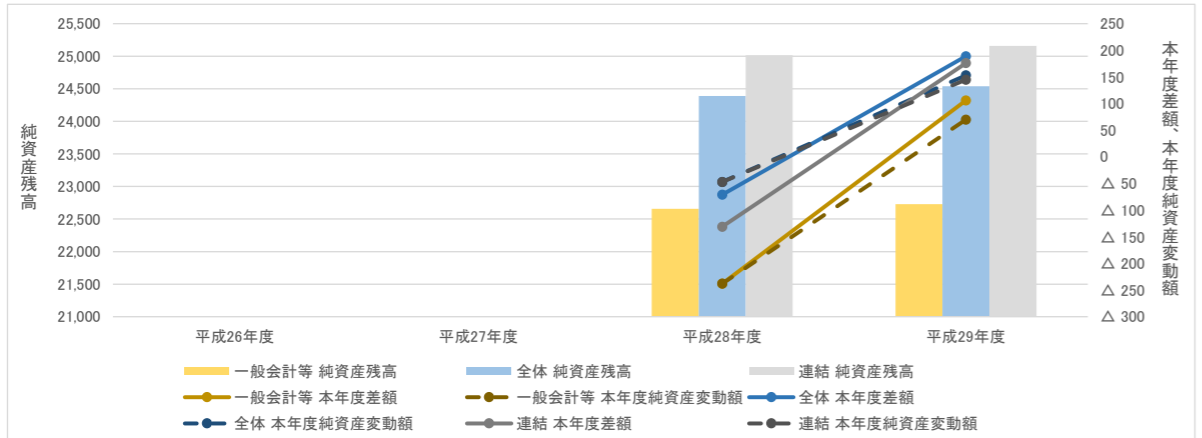


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,614百万円であり、その内、人件費等の業務費用は3,328百万円である。補助金や社会保障給付等の移転費用は3,286百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が42百万円多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,684百万円)で、次いで物件費(1,222百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めている。今後も高齢者の進展などにより、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや各種検診等の実施により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 238	106
	本年度純資産変動額			△ 238	70
	純資産残高			22,658	22,727
全体	本年度差額			△ 71	189
	本年度純資産変動額			△ 47	153
	純資産残高			24,389	24,540
連結	本年度差額			△ 131	176
	本年度純資産変動額			△ 47	145
	純資産残高			25,015	25,160

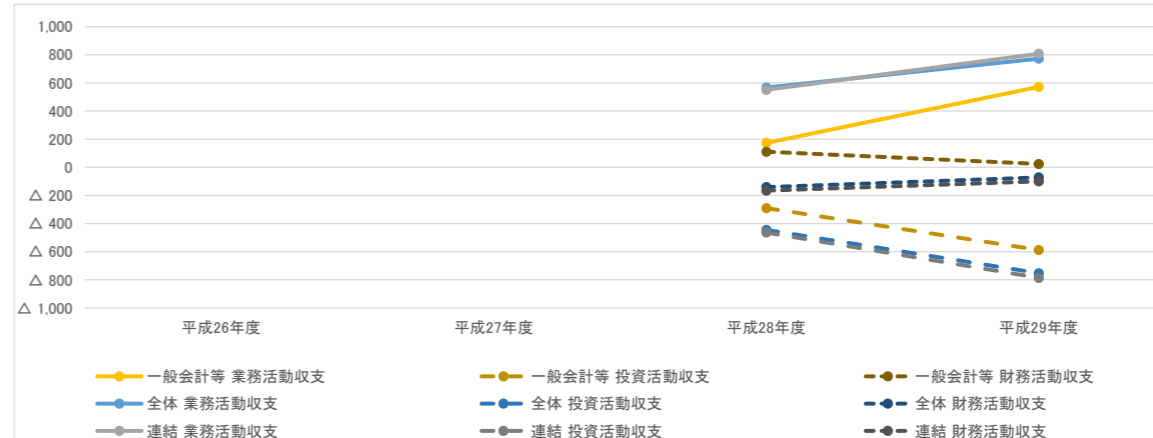


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,316百万円)が純行政コスト(6,210百万円)を上回っており、本年度差額は106百万円となった。純資産残高は、70百万円の増額となった。今後は、固定資産の雑種地等の評価見直し等によって適正な課税を行い、地方税の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			173	572
	投資活動収支			△ 290	△ 588
	財務活動収支			111	24
全体	業務活動収支			567	773
	投資活動収支			△ 445	△ 753
	財務活動収支			△ 141	△ 72
連結	業務活動収支			551	808
	投資活動収支			△ 464	△ 786
	財務活動収支			△ 166	△ 100



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は572百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設事業の財源である新庁舎建設基金等への基金積立金支出が1,088百万円であり、収支合計で▲588百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(511百万円)が地方債等償還支出(487百万円)を上回ったことから24百万円となり、本年度資金収支額は8百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

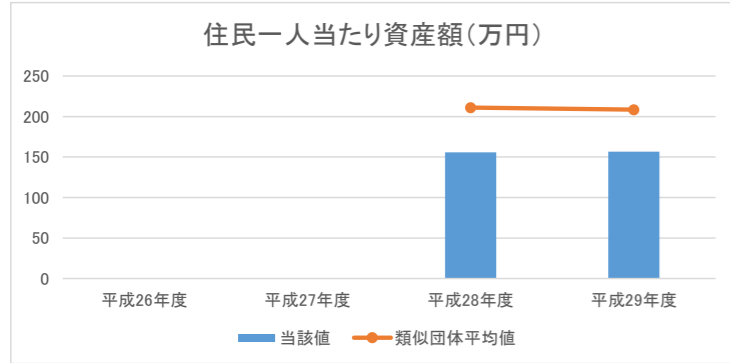


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

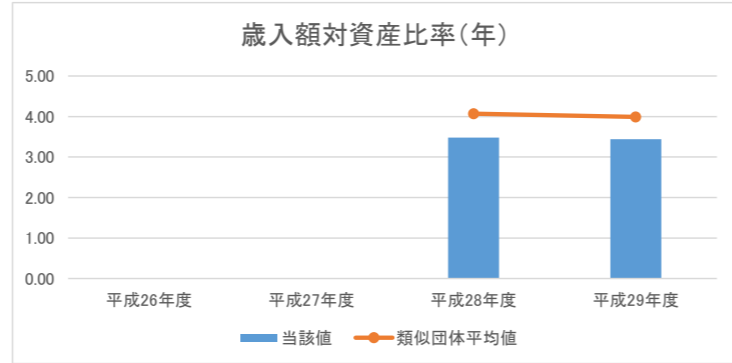
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,871,400	2,870,300
人口			18,437	18,316
当該値			155.7	156.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

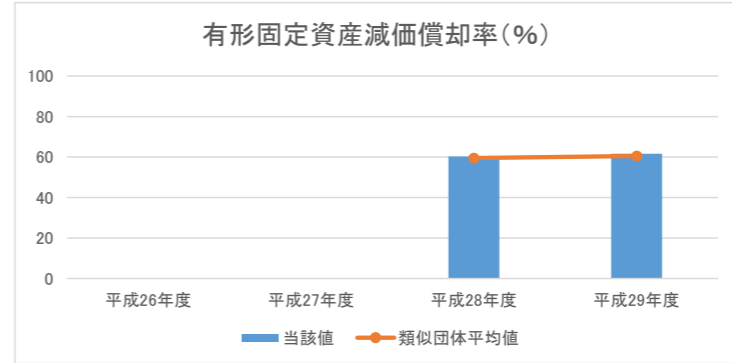
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,714	28,703
歳入総額			8,250	8,338
当該値			3.48	3.44
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,853	24,657
有形固定資産 ※1			39,539	40,027
当該値			60.3	61.6
類似団体平均値			59.5	60.5

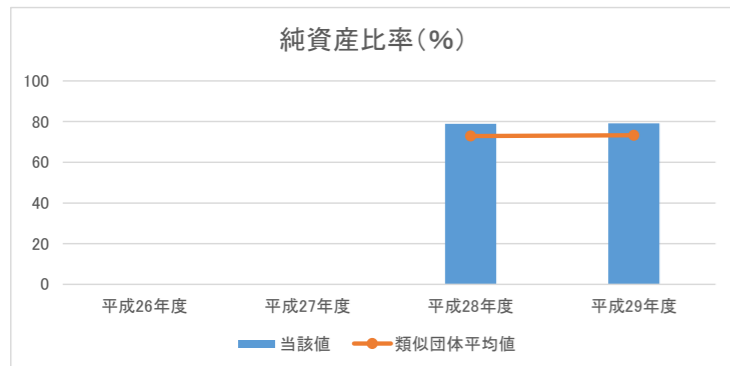
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

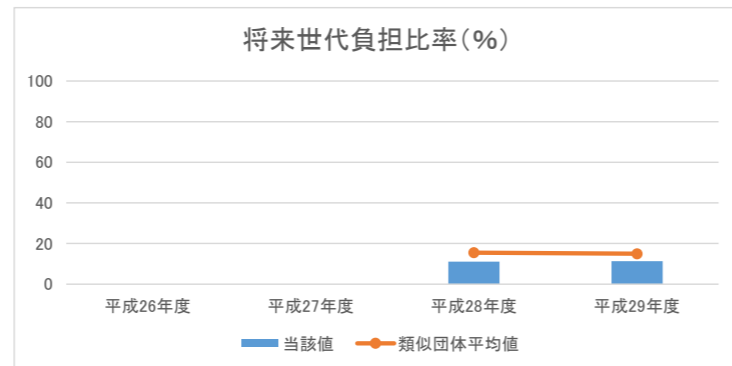
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,658	22,727
資産合計			28,714	28,703
当該値			78.9	79.2
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,593	2,633
有形・無形固定資産合計			23,383	23,229
当該値			11.1	11.3
類似団体平均値			15.5	15.0

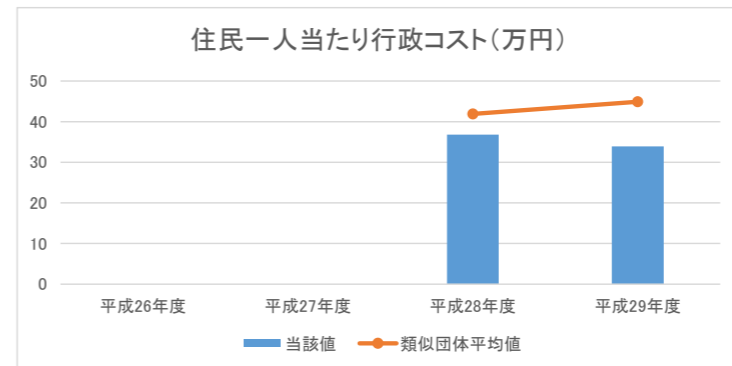
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

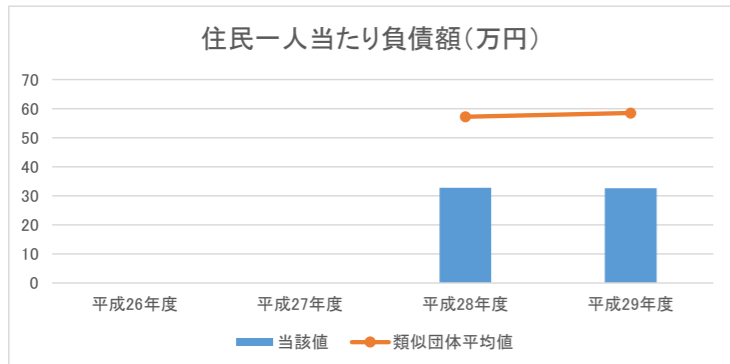
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			679,100	621,000
人口			18,437	18,316
当該値			36.8	33.9
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

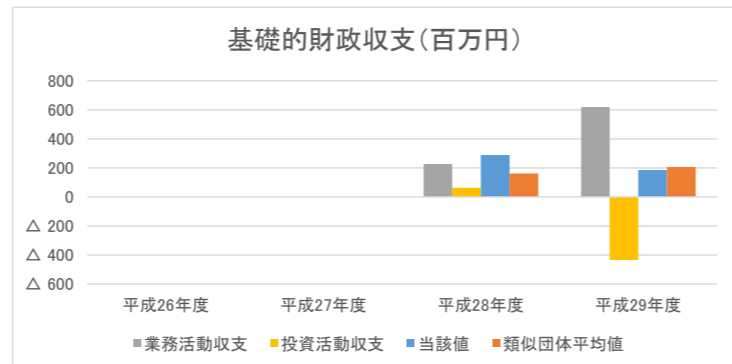
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			605,600	597,600
人口			18,437	18,316
当該値			32.8	32.6
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			226	618
投資活動収支 ※2			63	△433
当該値			289	185
類似団体平均値			160.7	206.0

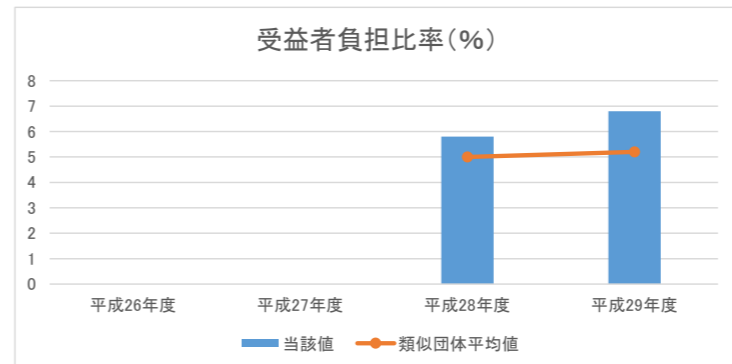
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			412	447
経常費用			7,135	6,614
当該値			5.8	6.8
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を51.8万円下回っている。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると5.9%高い水準にあり、将来世代負担率も類似団体平均より3.7%低い水準にある。これは、財政の健全化を確保するため、可能な限り町債発行額の抑制等に努めてきた結果と言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を11%下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後も福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度に門川南インター線整備事業で借入を行った公共事業等債や平成29年度に栄ヶ丘D棟建設事業で借入を行った公営住宅建設事業債の償還が始まることから、今後は流動負債の値が増えると予想される。今後は、財政健全化を図るため、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、高くなっている。要因として考えられるのが、経常費用の圧縮(▲521百万円)に努めたものの、経常収益が増加(35百万円)したためである。今後は、類似団体平均値との乖離が大きくならないように、留意する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

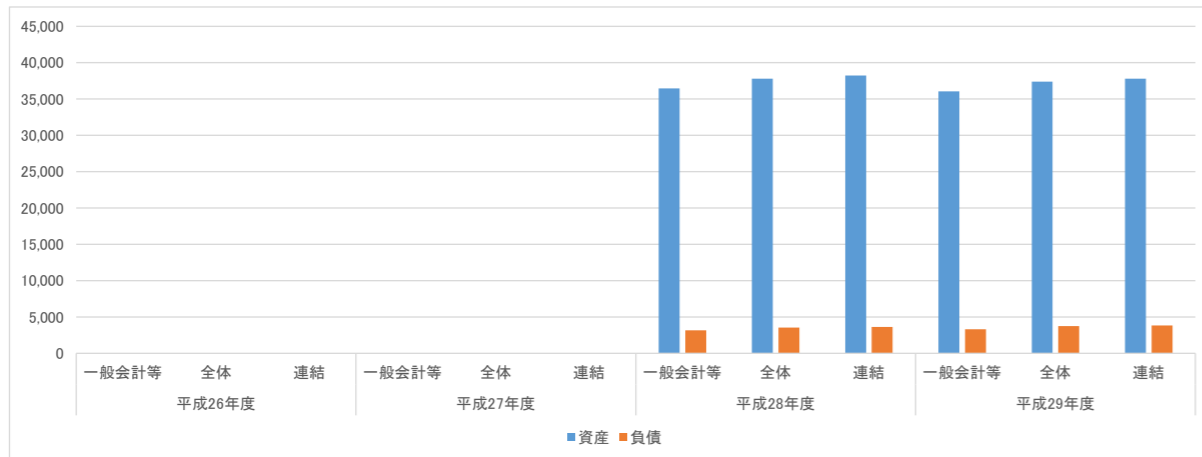
団体名 宮崎県諸塚村  
 団体コード 454290

人口	1,766 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	187.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,885,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

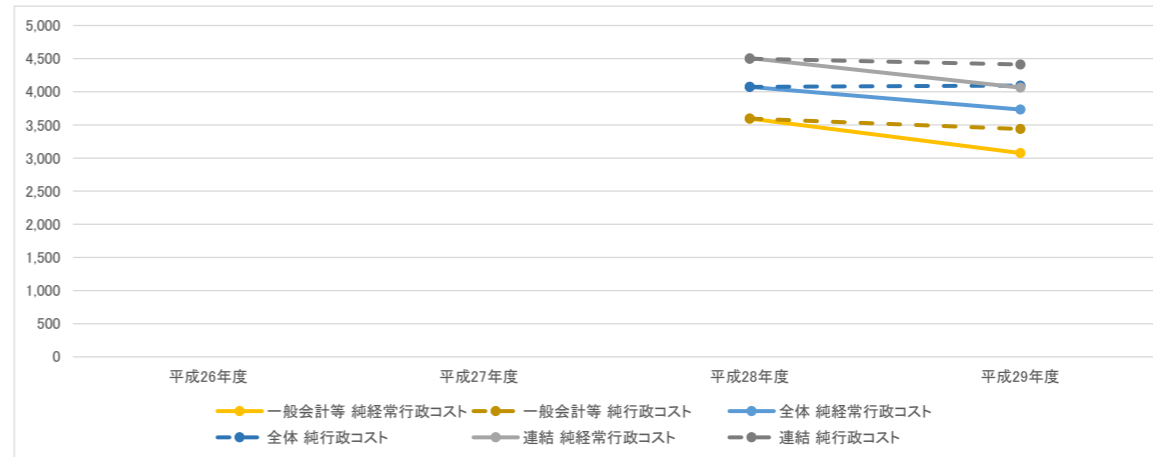
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,457	36,060
	負債			3,177	3,322
全体	資産			37,810	37,390
	負債			3,555	3,761
連結	資産			38,244	37,808
	負債			3,639	3,837



**分析:**  
 一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.15%となっており、これらの資産は将来、施設の改修や修繕等の支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、負債総額の80.1%を占める地方債において、前年度末から105百万円(4.1%)の増となっている。近年、地方交付税が減額傾向にあり、これを補うため地方債の発行が増えつつある。適正な規模での借入を調整していく必要がある。他会計事業においては、順調な償還を続けている。  
 全体では、負債の部の地方債等の固定負債において一般会計等より387百万円多くなっているが、資産の部のインフラ資産において簡易水道事業及び公共下水道事業への計上があり一般会計等より672百万円多くなっていること等から、純資産合計では一般会計等より892百万円多くなっている。  
 連結では、負債の部の地方債等において全体より22百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より514百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より341百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

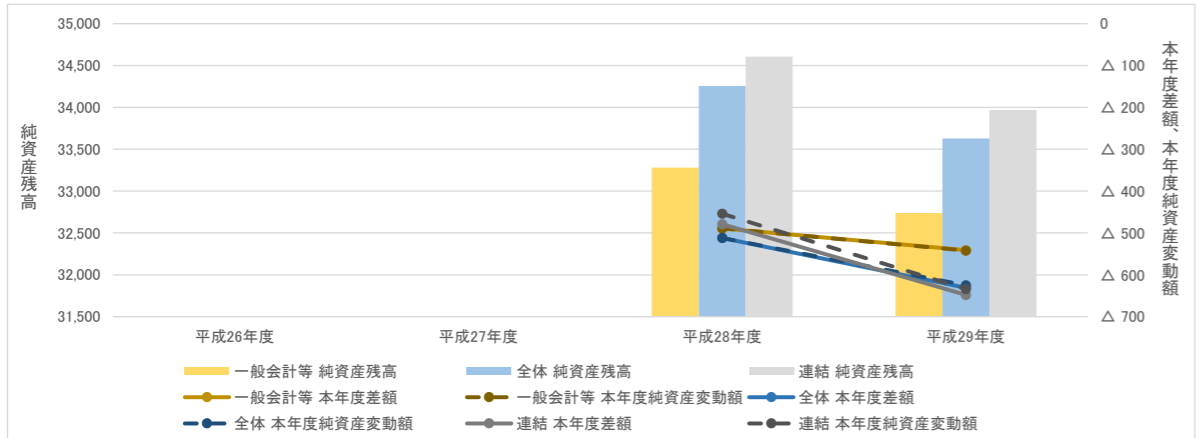
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,596	3,076
	純行政コスト			3,596	3,438
全体	純経常行政コスト			4,074	3,732
	純行政コスト			4,074	4,094
連結	純経常行政コスト			4,508	4,063
	純行政コスト			4,499	4,412



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,253百万円となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,765百万円)であり、経常費用の54.3%となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計に比べて経常収益が164百万円多くなっている。特に、医療職(看護師及び医師)の確保等により人件費が526百万円多くなり、純行政コストは656百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて経常収益が378百万円多くなっている一方、人件費が727百万円多くなるなどして、純行政コストは974百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

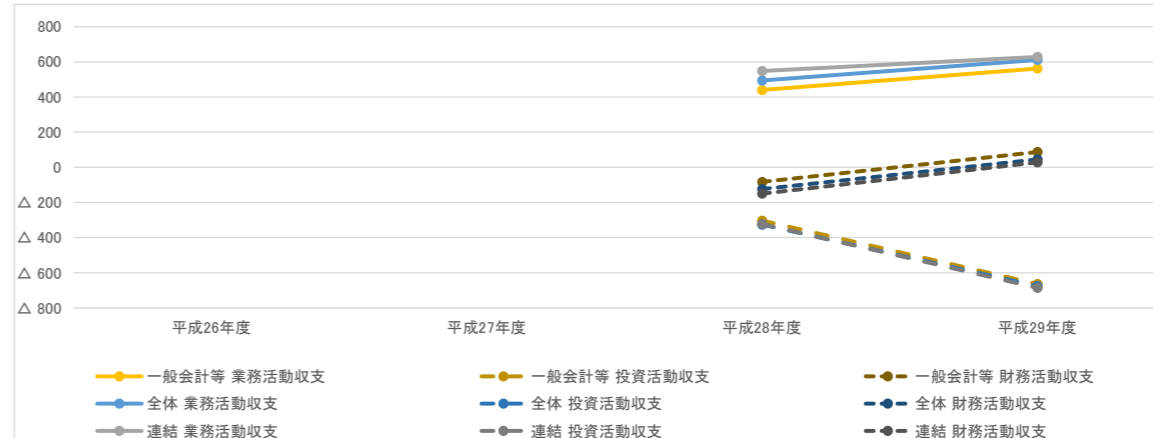
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 489	△ 541
	本年度純資産変動額			△ 489	△ 542
	純資産残高			33,280	32,738
全体	本年度差額			△ 512	△ 631
	本年度純資産変動額			△ 512	△ 625
	純資産残高			34,255	33,630
連結	本年度差額			△ 479	△ 648
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 634
	純資産残高			34,605	33,971



**分析:**  
 一般会計においては、税収等の財源(2,897百万円)が純行政コスト(3,438百万円)を下回っており、本年度差額は▲541百万円となり、純資産残高は542百万円の減少となった。  
 全体においても税収等の財源(3,463百万円)が純行政コスト(4,094百万円)を下回っており、本年度差額は▲631百万円となり、純資産残高は625百万円の減少となった。  
 連結においてもやはり税収等の財源(3,764百万円)が純行政コスト(4,412百万円)を下回っており、本年度差額は▲648百万円となり、純資産残高は634百万円の減少となった。  
 今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			440	562
	投資活動収支			△ 303	△ 664
	財務活動収支			△ 83	87
全体	業務活動収支			494	611
	投資活動収支			△ 326	△ 676
	財務活動収支			△ 124	45
連結	業務活動収支			548	628
	投資活動収支			△ 323	△ 686
	財務活動収支			△ 150	28



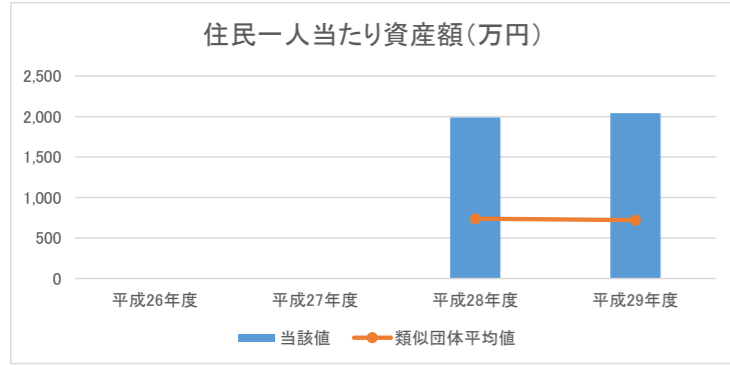
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は562百万円であったが、投資活動収支においては村道及び林道の新設改良事業等を行ったことから、▲664百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、87百万円の増となっており、本年度末資金残高は180百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い611百万円となった。投資活動収支は、介護保険事業において基金積立を行ったため、▲676百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、45百万円となっており、本年度末資金残高は247百万円となった。  
 連結では、第三セクターの営業収入がその他の収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い628百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、28百万円となっており、本年度末資金残高は761百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

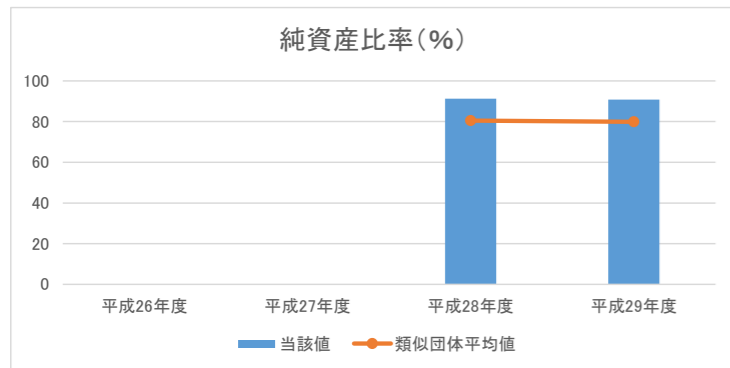
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,645,741	3,605,952
人口			1,835	1,766
当該値			1,986.8	2,041.9
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

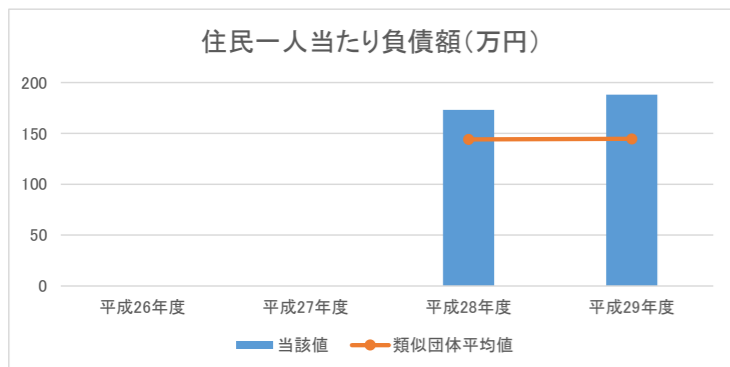
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,280	32,738
資産合計			36,457	36,060
当該値			91.3	90.8
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

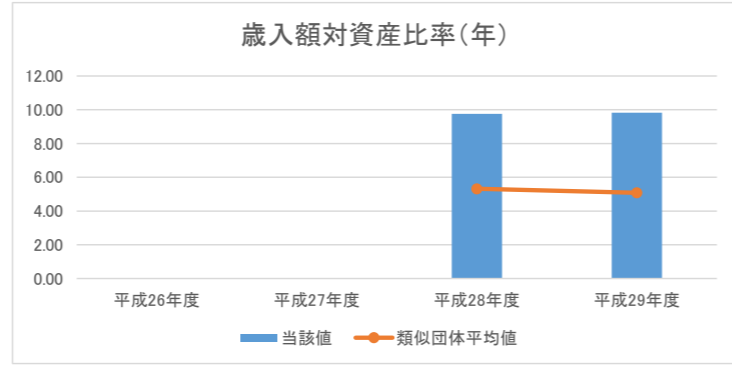
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			317,728	332,173
人口			1,835	1,766
当該値			173.1	188.1
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

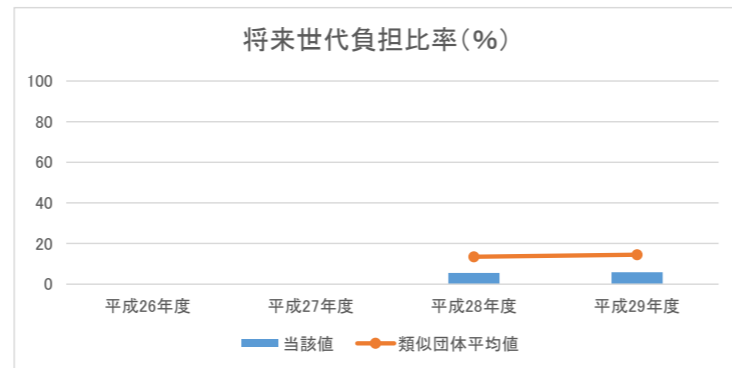
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,457	36,060
歳入総額			3,734	3,671
当該値			9.76	9.82
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,684	1,781
有形・無形固定資産合計			30,514	29,984
当該値			5.5	5.9
類似団体平均値			13.5	14.5

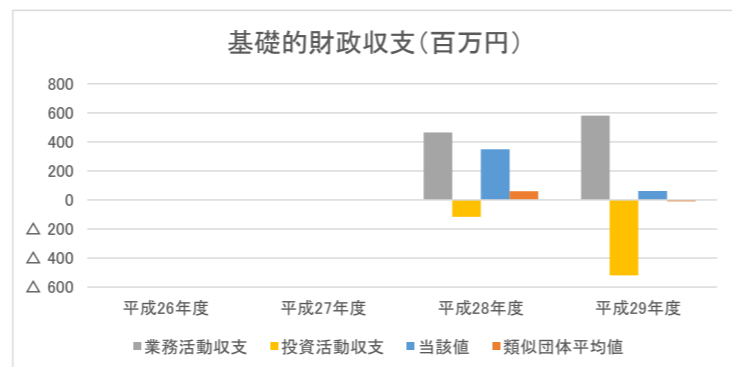
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			464	580
投資活動収支 ※2			△ 116	△ 519
当該値			348	61
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

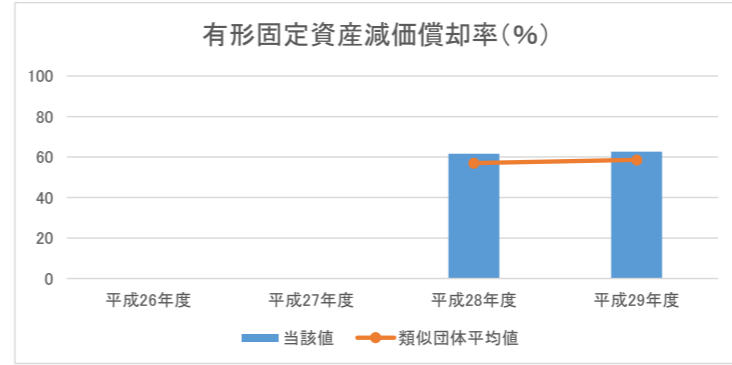
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,749	45,995
有形固定資産 ※1			72,693	73,349
当該値			61.6	62.7
類似団体平均値			57.0	58.6

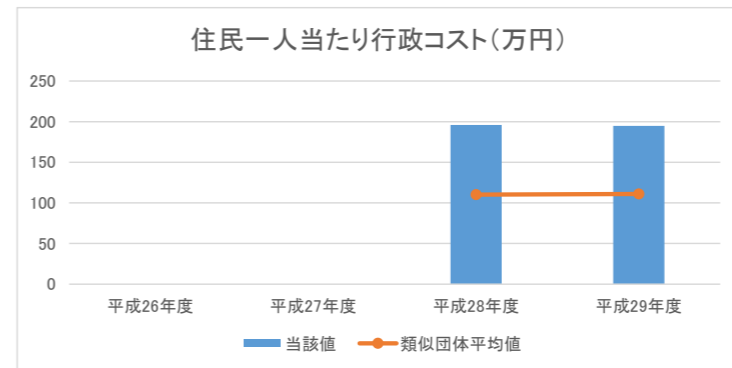
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

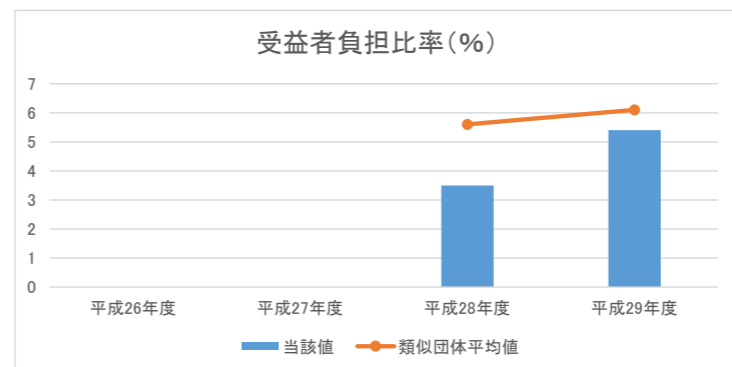
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			359,589	343,785
人口			1,835	1,766
当該値			196.0	194.7
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			129	177
経常費用			3,725	3,253
当該値			3.5	5.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。  
歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加すると思われる。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回るものとなった。建物系公共施設については、今後の大規模改修が必要とされる建築後30年を経過するものが増加が見込まれている。平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、近年、起債額を抑えており起債総額が減少していたためだが、地方交付税の減額分を補うため起債発行額が増加に転じている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切で計画的な地方債の借り入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から比べると若干低くなったものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち54.3%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。これは、地方債発行額が増加したことと、人口減少の影響によるものである。  
基礎的財政収支は、投資的活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、61百万円の黒字となった。投資活動収支は、道路の整備等に要した経費の増により、対前年度比で▲403百万となった。今後は、適切で計画的な地方債の借り入れに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は維持補修費は増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県椎葉村

団体コード 454303

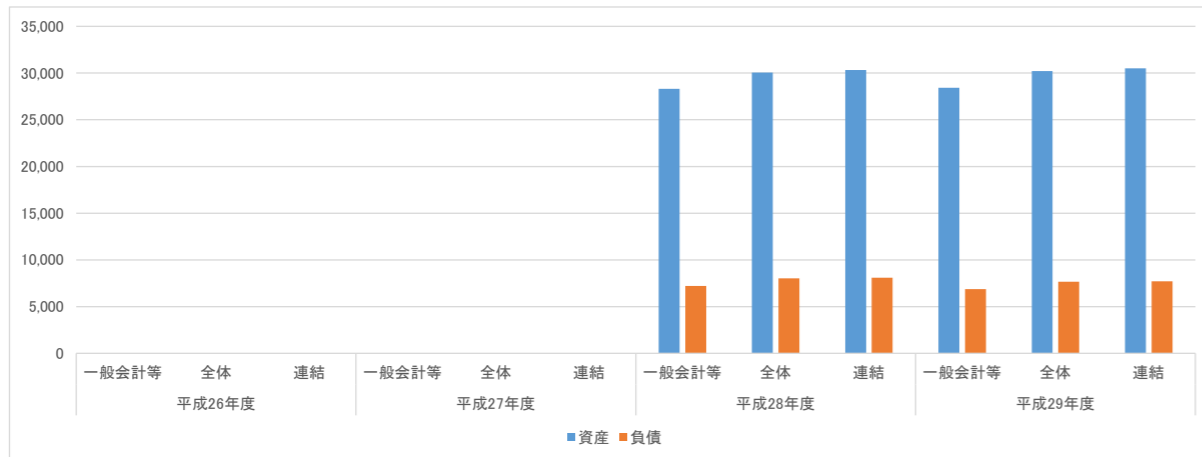
人口	2,883 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	537.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,868,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,322	28,418
	負債			7,207	6,871
全体	資産			30,044	30,204
	負債			8,034	7,666
連結	資産			30,315	30,499
	負債			8,092	7,705

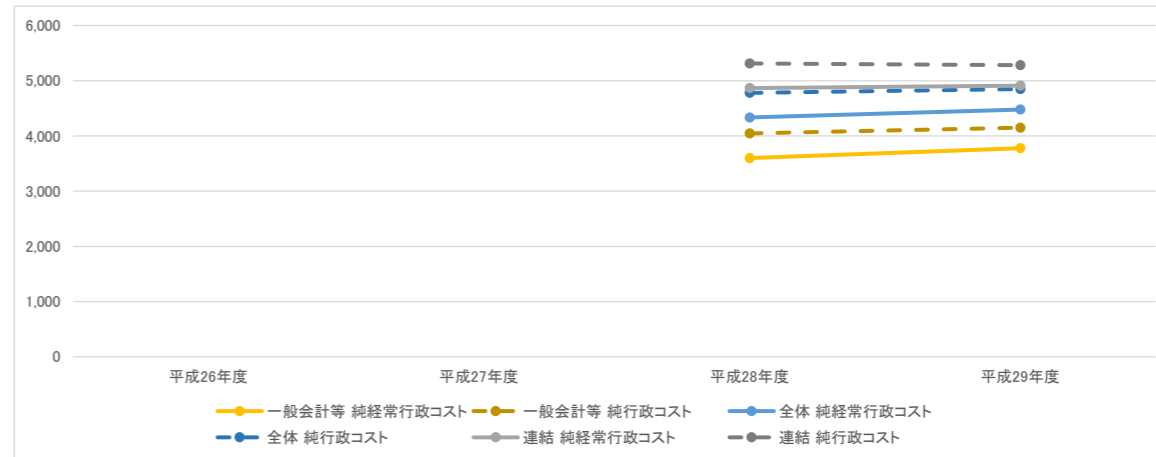


**分析:**  
 ◆一般会計等  
 前年度に比べて資産総額は+96百万円、負債総額は▲336百万円となっている。資産総額のうち、村道整備事業や携帯電話エリア整備事業などによりインフラ資産と物品については増加となった一方、事業用資産は減価償却が進んでおり123百万円の減少となっている。また、有形固定資産以外の部分については、基金の150百万円増加があげられる。これについては、財政調整基金+89百万円とふるさと振興基金+31百万円及び過疎自立促進基金+20百万円によるものである。負債総額については地方債の償還が進んだことが大きく、地方債(固定負債+流動負債)は前年度比243百万円減少している。  
 ◆全体会計  
 国民健康保険病院事業会計等を加えた全体会計では、前年度に比べて資産総額+160百万円、負債総額▲368百万円となっている。資産総額の増加の主な要因は特定目的基金の積立が行えたことがあげられる。負債総額の減少の主な要因は地方債の償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,600	3,778
	純行政コスト			4,046	4,150
全体	純経常行政コスト			4,335	4,478
	純行政コスト			4,780	4,849
連結	純経常行政コスト			4,867	4,911
	純行政コスト			5,313	5,282

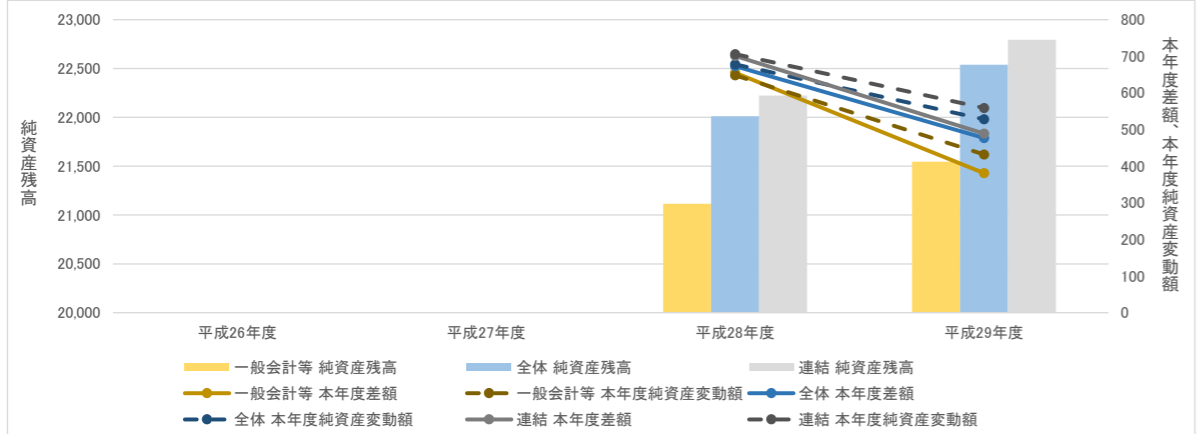


**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、経常費用は3,959百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は2,770百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,189百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(925百万円)、次いで減価償却費(847百万円)であり、業務費用が経常費用の70.0%を占めている。当村は人口減少のピークは過ぎ、面積は537.29km<sup>2</sup>で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が5人/km<sup>2</sup>と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、経常費用は5,150百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は3,473百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,677百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,472百万円)、次いで物件費(1,122百万円)である。これは国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理している為である。また、業務費用が経常費用の67.4%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			655	381
	本年度純資産変動額			648	432
	純資産残高			21,115	21,547
全体	本年度差額			673	477
	本年度純資産変動額			678	528
	純資産残高			22,010	22,538
連結	本年度差額			701	489
	本年度純資産変動額			706	559
	純資産残高			22,223	22,795



**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)4,531百万円が純行政コスト4,150百万円を上回ったことから、本年度差額は381百万円となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は432百万円となり、純資産残高(21,547百万円)の増加につながっている。当村の財源としては、地方交付税(2,730百万円)であり、歳入額の49.6%を占めている。その他、国庫支出金(562百万円:10.2%)、県支出金(605百万円:11.0%)、地方債(460百万円:8.4%)と依存財源に頼る部分(歳入の82.3%)ことから村有財産等の売払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となっている。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等が税収等に含まれることから、一般会計等比税収等が465百万円多くっており、本年度差額は477百万円となった。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は528百万円となり、純資産残高(22,538百万円)の増加につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			994	941
	投資活動収支			△ 1,417	△ 663
	財務活動収支			5	△ 243
全体	業務活動収支			1,151	1,091
	投資活動収支			△ 1,552	△ 798
	財務活動収支			△ 39	△ 257
連結	業務活動収支			1,193	1,116
	投資活動収支			△ 1,559	△ 807
	財務活動収支			△ 69	△ 278



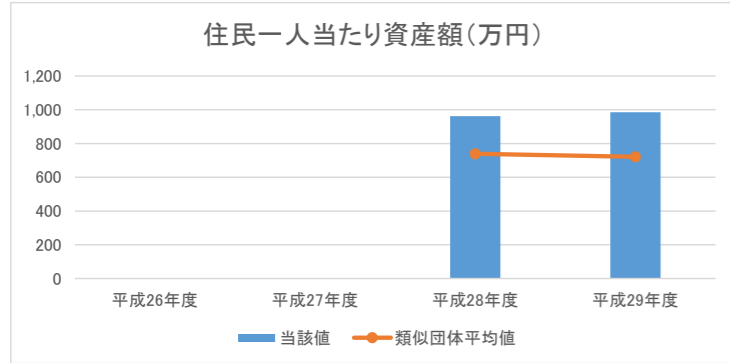
**分析:**  
 ◆一般会計等  
 一般会計等においては、業務活動収支は941百万円であったが、投資活動収支については村道整備事業等により、▲663百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、295百万円となっている。  
 ◆全体会計  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収益や水道料金等を使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い1,091百万円となっている。投資活動収支については▲798百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲257百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、786百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

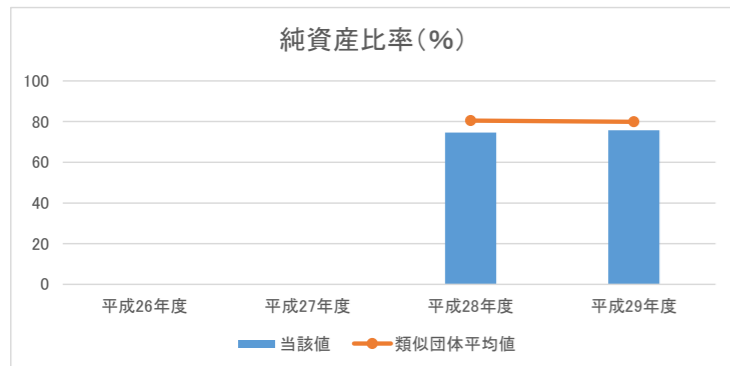
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,832,208	2,841,813
人口			2,945	2,883
当該値			961.7	985.7
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

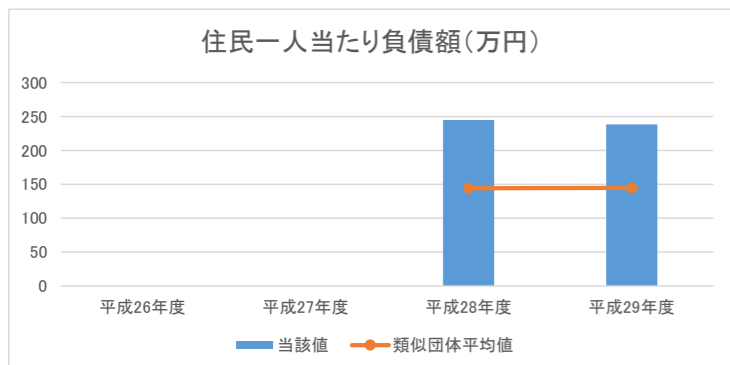
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,115	21,547
資産合計			28,322	28,418
当該値			74.6	75.8
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

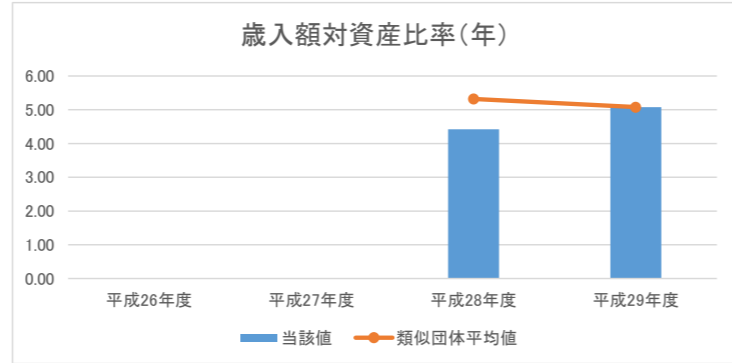
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			720,685	687,140
人口			2,945	2,883
当該値			244.7	238.3
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

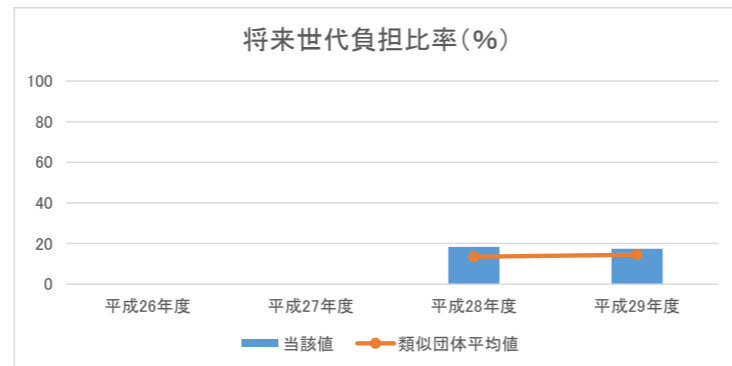
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,322	28,418
歳入総額			6,414	5,595
当該値			4.42	5.08
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,102	3,892
有形・無形固定資産合計			22,447	22,382
当該値			18.3	17.4
類似団体平均値			13.5	14.5

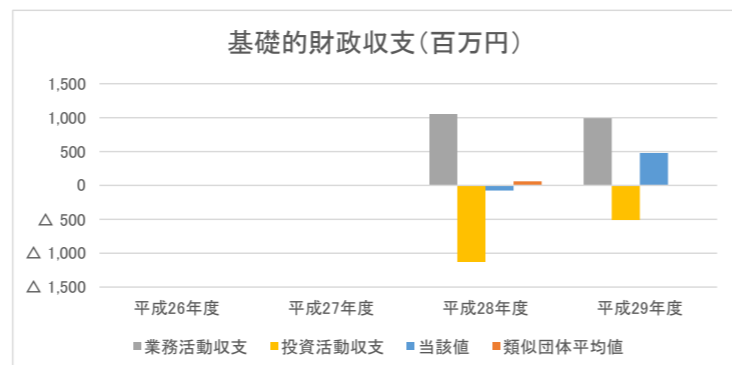
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,053	991
投資活動収支 ※2			△ 1,129	△ 512
当該値			△ 76	479
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

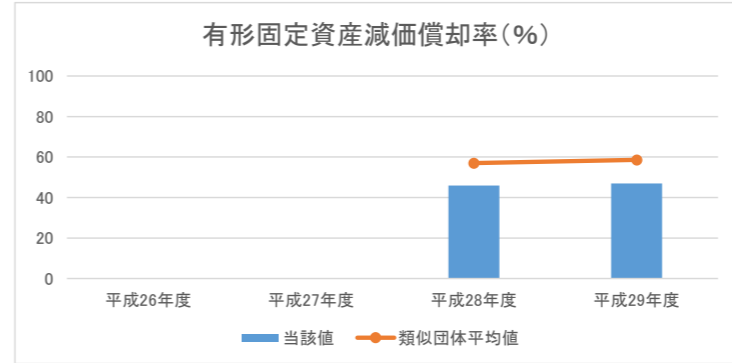
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,174	17,780
有形固定資産 ※1			37,443	37,932
当該値			45.9	46.9
類似団体平均値			57.0	58.6

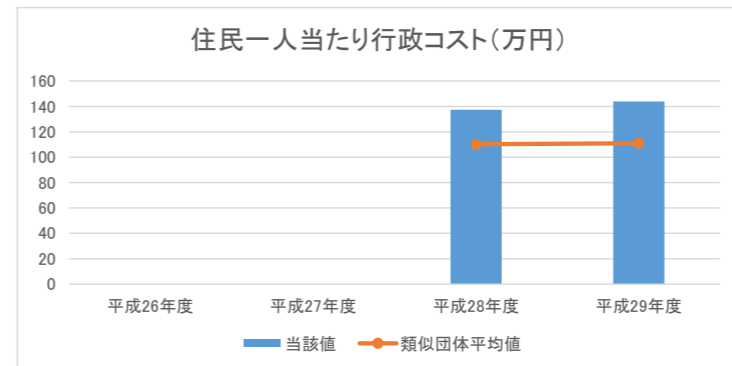
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

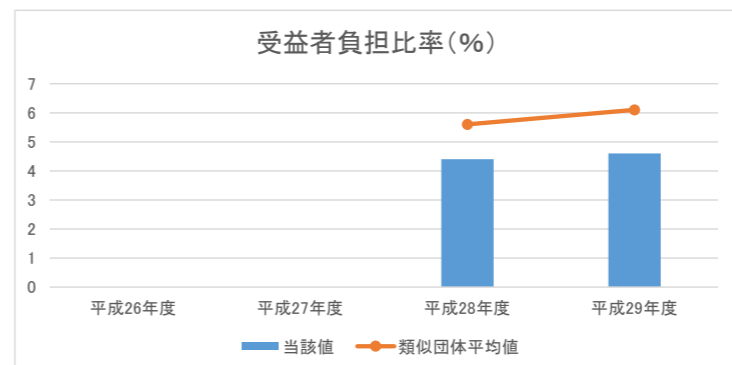
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			404,554	414,968
人口			2,945	2,883
当該値			137.4	143.9
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			167	181
経常費用			3,768	3,959
当該値			4.4	4.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるえない状況である。  
②歳入額対資産比率については、類似団体平均とかわらないことが読み取れる。前年度より0.66年の増加となっており、依存財源の収入年度により類似団体平均と変わらないようになってきている。個別管理計画の策定等より今後はこれまで以上に計画的な整備を進めていく。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用が発生はないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう個別施設管理計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代負担により行われたか、世代間の公平性を示す。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が高い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。行政活動の効率性を示しており、効率性が低いことを示している。

上記より、今後は効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負担割合が高いこと示している。  
⑧基礎的財政収支については、当村の当該値はプラスであり、類似団体平均はマイナスである。地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度においてプラスとなっており、負債の減少につなげることができたが、平成28年度はマイナスの為、地方債を借入れに頼らざるえなかった。今後についても経年で比較しながら、平成29年度同様に業務活動で得た資金で更新整備を行うことより、負債の減少につなげ指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県美郷町  
 団体コード 454311

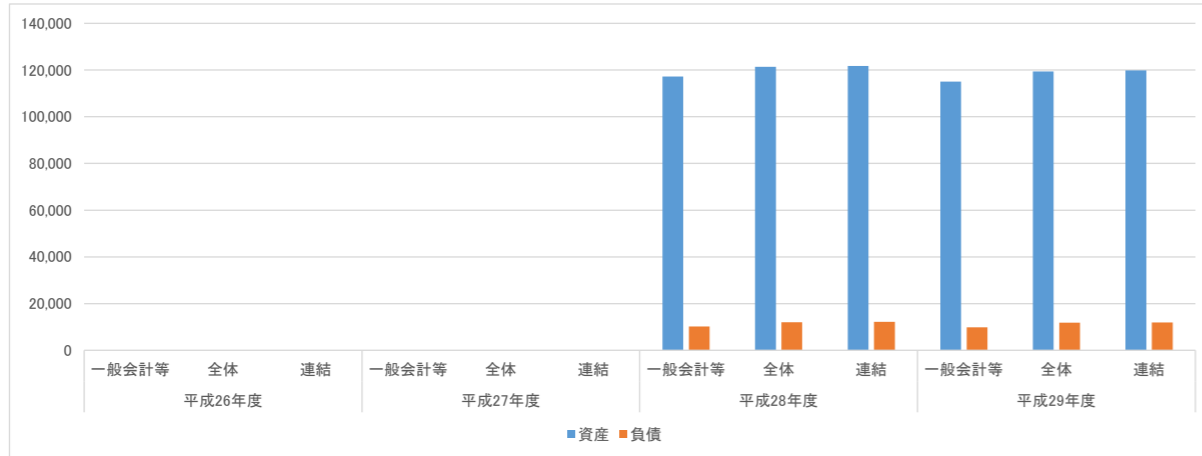
人口	5,646 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	448.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,790,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,184	115,050
	負債			10,189	9,819
全体	資産			121,358	119,437
	負債			12,036	11,797
連結	資産			121,718	119,863
	負債			12,175	11,881

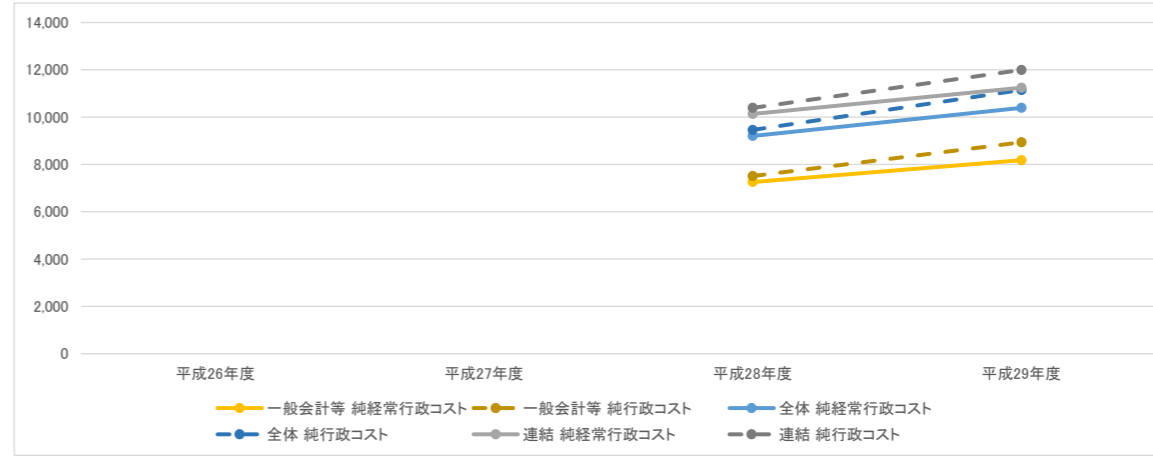


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,134百万円の減少(△1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から370百万円減少(△3.6%)しているが、負債の減少額のうち地方債の減少は218百万円である。  
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,921百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から239百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,387百万円多くなるが、負債総額も1,978百万円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は前年度末から1,855百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から294百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,813百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,062百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,258	8,181
	純行政コスト			7,511	8,938
全体	純経常行政コスト			9,205	10,393
	純行政コスト			9,461	11,150
連結	純経常行政コスト			10,136	11,244
	純行政コスト			10,392	11,994

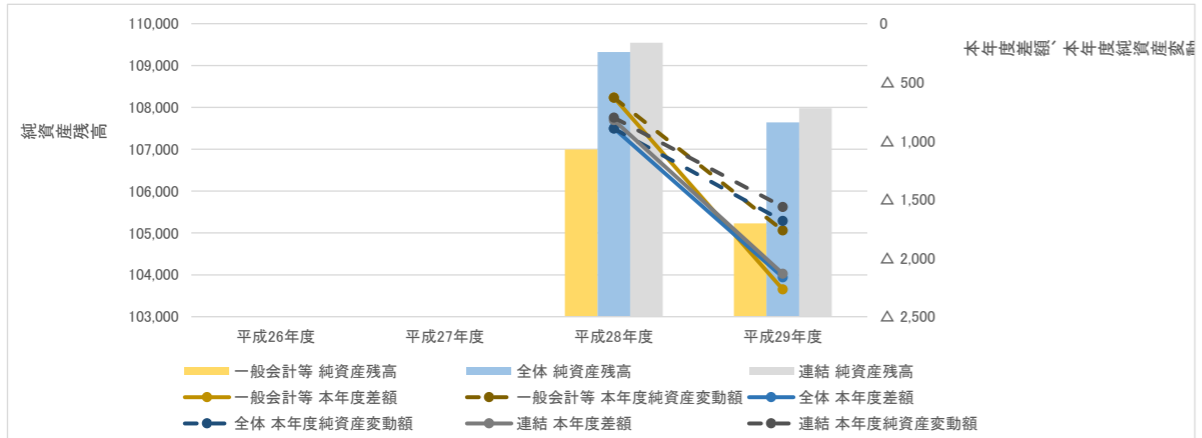


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,579百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(396百万円)であり、純行政コストの4.4%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が684百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,644百万円多くなり、純行政コストは2,212百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が996百万円多くなっている一方、物件費が516百万円多くなっているなど、経常費用が4,059百万円多くなり、純行政コストは3,056百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 629	△ 2,267
	本年度純資産変動額			△ 631	△ 1,764
	純資産残高			106,995	105,231
全体	本年度差額			△ 892	△ 2,163
	本年度純資産変動額			△ 895	△ 1,683
	純資産残高			109,323	107,640
連結	本年度差額			△ 822	△ 2,133
	本年度純資産変動額			△ 801	△ 1,563
	純資産残高			109,545	107,982

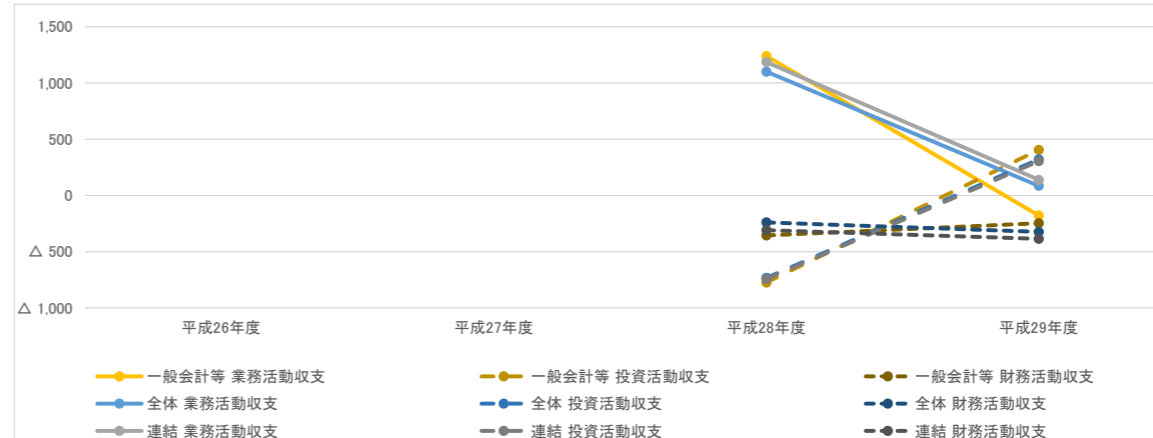


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,671百万円)が純行政コスト(8,938百万円)を下回っており、本年度差額は△2,267百万円となり、純資産残高は1,764百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等自主財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,375百万円多くなっており、本年度差額は△2,163百万円となり、純資産残高は1,683百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,711百万円多くなっており、本年度差額は△2,133百万円となり、純資産残高は1,563百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,240	△ 178
	投資活動収支			△ 774	405
	財務活動収支			△ 356	△ 247
全体	業務活動収支			1,101	85
	投資活動収支			△ 734	321
	財務活動収支			△ 240	△ 324
連結	業務活動収支			1,186	139
	投資活動収支			△ 743	305
	財務活動収支			△ 309	△ 386



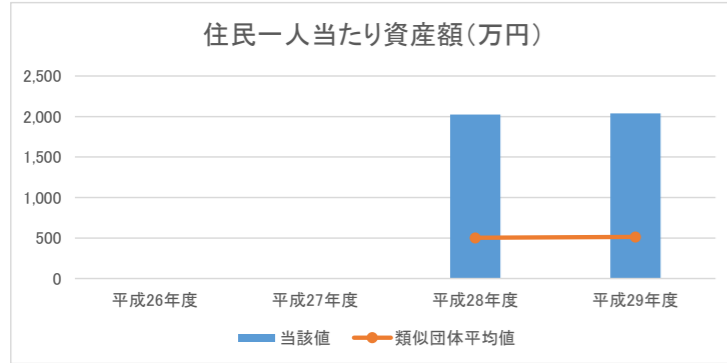
**分析:**  
 ・一般会計等においては、物件費の増、税金等収入の減により、業務活動収支は△178百万円となり、投資活動収支は固定資産の整備の減、補助金・基金取崩収入の増により405百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、275百万円となった。今後、基金積立に対して取り崩しが多い状況が見込まれる為投資的な経費に対しては熟考する。  
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より263百万円多い85百万円となった。投資活動収支は321百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△324百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し959百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より317百万円多い139百万円となった。投資活動収支は305百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△386百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し1,066百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

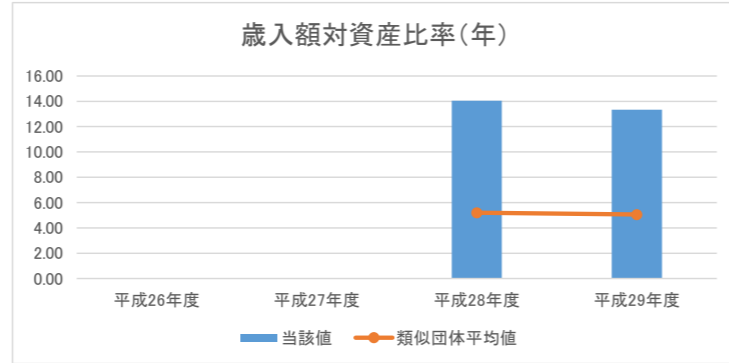
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,718,400	11,504,987
人口			5,790	5,646
当該値			2,023.9	2,037.7
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

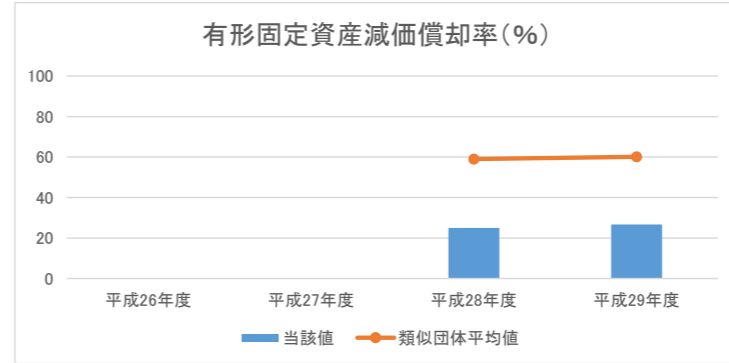
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,184	115,050
歳入総額			8,347	8,628
当該値			14.04	13.33
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,262	36,872
有形固定資産 ※1			136,923	138,062
当該値			25.0	26.7
類似団体平均値			59.0	60.1

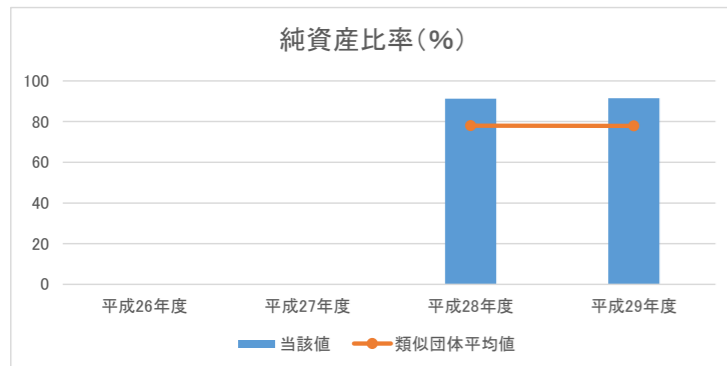
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

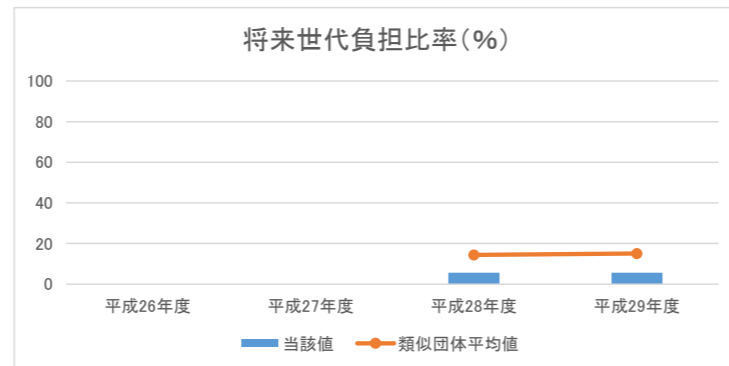
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			106,995	105,231
資産合計			117,184	115,050
当該値			91.3	91.5
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,146	5,956
有形・無形固定資産合計			108,185	106,404
当該値			5.7	5.6
類似団体平均値			14.4	15.1

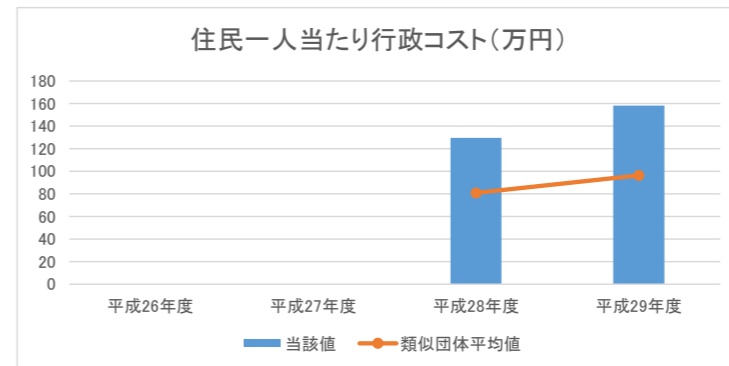
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

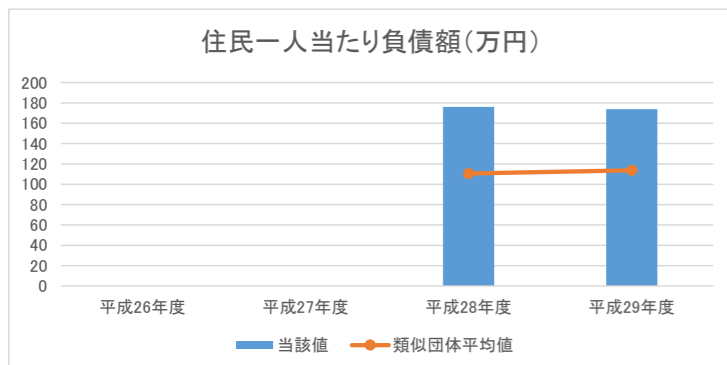
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			751,100	893,839
人口			5,790	5,646
当該値			129.7	158.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

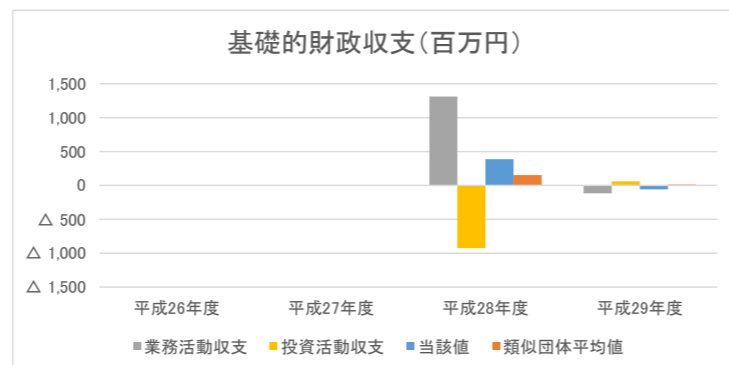
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,018,900	981,900
人口			5,790	5,646
当該値			176.0	173.9
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,312	△118
投資活動収支 ※2			△927	60
当該値			385	△58
類似団体平均値			152.0	12.0

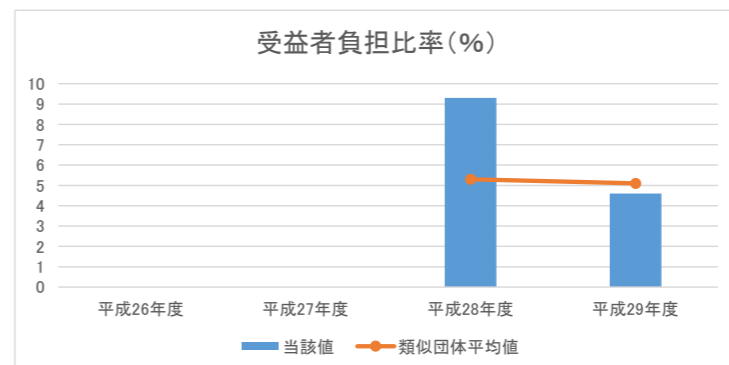
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			748	398
経常費用			8,006	8,579
当該値			9.3	4.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を極端に上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を極端に下回っている。1. 資産の状況と同様に現状よりも資産額が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち31.0%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する。また、物件費が増加している状況があるので、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下していると考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高千穂町

団体コード 454419

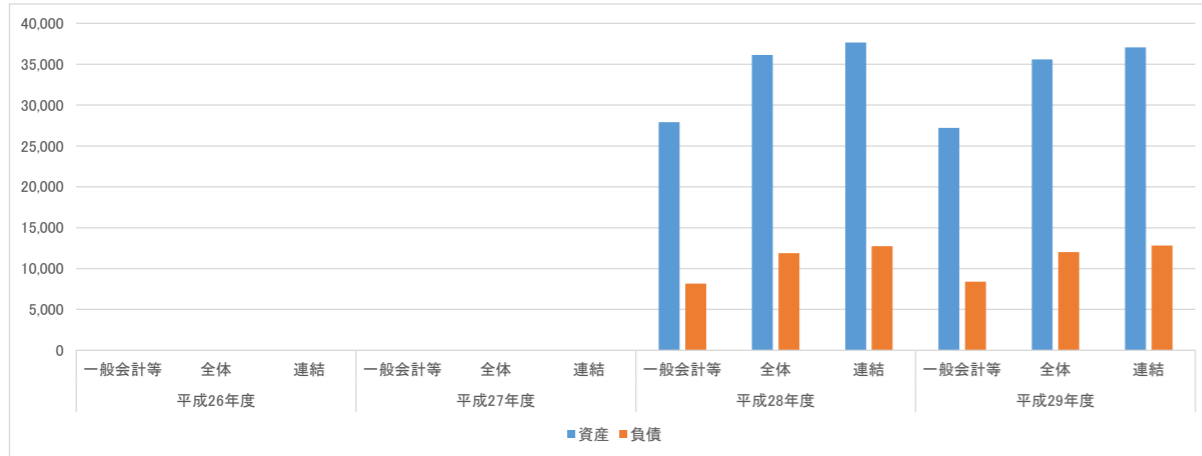
人口	12,563 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	237.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,664.490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,901	27,216
	負債			8,153	8,404
全体	資産			36,140	35,588
	負債			11,880	12,008
連結	資産			37,662	37,068
	負債			12,730	12,812

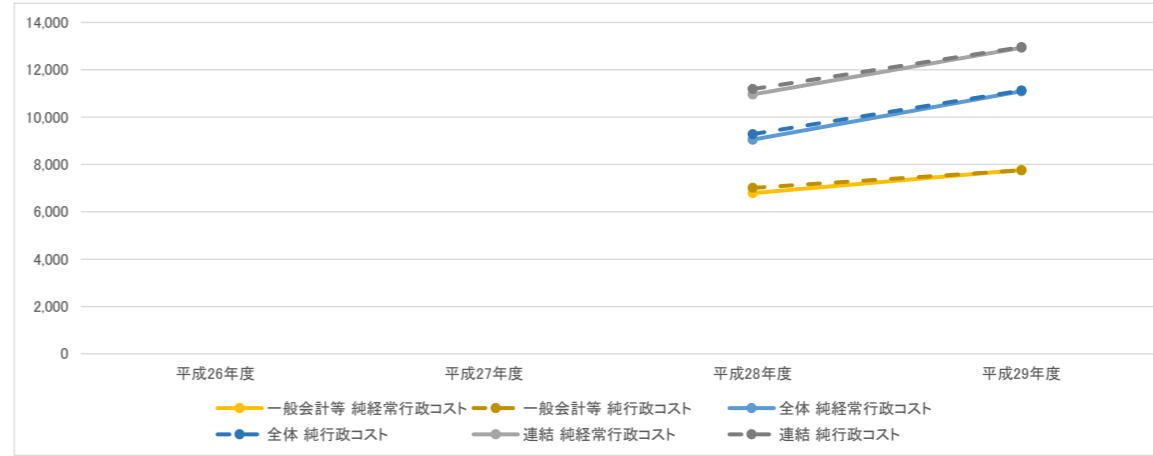


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から685百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から552百万円減少し、負債総額は前年度末から128百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,372百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備に対する地方債を充当したこと等から3,604百万円多くなっている。  
 宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から594百万円減少し、負債総額は前年度末から82百万円増加した。一般会計等と比べて資産総額は9,852百万円多くなり、負債総額も4,408百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,792	7,771
	純行政コスト			7,011	7,754
全体	純経常行政コスト			9,051	11,095
	純行政コスト			9,284	11,126
連結	純経常行政コスト			10,960	12,932
	純行政コスト			11,187	12,960

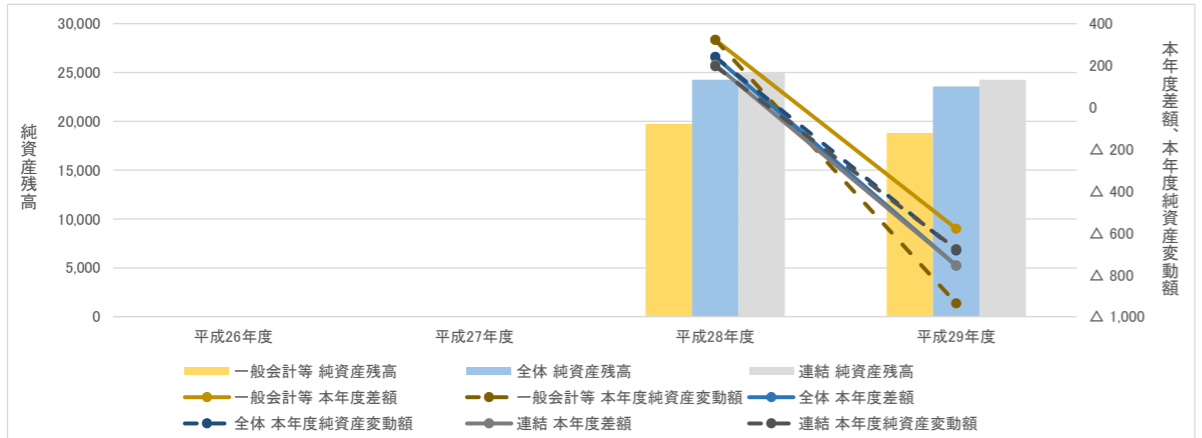


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,092百万円となり、前年度比685百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,601百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,492百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,831百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,104百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,732百万円多くなり純行政コストは3,372百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の収益を計上し、経常収益が2,206百万円多くなっている一方、人件費が1,345百万円多くなっているなど、経常費用が7,367百万円多くなり、純行政コストは5,206百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			323	△ 579
	本年度純資産変動額			323	△ 936
	純資産残高			19,748	18,812
全体	本年度差額			241	△ 756
	本年度純資産変動額			241	△ 683
	純資産残高			24,262	23,579
連結	本年度差額			204	△ 755
	本年度純資産変動額			197	△ 677
	純資産残高			24,933	24,256

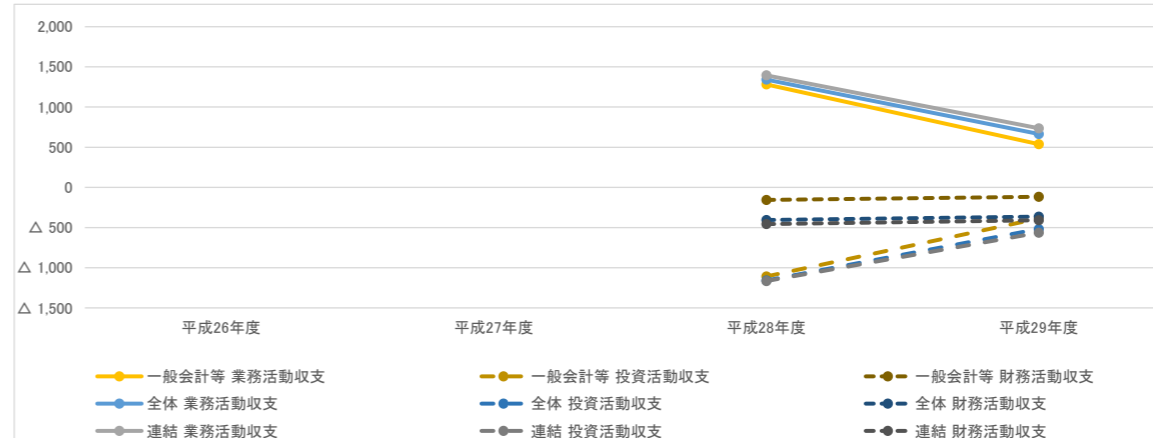


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,174百万円)が純行政コスト(7,754百万円)を下回っており、本年度差額は△579百万円となり、純資産残高は936百万円の減少となった。町税収入については、収納対策の強化に取り組んでいるところであり、町税全体で1%の収納率向上を目指し財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,932百万円増加し、本年度差額は、△756百万円となり、純資産残高は683百万円の減少となった。  
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,031百万円多くなっており、本年度差額は△755百万円となり、純資産残高は677百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,282	538
	投資活動収支			△ 1,109	△ 387
	財務活動収支			△ 156	△ 117
全体	業務活動収支			1,342	665
	投資活動収支			△ 1,159	△ 518
	財務活動収支			△ 406	△ 364
連結	業務活動収支			1,395	736
	投資活動収支			△ 1,166	△ 564
	財務活動収支			△ 457	△ 409



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが投資活動収支は△387百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△117百万円となり、業務活動の余剰分が地方債の償還を進めることができている。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より127百万円多い665百万円となっている。投資活動収支は△518百万円。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△364百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から218百万円減少し、1065百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は、一般会計より198百万円多い736百万円となっている。投資活動収支は△564百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△409百万円となり、本年度末現金預金残高は、241百万円減少し、1,154百万円となった。

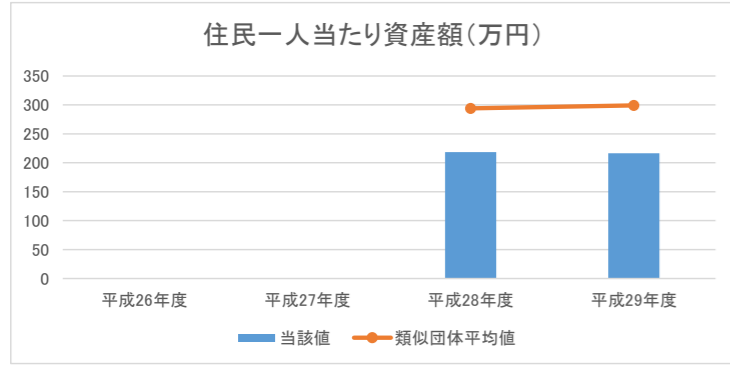


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

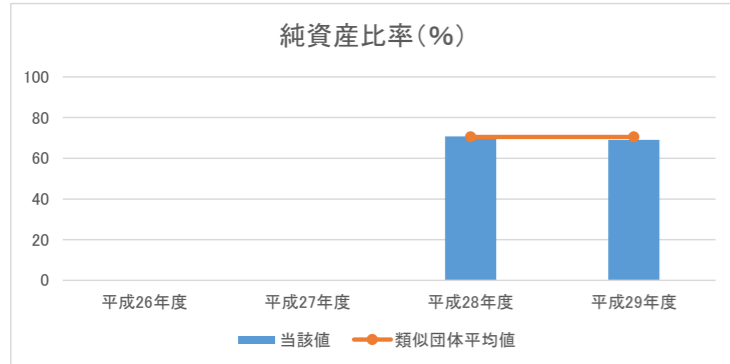
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,790,097	2,721,636
人口			12,771	12,563
当該値			218.5	216.6
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

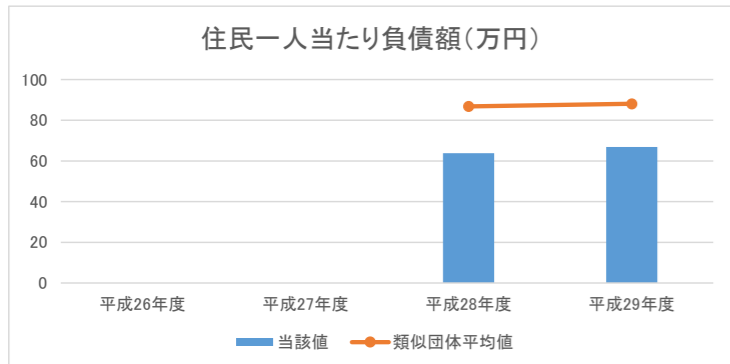
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,748	18,812
資産合計			27,901	27,216
当該値			70.8	69.1
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

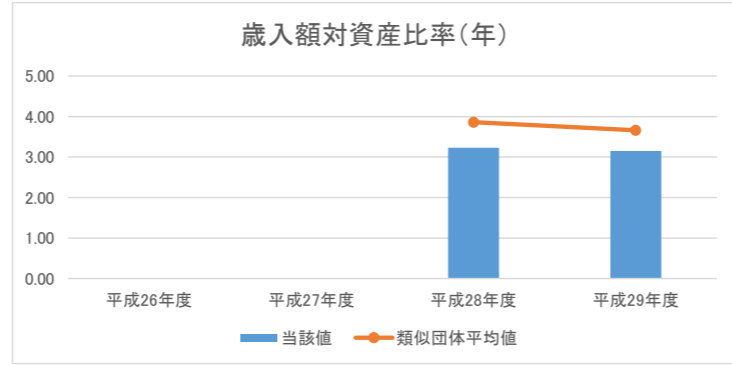
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			815,251	840,397
人口			12,771	12,563
当該値			63.8	66.9
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

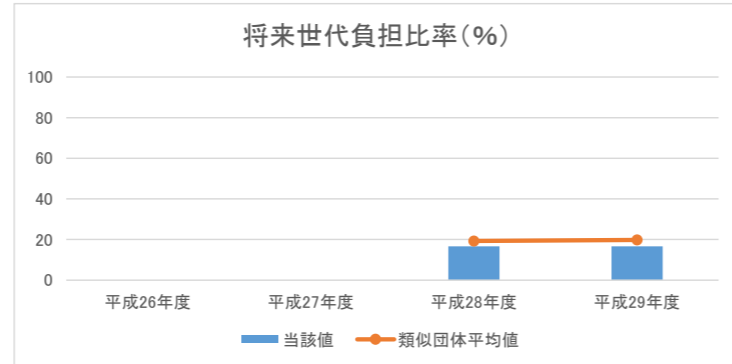
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,901	27,216
歳入総額			8,638	8,646
当該値			3.23	3.15
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,991	3,905
有形・無形固定資産合計			24,068	23,406
当該値			16.6	16.7
類似団体平均値			19.3	19.8

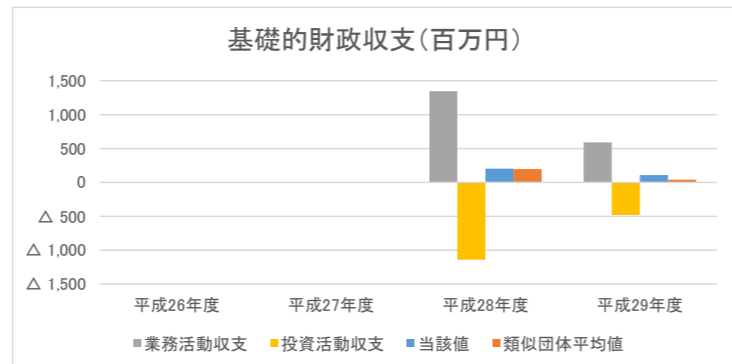
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,344	589
投資活動収支 ※2			△ 1,141	△ 482
当該値			203	107
類似団体平均値			195.5	39.7

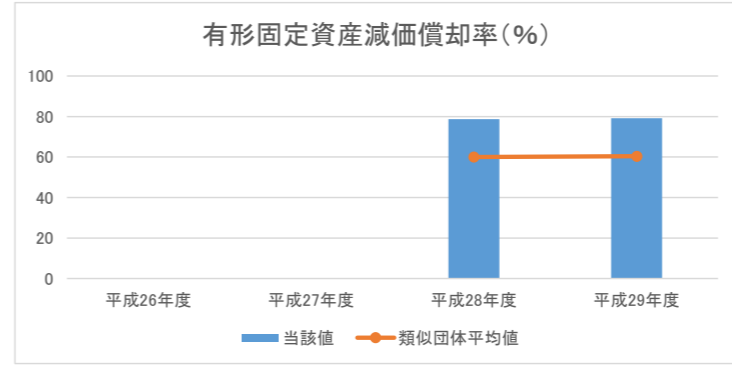
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,595	69,600
有形固定資産 ※1			87,197	87,891
当該値			78.7	79.2
類似団体平均値			60.0	60.4

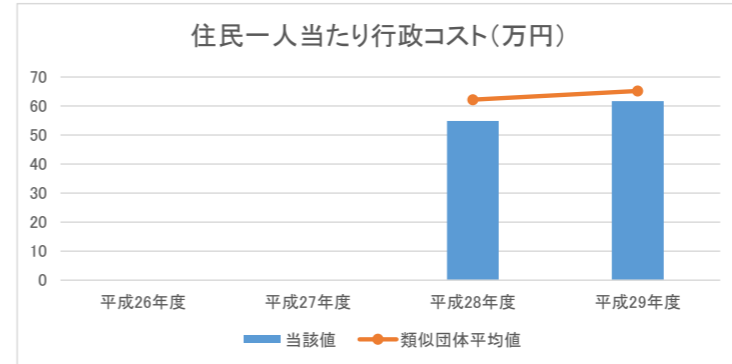
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

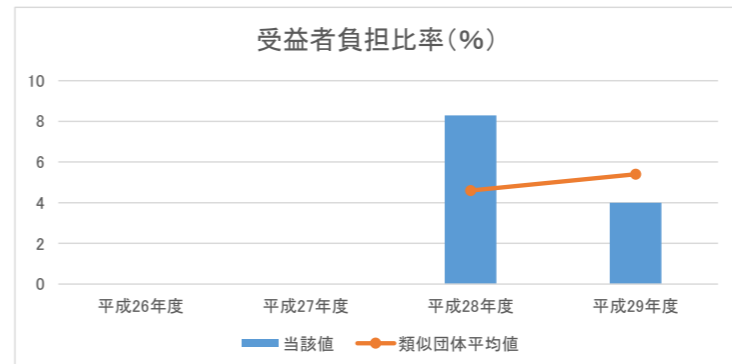
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			701,057	775,386
人口			12,771	12,563
当該値			54.9	61.7
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			615	321
経常費用			7,407	8,092
当該値			8.3	4.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併を行っていないことにより類似団体平均と比較して大きく下回っている。また、有形固定資産減価償却率については、当該値が類似団体平均よりも高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較して0.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から6.8万円増加している。他会計への繰出金については、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、なお一層の連携を図ることでコストの縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は毎年度元金償還額以上の町債借入をしないよう努めてきたため類似団体を下回っているが前年度と比較して3.1万円増加している。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄うことができたため107百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日之影町  
 団体コード 454427

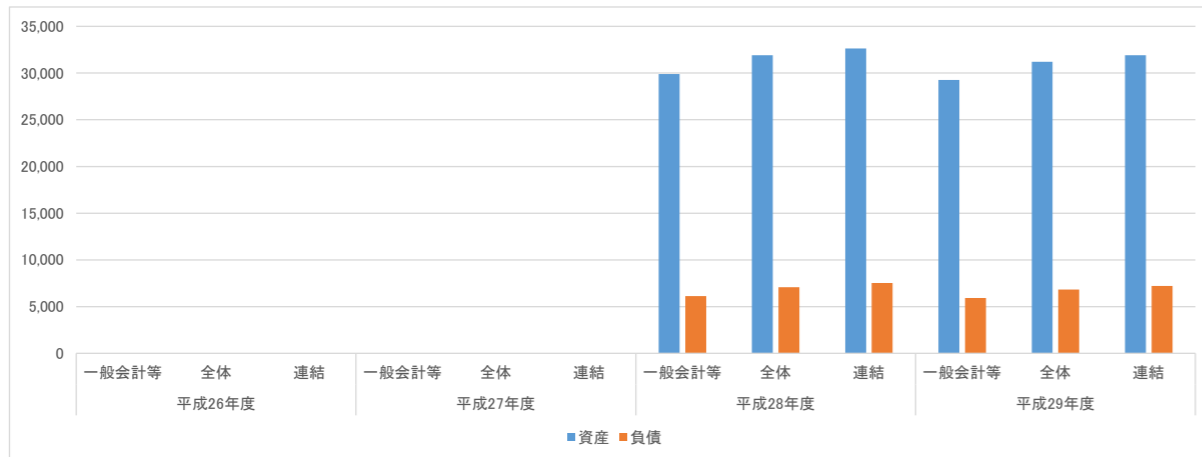
人口	4,121 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	277.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,902.823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,901	29,265
	負債			6,117	5,912
全体	資産			31,903	31,201
	負債			7,086	6,838
連結	資産			32,641	31,900
	負債			7,532	7,218

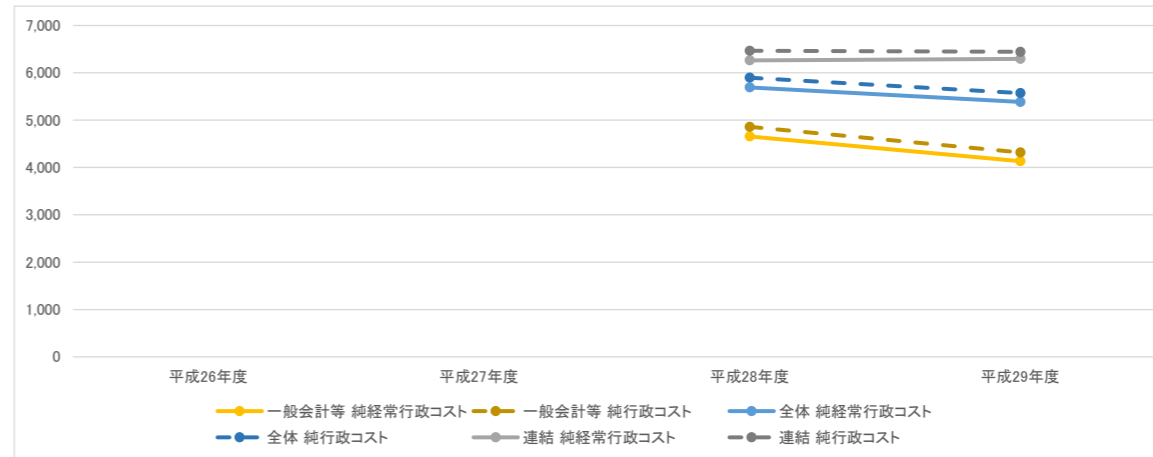


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から636百万円の減少(▲2.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は84.5%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から205百万円の減少(▲3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成25年度のキャンプ村バンガロー整備事業及び林地整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、98百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,656	4,134
	純行政コスト			4,860	4,319
全体	純経常行政コスト			5,692	5,386
	純行政コスト			5,897	5,572
連結	純経常行政コスト			6,263	6,295
	純行政コスト			6,467	6,445

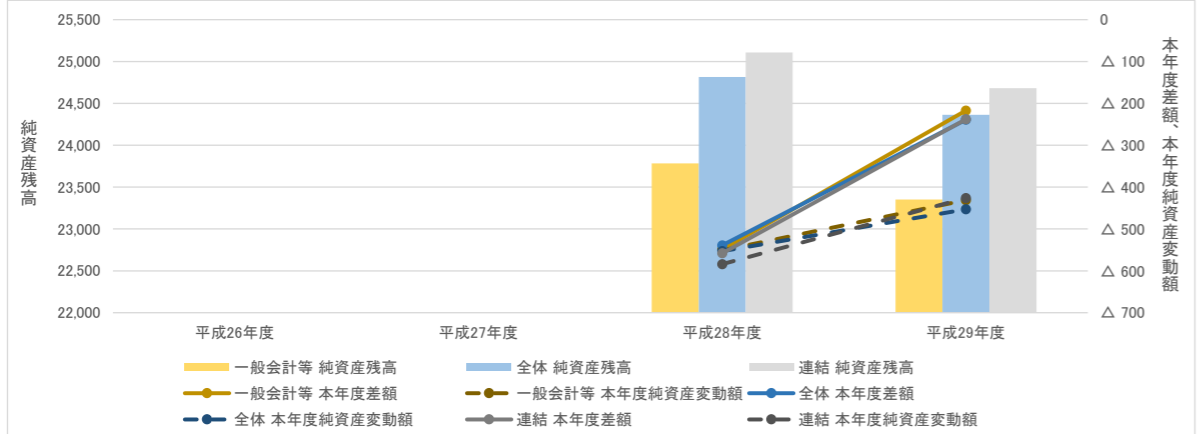


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,383百万円となり、前年度比408百万円の減少(▲8.5%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は302百万円、補助金や社会給付費等の移転費用は106百万円それぞれ減少しており、人件費では、退職手当引当金繰入額が皆減し、物件費等では、減価償却費が173百万円の減少(▲13.8%)となった。  
 また、経常費用のうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(1,887百万円、前年度比▲132百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 549	△ 217
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 431
	純資産残高			23,784	23,353
全体	本年度差額			△ 539	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 553	△ 453
	純資産残高			24,816	24,364
連結	本年度差額			△ 558	△ 238
	本年度純資産変動額			△ 584	△ 426
	純資産残高			25,108	24,683

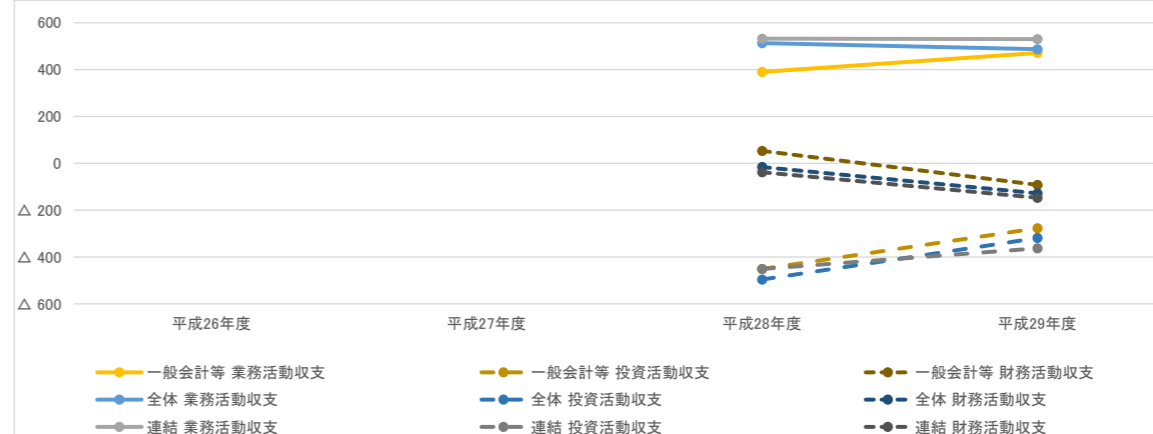


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,102百万円)が純行政コスト(4,319百万円)を下回っており、本年度差額は▲217百万円となり、純資産残高は431百万円の減少となった。地方税の徴収強化を図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			390	471
	投資活動収支			△ 451	△ 277
	財務活動収支			53	△ 92
全体	業務活動収支			513	487
	投資活動収支			△ 496	△ 319
	財務活動収支			△ 16	△ 128
連結	業務活動収支			532	530
	投資活動収支			△ 451	△ 363
	財務活動収支			△ 38	△ 147



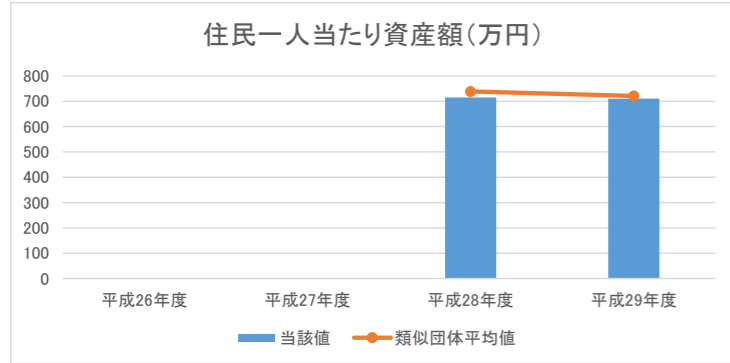
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は471百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことから、▲277百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、182百万円となった。  
 来年度以降は、庁舎建替事業や道の駅リニューアル事業等の大型投資的業務が控えており、投資活動収支はさらにマイナスとなることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

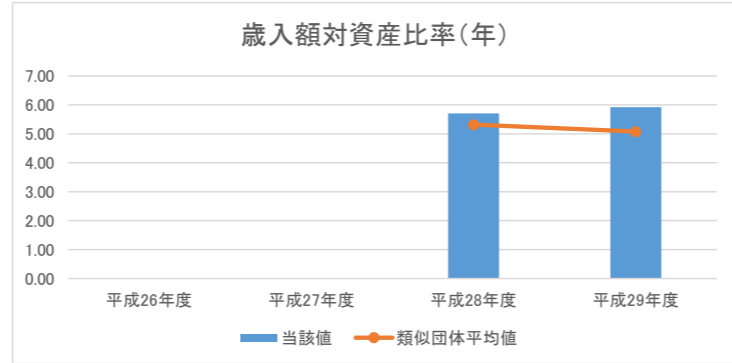
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,990,068	2,926,533
人口			4,183	4,121
当該値			714.8	710.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

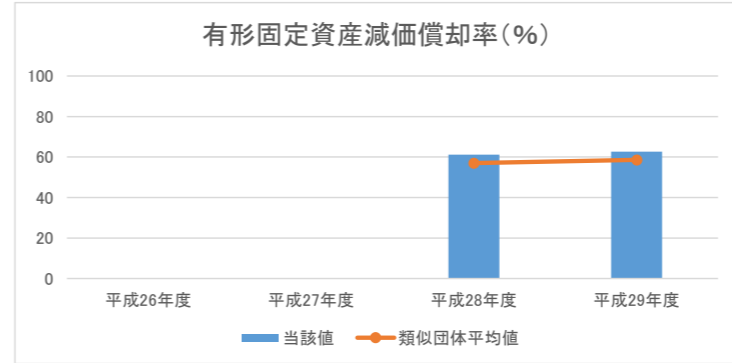
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,901	29,265
歳入総額			5,240	4,940
当該値			5.71	5.92
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,365	38,601
有形固定資産 ※1			61,037	61,544
当該値			61.2	62.7
類似団体平均値			57.0	58.6

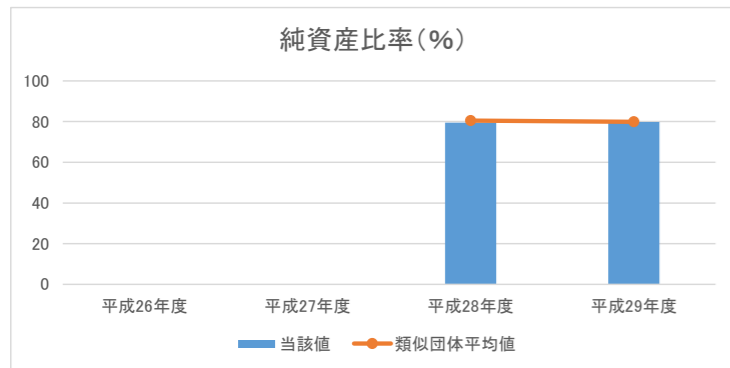
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

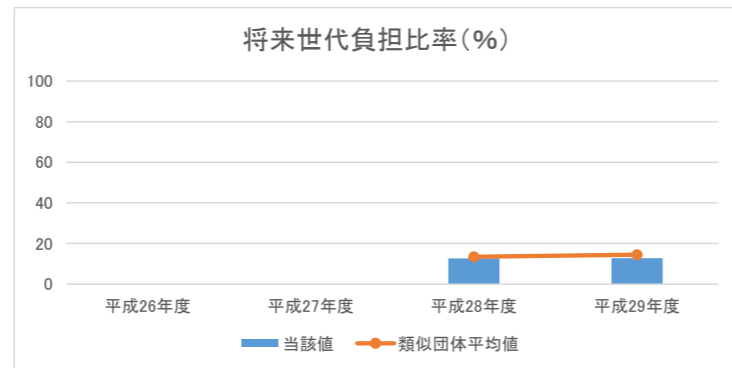
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,784	23,353
資産合計			29,901	29,265
当該値			79.5	79.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,244	3,172
有形・無形固定資産合計			25,545	24,758
当該値			12.7	12.8
類似団体平均値			13.5	14.5

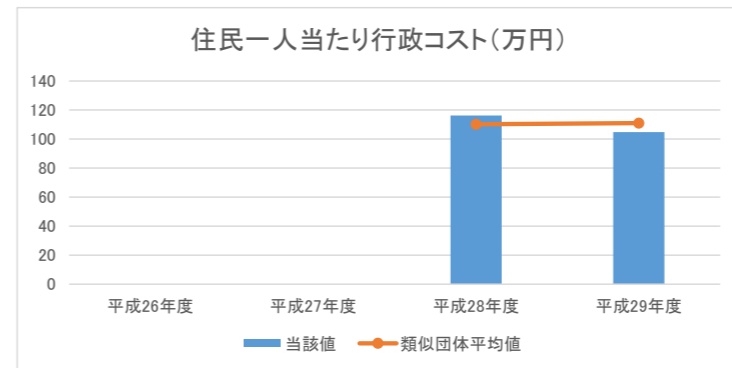
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

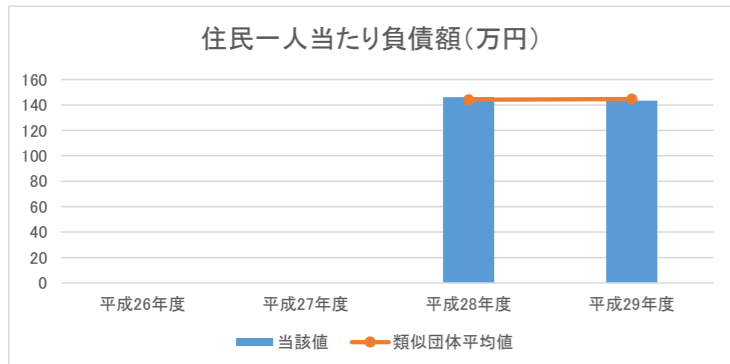
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			486,017	431,913
人口			4,183	4,121
当該値			116.2	104.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

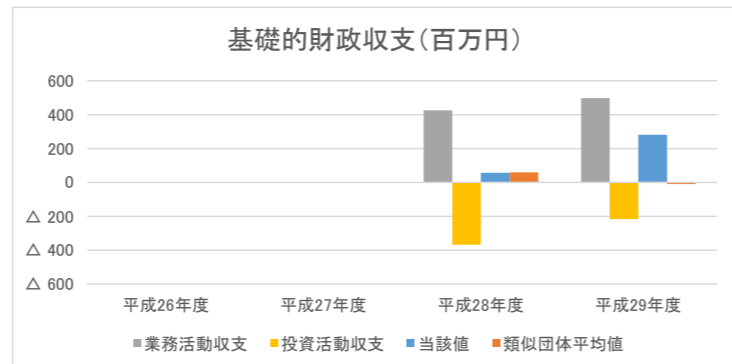
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			611,652	591,208
人口			4,183	4,121
当該値			146.2	143.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			425	498
投資活動収支 ※2			△ 368	△ 217
当該値			57	281
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

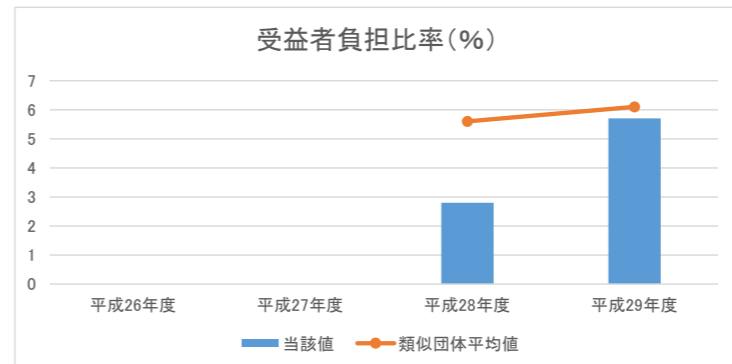
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	249
経常費用			4,791	4,383
当該値			2.8	5.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、建物や工作物のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。また、歳入総額の減少により、前年度を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いことから類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。しかしながら、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.8%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、将来世代の負担の減少を図るため、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。特に、人件費や物件費等の経常費用が減少し経常収益が増加したことにより純行政コストが減少したためであり、今後も行財政改革への取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度より2.7万円減少している。平成28年度における定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、前年度より赤字幅が改善されたこと、業務活動収支は黒字であったが、前年度より黒字幅がさらに増加したことにより、基礎的財政収支は大きく増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているものの前年度より大きく増加している。これは、経常費用の減少と経常収益の増加によるものであり、今後も経常費用の縮減と経常収益の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県五ヶ瀬町  
 団体コード 454435

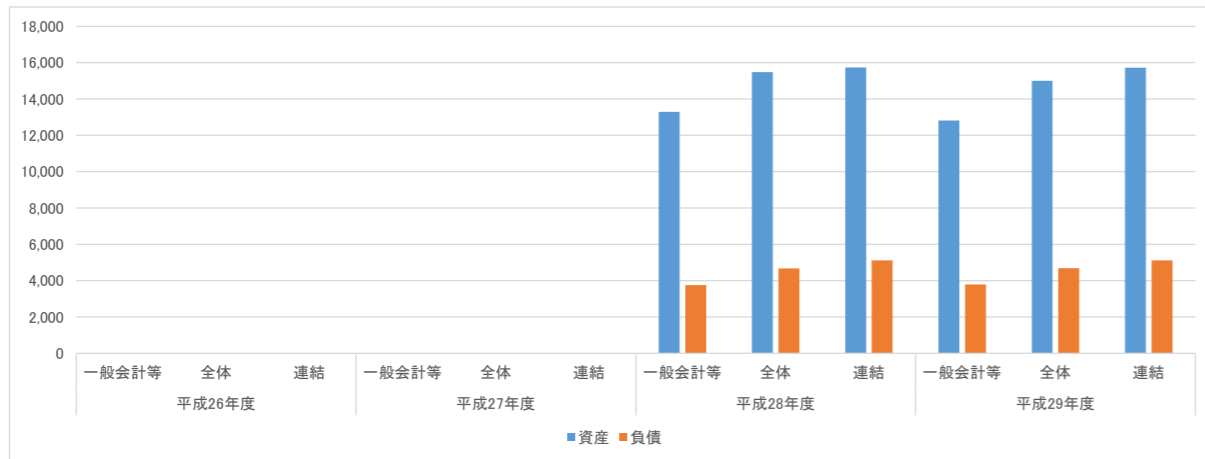
人口	3,985 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	171.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,335,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,287	12,819
	負債			3,754	3,791
全体	資産			15,482	14,998
	負債			4,675	4,690
連結	資産			15,740	15,727
	負債			5,115	5,120

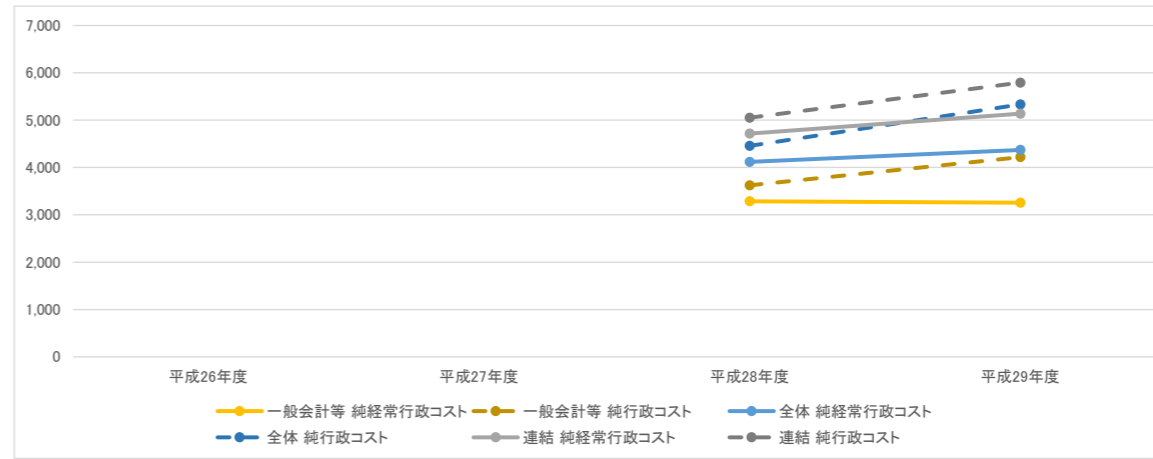


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から468百万円の減少(-3.5%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が62.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から484百万円減少(-3.1%)し、負債総額は前年度末から15百万円増加(0.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,179百万円多くなり、負債総額は899百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から5百万円増加(0.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,908百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,329百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,286	3,257
	純行政コスト			3,624	4,219
全体	純経常行政コスト			4,119	4,371
	純行政コスト			4,457	5,333
連結	純経常行政コスト			4,716	5,138
	純行政コスト			5,052	5,794

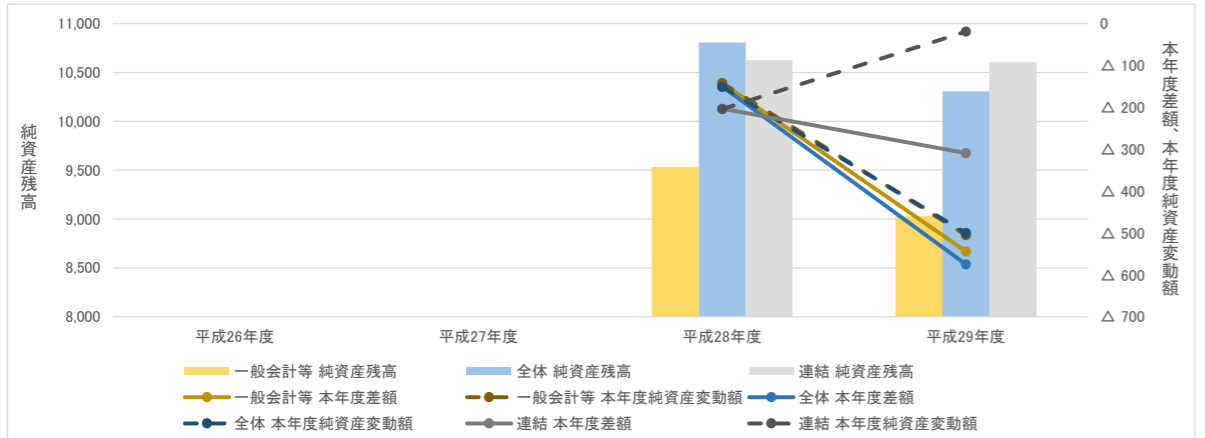


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,332百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(405百万円、前年度比+1百万円)であり、純行政コストの9.6%を占めている。即ち405百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が428百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が817百万円多くなり、純行政コストは1,114百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が814万円多くなっている一方、物件費が384百万円多くなっているなど、経常費用が2,694百万円多くなり、純行政コストも1,575百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 142	△ 544
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 505
	純資産残高			9,533	9,028
全体	本年度差額			△ 150	△ 575
	本年度純資産変動額			△ 151	△ 500
	純資産残高			10,807	10,307
連結	本年度差額			△ 203	△ 309
	本年度純資産変動額			△ 204	△ 19
	純資産残高			10,625	10,606

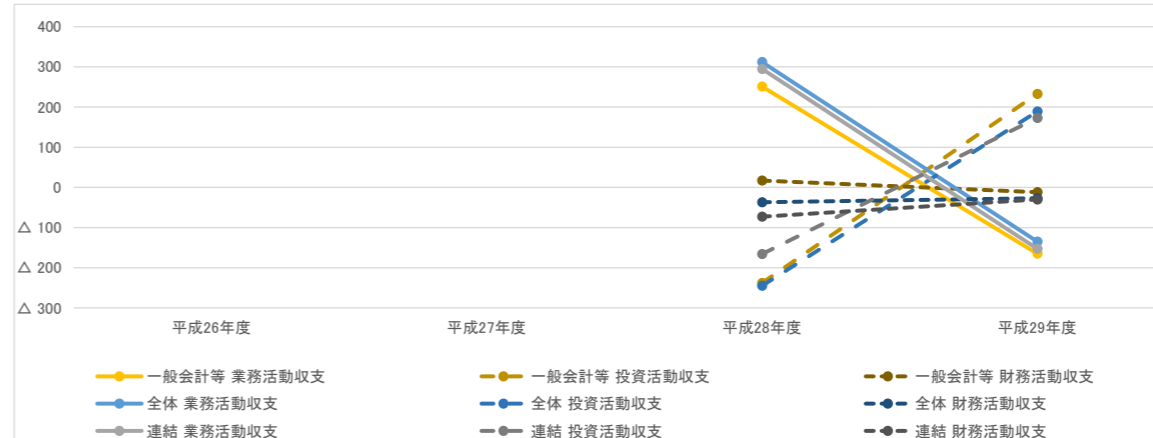


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(3,676百万円)が純行政コスト(4,219百万円)を下回っており、本年度差額は-544百万円となり、純資産残高は505百万円の減少となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,082百万円多くなり、本年度差額は-575百万円となり、純資産残高は-500百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,810百万円多くなるが、負担金等の支出も増加し、本年度差額は-309百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			251	△ 165
	投資活動収支			△ 238	233
	財務活動収支			17	△ 12
全体	業務活動収支			312	△ 135
	投資活動収支			△ 245	189
	財務活動収支			△ 37	△ 27
連結	業務活動収支			295	△ 153
	投資活動収支			△ 166	173
	財務活動収支			△ 73	△ 30



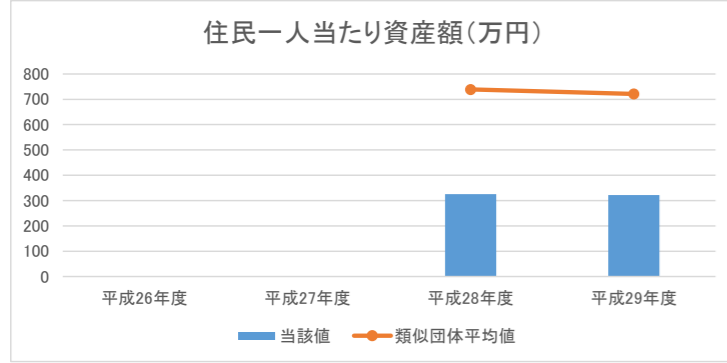
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は-165百万円であったが、投資活動収支については、233百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-12百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、153百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より30百万円多い-135百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、189百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、679百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より12百万円少ない-153百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、173百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、746百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

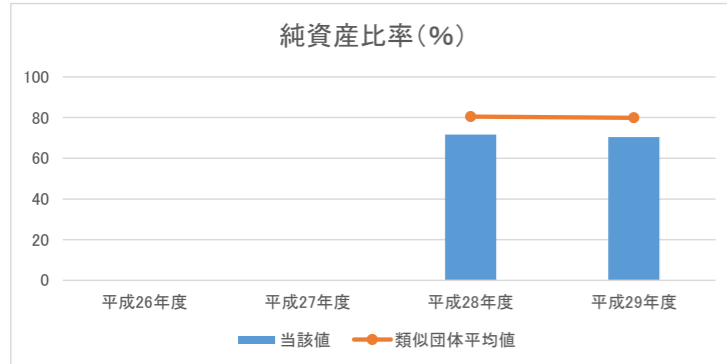
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,328,725	1,281,935
人口			4,083	3,985
当該値			325.4	321.7
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

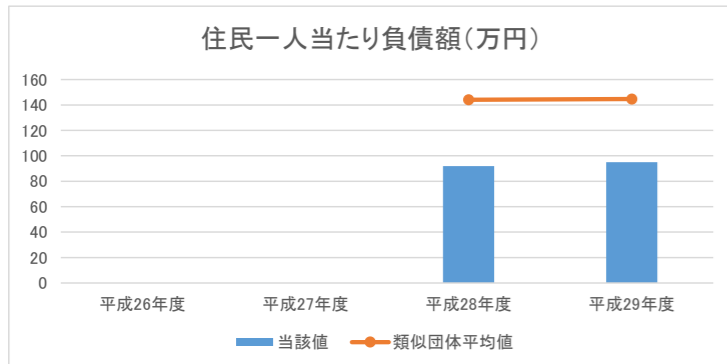
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,533	9,028
資産合計			13,287	12,819
当該値			71.7	70.4
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

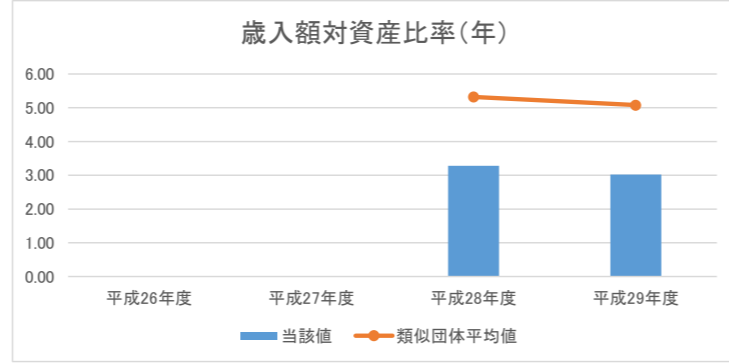
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			375,431	379,114
人口			4,083	3,985
当該値			91.9	95.1
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

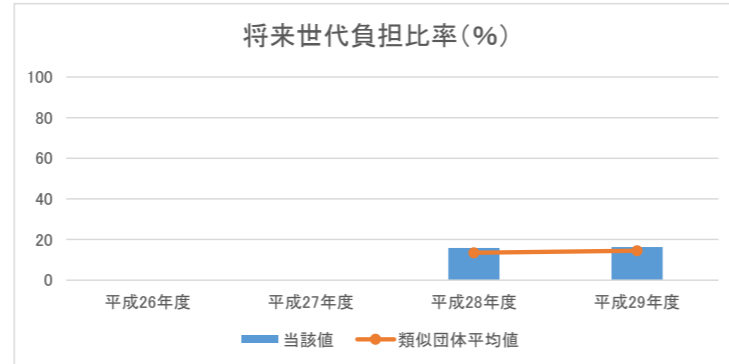
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,287	12,819
歳入総額			4,050	4,243
当該値			3.28	3.02
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,441	1,470
有形・無形固定資産合計			9,124	9,005
当該値			15.8	16.3
類似団体平均値			13.5	14.5

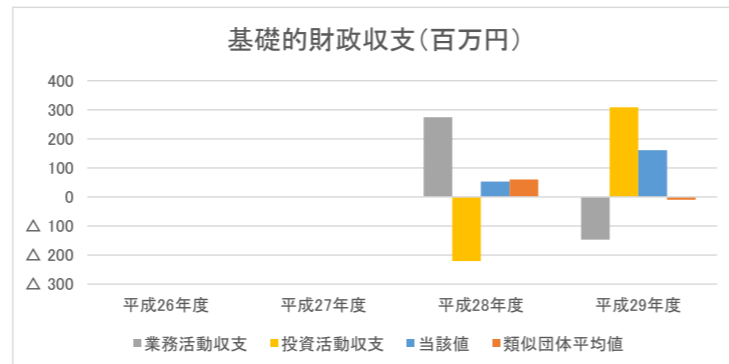
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			274	△ 147
投資活動収支 ※2			△ 221	308
当該値			53	161
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

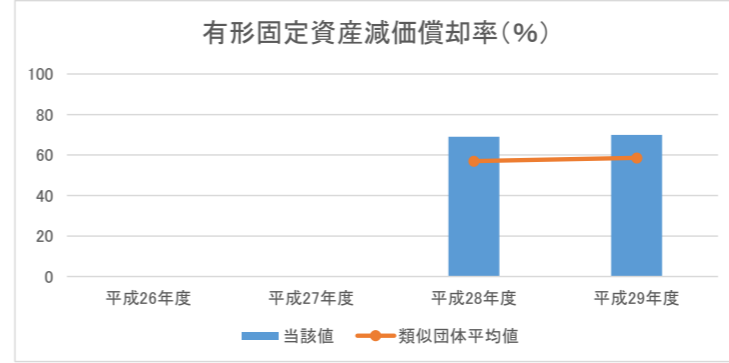
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,416	15,815
有形固定資産 ※1			22,330	22,614
当該値			69.0	69.9
類似団体平均値			57.0	58.6

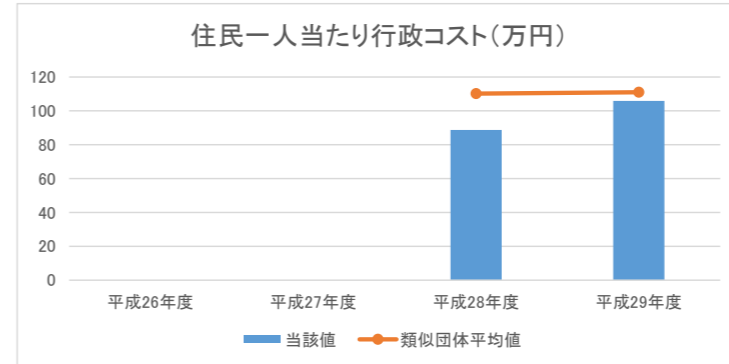
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

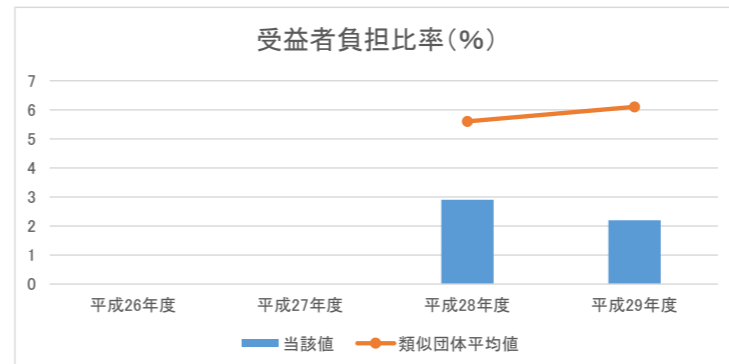
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			362,410	421,931
人口			4,083	3,985
当該値			88.8	105.9
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			97	74
経常費用			3,383	3,332
当該値			2.9	2.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が非合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて-3.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は-0.26%減少することとなった。  
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が減少し、昨年度から-1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち10%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、黒字となっており、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく405百万円となっていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。